

医療保険制度の将来構想の検討のための調査研究Ⅱ

(2040 年を想定した財政シミュレーション)

報告書

令和4年10月

健康保険組合連合会

◆◇目 次◆◇

調査研究の背景と目的.....	1
調査研究の内容と方法.....	1
第Ⅰ部 国の2018年の推計の更新.....	2
第1章 試算の前提条件.....	2
1. 医療編.....	2
2. 介護編.....	7
第2章 医療費に関する「国の2018年の推計」の更新.....	11
1. 試算結果.....	12
（1）名目GDP.....	12
（2）国民医療費.....	14
第3章 新シナリオの下での医療費の推計.....	21
1. 試算結果.....	22
（1）国民医療費.....	22
第4章 新シナリオの下での介護費の推計.....	28
1. 試算結果.....	28
（1）介護費用額.....	28
（2）介護給付額.....	32
第Ⅱ部 被用者保険の適用拡大対象者数・適用後の制度別加入者数等の推計.....	36
第5章 推計の前提条件.....	36
1. 2020年度の短時間労働者数の推計.....	37
(1)男女別年齢階級別パート・アルバイト.....	37
(2)産業別の推計.....	37
(3)企業規模別の推計.....	37
(4)労働時間の推計.....	37
(5)所得の推計.....	38
2. 短時間労働者数の将来推計.....	38
(1)2030年度と2040年度のパート・アルバイトの推計.....	38
(2)2030年度と2040年度の短時間労働者数の推計.....	38
(3)2025年度と2035年度の短時間労働者数の推計.....	39
3. 士業・非適用業種の個人事業所の扱い.....	39
(1)士業の個人事業所における適用拡大.....	39

(2)非適用業種の個人事業所における適用拡大.....	39
4. 適用拡大対象者の制度間移行について.....	39
(1)適用拡大前に加入している公的医療保険.....	39
(2)適用拡大後に加入する公的医療保険.....	40
(3)被用者保険における被扶養者数について.....	40
5. 士業の個人事業所の扱いについて.....	40
6. 男女別・週間就業時間別・従業上の地位別の所得について.....	41
第6章 推計結果.....	42
1. 推計結果のまとめ.....	42
第Ⅲ部 医療保険制度別の医療費と費用負担の推計.....	46
第7章 推計の前提と推計結果の概要.....	46
1. 制度別加入者数.....	46
2. 制度別国民医療費.....	48
3. 制度別・加入者1人当たり保険料等と拠出金・交付金.....	50
参考資料1 国民医療費と医療保険財政のシミュレーション～結果の概要～（「医療保険制度の将来構想の検討のための調査研究Ⅰ（制度の変遷を踏まえた医療保険制度の将来展望の検討のための調査研究）」第6回検討委員会提出資料）.....	53
・制度別加入者数の推計結果について.....	56
・国民医療費の制度別内訳の推計結果について.....	57
・加入者1人当たり保険料額等の推計結果について.....	58
国民医療費と医療保険財政のシミュレーション.....	59
1. 医療保険制度別加入者数及び生活保護受給者数の将来試算.....	60
2. 国民医療費の将来見通しと、医療保険制度別・生活保護受給者別内訳試算.....	67
3. 制度別加入者1人当たり保険料と、協会けんぽと健保組合の保険料率の見通し.....	69
4.協会けんぽ・健保組合・市町村国保・後期高齢者医療制度の拠出金・交付金試算.....	71
参考資料2 年度別・男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者数の推計結果....	73
(1)2020年度における適用拡大対象者数（2022年、2024年の適用拡大対象者）.....	75
(2)2025年度における適用拡大対象者数.....	76
(3)2030年度における適用拡大対象者数.....	96
(4)2035年度における適用拡大対象者数.....	116
(5)2040年度における適用拡大対象者数.....	136

調査研究の背景と目的

高齢者数がピークを迎える 2040 年頃の社会保障制度を展望すると、社会保障の持続可能性を確保するための給付と負担の見直し等と併せて、新たな局面に対応する課題である「健康寿命の延伸」や「医療・介護サービスの生産性の向上」を含めた新たな社会保障改革の全体像について、国民的な議論が必要と考えられている。

上記の目的のもと、健康保険組合連合会がこれからの医療保険制度、健康保険組合のあり方を構想していくための必要な基礎資料として、今後の人口構成や就労状況の変化等を踏まえ、わが国の高齢化のピーク（65 歳以上人口が最大）とされる 2040 年を想定した財政シミュレーションを行った。

調査研究の内容と方法

財政シミュレーションについては、内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（平成 30 年 5 月 21 日）における推計手法と基礎数値をベースとして、その後の制度改正による被用者保険の適用拡大及び 2022 年 10 月からの後期高齢者医療制度の一部 2 割負担導入を織り込み、高齢者の就業率の上昇見通し、最近の事業実績や新たな経済見通しと、2020 年からの新型コロナウイルス感染症の流行による受療率の低下等、直近の動向やその他の要因等を加味しつつ、慶應義塾大学経済学部・土居丈朗教授に依頼して実施した。

なお、被用者保険の適用拡大について、国の各省庁や地方公共団体に勤務する者で、協会けんぽの適用となっている者が、国家公務員共済と地方公務員共済の適用となる改正については、詳細な統計が得られなかったため、織り込んでいない。

また、医療保険においても、厚生年金における被用者保険の段階的拡大と同様の適用拡大が実施されるものと想定し、2020 年改正法に基づく被用者保険の適用拡大に加え、2040 年にかけて段階的に適用拡大を実施した場合の制度別加入者数の推計を実施した。

これらの推計結果を基に、健保連にて、国民医療費の制度別内訳や、加入者一人当たり保険料額等の推計を行った。

なお、令和 3 年度から 4 年度にかけて健保連が別途実施する調査研究事業（「医療保険制度の将来構想の検討のための調査研究 I（制度の変遷を踏まえた医療保険制度の将来展望の検討のための調査研究）」の検討の基礎資料とするため、同事業の検討委員会において、上記推計の進捗報告や結果報告を行った。

第 I 部 国の 2018 年の推計の更新

第 1 章 試算の前提条件

本章「試算の前提条件」においては、赤字は、内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（平成 30 年 5 月 21 日）¹から更新した統計であり、青字は同じ統計であることを示している。

なお、文中の〔 〕内は、推計に用いたエクセルファイルにおけるシート名を表している。

1. 医療編

（1）現状投影ケース

まず、年齢計の 1 日当たり患者数は、次のようにして推計する〔需要〕。

厚生労働省「平成 30 年度医療費の動向(MEDIAS)」から、入院の受診延べ日数〔Me2〕と入院外の受診延べ日数〔Me3〕を得る。ここで、医科入院と医科入院外と歯科の合計と総数との差は、訪問看護とみなす。この訪問看護が、病院と診療所のどちらで施されたものかは、厚生労働省「平成 30 年度社会医療診療行為別統計」にある訪問看護指示料算定回数の病院分と診療所分との構成比〔需要〕で按分して、医科入院外の病院と診療所の受診延べ日数に加算する。この受診延べ日数を稼働日数で除すると、1 日当たり患者数となる。

ここで、1 日当たり医科入院患者数について、病床区分別 1 日当たり入院患者数を求める。その際、厚生労働省「平成 30 年度病院報告」から病床区分別 1 日平均在院患者数〔M3〕と、厚生労働省「平成 30 年度医療費の動向(MEDIAS)」から診療所の入院受診延べ日数〔Me4〕を用いて、一般病床（病院）、診療所（除療養）、医療療養（病院）、医療療養（診療所）、精神病床、結核・感染症病床の入院患者数と、これらの合計を求める。各病床区分の入院患者数がこれらの合計に占める構成比で、前述の 1 日当たり医科入院患者数(MEDIAS ベース)を按分することで、病床区分別に 1 日当たり入院患者数を求める〔需要〕。

こうして求められた入院（病床区分別）・外来別年齢計の 1 日当たり患者数を、次のように按分計算して、年齢階級別の患者数を求める〔受療率〕。

受療率の推計には、厚生労働省「平成 29 年患者調査」を用いる。年齢階級別、病院（病床区分別）・一般診療所別、病床の種類別の推計入院患者数〔M1〕と、年齢階級別、病院・一般診療所別の推計外来患者数〔M2〕を用いる。年齢不詳分は、各年齢階級に按分する。この病床区分別入院患者数と病院・一般診療所別外来患者数について、それぞれの年齢階級が年齢計に占める構成比を求める。この構成比を、前述した 2018 年度の年齢

¹ 以下、本報告書では「国の 2018 年の推計」という。

計患者数に乗じることで、2018年度の年齢階級別、入院（病床区分別）・外来別1日当たり患者数を求める。

この患者数を、それぞれ**2018年の総務省「推計人口」**で除すると、2018年度の年齢階級別、入院（病床区分別）・外来別1日当たり受療率が求められる〔受療率〕。

2018年の1日当たり単価は、次のようにして推計する〔単価〕。

厚生労働省「平成30年度医療費の動向(MEDIAS)」から、診療種類別の概算医療費〔Me1〕〔Me5〕が得られる。その際、調剤医療費については、**厚生労働省「平成30年度医療費の動向(MEDIAS)」**の処方せん発行元医療機関別分析（経営主体別）から、病院・診療所・歯科の構成比を求めて、その構成比で按分して医科外来（病院）・医科外来（診療所）・歯科の医療費に加算する。

こうして求められた医科入院と歯科の医療費と、**厚生労働省「平成30年度国民医療費」**にある2018年度の国民医療費総額との差額は、医科外来における乖離であるとみなす。その乖離は、先に求めた医科外来（病院）と医科外来（診療所）の構成比で按分して調整する。こうして、国民医療費と統合的な診療種類別の医療費が求められる。

そして、これに、前述した**厚生労働省「平成30年度医療費の動向(MEDIAS)」**から得られた入院と入院外の受診延べ日数〔需要〕をそれぞれ除することで、診療種類別の患者1人1日当たり費用が求められる〔単価〕。

さらに、医科入院の患者1人1日当たり費用は、病床区分別に次のように推計する。その前に、先に求めた病床区分別の1日当たり入院患者数〔需要〕に稼働日数を乗じて、入院延べ日数を求める。

医療療養病床と精神病床については、**厚生労働省「平成30年度医療費の動向(MEDIAS)」**から得られる1日当たり医療費を用いる。結核・感染症病床については、先に求めた医科入院の患者1人1日当たり費用をそのまま用いる〔単価〕。

すると、この患者1人1日当たり費用に、これらの病床の入院延べ日数を乗じることで、それに対応する病床別の入院医療費が求められる。

残された未推計の病床区分別入院医療費は、一般病床（病院）と診療所（除く医療療養病床）の入院医療費である。これらの入院医療費と、国民医療費ベースに換算した入院医療費総額とが整合的にならなければならない。そこで、**厚生労働省「平成30年度医療費の動向(MEDIAS)」**から得られる診療所の入院医療費から、先に求めた医療療養病床（診療所）の入院医療費を差し引くことで、診療所（除く医療療養病床）の入院医療費が求められる。

こうして、先に求めた入院医療費総額から推計済みの病床区分別入院医療費の合計を差し引くことで、一般病床（病院）の入院医療費が求められる。

一般病床（病院）と診療所（除く医療療養病床）の患者1人1日当たり費用は、この入院医療費を、先に求めたそれぞれの入院延べ日数で除することで求められる〔単価〕。

これらを踏まえ、2025-2040年度の入院総数と外来総数の医療費は、次のように推計する〔現2025〕～〔現2040〕。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」から各年の年齢階級別人口が得られる。これに、2018年度の年齢階級別、入院（病床区分別）・外来別1日当たり受療率〔受療率〕を乗じると、入院（病床区分別）・外来別1日当たり患者数が求められる。これに稼働日数を乗じると、年間の延べ患者数が求められる。そして、この延べ患者数に、2018年の患者1人1日当たり費用〔単価〕を乗じると、各年度の入院総数と外来総数の医療費が求められる。これが、各年度における静態価格表示の国民医療費となる〔現2025〕～〔現2040〕。

そして、2019年度以降の単価の伸び率として、次の2つのケースを想定して、単価の増加を加味した2025-2040年度の医療費を推計する。想定①では、経済成長率 $\times 1/3 + 1.9\% - 0.1\%$ 、想定②では、賃金上昇率と物価上昇率の平均 $+ 0.7\%$ とする。このとき、経済成長率については、**内閣府中長期試算(2021年7月試算)**でのベースラインケースおよびそれに接続する**2019年の年金の財政検証におけるケースIV**と、**内閣府中長期試算(2021年7月試算)**での成長実現ケースおよびそれに接続する**2019年の年金の財政検証におけるケースIII**の、2つのケースを設定している。

こうして求められた2025-2040年度の医療費が、現状投影ケースの各年の医療費となる〔現状投影〕。

（2）計画ベース

「国の2018年の推計」では、地域医療構想に基づく2025年度までの病床機能の分化・連携の推進、第3期医療費適正化計画による2023年度までの外来医療費の適正化効果、第7期介護保険事業計画による2025年度までのサービス量の見込みを基礎として計算し、それ以降の期間については、当該時点の年齢階級別の受療率等を基に機械的に計算している。

なお、「国の2018年の推計」では、介護保険事業計画において、地域医療構想の実現に向けたサービス基盤の整備については、例えば医療療養病床から介護保険施設等への転換分など、現段階で見通すことが困難な要素があることに留意する必要がある、としている。

「国の2018年の推計」では、一般病床と療養病床の入院患者については、2025年度における入院医療が、高度急性期、急性期、回復期、慢性期に機能分化することを仮定し、入院機能ごとに、年齢階級別の1日当たり入院患者数を推計している。ただし、その推計方法や算出根拠は不明である。そして、**国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」**の2025年度の将来推計人口を除いて、入院機能ごとに年齢階級別の受療率が求まる。

さらに、地域医療構想では、入院における医療資源投入量が回復期末満(1日当たり175点未満)の患者の一部は、在宅医療等へ移行することを想定していることから、在宅医療

等へ移行する患者が外来患者に追加されると仮定している。そして、在宅医療等へ移行する1日当たり外来患者数を年齢階級別に推計している。ただし、その推計方法や算出根拠は不明である。

一般病床と療養病床以外の病床区分の受療率と、従来の外来医療の受療率は現状投影ケースのままとする。

入院4機能の単価は、病床機能別の患者1人1日当たり費用を、NDB(2013年度)特別集計に基づいて算出し、それを2016年価格に補正している。ただし、その推計方法や算出根拠は不明である〔単価〕。

一般病床と療養病床以外の病床区分の単価は、現状投影ケースのままとする。

外来医療の単価については、第3次医療費適正化計画における後発品の使用推進、特定健診・保健指導、生活習慣の改善、多剤投与の適正化、重複投与の適正化の適正化効果額が全て反映された結果として、2023年度までの削減率が(2.1%)と推計されることを受けて、現状投影ケースにおける単価からこの削減率を差し引く形で求まる。在宅医療等への移行による外来の追加需要の単価もこの削減率を適用する〔計2025〕。

これらを踏まえ、2025-2040年度の入院総数と外来総数の医療費は、次のように推計する〔計2025〕～〔計2040〕。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」から各年の年齢階級別人口が得られる。これに、年齢階級別、入院・外来別1日当たり受療率を乗じると入院(病床区分別)・外来別1日当たり患者数が求められる。これに稼働日数を乗じると、年間の延べ患者数が求められる。そして、この延べ患者数に、患者1人1日当たり費用を乗じると、各年度の入院総数と外来総数の医療費が求められる。これが、各年度における静態価格表示の国民医療費となる〔計2025〕～〔計2040〕。

こうして求められた2025-2040年度の医療費が、計画ケースの各年の医療費となる。

<外来>

推計初診件数 = レセプト件数 × 初診件数割合

患者調査における「総患者数」のうちの外来分(外来総患者数)

= 推計初診件数 × 推計平均通院期間 / 月の日数

推計平均通院期間 = (推計平均通院日数 - 1) × 推計平均診療間隔 + 1

外来受診延日数 / 推計初診件数 = 1件当たり日数 / 初診件数割合

⇔ 外来受診延日数 = 1件当たり日数 × 推計初診件数 / 初診件数割合

⇔ = 1件当たり日数 × レセプト件数

なので、

推計初診件数 = 外来総患者数 × 月の日数 / 推計平均通院期間
 = 外来総患者数 × 月の日数 / { (推計平均通院日数 - 1) × 推計平均診療間隔 + 1 }
 = 外来総患者数 × 月の日数 / { (外来受診延日数 / 推計初診件数 - 1) × 月の日数 /
 推計合計特殊再診率 + 1 }
 = 外来総患者数 × 月の日数 / { (1 件当たり日数 × レセプト件数 / 推計初診件数 - 1) × 月の日数 / 推計合計特殊再診率 + 1 }
 = 外来総患者数 × 月の日数 / { (1 件当たり日数 / 初診件数割合 - 1) × 月の日数 / 推計合計特殊再診率 + 1 }
 となる。

(3) 新たなシナリオ

近年の年齢階級別、入院・入院外別受診延べ日数が対前年同期比で低下している傾向²を踏まえ、新たに 3 つのケースを設定し、それぞれのケースにおける国民医療費の推計を行う。

1) 受療率低下ケース

65～89 歳の受療率を、2018 年度以降 2040 年度までに 2.5 歳分スライド（若返り）させ、65～89 歳の受療率を低下させるケース

2) 受療率がコロナ禍から回復するケース

0～9 歳の受療率が 2020 年度に落ち込んだまま戻らない（2025 年度以降、2020 年度の受診延日数の対 2018 年度比を 2018 年度の受療率に乗じる）一方、10 歳以上の受療率は 2025 年度以降に 2018 年度の水準に回復する、と仮定するケース

3) 受療率がコロナ禍の影響を受け続けるケース

0～9 歳の受療率が 2020 年度に落ち込んだまま戻らず、10 歳以上の受療率は 2020 年度に低下している分の半分程度しか回復しない（2025 年度以降、2020 年度の受診延日数の対 2018 年度比の減少幅の半分を 2018 年度の受療率に反映）、と仮定するケース

² 厚生労働省「最近の医療費の動向-MEDIAS-（令和 3 年度）」

https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/zenpan/iryoudoukou_r03.html

2. 介護編

(1) 介護費用の推計

介護の費用については、次のように推計している。まず、推計に当たっては、今後の介護保険制度の改革効果が推計できるよう、介護保険制度におけるサービス種類を以下のように分類している。介護福祉施設サービスと地域密着型介護老人福祉施設サービスを「特養」とし、介護保健施設サービスを「老健」とし、介護療養施設サービスを「介護療養」とし、介護医療院サービスを「介護医療院」とし、特定施設入居者生活介護と地域密着型特定施設入居者生活介護を「特定施設」とし、認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）を「GH（グループホーム）」、介護予防支援と居宅介護支援を「介護予防支援・居宅介護支援」、これら以外の在宅サービスはすべて「居宅系」としている。機能別分類では、「特養」と「老健」と「介護療養」と「介護医療院」が「施設系」で、「特定施設」と「GH」が「居住系」である³。

各年度における各機能の介護費用は、基本的に、要介護度別の単価に利用者数を乗じて、全要介護度の介護費用を合計することによって求める⁴。したがって、各年度において、各機能の利用者数と単価を要介護度別に推計する必要がある。推計の起点となる年度は2018年度である。

まず、各機能の利用者は、以下のように推計する。厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（2018年度）に基づき、「施設系」と「居住系」の各機能と「介護予防支援・居宅介護支援」における要介護度別年度累計受給者数を12で除することで、その全年齢階級合計の要介護度別月平均利用者数とする。「居宅系」の利用者数は、介護予防支援、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の要介護度別年度累計受給者数の合計として、同様に要介護度別月平均利用者数を推計する⁵〔DMU33〕。

これを基に、機能ごとに各年齢階級の要介護度別月平均利用者数を、次のように按分計算

³ 「国の2018年の推計」では、介護医療院の要件等が当時未確定だったため、介護療養病床として推計されていた。また、「介護予防支援・居宅介護支援」を独立して推計していなかった。本稿での推計では、機能別分類において、これらの点が「国の2018年の推計」と異なる。

⁴ 以下、本稿では、要介護（支援）区分や要介護（支援）認定者といった要介護者と要支援者の両方を表す表現は、特に断らない限り、簡略化のため「要介護」とだけ表記することとする。また、介護サービスと介護予防サービスについても、特に断らない限り、簡略化のため「介護サービス」とだけ表記することとする。

⁵ 本稿では、「介護予防支援・居宅介護支援」の利用者は、それ単体の利用者としても推計するが、「居宅系」の利用者にも含まれる形で推計している。なお、本稿での「居宅系」の利用者の推計方法は、「国の2018年の推計」と同じである。そして、「国の2018年の推計」では、「介護予防支援・居宅介護支援」の利用者を別建てで推計はしていない。

する⁶。「施設系」と「居住系」の各機能と「介護予防支援・居宅介護支援」の年齢階級別利用者数は、厚生労働省「介護給付費等実態統計」（2018年度）に基づき、年齢階級別機能別要介護度別の介護サービス受給者数の実績値（年度計）から得る⁷〔DU19〕。「居住系」の年齢階級別要介護度別利用者数は、同統計の受給者総数から、前掲の「施設系」と「居住系」の全機能の利用者数合計を差し引いた人数として、同様に推計する⁸。これらを基に、全年齢階級合計に占める各年齢階級別の構成比を、機能別要介護度別に求める〔D00〕。

ただ、機能ごとの、全年齢階級合計の要介護度別利用者数と、年齢階級別の要介護度別利用者数は、出典となる統計が異なる。そのため、そのまま実績値を用いるのではなく、全年齢階級合計の要介護度別月平均利用者数に、前掲した年齢階級別の構成比を乗じることで、各年齢階級の月平均利用者数を、機能別要介護度別に推計する〔2018kari〕。これを、2018年度の機能ごとの年齢階級別要介護度別月平均利用者数とする。

2020年度の要介護認定者数は、「介護保険事業状況報告」の2021年3月末現在から得られる性別年齢階級別要介護度別要介護（要支援）認定者数を用いる。ただ、この要介護認定者数（年度末）の男女計は、先に推計した全機能合計の月平均利用者数を下回る可能性がある。そのため、年齢階級別要介護度別にみて、要介護認定者数と全機能合計の月平均利用者数のどちらか多い方を要介護認定者数とみなす調整を行う。こうして求めた要介護認定者数を、2020年10月1日現在人口は総務省「推計人口（2020年10月1日現在（平成27年国勢調査を基準とする推計値））」の年齢階級別人口で除した比率が、要介護認定率として、性別に求まる〔2020〕。

2025年度以降の要介護認定者数は、2020年度の性別年齢階級別人口に対する要介護認定者数の割合（要介護認定率）を用いて、これに当該年度の性別年齢階級別人口を乗じて、要介護認定者を性別年齢階級別要介護度別に求める〔2025〕～〔2040〕。

2020年度以降の各機能の利用者数は、これまでに推計した当該年度の要介護認定者数に、2018年度における要介護認定者に対する各機能の利用者数の割合（利用率）を乗じて推計する〔2020〕～〔2040〕。

次に、各機能の単価は、以下のように推計する。「介護給付費等実態統計」（2018年度）

⁶ 「介護保険事業状況報告」には、要介護度別の年度累計受給者数があるが、年齢階級別の受給者数は掲載されていない。

⁷ 以下では、年齢階級のうち40～64歳については、第2号被保険者の数値や比率しかとれないため、40～64歳の年齢5歳刻みの全ての階級でその同じ値を用いる。もちろん、40～64歳の各年齢階級では人口が異なるため、その差異は推計に反映する。

⁸ したがって、前述の通り、「介護予防支援・居宅介護支援」の利用者は、それ単体の利用者としても、「居住系」の利用者としても重複して含まれる。ただし、受給者総数は、同統計からとっているから、この受給者総数および不利用者（＝人口マイナス受給者総数）

から介護サービス費用額（年額）の実績値を得る。本推計での費用額は、これに加えて、特定入所者介護サービス保険給付額（補足給付）も含めている。

機能ごとの介護サービス費用額に基づく単価は、要介護度別に下記のように推計する。「介護給付費等実態統計」（2018年度）から、機能ごとに、要介護度別の介護サービス費用額（年額）を得る〔DM25〕〔DM27〕。加えて、同統計同年度分から、特定入所者介護サービス保険給付額（補足給付）も得られる〔DM28〕。

また、同統計同年度分から、機能ごとに要介護度別の介護サービス受給者数（年間人数）を得る⁹〔DU16〕〔DU19〕。機能ごとに、介護サービス費用額を介護サービス受給者数で除することで、2018年度における年間の単価（受給者1人当たり費用）を求め、さらにそれを12で除して、2018年度における月単価を推計している〔D00〕。これには、介護保険で給付されている食費と居住費（滞在費）が含まれている。ちなみに、この機能別要介護度別受給者1人当たり月単価は、全年齢階級平均としてみたものといえる。この単価は、2018年度基準の静態価格として2020年度以降も用いるとともに、後述する単価上昇率を乗じて、2020年度以降の名目費用額として用いる。

以上より、2018年度の機能別年齢階級別要介護度別の利用者と、2018年度の機能別要介護度別の月単価が求められたから、この両者を乗じてさらに12倍することで、機能別要介護度別の介護費用額が推計できる〔現状投影〕。

これに、地域支援事業の費用額を加えることで、2018年度の介護費用総額が求められる〔現状投影〕。地域支援事業の費用は、「介護保険事業状況報告」（2018年度）の介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定）の地域支援事業の歳出額をそのまま用いている〔DU42〕。

2020年度以降の地域支援事業は、総合事業分と包括・任意事業分とで2018年度からの伸び率を変えている。そこで、まず2018年度の地域支援事業の包括・任意事業分は、「介護保険事業状況報告」（2018年度）の介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定）の地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の歳出額を用い、総合事業分は、包括的支援事業・任意事業を除く地域支援事業の歳出額を用いた。この2018年度の額を起点として、包括・任意事業分は65歳以上人口の過去3か年平均の増加率を、総合事業分は75歳以上人口の過去3か年平均の増加率を伸び率として、増加するものと仮定して推計する。

（2）介護給付額の推計

保険給付額は、前掲の費用額（特定入所者介護サービス保険給付額（補足給付）も含む）から利用者負担と公費負担（生活保護等）を除いた金額となる。「介護給付費等実態統計」（2018年度）から、機能ごとに、要介護度別の保険給付額を得る。〔e09〕〔e10〕加えて、同統計同年度分から、公費負担額〔e11〕〔e12〕と利用者負担額〔e13〕〔e14〕も得られる。

⁹ 本稿では、介護に関する各種統計調査で、「受給者」と称されているものはそのまま「受給者」と記すが、長期推計においては利用者を意味し、概念的には同一のものである。

これにより、機能別要介護度別に、費用額に比した保険給付額と特定入所者介護サービス保険給付額の和の割合が、実効給付率として求まる〔D00〕。

この実効給付率を、機能別要介護度別に、2018年度の費用額と乗じることで、2018年度におけるその保険給付額（本体分）が推計できる〔現状投影〕。実効給付率は、2020年度以降も同率であると仮定する。

地域支援事業については、「介護給付費等実態統計」（2018年度）から、総合事業の費用額と事業費支給額が得られる。これらを用いて、費用に対する事業費支給額の構成比が求められる。ここで、総合事業分はすべてのサービス種類を含んだ総数の値を、包括・任意事業分は総数から介護予防ケアマネジメント分を除いた値を用いて、それぞれの給付費を推計している。

さらに、高額介護（介護予防）サービス費と高額医療合算介護（介護予防）サービス費については、「介護保険事業状況報告」（2018年度）から2018年度の金額を得る〔DU39〕。ただし、これは介護保険事業状況報告ベースの金額であるため、介護保険事業状況報告の総費用額に対する高額介護サービス費と高額医療合算介護サービス費の合計額の構成比を求めた上で、介護給付費等実態統計の総費用額を乗じる形で、介護給付費等実態統計ベースの給付額に直している〔現状投影〕。

以上より、本体分と地域支援事業分の保険給付額と高額介護サービス費と高額医療合算介護サービス費を合計したものが、給付費となる〔現状投影〕。

（3）介護保険におけるシナリオ

介護保険におけるシナリオとしては、前述のように推計した1) 現状投影ケースをベンチマークとして、第8期介護保険事業計画を策定するにあたり、2025年度と2040年度における機能別の利用者数が公表されており、それに基づいたシナリオとして2) 計画ベースを設定した。その際、2030年度と2035年度の利用者数は公表されていないため、機能別に、現状投影ケースにおける2025年度から2040年度にかけての変化と並行になるように補間して、利用者数を求めた。単価は現状投影ケースと同じと仮定した〔第8期計画シート〕。

また、3) 健康寿命延伸ケースとして、2020年から平均余命の伸びの半分だけ、健康寿命が延びるとみなし、それが65歳以上の要介護認定率を下げると仮定したシナリオを設定した。例えば、70～74歳（階級中央値72.5歳）の平均余命が2020年から1.0歳延びた場合、その年の70～74歳の要介護認定率は、0.5歳分若返り、2020年の72.0歳に相当する要介護認定率となると仮定する〔健康寿命延伸〕。そうすることで、そもそもの機能別要介護度別利用者は、要介護認定者に比した利用者が一定であると仮定して推計していることから、要介護認定率が下がれば、それだけ利用者数も減る形で推計に反映されることとなる〔現状投影の足下を計画値にした場合〕。

第2章 医療費に関する「国の2018年の推計」の更新

第1章1.(1)に基づき、医療費については、医療体制の状況、経済成長率、医療費の伸び率について、下記の前提を置いて、2040年度までの推計を実施した。

図表 2-1 推計のパターン

医療体制	経済成長率	医療費の伸び率
現状投影ケース	—	—
	ベースラインケース	伸び率①
		伸び率②
	成長実現ケース	伸び率①
伸び率②		
計画ベース	—	—
	ベースラインケース	伸び率①
		伸び率②
	成長実現ケース	伸び率①
伸び率②		

<説明>

- ・現状投影ケース：現状（2018年度）の年齢別受療率・利用率を基に計算した将来の患者数や利用者数に基づく見通し
- ・計画ベース：地域医療構想、医療費適正化計画、介護保険事業計画等に基づいた見通し
- ・ベースラインケース：内閣府(2021.07)でのベースラインケース、およびそれに接続する2019年の年金財政検証のケースIV
- ・成長実現ケース：内閣府(2021.07)での成長実現ケース、およびそれに接続する2019年の年金財政検証のケースIII
- ・伸び率①：経済成長×1/3+1.9%-0.1%
- ・伸び率②：賃金上昇率と物価上昇率の平均+0.7%

図表 2-2 国の2018年の推計と今回の推計における経済の前提条件

(医療体制は現状投影・経済成長率はベースライン・医療費の伸び率①のケース、単位：%)

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031以降
国の2018年の推計	物価上昇率(%)	1.0	1.6	1.7	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
	賃金上昇率(%)	1.7	2.4	2.2	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	2.5	2.5	2.5	2.5
	名目経済成長率(%)	2.5	2.4	2.2	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.3	1.3	1.3	1.3
	1人当たり医療費の伸び率(%)	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2
今回の推計	物価上昇率(%)	0.7	0.5	-0.2	0.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1
	賃金上昇率(%)	3.2	2.0	-2.0	0.2	1.0	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.7	2.1
	名目経済成長率(%)	0.2	0.3	-3.9	3.1	2.5	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3
	1人当たり医療費の伸び率(%)	1.9	1.9	0.5	2.8	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

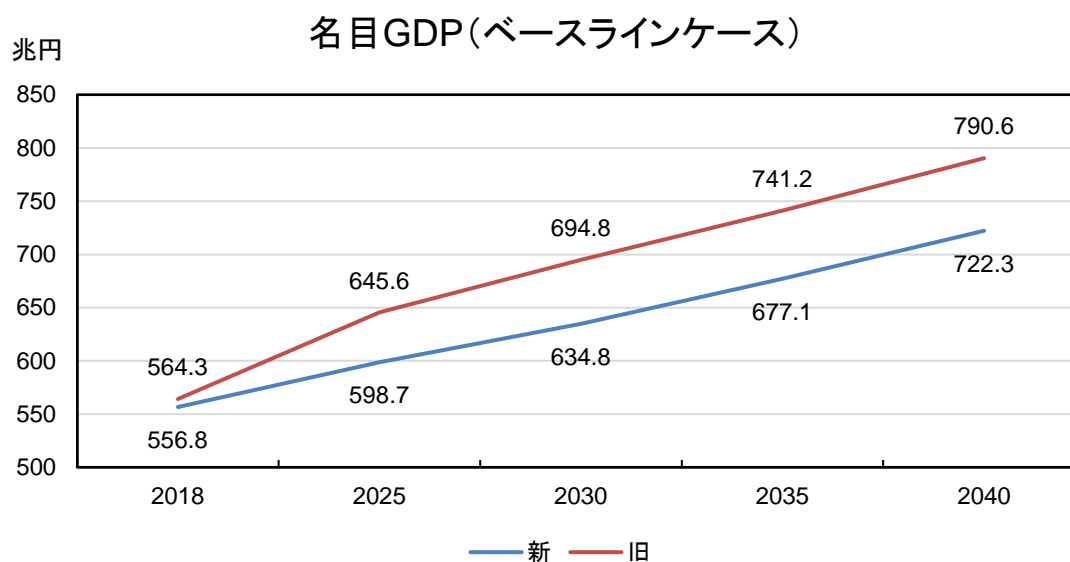
1. 試算結果

(1) 名目GDP

①ベースラインケース

ベースラインケースでは、新推計は、特に2025年度まで成長率が旧推計に比べて低い¹⁰、2040年度時点における新推計の名目GDPは、旧推計よりも68.3兆円低い722.3兆円となる。

図表 2-3 名目GDP（ベースラインケース）



©Takero Doi.

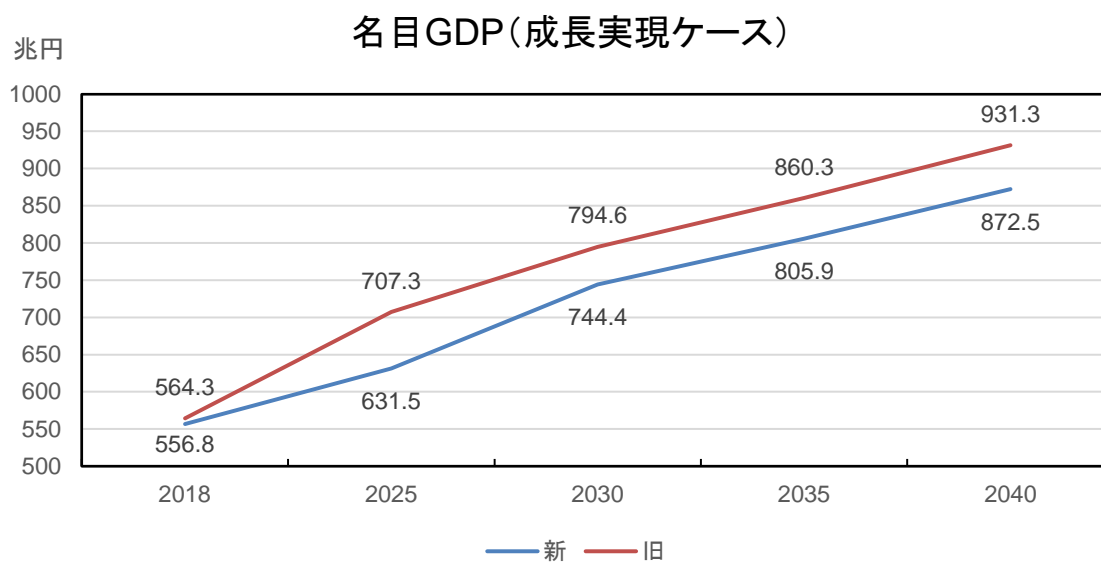
¹⁰ 図表中、「新」は本調査における推計結果を表す。一方、「旧」は、「国の2018年の推計」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（平成30年5月21日））に基づく推計結果を表す。

本文中においても、本調査における推計結果を「新推計」、「国の2018年の推計」を「旧推計」と呼ぶこととする。

②成長実現ケース

成長実現ケースにおいては、新推計では2025年度以降の経済成長率が高まるため、2040年度時点における新推計の名目GDPは、旧推計よりも58.9兆円低い値に872.5兆円に留まる。

図表 2-4 名目GDP（成長実現ケース）



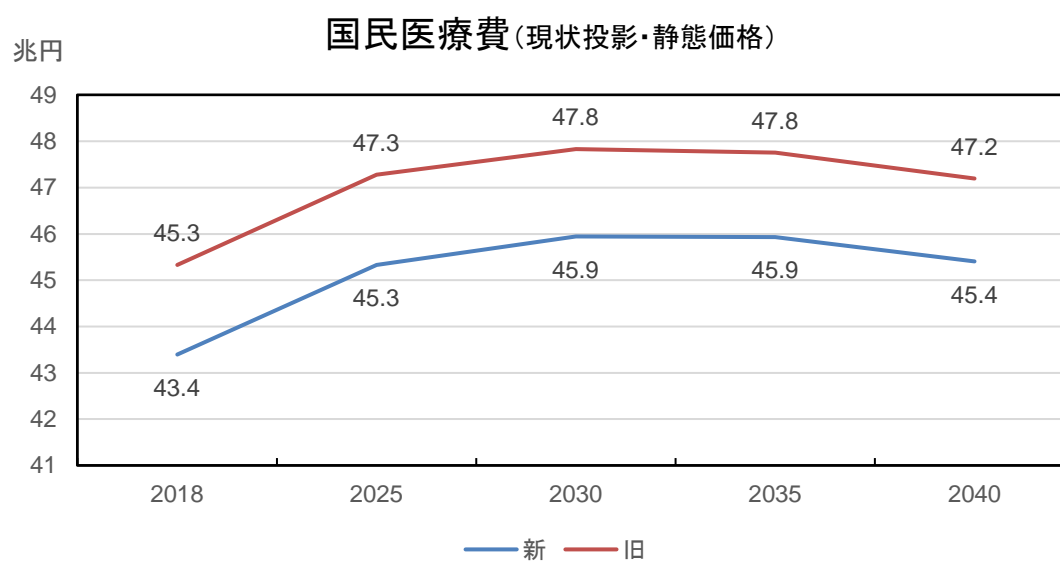
©Takero Doi.

(2) 国民医療費

①現状投影ケース

国民医療費については、現状投影ケース・静態価格の場合、新推計では旧推計よりも1.8兆円～1.9兆円程度低い水準で推移し、2030年の45.9兆円をピークに、2040年度時点では45.4兆円まで緩やかに低下する。

図表 2-5 国民医療費（現状投影・静態価格）

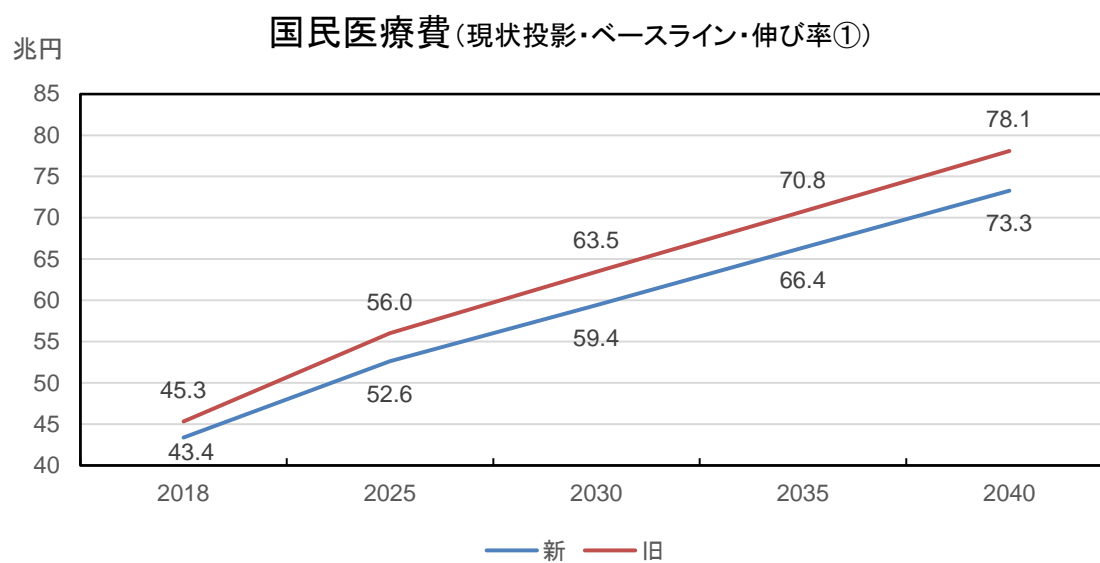


©Takeru Doi.

a. ベースラインケース

現状投影ケース・経済成長率がベースラインケース・医療費の伸び率が想定①のケースでは、新推計では旧推計よりも国民医療費の伸び率が2030年度までは低いため、2040年度時点での国民医療費は73.3兆円となる（旧推計では78.1兆円）。

図表 2-6 国民医療費（現状投影ケース・ベースライン・伸び率①）



©Takero Doi.

<参考>

現状投影ケース・経済成長率がベースラインケース・医療費の伸び率が想定②のケース

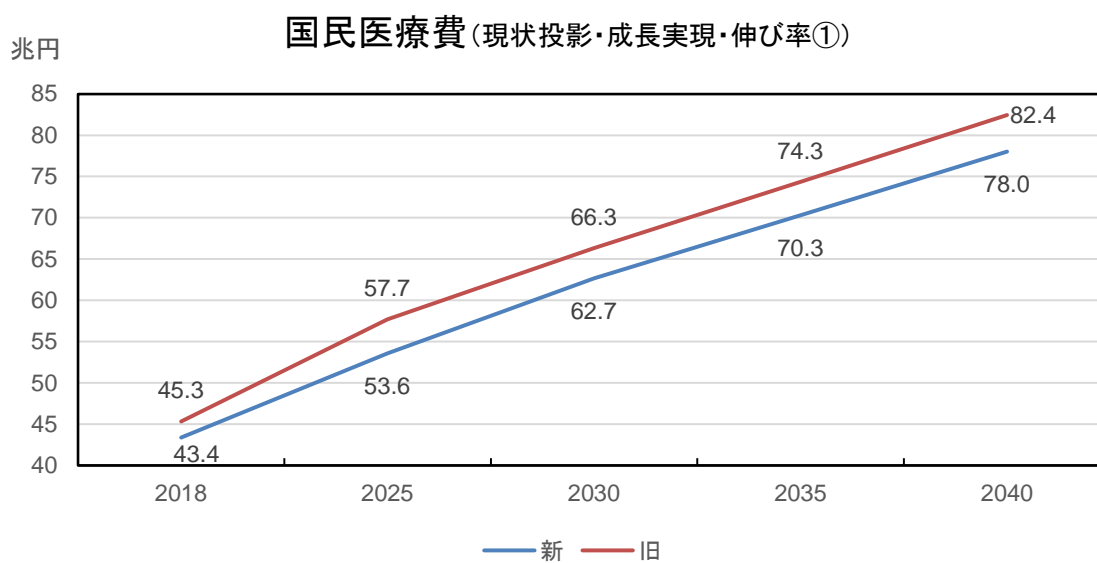
単位：兆円

	2018年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度
国民医療費	43.4	49.5	54.9	61.5	68.1

b. 成長実現ケース

現状投影ケース・経済成長率が成長実現ケース・医療費の伸び率が想定①のケースでも、新推計では旧推計よりも国民医療費の伸び率が 2025 年度までは低いため、2040 年度時点での国民医療費は 78.0 兆円となる（旧推計では 82.4 兆円）。

図表 2-7 国民医療費（現状投影・成長実現・伸び率①）



©Takero Doi.

<参考>

現状投影ケース・経済成長率が成長実現ケース・医療費の伸び率が想定②のケース

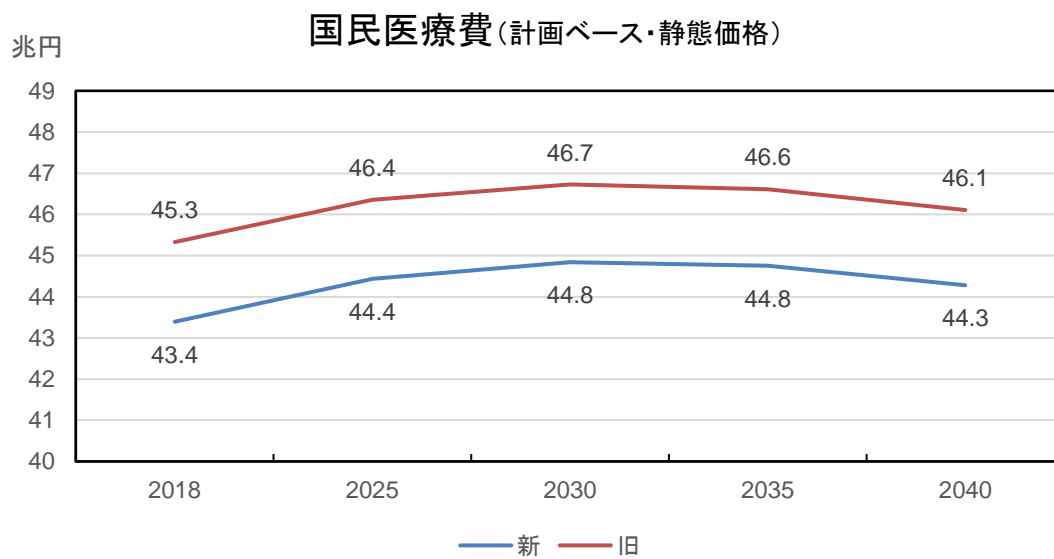
単位：兆円

	2018 年度	2025 年度	2030 年度	2035 年度	2040 年度
国民医療費	43.4	51.7	61.7	69.6	77.7

②計画ベース

国民医療費については、計画ベース・静態価格の場合、新推計では旧推計よりも1.8兆円～1.9兆円程度低い水準で推移し、2030年の44.8兆円をピークに、2040年度時点では44.3へと緩やかに低下する。

図表 2-8 国民医療費（計画ベース・静態価格）

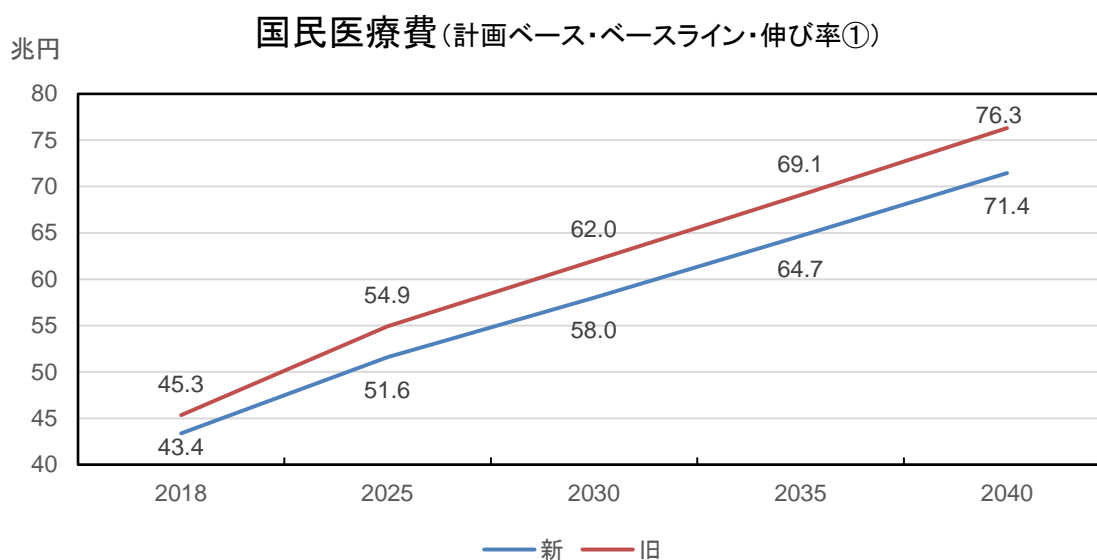


©Takero Doi.

a. ベースラインケース

計画ベース・経済成長率がベースラインケース・医療費の伸び率が想定①のケースでは、新推計では旧推計よりも国民医療費の伸び率が 2030 年度までは低いため、2040 年度時点での国民医療費は 71.4 兆円となる（旧推計では 76.3 兆円）。

図表 2-9 国民医療費（計画ベース・ベースライン・伸び率①）



©Takero Doi.

<参考>

計画ベース・経済成長率がベースラインケース・医療費の伸び率が想定②のケース

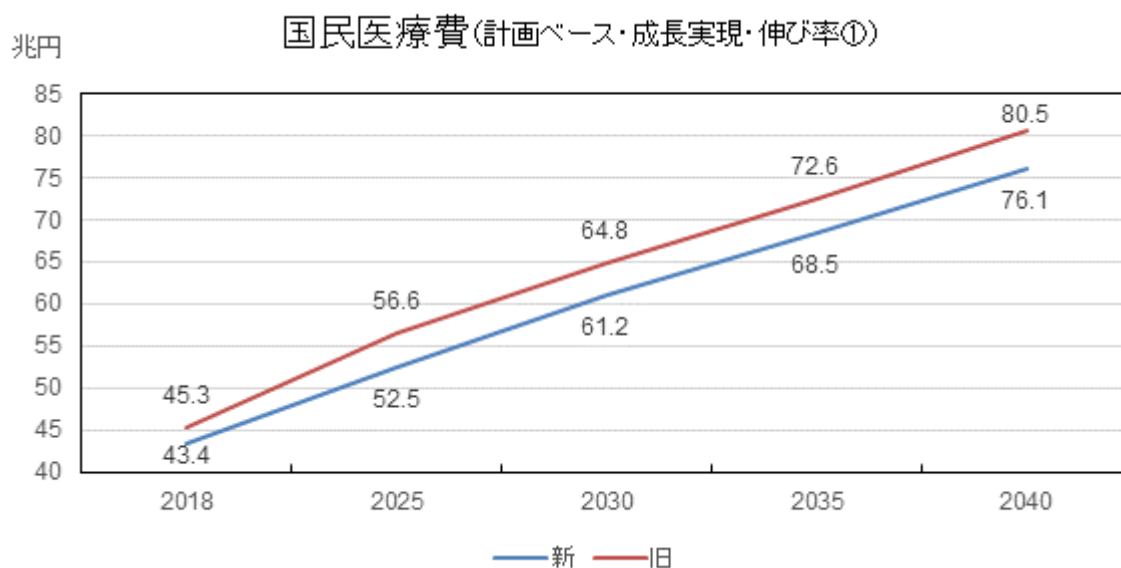
単位：兆円

	2018 年度	2025 年度	2030 年度	2035 年度	2040 年度
国民医療費	43.4	48.5	53.6	59.9	66.4

b. 成長実現ケース

計画ベース・経済成長率が成長実現ケース・医療費の伸び率が想定①のケースでも、新推計では旧推計よりも国民医療費の伸び率が 2025 年度までは低いため、2040 年度時点での国民医療費は 76.1 兆円となる（旧推計では 80.5 兆円）。

図表 2-10 国民医療費（計画ベース・成長実現・伸び率①）



©Takero Doi.

<参考>

計画ベース・経済成長率が成長実現ケース・医療費の伸び率が想定②のケース

単位：兆円

	2018 年度	2025 年度	2030 年度	2035 年度	2040 年度
国民医療費	43.4	50.7	60.2	67.8	75.7

③まとめ

国民医療費については、ベースラインケース、成長実現ケースのいずれの場合であっても、新推計・旧推計とも、現状投影ケースよりも計画ベースの方が、国民医療費の対 GDP 比は 0.2%ポイント程度低くなっている。

また、2018 年度時点では国民医療費の対 GDP 比は、新推計の方が旧推計よりも低いが、2025 年度または 2030 年度以降は、新推計の方が旧推計よりも 0.2~0.3%ポイント程度高くなっている。特に、現状投影ケースの新推計では、国民医療費の対 GDP 比は 10.1%の上台に達する。

図表 2-11 国民医療費（対 GDP 比）：ベースラインケース

	現状投影：旧	計画ベース：旧	現状投影：新	計画ベース：新
2018	8.0%	8.0%	7.8%	7.8%
2025	8.7%	8.5%	8.8%	8.6%
2030	9.1%	8.9%	9.4%	9.1%
2035	9.5%	9.3%	9.8%	9.5%
2040	9.9%	9.7%	10.1%	9.9%

図表 2-12 国民医療費（対 GDP 比）：成長実現ケース

	現状投影：旧	計画ベース：旧	現状投影：新	計画ベース：新
2018	8.0%	8.0%	7.8%	7.8%
2025	8.2%	8.0%	8.5%	8.3%
2030	8.3%	8.2%	8.4%	8.2%
2035	8.6%	8.4%	8.7%	8.5%
2040	8.9%	8.6%	8.9%	8.7%

第3章 新シナリオの下での医療費の推計

第1章1.(3)のシナリオに従い、現状投影ケース、計画ベースに加え、新たに3つのシナリオを設定し、以下の5つのシナリオにおける国民医療費を推計した。

- 1) 現状投影ケース（次頁以降のグラフでは「現状投影」と表記）：
現状（2018年度）の年齢別受療率・利用率を基に計算した将来の患者数や利用者数に基づく見通し
- 2) 計画ベース（次頁以降のグラフでは「現状投影」と表記）：
地域医療構想、医療費適正化計画、介護保険事業計画等に基づいた見通し（病床の4機能（高度、急性期、回復期、慢性期）分化が実現。）
- 3) 受療率低下ケース（次頁以降のグラフでは「受療率低下」と表記）：
上記1)現状投影ケースに対して、65～89歳の受療率を、2018年度以降2040年度までに2.5歳分スライド（若返り）させ、65～89歳の受療率を低下させるケース
- 4) 受療率がコロナ禍から回復するケース（次頁以降のグラフでは「コロナ回復」と表記）：
上記1)現状投影ケースに対して、0～9歳の受療率が2020年度に落ち込んだまま戻らない（2025年度以降、2020年度の受診延日数の対2018年度比を2018年度の受療率に乗じる）一方、10歳以上の受療率は2025年度以降に2018年度の水準に回復する、と仮定するケース
- 5) 受療率がコロナ禍の影響を受け続けるケース（次頁以降のグラフでは「コロナ影響」と表記）：
上記1)現状投影ケースに対して、0～9歳の受療率が2020年度に落ち込んだまま戻らず、10歳以上の受療率は2020年度に低下している分の半分程度しか回復しない（2025年度以降、2020年度の受診延日数の対2018年度比の減少幅の半分以上を2018年度の受療率に反映）、と仮定するケース

1. 試算結果

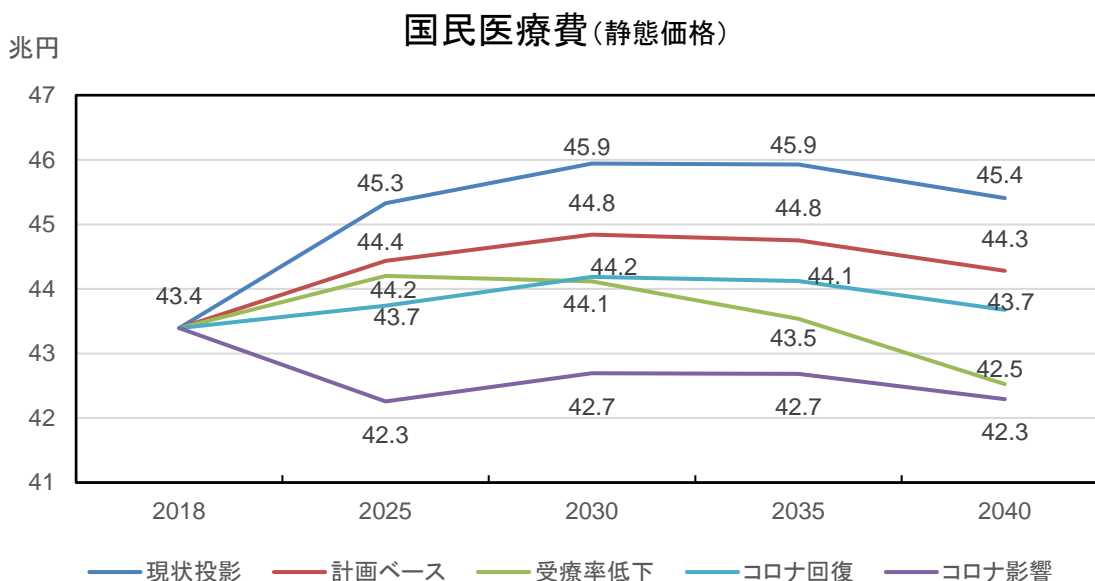
(1) 国民医療費

① 静態価格での推移

2018年度の静態価格に基づく、国民医療費の推移の推計結果を以下に示す。

これによれば、0歳～9歳の受療率がコロナ禍の影響を受け続けるケース（「コロナ影響」）の医療費が最も低く推移し、高齢者の受療率が低下するケース（「受療率低下」）も、2030年度以降は、大きく減少する。これに対して、0～9歳の受療率がコロナ禍の影響により落ち込んだまま10歳以上の受療率が2025年度以降コロナ禍から回復するケース（「コロナ回復」）では、「計画ベース」よりは値は小さいが、2025年度以降、数値はよく似た推移を辿ることが分かる。

図表 3-1 国民医療費（静態価格）



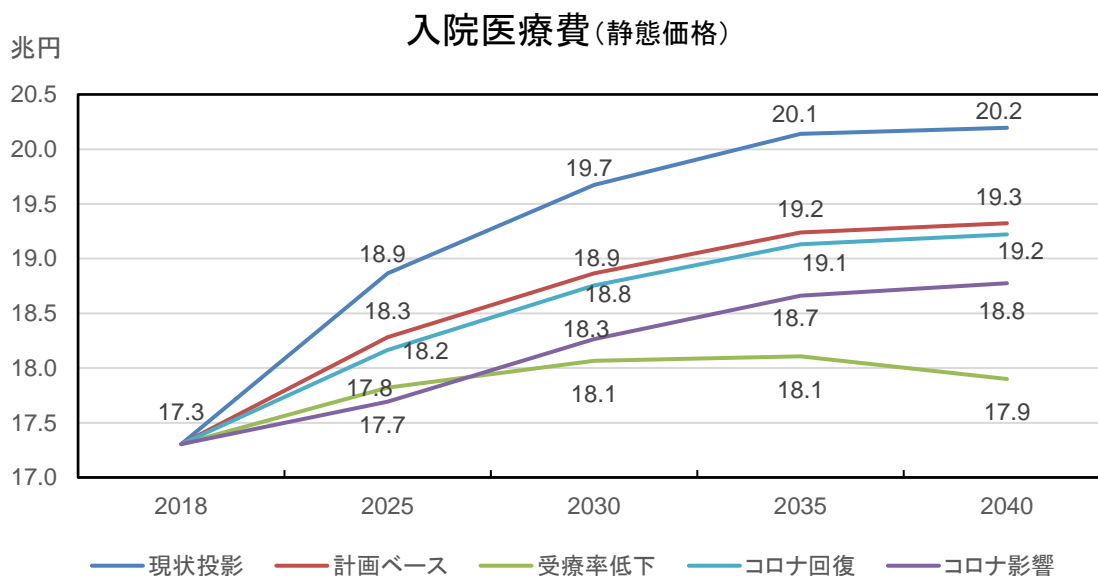
©Takeru Doi.

以下では、これを、入院医療費と外来医療費に分解して示す。

a. 入院医療費

入院医療費については、高齢者の受療率が低下するケース（「受療率低下」）では、2035年度をピークに減少に転じる。他のケースでは、入院医療費が上昇し続けるのとは対照的である。

図表 3-2 入院医療費（静態価格）



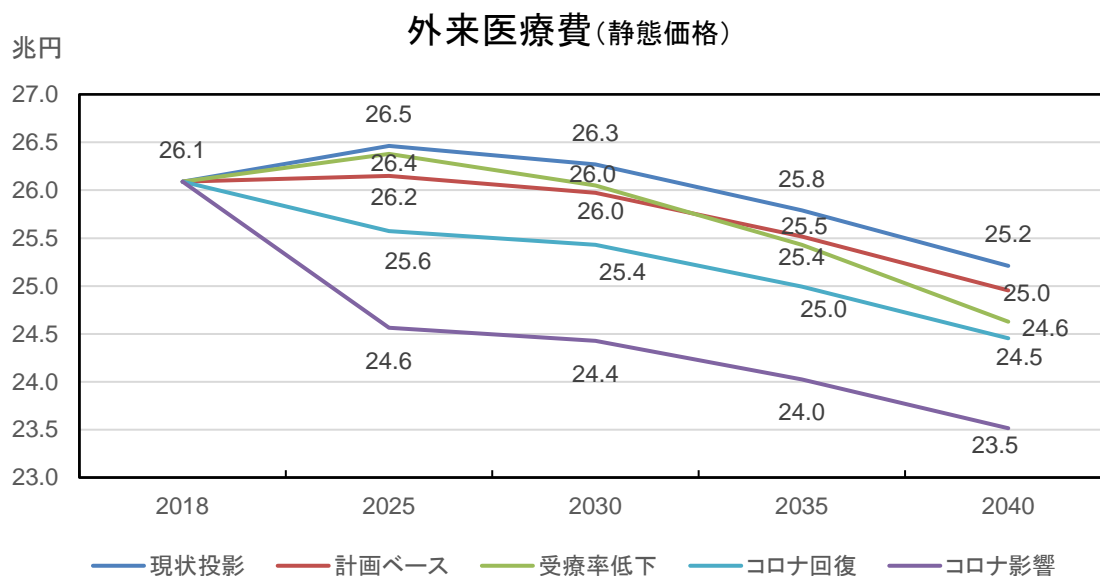
©Takero Doi.

b. 外来医療費

外来医療費については、「現状投影」「計画ベース」および高齢者の受療率が低下するケース（「受療率低下」）では、2025年度までは上昇するが、以後は減少に転じる。

他の2ケースの外来医療費は、当初から減少し続けるが、中でも、0歳～9歳の受療率が落ち込んだまま戻らず、10歳以上の受療率は2020年度の低下の半分程度しか回復しないケース（「コロナ影響」）の外来医療費は、大きく低下する。

図表 3-3 外来医療費（静態価格）

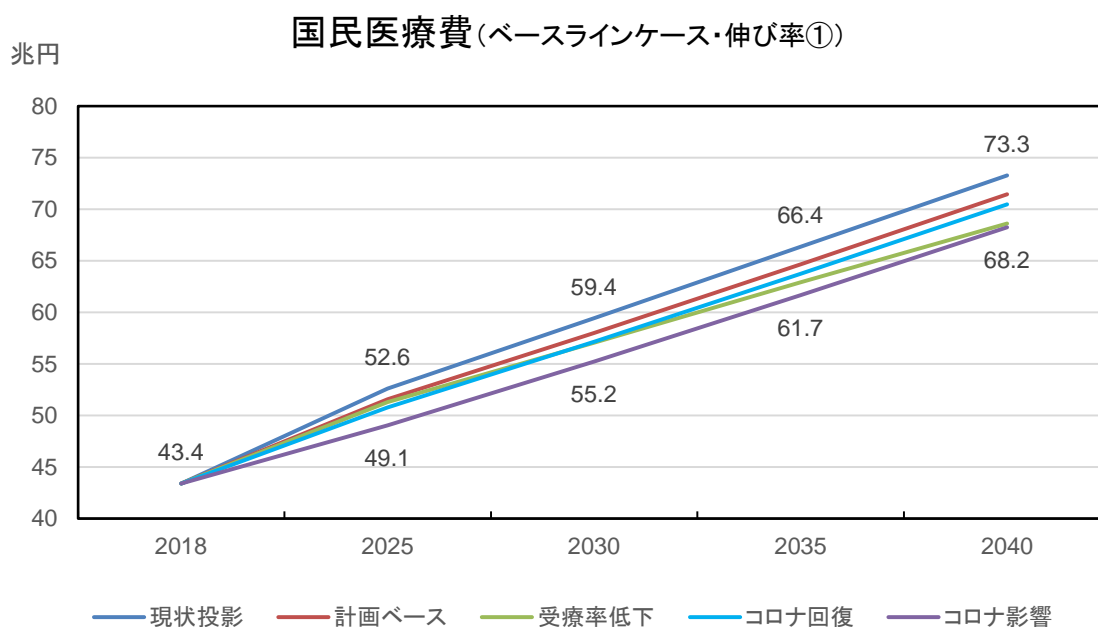


©Takero Doi.

②ベースラインケース

経済成長率がベースラインケースの場合、「現状投影」ケースの医療費が最も高く、0歳～9歳の受療率が落ち込んだまま戻らず、10歳以上の受療率は2020年度の低下の半分程度しか回復しないケース（「コロナ影響」）の医療費が最も低く推移する。高齢者の受療率が低下するケース（「受療率低下」）の国民医療費は、伸び率が鈍化し、2030年度以降は、0～9歳の受療率がコロナ禍の影響により落ち込んだまま10歳以上の受療率が2025年度以降コロナ禍から回復するケース（「コロナ回復」）を下回るようになる。

図表 3-4 国民医療費（ベースラインケース・伸び率①）



©Takeru Doi.

<参考>

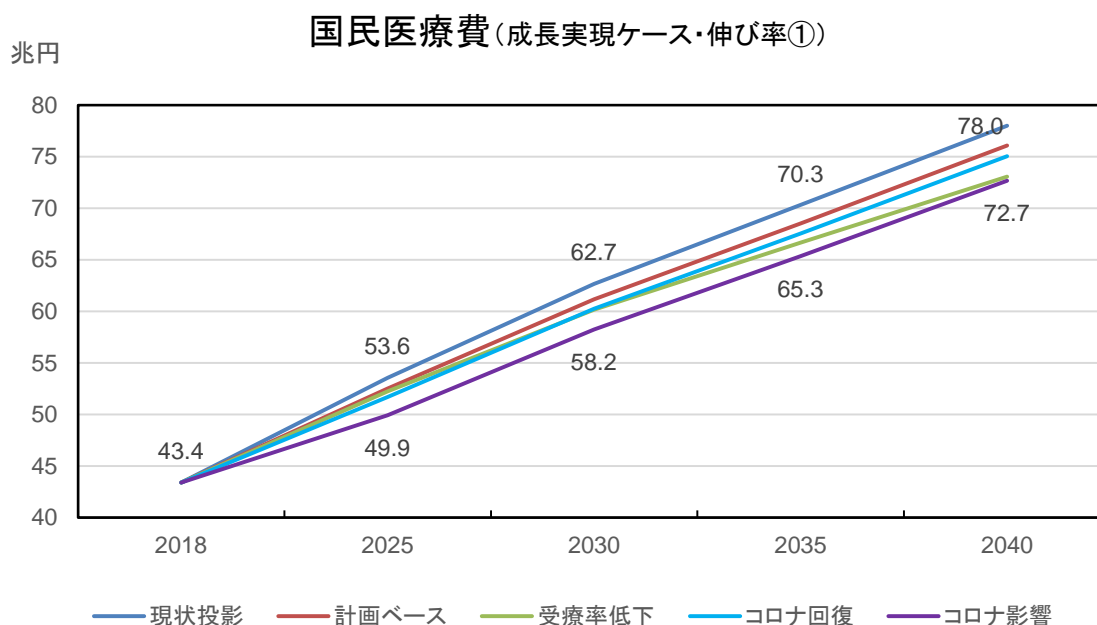
経済成長率がベースラインケース・医療費の伸び率②の場合の各シナリオにおける国民医療費の推移（単位：兆円）

シナリオ	2018年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度
現状投影	43.4	49.5	54.9	61.5	68.1
計画ベース	43.4	48.5	53.6	59.9	66.4
受療率低下	43.4	48.2	52.7	58.3	63.8
コロナ回復	43.4	47.8	52.9	59.1	65.5
コロナ影響	43.4	46.1	51.0	57.1	63.4

③成長実現ケース

経済成長率が「成長実現」ケースの場合も、傾向は「ベースライン」ケースの場合と同様であり、「現状投影」ケースの医療費が最も高く、0歳～9歳の受療率が落ち込んだまま戻らず、10歳以上の受療率は2020年度の低下の半分程度しか回復しないケース（「コロナ影響」）の医療費が最も低く推移する。高齢者の受療率が低下するケース（「受療率低下」）の国民医療費は、伸び率が鈍化し、2030年度以降は、0～9歳の受療率がコロナ禍の影響により落ち込んだまま10歳以上の受療率が2025年度以降コロナ禍から回復するケース（「コロナ回復」）を下回るようになる。

図表 3-5 国民医療費（成長実現ケース・伸び率①）



©Takero Doi.

<参考>

経済成長率が成長実現ケース・医療費の伸び率②の場合の各シナリオにおける国民医療費の推移（単位：兆円）

シナリオ	2018年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度
現状投影	43.4	51.7	64.7	69.6	77.7
計画ベース	43.4	50.7	60.2	67.8	75.7
受療率低下	43.4	52.2	60.2	66.6	73.1
コロナ回復	43.4	51.6	60.3	67.5	75.0
コロナ影響	43.4	48.2	57.3	64.7	72.3

④まとめ

国民医療費については、ベースラインケース、成長実現ケースのいずれの場合であっても、「現状投影」ケースよりも、0歳～9歳の受療率が落ち込んだまま戻らず、10歳以上の受療率は2020年度の低下の半分程度しか回復しないケース（「コロナ影響」）の対GDP比率が、0.6～0.7%ポイント程度低くなっている。

なお、2040年度時点では、高齢者の受療率が低下するケース（「受療率低下」）では、国民医療費の対GDP比は、「コロナ影響」ケースの次に低く、かつ、国民医療費の対GDP比の伸び率は、2025年度以降、他のケースに比べて鈍化していく傾向が見て取れる。

図表 3-6 国民医療費（対GDP比）：ベースラインケース

	現状投影	計画ベース	受療率低下	コロナ回復	コロナ影響
2018	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%
2025	8.8%	8.6%	8.6%	8.5%	8.2%
2030	9.4%	9.1%	9.0%	9.0%	8.7%
2035	9.8%	9.5%	9.3%	9.4%	9.1%
2040	10.1%	9.9%	9.5%	9.8%	9.4%

図表 3-7 国民医療費（対GDP比）：成長実現ケース

	現状投影	計画ベース	受療率低下	コロナ回復	コロナ影響
2018	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%
2025	8.5%	8.3%	8.3%	8.2%	7.9%
2030	8.4%	8.2%	8.1%	8.1%	7.8%
2035	8.7%	8.5%	8.3%	8.4%	8.1%
2040	8.9%	8.7%	8.4%	8.6%	8.3%

第4章 新シナリオの下での介護費の推計

第1章2.(3)のシナリオに従い、「現状投影ケース」、第8期介護保険事業計画策定時の見通しを反映させた「計画ベース」に加え、「現状投影ケース」の新推計¹¹から、平均余命の延びの半分だけ健康寿命が延び、その年数分だけ要介護認定率が下がるという「健康寿命延伸ケース」を設定する。

1. 試算結果

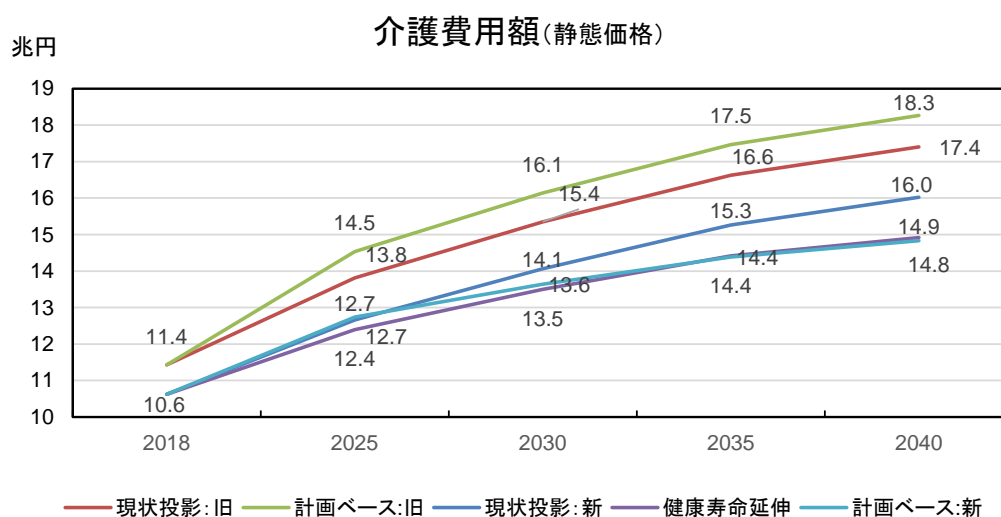
(1) 介護費用額

① 静態価格での推移

介護費用額については、新推計では旧推計に比べ、「現状投影ケース」では2018年度で0.8兆円程度低く（新推計は10.6兆円、旧推計は11.4兆円）、2040年度には1.4兆円程度低い値となる（新推計では16.0兆円、旧推計では17.4兆円）。「計画ベース」では、2040年度には3.5兆円程度低い値となる（新推計では14.8兆円、旧推計では18.3兆円）。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、新推計の「計画ベース」とほぼ同じ水準となる。（2030年度までは新推計の「計画ベース」を下回るが、2035年度以降は、新推計の「計画ベース」をやや上回る。）

図表 4-1 介護費用額（静態価格）



©Takero Doi.

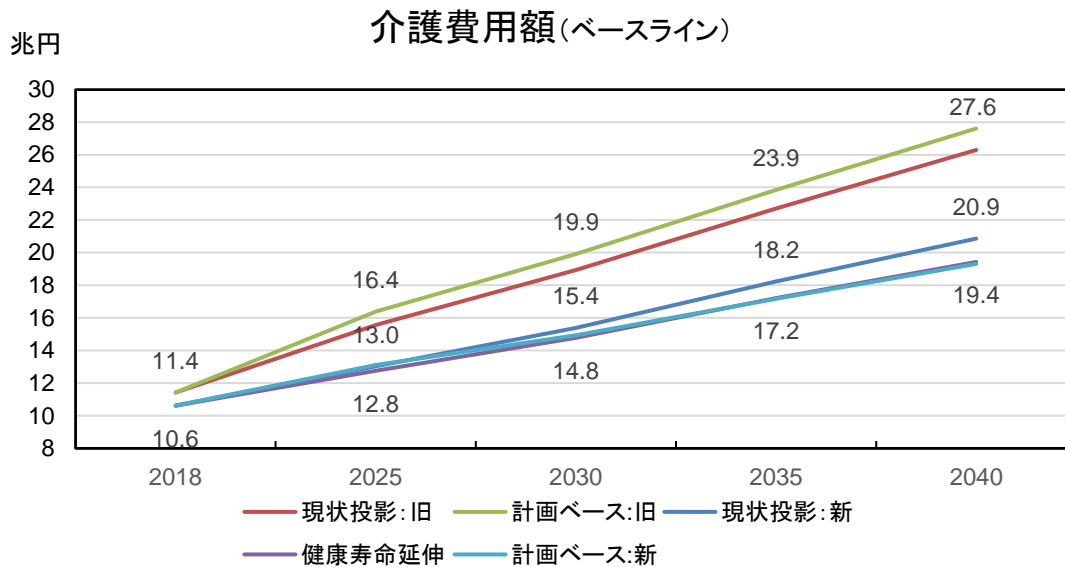
¹¹ 本章でも、本調査における推計結果を「新推計」と言い、「国の2018年の推計」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（平成30年5月21日））に基づく推計結果を「旧推計」と言う。

②ベースラインケース

経済成長率がベースラインケースの場合でも、2018年度から2040年度まで旧推計の「計画ベース」が最も高く、新推計の「計画ベース」が最も低い値を取り、その差は年々拡大していく（2040年度時点で、旧推計は27.6兆円、新推計は19.4兆円）。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、新推計の「計画ベース」とほぼ同水準となる。（2030年度までは新推計の「計画ベース」をわずかに下回るが、2035年度以降はわずかに上回るようになる。）

図表 4-2 介護費用額（ベースライン）



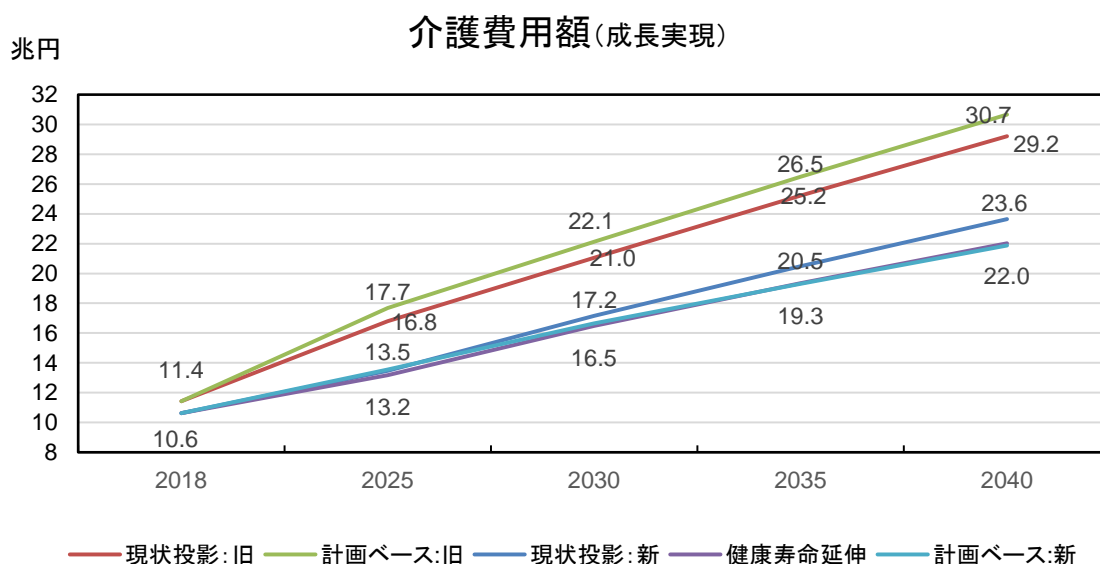
©Takero Doi.

③成長実現ケース

経済成長率が成長実現ケースの場合でも、2018年度から2040年度まで旧推計の「計画ベース」が最も高く、新推計の「計画ベース」が最も低い値を取り、その差は年々拡大していく（2040年度時点で、旧推計は30.7兆円、新推計は22.0兆円）。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、新推計の「計画ベース」とほぼ同水準となる。（2030年度までは新推計の「計画ベース」をわずかに下回るが、2035年度以降はわずかに上回るようになる。）

図表 4-3 介護費用額（成長実現）



©Takeru Doi.

④介護費用額のまとめ

介護費用額の対 GDP 比は、旧推計では、計画ベースは現状投影ケースよりも、0.2%ポイント程度上回るが、新推計では逆に 0.2%ポイント程度下回るようになる。これは、経済成長がベースラインケース、成長実現ケースのいずれの場合であっても、同様である。

この理由は、第 8 期介護保険事業計画における実際の値が、旧推計における計画ベースの見込み値を大幅に下回っているためである。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、介護費用額の対 GDP 比は、新推計での「計画ベース」とほぼ同じ水準の対 GDP 比で推移する。

図表 4-4 介護費用額（対 GDP 比）：ベースラインケース

	現状投影：旧	計画ベース：旧	現状投影：新	健康寿命延伸	計画ベース：新
2018	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%
2025	2.4%	2.5%	2.2%	2.1%	2.2%
2030	2.7%	2.9%	2.4%	2.3%	2.4%
2035	3.1%	3.2%	2.7%	2.5%	2.5%
2040	3.3%	3.5%	2.9%	2.7%	2.7%

図表 4-5 介護費用額（対 GDP 比）：成長実現ケース

	現状投影：旧	計画ベース：旧	現状投影：新	健康寿命延伸	計画ベース：新
2018	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%
2025	2.4%	2.5%	2.1%	2.1%	2.1%
2030	2.6%	2.8%	2.3%	2.2%	2.2%
2035	2.9%	3.1%	2.5%	2.4%	2.4%
2040	3.1%	3.3%	2.7%	2.5%	2.5%

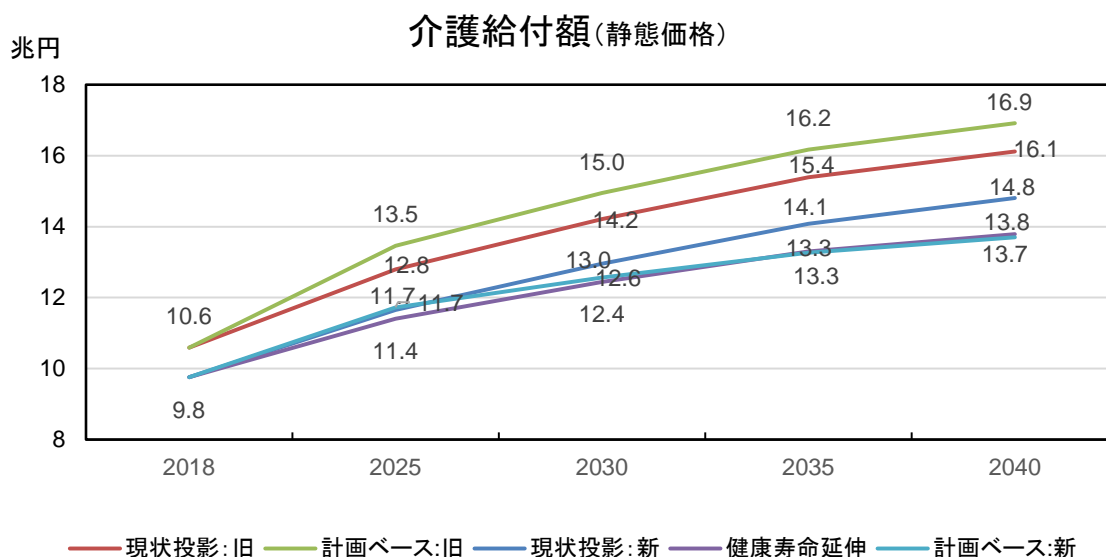
(2) 介護給付額

① 静態価格での推移

介護給付額については、新推計では旧推計に比べ、「現状投影ケース」では 2018 年度で 0.8 兆円程度低く（新推計は 9.8 兆円、旧推計は 10.6 兆円）、2040 年度には 1.3 兆円程度低い値となる（新推計では 14.8 兆円、旧推計では 16.1 兆円）。「計画ベース」では、2040 年度には 3.2 兆円程度低い値となる（新推計では 13.7 兆円、旧推計では 16.9 兆円）。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、新推計での「計画ベース」とほぼ同水準となる。（2030 年度までは新推計での「計画ベース」を下回るが、2035 年度以降は、新推計の「計画ベース」をやや上回る値となる。）

図表 4-6 介護給付額（静態価格）



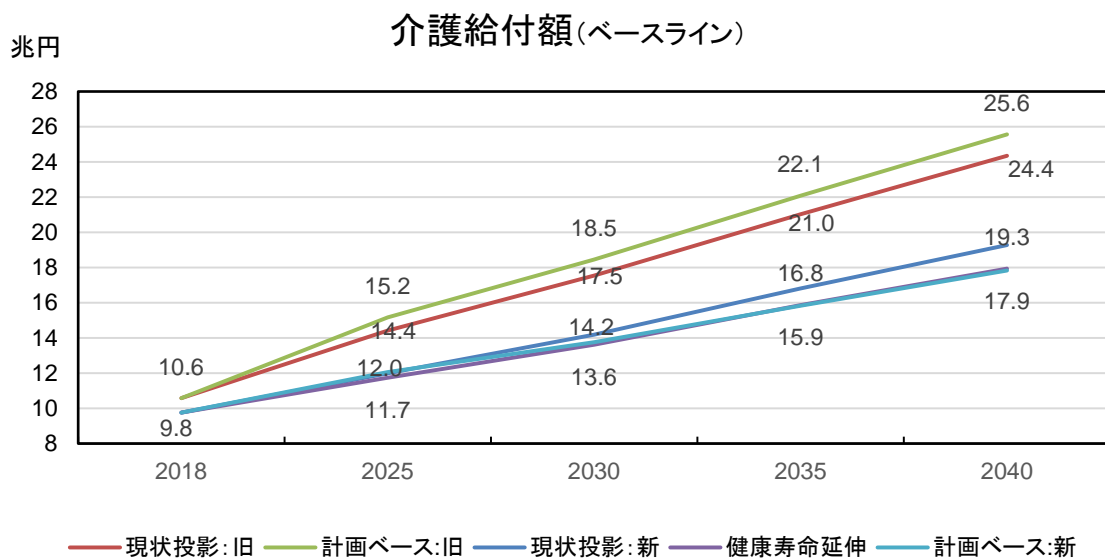
©Takero Doi.

②ベースラインケース

経済成長率がベースラインケースの場合でも、2018年度から2040年度まで旧推計の「計画ベース」が最も高く、新推計の「計画ベース」が最も低い値を取り、その差は年々拡大していく（2040年度時点で、旧推計は25.6兆円、新推計は17.9兆円）。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、新推計での「計画ベース」とほぼ同水準となる（2030年度までは新推計での「計画ベース」をわずかに下回るが、2035年度以降はわずかに上回るようになる。）

図表 4-7 介護給付額（ベースライン）



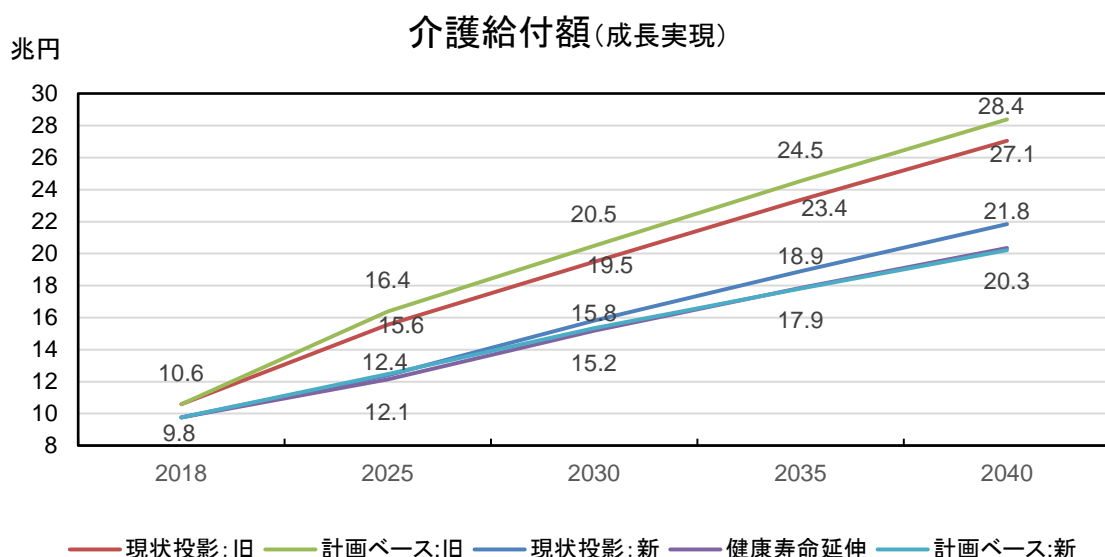
©Takero Doi.

③成長実現ケース

経済成長率が成長実現ケースの場合でも、2018年度から2040年度まで旧推計での「計画ベース」が最も高く、新推計での「計画ベース」が最も低い値を取り、その差は年々拡大していく（2040年度時点で、旧推計は28.4兆円、新推計は20.3兆円）。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、新推計での「計画ベース」とほぼ同水準となる（2030年度までは新推計の「計画ベース」をわずかに下回るが、2035年度以降はわずかに上回るようになる。）

図表 4-8 介護給付額（成長実現）



©Takero Doi.

④介護給付費のまとめ

介護給付費の対 GDP 比は、旧推計では、計画ベースは現状投影ケースよりも、0.1～0.2%ポイント程度上回るが、新推計では逆に 0.2%ポイント程度下回るようになる。これは、経済成長がベースラインケース、成長実現ケースのいずれの場合であっても、同様である。

この理由は、第 8 期介護保険事業計画における実際の値が、旧推計における計画ベースの見込み値を大幅に下回っているためである。

なお、「健康寿命延伸ケース」では、「現状投影ケース」の新推計よりも要介護認定率が下がるため、介護給付額の対 GDP 比も、新推計での「計画ベース」とほぼ同じ水準の対 GDP 比で推移する。

図表 4-9 介護給付額（対 GDP 比）：ベースラインケース

	現状投影：旧	計画ベース:旧	現状投影：新	健康寿命延伸	計画ベース:新
2018	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%
2025	2.2%	2.4%	2.0%	2.0%	2.0%
2030	2.5%	2.7%	2.2%	2.1%	2.2%
2035	2.8%	3.0%	2.5%	2.3%	2.3%
2040	3.1%	3.2%	2.7%	2.5%	2.5%

図表 4-10 介護給付額（対 GDP 比）：成長実現ケース

	現状投影：旧	計画ベース:旧	現状投影：新	健康寿命延伸	計画ベース:新
2018	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%
2025	2.2%	2.3%	2.0%	1.9%	2.0%
2030	2.5%	2.6%	2.1%	2.0%	2.1%
2035	2.7%	2.9%	2.3%	2.2%	2.2%
2040	2.9%	3.0%	2.5%	2.3%	2.3%

第Ⅱ部 被用者保険の適用拡大対象者数・適用後の制度別加入者数等の推計

第5章 推計の前提条件

被用者保険における適用拡大は、次のステップで段階的に進むと仮定した。

1) 2025年度に、2022年・2024年の適用拡大が完了した場合：

・2020年法改正に基づく、2022年10月の適用拡大（週労働時間20時間以上、月額賃金8.8万円以上、勤務期間1年以上は撤廃、学生は除外、従業員数100人超）、及び、2024年10月の適用拡大（同上、従業員数50人超）が2025年度に完了するものとする。

2) 2030年度に、さらなる適用拡大①として、被用者保険の適用対象となる現行の企業規模要件を廃止した場合（図表5-1の①に相当）：

・所定労働時間週20時間以上の短時間労働者の中で、一定以上の収入（月8.8万円以上＝年収106万円以上）のある者に適用拡大が行われるものとする。

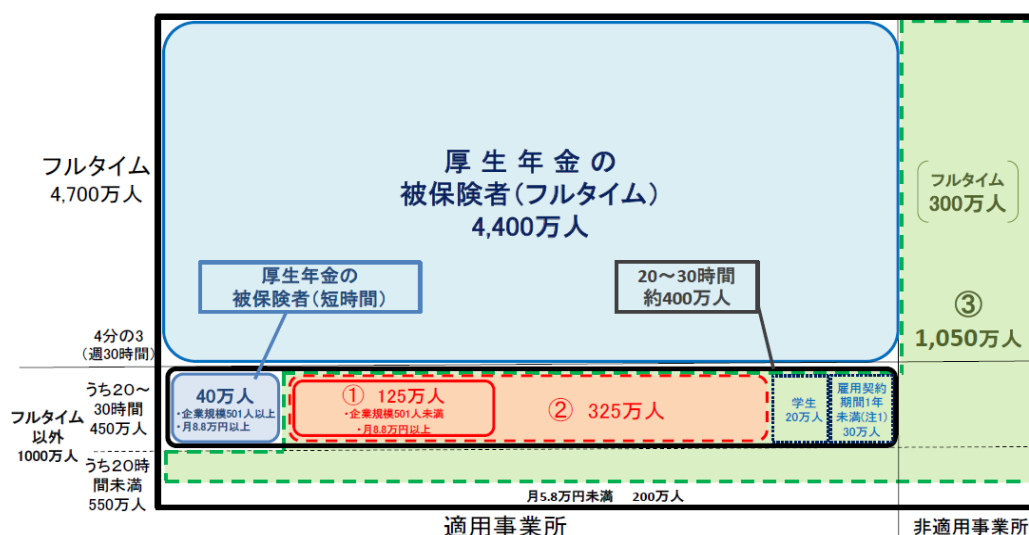
3) 2035年度に、さらなる適用拡大②として、被用者保険の適用対象となる現行の賃金要件、企業規模要件を廃止した場合（図表5-1の②に相当）：

・対象外となる者を除いて、所定労働時間週20時間以上の短時間労働者全体に適用拡大がおこなわれるものとする（ただし、学生、雇用契約期間1年未満の者、非適用事業所の雇用者については対象外）。

4) 2040年度に、さらなる適用拡大③として、一定の賃金収入（月5.8万円以上＝年収69.6万円以上）がある全ての被用者へ適用拡大した場合（図表5-1の③に相当）：

・学生、雇用契約期間1年未満の者、非適用事業所の雇用者についても適用拡大対象になるものとする。（雇用者の中で月5.8万円未満の者のみ対象外）

図表 5-1 さらなる適用拡大展開のイメージ図



注1. 雇用契約期間1年未満の者のうち更新等で同一事業所で1年以上雇用されている者は除いている。

注2. 「労働力調査2018年平均」、「平成28年公的年金加入状況等調査」、「平成29年就業構造基本調査」の特別集計等を用いて推計したものである。

(資料)厚生労働省(2019)国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算－2019(令和元)年オプション試算結果－p.4より

1. 2020 年度の短時間労働者数の推計

2020 年度の短時間労働者数を以下の方法に従って、従業者規模 50 人以上かつ年間所得 106 万円以上、従業者規模 50 人未満かつ年間所得 106 万円以上、年間所得 106 万円未満¹² の 3 つのグループについて推計を実施した。

(1) 男女別年齢階級別パート・アルバイト

『労働力調査』における 2020 年度の基本集計第 I-2 表より、男女別年齢階級別に「パート・アルバイト」を対象に 15 歳から 69 歳を抽出した。次に学生を除くため、「通学のかたわらに仕事」を各カテゴリーで控除した。

(2) 産業別の推計

『平成 29 年就業構造基本調査』の第 11-1 表より男女別年齢階級別パート、アルバイトを抽出し、これを合算した。これより男女別・年齢階級別に産業比率を算出し、これを『労働力調査』に乗じて、男女別・年齢階級別・産業別パート・アルバイト数を推計した。

(3) 企業規模別の推計

『平成 29 年就業構造基本調査』の第 23 表より男女別・年齢階級別・産業別に「非正規の職員・従業員」を抽出した。これから「従業者規模」別の比率を算出し、男女別・年齢階級別・産業別「パート・アルバイト」数に乗じた。なお、「従業者規模」は「50 人未満¹³」と、「50～99 人」、「100 人以上」の比率を算出し、「公務（他に分類されるものを除く）」に関してはすべて「100 人以上」に計上した。

(4) 労働時間の推計

『平成 29 年就業構造基本調査』の第 28 表より男女別年・年齢階級別に「パート」、「アルバイト」を合算し、これから週の労働時間「20～29 時間」の比率を算出した。これを上記で算出した「パート・アルバイト」数の男女別年齢階級別に比率を乗じ、週の労働時間「20～29 時間」の「パート・アルバイト」数を推計した。

¹² さらなる適用拡大②、③に対応する層

¹³ さらなる適用拡大①に対応する層

(5) 所得の推計

『平成 29 年就業構造基本調査』の第 30-1 表より男女別に週の労働時間「20～29 時間」を対象に「パート」、「アルバイト」を抽出、合算した。次に労働時間「20～29 時間」で所得が 100 万円を超える「パート・アルバイト」数を抽出し、均等分布を前提に 106 万円以上の「パート・アルバイト」数を推計した。これより男女別に週の労働時間「20～29 時間」の「パート・アルバイト」に占める年間所得 106 万円以上の比率を算出し、男女別の「パート・アルバイト」数に乗じて、年間所得 106 万円以上の「パート・アルバイト」数を推計した。これらにより、全体から年間所得 106 万円以上を控除することで、年間所得 106 万円未満¹⁴の推計を実施した。

2. 短時間労働者数の将来推計

将来推計については、労働政策研究・研修機構が『労働力需給の推計—全国推計（2018 年度版）を踏まえた都道府県別試算—』で推計している 2030 年と 2040 年の男女別年齢階級別労働力人口を使用した。

労働政策研究・研修機構の推計結果のうち「成長実現・労働参加進展シナリオ」の労働力人口を利用して、短時間労働者の 3 つのグループについて、2040 年度までを 5 年ごとに以下の手順に従って推計した。

(1) 2030 年度と 2040 年度のパート・アルバイトの推計

2030 年度と 2040 年度のパート・アルバイトは、2020 年度の構造がそのまま維持されると仮定して推計を行った。2020 年度では「通学のかたわらに仕事」を控除した「パート・アルバイト」を使用しており、2020 年度の労働力人口に占めるこの割合を算出した。男女別年齢階級別の比率を労働政策研究・研修機構が推計した「男女別年齢階級別労働力人口」に乗じて、推計を行った。

(2) 2030 年度と 2040 年度の短時間労働者数の推計

2030 年度と 2040 年度の短時間労働者数は 2020 年度の構造がそのまま維持されると仮定して推計している。従って、産業別、従業者規模別、労働時間、年間所得の配分比率は 2020 年度の比率を使用して、3 つのグループの推計を行った。なお、所得については年率 1 %で上昇すると仮定するが、一方で 106 万円の閾値も所得の上昇に合わせて増加すると想定したため、所得の配分比率も 2020 年度の比率が維持されると仮定している。

¹⁴ さらなる適用拡大②、③に対応する層

(3) 2025 年度と 2035 年度の短時間労働者数の推計

2025 年度と 2035 年度の短時間労働者数は 2020 年度と 2030 年度、2030 年度と 2040 年度の平均伸び率を男女別年齢階級別に算出し、これを適用した。

3. 士業・非適用業種の個人事業所の扱い

2035 年度までの推計（2030 年度に適用拡大①、2035 年度に適用拡大②を適用）では、非適用業種、および 5 人未満の個人事業所を除いている。ただし、2025 年度以降においては、士業の個人事業所は対象に加えている。

(1) 士業の個人事業所における適用拡大

士業における適用拡大の対象は、「正規社員」と「1 週の所定労働時間および 1 月の所定労働日数が通常の労働者の 4 分の 3 以上のパート・アルバイト」となっている。士業は統計上「学術研究、専門・技術サービス業」、さらにその細分類である「専門サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる。

労働政策研究・研修機構の推計では、士業が「その他のサービス」に含まれるため、「その他のサービス」の 2020 年、2030 年、2040 年の就業者数から 10 年ごとの平均伸び率を算出した。士業についてもこの伸び率が反映すると仮定し、2020 年度の値にこれらの伸び率を適用して、2025 年度、2030 年度、2035 年度、2040 年度の推計を行った。

(2) 非適用業種の個人事業所における適用拡大

適用拡大③が適用される 2040 年度は、業種、法人・個人事業所、事業所規模を問わず、69.6 万円以上の年間所得がある被用者（学生も含む）をすべて対象としている。したがって、従来の非適用業種の個人事業所であっても、69.6 万円以上の年間所得がある被用者（学生も含む）をすべて適用拡大対象としている。

4. 適用拡大対象者の制度間移行について

(1) 適用拡大前に加入している公的医療保険

厚生労働省「公的年金加入状況等調査」表 6-1 における第 1 号（国保）と第 3 号（被用者保険の被扶養者）の比率とする（男女別・事業所規模別）。

被用者保険の被扶養者についての健保組合対協会けんぽの比率は、健保連提供の資料に

より按分した。

(2) 適用拡大後に加する公的医療保険

当該適用拡大対象者数を、厚生年金保険「業態別規模別適用状況調（令和元年 9 月 1 日現在）」の全事業所の業態別・規模別被保険者数から、「健康保険・船員保険被保険者実態調査（令和元年 10 月）」の協会けんぽ・参考表「事業所の業態別・規模別被保険者数」を差し引いて、『健保組合相当』の業態別・規模別被保険者数を計算した。

なお、2025 年の健保組合対協会けんぽへの移行比率は、50 人以上事業所における、健保組合被保険者数と協会けんぽ被保険者数の比率とした。また、2030 年以降は、50 人未満事業所における比率とする。ただし、2040 年度のさらなる適用拡大③において適用拡大対象となる「週労働時間 20 時間未満で 69.8 万円以上の年間所得がある被用者」は、業種、事業所規模を問わないので、適用拡大後の加入保険は、50 人以上の事業所規模における健保組合と協会けんぽの被保険者数の比率（53.81 対 46.19）で按分した。

(3) 被用者保険における被扶養者数について

新たに適用拡大となる被保険者の扶養率（男女別）については、厚生労働省「令和 2 年（2020 年）健康保険・船員保険被保険者実態調査」から得られる、標準報酬月額 8.8 万～17.0 万円の被保険者の扶養率（被扶養者／被保険者）を制度部門別に用いた。

また、さらなる適用拡大③のケースでは、下限を標準報酬月額 5.8 万円に設定した。

なお、被扶養者は市町村国保と国保組合から移行してくる被保険者のみに存在するものとした（もともと被用者保険の被扶養者が被用者保険の適用拡大対象になっても、新たに被扶養者を伴うとは考えられないため）。

5. 土業の個人事業所の扱いについて

土業の個人事業所は、現状は国保組合加入と考えられるので、年齢階級別の対象者の分布は、土業が属する「学術研究、専門・技術サービス業」の健保組合に類似していると仮定し、「健保組合の現勢」における

表 2-1（p.40）業態別・年齢階級別被保険者数

表 2-2（p.42）業態別・年齢階級別被扶養者数

報酬額は、表 12（p.21）

における「学術研究、専門・技術サービス業」の数値を用いた。

6. 男女別・週間就業時間別・従業上の地位別の所得について

平成 29 年「就業構造基本調査」第 30-1 表を用いて、男女別・週間就業時間別・従業上の地位別に所得を算出した（統計区分の関係上、業種別、事業所規模別、年齢階級別には捉えられない。業種や事業所規模、年齢階級に関係なく、同じ就業時間であれば同じ所得を得ている、ということになる）。

第6章 推計結果

1. 推計結果のまとめ

まず、年度別・男女別・適用拡大対象者の人数および平均所得を図表 6-1 に示す。

これによれば、適用拡大対象者数は、2022 年と 2024 年の適用拡大が完了する 2025 年度に 66.5 万人、さらなる適用拡大①が完了する 2030 年度に 130.4 万人、さらなる適用拡大②が完了する 2035 年度に 289.4 万人と推移した後、さらなる適用拡大③が完了する 2040 年度には一気に 1163.3 万人まで増加する（数値は累計値）。

これらの適用拡大対象者のうち、被用者保険の被保険者として適用拡大の対象となる加入者は、市町村国保と国保組合の加入者と、協会けんぽと健保組合の被扶養者であり、現在の事業所規模別協会けんぽと健保組合の適用実績に応じて、協会けんぽと健保組合の被保険者に移行する。

協会けんぽと健保組合の被保険者に移行した者のうち、市町村国保と国保組合の加入者であった者は、それぞれ元の市町村国保と国保組合に加入していたとき被扶養であった者を、協会けんぽと健保組合の被扶養者に移行させる。この分は、協会けんぽと健保組合の被扶養者の増となる。

結果として、協会けんぽと健保組合の被保険者は増加のみ、協会けんぽと健保組合の被扶養者は減少と増加の差し引き、市町村国保と国保組合は減少のみとなる。

この移動の結果、年度別・制度別・適用拡大対象者数、および適用拡大後の制度別加入者数の増減を図表 6-2 に示す。これによれば、2040 年度までの累積で、市町村国保の加入者数は 1,042 万人減、国保組合（士業）の加入者数は 6 万人減であるのに対して、協会けんぽの加入者数は 817 万人増加、健保組合の加入者数は 231 万人増加する。

さらに、これらの移行に伴う制度間の所得（総報酬額）の移転を図表 6-3 に示す。2040 年度には、健保組合では 7.8 兆円、協会けんぽでは 19.6 兆円の総報酬額が増加することになる（累計額）。

図表 6-1 年度別・属性別・男女別・適用拡大対象者数、およびその年間所得

単位：人

年度	短時間労働者（パート・アルバイト；50人以上；20～29時間；106万円以上）			短時間労働者（パート・アルバイト；50人未満；20～29時間；106万円以上）			短時間労働者（パート・アルバイト；20～29時間；106万円未満）			非適用事業所の短時間労働者（20～29時間）			パート・アルバイト（学生、週20時間以上）			就業者（週20時間未満、69.6万円以上）			士業（その他のサービス）			非適用事業所の個人事業主・正規職員（週30時間以上）			非適用事業所のパート・アルバイト（週30時間以上）			合計
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	
2020	90,426	524,712	615,138																									615,138
2025	88,405	527,747	616,152																32,484	16,735	49,219							665,371
2030	86,385	530,790	617,175	72,099	566,476	638,575													31,974	16,471	48,445							1,304,195
2035	88,684	514,962	603,646	74,797	555,551	630,348	170,394	1,441,926	1,612,320										31,649	16,303	47,952							2,894,266
2040	90,973	499,118	590,091	77,488	544,638	622,126	175,583	1,405,898	1,581,481	49,308	378,825	428,133	94,475	90,040	184,515	1,763,132	3,389,616	5,152,748	31,329	16,139	47,468	1,579,973	955,730	2,535,703	116,944	373,808	490,752	11,633,017
所得(万円)	148	138		148	138		74	76		110	102		74	76		355	158		586	586		502	347		185	158		

図表 6-2 年度別・制度別・適用拡大対象者数、適用拡大後の制度別加入者数の増減

単位：万人

A	全体				市町村国保		国保組合		備考
	B	C	D	E	F	G	H	I	
記号間関係	B=C+D+E	C=F	D=H	E=N+O+V+W	F=L+T	G=-F+M-U	H=P+X	I=-H-Q-Y	
年度	適用拡大対象者数	市町村国保から協会けんぽ、健保組合への移行	国保組合から協会けんぽ、健保組合への移行	被用者保険内での被扶養者から被保険者への移行	適用拡大対象者数	加入者数増減	適用拡大対象者数	加入者数増減	
2025	67	32	5	30	32	△ 39	5	△ 7	2022年、2024年の適用拡大反映
2030	130	70	5	56	70	△ 86	5	△ 6	さらなる適用拡大①
2035	289	166	5	119	166	△ 204	5	△ 6	さらなる適用拡大②
2040	1,163	808	5	351	808	△ 1,042	5	△ 6	さらなる適用拡大③

単位：万人

協会けんぽ									備考
J	K	L	M	N	O	P	Q		
記号間関係	J=L+N+O+P	K=L+M+N+P+Q-W	L	M	N	O	P	Q	
年度	適用拡大者数	加入者数増減	市町村国保から協会けんぽへの移行	Lに伴う協会けんぽでの被扶養者数の増加	健保組合の被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行	協会けんぽの被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行	国保組合から協会けんぽへの移行	Pに伴う協会けんぽでの被扶養者数の増加	
2025	45	35	21	6	9	11	3	1	2022年、2024年の適用拡大反映
2030	104	88	57	14	19	25	3	1	さらなる適用拡大①
2035	250	219	145	35	44	58	3	1	さらなる適用拡大②
2040	818	817	570	199	105	140	3	1	さらなる適用拡大③

単位：万人

健保組合									備考
R	S	T	U	V	W	X	Y		
記号間関係	R=T+V+W+X	S=T+U+W+X+Y-N	T	U	V	W	X	Y	
年度	適用拡大者数	加入者数増減	市町村国保から健保組合への移行	Tに伴う健保組合での被扶養者数の増加	健保組合の被扶養者から健保組合被保険者への移行	協会けんぽの被扶養者から健保組合被保険者への移行	国保組合から健保組合への移行	Xに伴う健保組合での被扶養者数の増加	
2025	22	11	10	2	4	6	2	0	2022年、2024年の適用拡大反映
2030	27	5	13	2	5	7	2	0	さらなる適用拡大①
2035	39	△ 8	21	3	7	10	2	0	さらなる適用拡大②
2040	345	231	238	35	45	60	2	0	さらなる適用拡大③

図表 6-3 適用拡大に伴う年度別・制度別・総報酬額の移転額（累計額）

単位：億円

	年度	2025	2030	2035	2040
健 保 組 合	市町村国保→健保組合被保険者	1,212	1,870	2,432	60,100
	被用者保険被扶養者→健保組合被保険者	1,584	1,638	1,982	16,823
	士業（国保組合）→健保組合被保険者	941	926	917	907
	計	3,736	4,434	5,330	77,830
協 会 け ん ぽ	市町村国保→協会けんぽ被保険者	2,505	7,934	14,598	153,349
	被用者保険被扶養者→協会けんぽ被保険者	3,275	6,014	10,363	41,105
	士業（国保組合）→協会けんぽ被保険者	1,945	1,915	1,895	1,876
	計	7,725	15,863	26,856	196,330

第Ⅲ部 医療保険制度別の医療費と費用負担の推計

第7章 推計の前提と推計結果の概要

1. 制度別加入者数

2019年度の加入者数実績を起点とし、将来推計人口（2017年）¹⁵を基に、現行制度を前提とした2025年度、2030年度、2035年度、2040年度の制度別加入者数を推計すると、以下の図表の上段のとおりとなる。

また、第Ⅱ部での推計結果から、被用者保険のさらなる適用拡大が2040年度にかけて段階的に実施された場合の制度別加入者の推計結果は、以下の図表のとおりとなる。

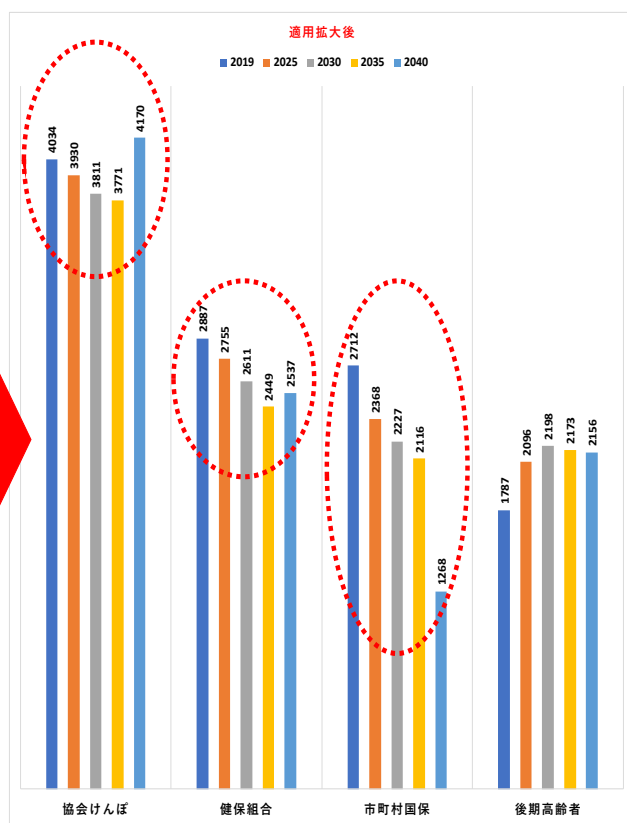
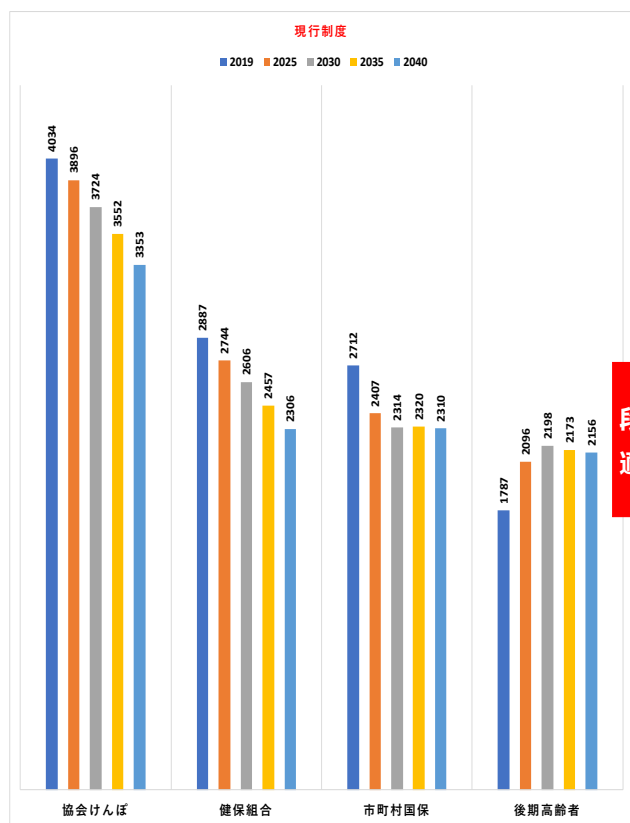
段階的に適用拡大を実施しても、生産年齢人口の減少により、協会けんぽ、健保組合とも2035年度までは加入者数は減少を続ける。しかし、2040年度に「さらなる適用拡大③」が実施された場合、適用拡大対象者数が非常に多いので、協会けんぽ、健保組合とも加入者数は反転して上昇する。一方、市町村国保の加入者数は、適用拡大により減少を続けるが、特に2040年度の「さらなる適用拡大③」により、大幅に減少する。

¹⁵ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

図表 7-1 制度別加入者数の推移（左：現行制度の場合、右：段階的に適用拡大を実施）

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	4034	3896	3724	3552	3353
健保組合	2887	2744	2606	2457	2306
市町村国保	2712	2407	2314	2320	2310
後期高齢者	1787	2096	2198	2173	2156

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	4034	3930	3811	3771	4170
健保組合	2887	2755	2611	2449	2537
市町村国保	2712	2368	2227	2116	1268
後期高齢者	1787	2096	2198	2173	2156



2. 制度別国民医療費

国民医療費については、第 I 部の推計のとおり、「国の 2018 年の推計¹⁶⁾」に、足下の入院・入院外の患者数、受療率、医療費単価等を反映させ、2025 年度、2030 年度、2035 年度、2040 年度の国民医療費を推計した¹⁷⁾。この結果、2040 年度の国民医療費は、73.3 兆円と推計された¹⁸⁾。

推計の前提として、第 I 部の推計結果から得られる賃金上昇率や 1 人当たり医療費（年齢構成の変化分を除く）の伸び率は、以下のとおりである（経済見通しはベースラインケース、制度の現状投影ケース、医療費は伸び率①の場合）。

図表 7-2 賃金上昇率、1 人当たり医療費の伸び率等

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年
物価上昇率(%)	△ 0.2	0.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
賃金上昇率(%)	△ 2.0	0.2	1.0	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.7	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
名目GDP(兆円)	536.3	553.0	567.0	578.4	589.0	598.7	607.3	614.3	621.3	628.1	634.8	643.1	651.4	659.9	668.5	677.1	686.0	694.9	703.9	713.1	722.3
GDP成長率(%)	△ 3.9	3.1	2.5	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
1人当たり医療費の伸び率(%)	0.5	2.8	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

国民医療費の制度別内訳については、現行制度を前提とした場合と、段階的に適用拡大を実施した場合の推計を行った。

適用拡大により移動する加入者の 1 人当たり医療費は移動先のものとし、移動元の医療費からその分の医療費を控除している。このため、国民医療費は「現行制度」と「適用拡大後」で変化しない。

段階的な適用拡大によって医療費は市町村国保から協会けんぽや健保組合に移転するが、特に大規模な「さらなる適用拡大③」が実施される 2040 年度に、その傾向が強い。一方、後期高齢者医療費は、適用拡大の影響を受けずに上昇する（国民医療費に占める割合は、2019 年度の 38%から 2040 年度には 47%へと上昇する）。

¹⁶⁾ 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（平成 30 年 5 月 21 日）

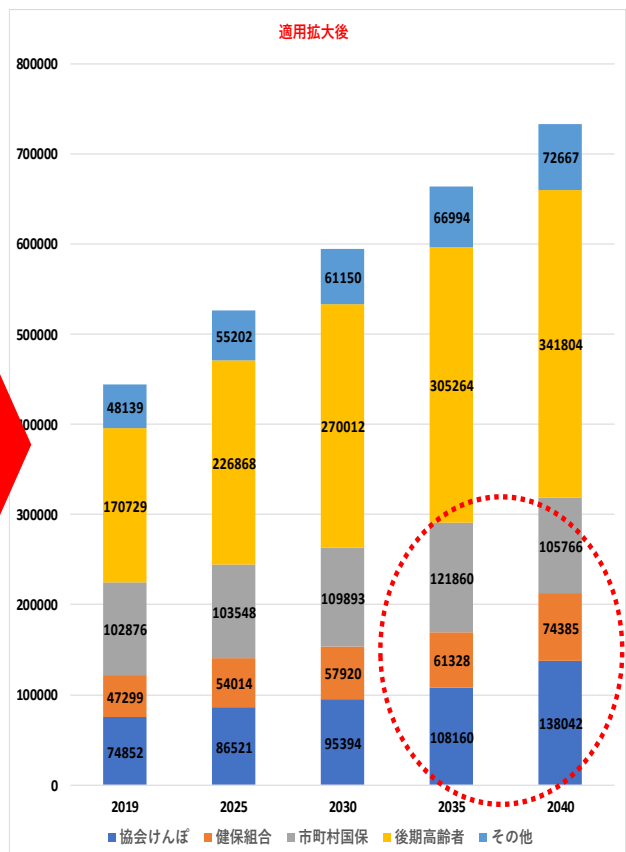
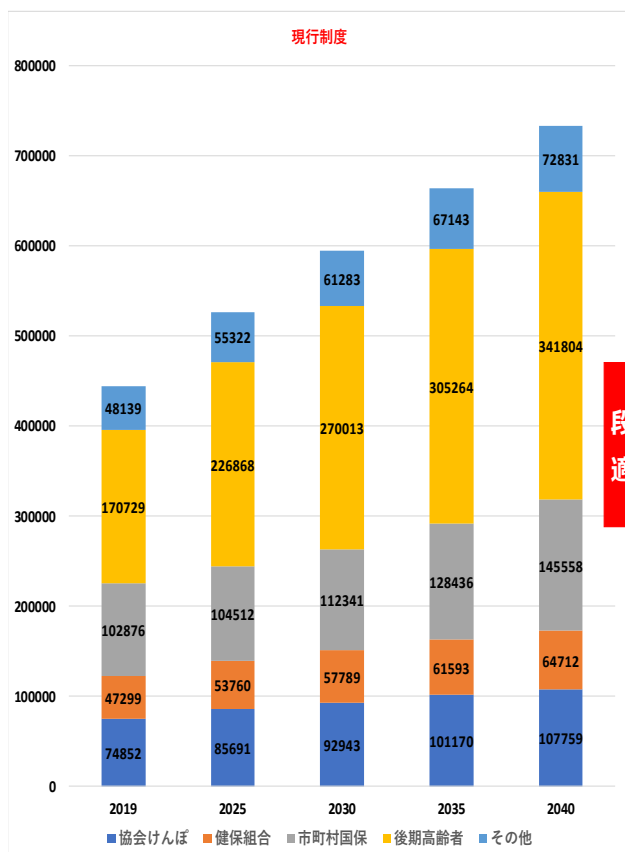
¹⁷⁾ 経済見通しはベースラインケース、制度の現状投影ケース、医療費は伸び率①の場合。ここで、医療費の伸び率①（%）＝経済成長率×1/3＋1.9%－0.1% である。

¹⁸⁾ 本報告書の第 2 章 1. (2) a を参照。なお、「国の 2018 年の推計」では 78.1 兆円である。

図表 7-3 制度別国民医療費¹⁹

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	74852	85691	92943	101170	107759
健保組合	47299	53760	57789	61593	64712
市町村国保	102876	104512	112341	128436	145558
後期高齢者	170729	226868	270013	305264	341804
その他	48139	55322	61283	67143	72831
国民医療費 (計)	443895	526153	594369	663606	732664

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	74852	86521	95394	108160	138042
健保組合	47299	54014	57920	61328	74385
市町村国保	102876	103548	109893	121860	105766
後期高齢者	170729	226868	270012	305264	341804
その他	48139	55202	61150	66994	72667
国民医療費 (計)	443895	526153	594369	663606	732664



段階的に
適用拡大

¹⁹ 適用拡大により移動する加入者の1人当たり医療費は移動先のものとし、移動元の医療費からその分の医療費を控除している。このため、国民医療費は「現行制度」と「適用拡大後」で変化しない。

3. 制度別・加入者1人当たり保険料等と拠出金・交付金

保険料率を計算する前提としての制度別の総報酬額については、現行の制度別被保険者年齢階級別総報酬額に、第Ⅰ部での推計結果から得られる賃金の伸び率（図表 7-2）を乗じた上で、第Ⅱ部の推計結果から得られる「適用拡大対象者の賃金×適用拡大対象者数」を、制度別に、2025年度から2040年度にかけて段階的に加えた。

図表 7-4 適用拡大対象者の段階的適用と賃金

適用拡大対象者の段階的適用と賃金

	年間所得 (万円)	適用年度				人数 (万人)
		2025	2030	2035	2040	
短時間労働者（パート・アルバイト；50人以上；20～29時間；106万円以上）	139	○	○	○	○	59
士業（その他のサービス）	586	○	○	○	○	5
短時間労働者（パート・アルバイト；50人未満；20～29時間；106万円以上）	139		○	○	○	62
短時間労働者（パート・アルバイト；20～29時間；106万円未満）	76			○	○	158
非適用事業所の短時間労働者（20～29時間）	103				○	43
パート・アルバイト（学生、週20時間以上）	75				○	18
就業者（週20時間未満、69.6万円以上）	225				○	515
非適用事業所の個人事業主・正規職員（週30時間以上）	444				○	254
非適用事業所のパート・アルバイト（週30時間以上）	165				○	49
					合計	1,163

（注）年間所得は2017年（士業は2020年度）。人数は2040年度。

保険料の対象となる被用者保険の支出は、加入者の保険給付費、後期高齢者支援金・前期高齢者納付金、保健事業費、事務費等その他の支出に区分して算出している。

保険給付費は、被保険者・被扶養者別年齢階級別のほか、未就学者や70歳以上の現役並みとそれ以外を区分している。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金は、各制度をそれぞれ1保険者とみなし、法律に従い、後期高齢者負担率、後期高齢者支援金の加入者1人当たり負担額、総報酬割負担率、前期高齢者加入率を推計して算出している。

後期高齢者医療制度については、2022年10月からの患者一部負担2割の導入について、厚生労働省公表資料に基づき、2割負担対象者数および2割負担導入後の給付費を推計し、後期高齢者支援金を算定している。

また、国民医療費の内訳であるが医療保険の適用外である生活保護の医療扶助受給者数と医療扶助費を年齢階級別に推計している。

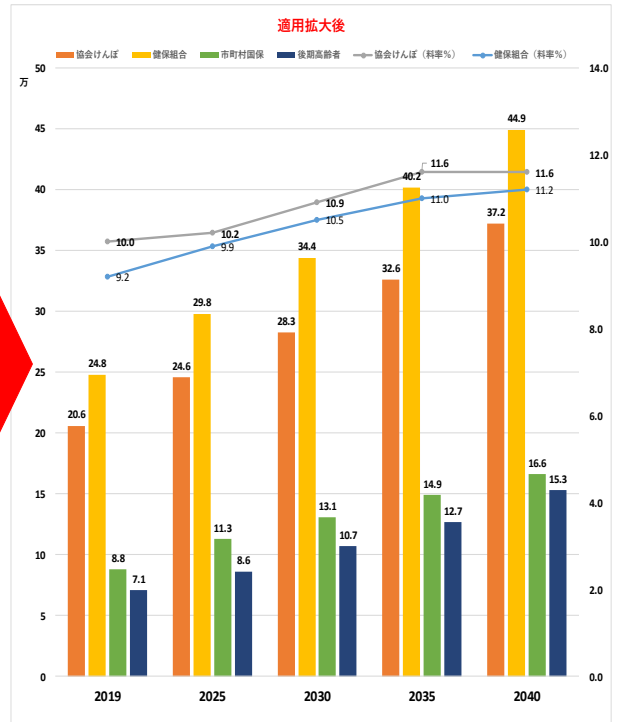
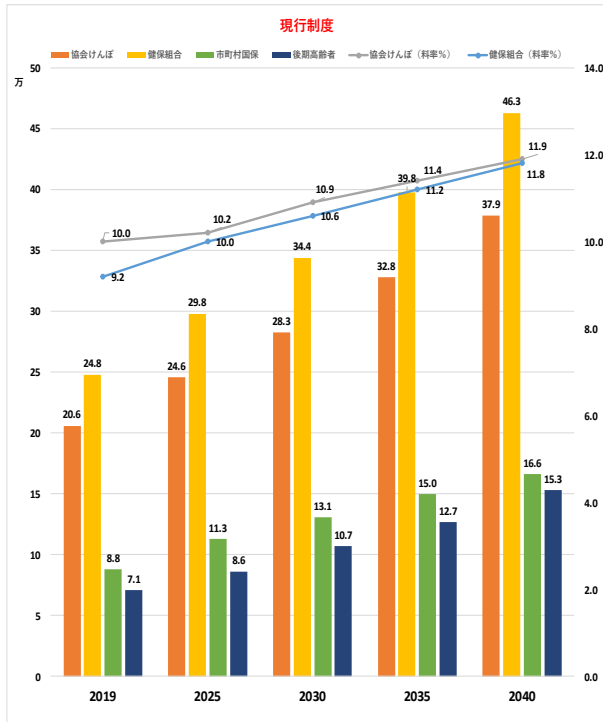
以上を前提条件として、制度別に加入者1人当たりの保険料を推計すると、以下の図表のとおりとなる。推計は、現行制度を前提とした場合と、段階的に適用拡大を実施した場合の両者で行った（経済見通しはベースラインケース、制度の現状投影ケース、医療費は伸び率①の場合）。

現行制度の延長の場合、健保組合、協会けんぽとも保険料率は悪化し続ける。これに対して、段階的適用拡大の場合、健保組合の保険料率はいずれの年度もやや改善するのに対して、協会けんぽは、2035年度には悪化するが、2040年度には好転する。

図表 7-5 制度別・加入者 1 人当たり保険料額等

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	206,000	246,000	283,000	328,000	379,000
協会けんぽ (料率%)	10.0	10.2	10.9	11.4	11.9
健保組合	248,000	298,000	344,000	398,000	463,000
健保組合 (料率%)	9.2	10.0	10.6	11.2	11.8
市町村国保	88,000	113,000	131,000	150,000	166,000
後期高齢者	71,000	86,000	107,000	127,000	153,000

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	206,000	246,000	283,000	326,000	372,000
協会けんぽ (料率%)	10.0	10.2	10.9	11.6	11.6
健保組合	248,000	298,000	344,000	402,000	449,000
健保組合 (料率%)	9.2	9.9	10.5	11.0	11.2
市町村国保	88,000	113,000	131,000	149,000	166,000
後期高齢者	71,000	86,000	107,000	127,000	153,000



注) 健保組合の保険料率は、2019 年度は設定保険料率の平均値、2025 年度以降は収支均衡料率の平均値。

医療保険者の収入・支出の大きな部分を占め、加入者 1 人あたり保険料に大きな影響を与える高齢者拠出金・交付金とその主要な基礎数の見通しは、参考資料 1 の「4 協会けんぽ・健保組合・市町村国保・後期高齢者医療制度の拠出金・交付金試算」を参照されたい。

参考資料 1 国民医療費と医療保険財政のシミュレーション～結果の概要～（「医療保険制度の将来構想の検討のための調査研究 I（制度の変遷を踏まえた医療保険制度の将来展望の検討のための調査研究）」第 6 回検討委員会提出資料）

国民医療費と医療保険財政のシミュレーション ～結果の概要～

健康保険組合連合会

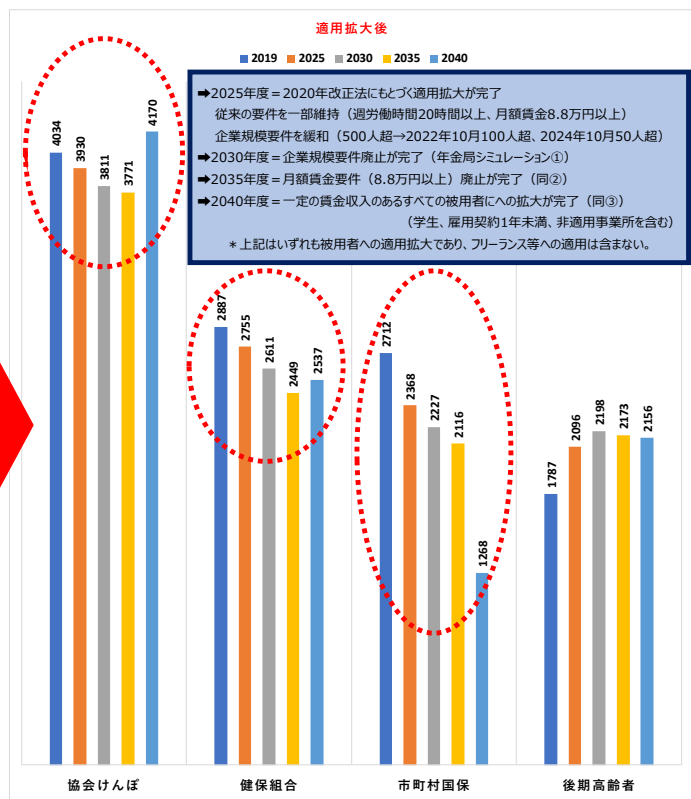
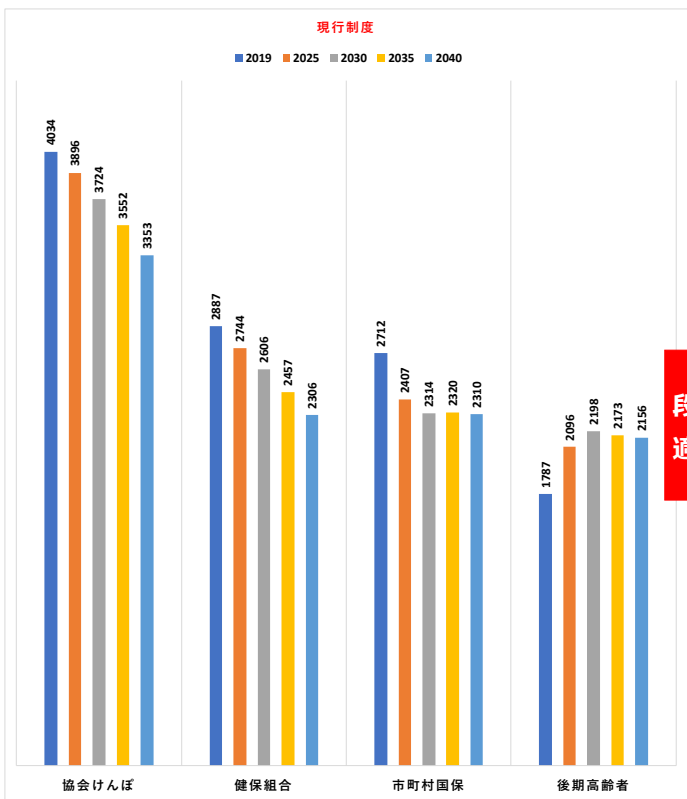
・ 制度別加入者数の推計結果について

制度別加入者数の推計結果について

2019年度の加入者数の実績を起点とし、将来推計人口（2017年）等をもとに、**現行制度を前提**とした2025年度、2030年度、2035年度、2040年度の制度別加入者数を推計。あわせて、2020年改正法にもとづく被用者保険の適用拡大に加え、2040年度にかけて**段階的に適用拡大を実施することを想定**した場合の制度別加入者数の推計も行った。 ➡ **年金局の適用拡大シミュレーション①②③の対象者数を、各種統計にもとづき、事業所規模別、男女別、業態別、年齢階級別に算出し、積み上げたもの。**

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	4034	3896	3724	3552	3353
健保組合	2887	2744	2606	2457	2306
市町村国保	2712	2407	2314	2320	2310
後期高齢者	1787	2096	2198	2173	2156

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	4034	3930	3811	3771	4170
健保組合	2887	2755	2611	2449	2537
市町村国保	2712	2368	2227	2116	1268
後期高齢者	1787	2096	2198	2173	2156



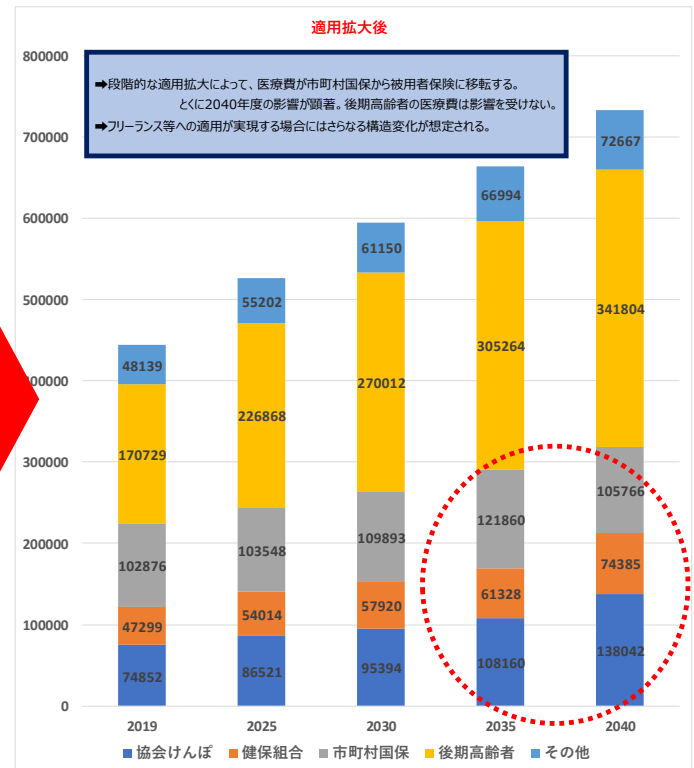
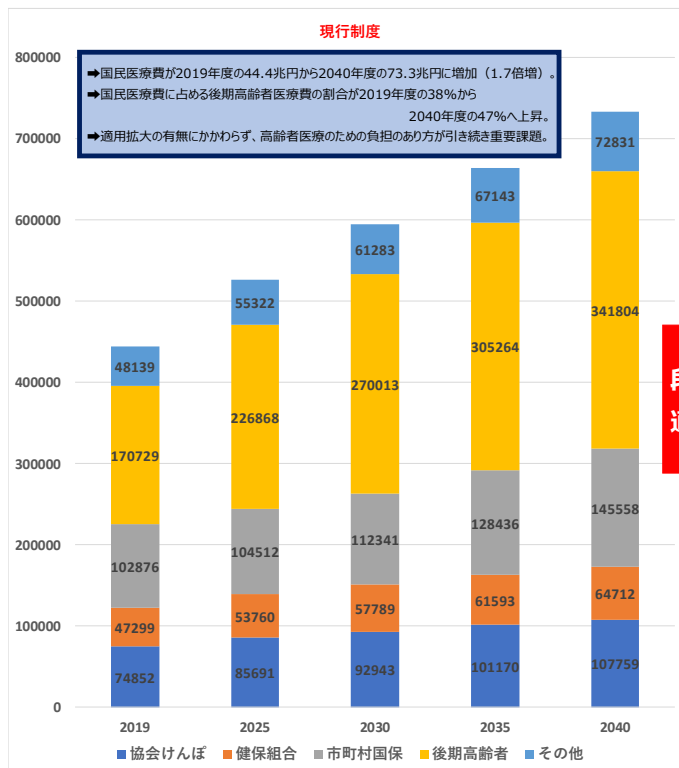
・国民医療費の制度別内訳の推計結果について

国民医療費の制度別内訳の推計結果について

2018年に政府が発表した「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」に、足元の入院・入院外の患者数、受療率、医療費単価等を反映させ、2025年度、2030年度、2035年度、2040年度の**国民医療費を推計（基本ケースで2040年度に73.3兆円）**。制度別内訳については、**現行制度を前提**とした場合と**段階的に適用拡大を実施することを想定**した場合の推計を行った。 ※2018年の政府見通しのうち、経済見通しのベースラインケース、制度の現状投影ベースを見直して推計。

現行制度		(億円)				
年度	2019	2025	2030	2035	2040	
協会けんぽ	74852	85691	92943	101170	107759	
健保組合	47299	53760	57789	61593	64712	
市町村国保	102876	104512	112341	128436	145558	
後期高齢者	170729	226868	270013	305264	341804	
その他	48139	55322	61283	67143	72831	
国民医療費(計)	443895	526153	594369	663606	732664	

適用拡大後		(億円)				
年度	2019	2025	2030	2035	2040	
協会けんぽ	74852	86521	95394	108160	138042	
健保組合	47299	54014	57920	61328	74385	
市町村国保	102876	103548	109893	121860	105766	
後期高齢者	170729	226868	270012	305264	341804	
その他	48139	55202	61150	66994	72667	
国民医療費(計)	443895	526153	594369	663606	732664	



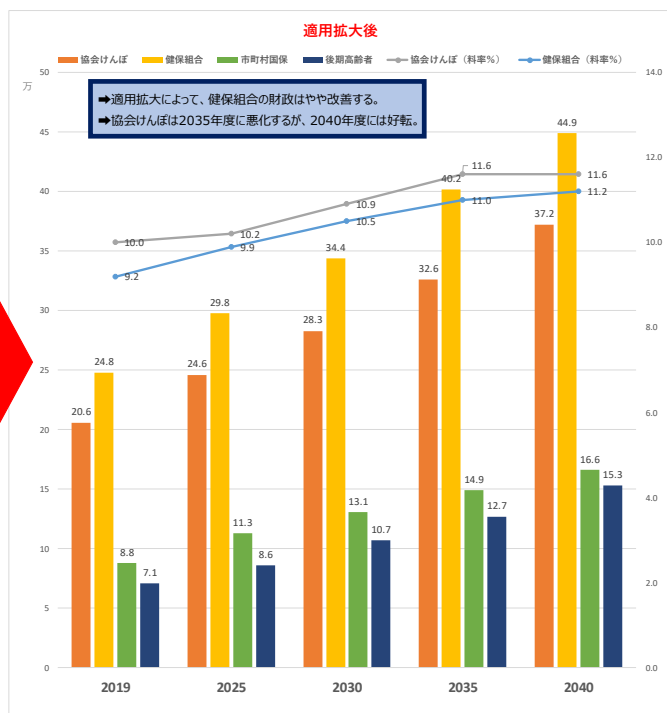
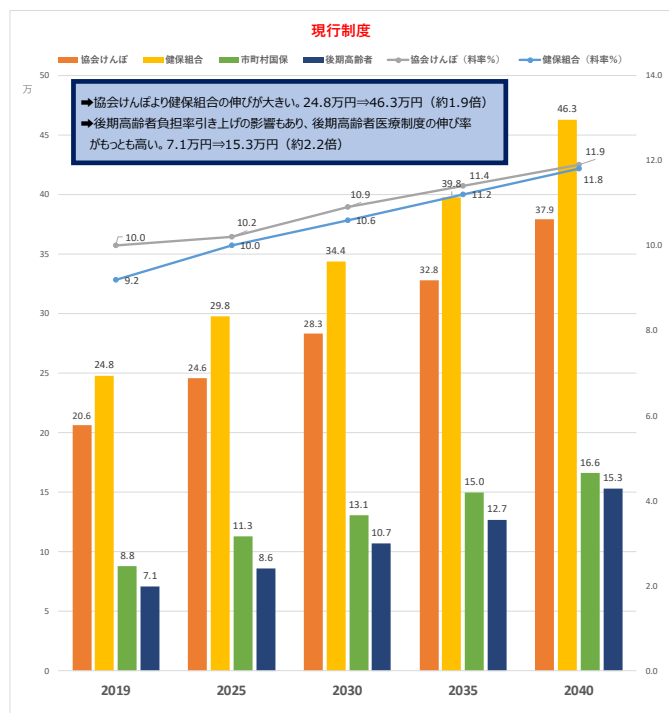
・加入者1人当たり保険料額等の推計結果について

加入者1人当たり保険料額等の推計結果について

2019年度の加入者1人当たり保険料額等の実績を起点とし、将来推計人口（2017年）等をもとに、**現行制度を前提**とした2025年度、2030年度、2035年度、2040年度の制度別加入者1人当たり保険料額等を推計。あわせて、2020年改正法にもとづく被用者保険の適用拡大に加え、2040年度にかけて**段階的に適用拡大を実施することを想定**した場合の制度別加入者1人当たり保険料額等の推計も行った。 ※2018年の政府見通しのうち、経済見通しのベースラインケース、制度の現状投影ベースを見直して推計。

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	206,000	246,000	283,000	328,000	379,000
協会けんぽ (料率%)	10.0	10.2	10.9	11.4	11.9
健保組合	248,000	298,000	344,000	398,000	463,000
健保組合 (料率%)	9.2	10.0	10.6	11.2	11.8
市町村国保	88,000	113,000	131,000	150,000	166,000
後期高齢者	71,000	86,000	107,000	127,000	153,000

年度	2019	2025	2030	2035	2040
協会けんぽ	206,000	246,000	283,000	326,000	372,000
協会けんぽ (料率%)	10.0	10.2	10.9	11.6	11.6
健保組合	248,000	298,000	344,000	402,000	449,000
健保組合 (料率%)	9.2	9.9	10.5	11.0	11.2
市町村国保	88,000	113,000	131,000	149,000	166,000
後期高齢者	71,000	86,000	107,000	127,000	153,000



※健保組合の保険料率は、2019年度は設定保険料率の平均値、2025年度以降は収支均衡料率の平均値

国民医療費と医療保険財政のシミュレーション

1. 医療保険制度別加入者数及び生活保護受給者数の将来試算
2. 国民医療費の将来見通しと、医療保険制度別・生活保護受給者別内訳試算
3. 制度別加入者1人当たり保険料と、協会けんぽと健保組合の保険料率の見通し
4. 協会けんぽ・健保組合・市町村国保・後期高齢者医療制度の拠出金・交付金試算

1. 医療保険制度別加入者数及び生活保護受給者数の将来試算

【試算方法】

「日本の将来推計人口」（平成 29 (2017) 年推計、国立社会保障・人口問題研究所）に、令和元 (2019 年) 年度実績の医療保険制度別被保険者被扶養者別年齢階級別加入状況と、生活保護受給者の受給状況に乗じて推計。令和 3, 4 (2021, 2022) 年度の高齢者拠出金の基礎数も反映。

被用者保険の適用拡大前を「現行制度」、被用者保険の適用拡大後を「適用拡大後」として試算。なお、令和 4 (2022) 年 10 月施行の後期高齢者 2 割負担の対象者は、現行制度において現役並みの人数とともに示した。

被用者保険の適用拡大については、令和 4 (2022) 年 10 月と令和 6 (2024) 年 10 月に段階的に施行される事業所規模 500 人未満への適用拡大は、将来の適用拡大とともに「適用拡大後」に含めた。

試算結果は P5 の「現行制度」と「適用拡大後」であり、網掛け部分が被用者保険の適用拡大により変化。適用拡大の方法は、次頁に示す。

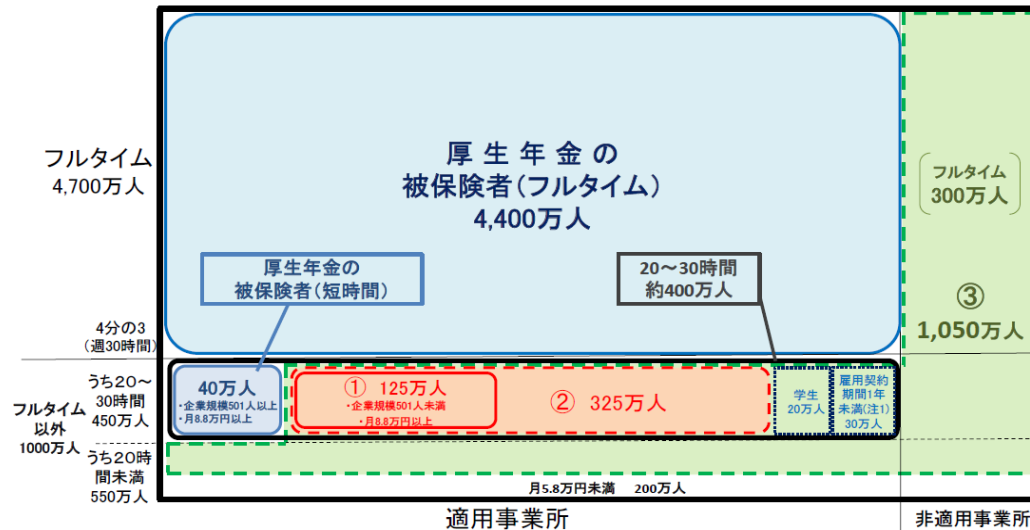
【試算結果の要点】

- ・ 2025 年に団塊の世代 (1947-49 生まれ) が全員 75 歳以上になり、2019 年に比べ 75 歳未満が約 600 万人減少、75 歳以上が約 300 万人増加。
- ・ 第一次ベビーブーム (団塊の世代の出生) 後の出生数の急減が落ち着いた時期の世代 (1965 年ごろ生まれ) が 65 歳に到達するため、2030 年頃から前期高齢者数が増加。2036 年から団塊ジュニア世代 (1971-74 年生まれ) が 65 歳に達し始め、さらに増加。
- ・ 高齢者の加入率の高い市町村国保、生活保護は、人口の多い中高年齢階級の影響が大きく、日本全体の人口減とは異なる傾向。
- ・ 扶養率は、少子化や団塊ジュニア世代の中高年化により被扶養者がぬけていくことなどから、減少を続ける。
- ・ 後期高齢者負担率は、2040 年には 15% 近くなる。なお、後期高齢者 1 人当たり保険料の伸び率は、後期高齢者 1 人当たり医療費の伸び率と、後期高齢者負担率の伸び率の足し算となる。
- ・ 適用拡大により被用者保険の被扶養者、国民健康保険の被保険者が減少し、協会けんぽ、健保組合の被保険者が増加。
- ・ 2025, 2030, 2035 年度の適用拡大は小規模企業の多い協会けんぽで顕著。2040 年度の適用拡大の影響は大きく、2035 年度と比べ、75 歳未満人口は減少するが、協会けんぽと健保組合の加入者は増加する。一方、国民健康保険は大きく減少し、現行制度の約 6 割となる。

■被用者保険における適用拡大

- 2025年度：2022年、2024年の適用拡大が完了
 - ・ 2022年10月の適用拡大（週労働時間20時間以上、月額賃金8.8万円以上、勤務期間1年以上は撤廃、学生は除外、従業員数100人超）、及び、2024年10月の適用拡大（同上、従業員数50人超）が完了
- 2030年度：さらなる適用拡大①被用者保険の適用対象となる現行の企業規模要件を廃止した場合
 - ・ 所定労働時間週20時間以上の短時間労働者の中で、一定以上の収入（月8.8万円以上）のある者に適用拡大。
- 2035年度：さらなる適用拡大②被用者保険の適用対象となる現行の賃金要件、企業規模要件を廃止した場合
 - ・ 対象外となる者を除いて、所定労働時間週20時間以上の短時間労働者全体に適用拡大。学生、雇用契約期間1年未満の者、非適用事業所の雇用者については対象外。
- 2040年度：さらなる適用拡大③一定の賃金収入（月5.8万円以上）がある全ての被用者へ適用拡大した場合
 - ・ 学生、雇用契約期間1年未満の者、非適用事業所の雇用者についても適用拡大の対象。（雇用者の中で月5.8万円未満の者のみ対象外）

図表 さらなる適用拡大展開のイメージ図



注1. 雇用契約期間1年未満の者のうち更新等で同一事業所で1年以上雇用されている者は除いている。
 注2. 「労働力調査2018年平均」、「平成28年公的年金加入状況等調査」、「平成29年就業構造基本調査」の特別集計等を用いて推計したもの。

(資料)厚生労働省(2019)国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算-2019(令和元)年オプション試算結果-p.4より

■適用拡大による制度間移行、加入者数増減のまとめ

○ 制度間移動のシミュレーションの考え方

被用者保険の被保険者として適用拡大の対象となる加入者は、市町村国保と国保組合の加入者と、協会けんぽと健保組合の被扶養者であり、現在の事業所規模別協会けんぽと健保組合の適用実績に応じて、協会けんぽと健保組合の被保険者に移行する。

協会けんぽと健保組合の被保険者に移行した者のうち、市町村国保と国保組合の加入者であった者は、それぞれ元の市町村国保と国保組合に加入していたとき被扶養であった者を、協会けんぽと健保組合の被扶養者に移行させる。この分は、協会けんぽと健保組合の被扶養者の増となる。

結果として、協会けんぽと健保組合の被保険者は増加のみ、協会けんぽと健保組合の被扶養者は減少と増加の差し引き、市町村国保と国保組合は減少のみとなる。

適用拡大の試算は、既存の統計に基づき、一定の前提で事業所規模別・男女別・年齢階級別・業種別の約400区分ごとに適用拡大分を推計し、それぞれの区分の制度別間の移動を調べ、総数で約2400区分について集計したものである。

(単位：万人)

A	全体			市町村国保		協会けんぽ					健保組合					備考
	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
記号間関係	B=C+D	C=I+N	D	E=-C-(I+N)	F=-I-J-N-O	G	H=I+J	I	J	K=G-I	L	M=N+O	N	O	P=L-N	
年度	適用拡大対象者数	市町村国保から協会けんぽ、健保組合への移行	被用者保険内での被扶養者から被保険者への移行	適用拡大対象者数	加入者数増減	適用拡大者数	加入者数増減	市町村国保から協会けんぽへの移行	左に伴う協会けんぽでの被扶養者数の増加	協会けんぽ内での被扶養者から被保険者への移行	適用拡大者数	加入者数増減	市町村国保から健保組合への移行	左に伴う健保組合での被扶養者数の増加	健保組合内での被扶養者から被保険者への移行	
2025	67	35	31	-35	-44	45	31	24	7	21	22	14	12	2	10	2022年、2024年の適用拡大反映
2030	130	74	57	-74	-92	104	74	59	15	44	27	17	15	3	12	さらなる適用拡大①
2035	289	170	120	-170	-210	250	184	148	36	102	39	26	22	4	17	さらなる適用拡大②
2040	1,163	812	351	-812	-1,059	818	772	572	200	246	345	287	240	47	106	さらなる適用拡大③

■推計結果

現行制度

	令	和	西	暦	医療保険 合計	75歳未満										75歳以上				(別掲) 生活保護医療 扶助受給者数						
						後期高齢者 医療制度以外					国民健康保険					未就学者	前期高齢者		前期高齢者 加入率 (%)		後期高齢者 医療制度		後期高齢者 負担率 (%)			
						加入者数	被用者保険			法第3条第2項	船員保険	共済組合	加入者数	市町村国保	国保組合		内訳	再掲								
							加入者数	協会けんぽ	健保組合												65-69歳	70-74歳		2割負担 現役並み		
扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率														
(万 実 人 数)	1	2019	12,558	10,771	7,786	0.70	4,034	0.63	2,887	0.76	2	12	851	2,985	2,712	273	639	1,638	832	806	15.2	1,787	0	125	11.18	205
	7	2025	12,239	10,143	7,478	0.69	3,896	0.62	2,744	0.75	2	11	825	2,665	2,407	258	586	1,426	690	735	14.1	2,096	416	146	12.25	209
	12	2030	11,884	9,686	7,126	0.68	3,724	0.61	2,606	0.74	1	11	784	2,560	2,314	246	554	1,361	720	641	14.0	2,198	421	148	13.35	206
	17	2035	11,485	9,312	6,755	0.68	3,552	0.62	2,457	0.74	1	10	734	2,556	2,320	236	533	1,451	781	670	15.6	2,173	402	141	13.91	201
22	2040	11,048	8,892	6,358	0.69	3,353	0.62	2,306	0.75	1	10	687	2,534	2,310	225	509	1,603	875	729	18.0	2,156	397	139	14.85	196	
対 前 期 差	7	2025	△ 319	△ 628	△ 308	△ 0.01	△ 138	△ 0.01	△ 143	△ 0.01	△ 0	△ 1	△ 26	△ 320	△ 305	△ 15	△ 54	△ 212	△ 142	△ 71	△ 1.2	309	416	21	1.07	4
	12	2030	△ 355	△ 457	△ 352	△ 0.01	△ 172	△ 0.00	△ 138	△ 0.01	△ 0	△ 0	△ 41	△ 105	△ 93	△ 12	△ 31	△ 65	29	△ 94	△ 0.0	102	5	2	1.10	△ 3
	17	2035	△ 400	△ 374	△ 371	0.00	△ 172	0.00	△ 149	0.00	△ 0	△ 0	△ 49	△ 4	6	△ 10	△ 21	90	62	29	1.5	△ 25	△ 19	△ 7	0.56	△ 5
	22	2040	△ 437	△ 420	△ 398	0.01	△ 199	0.00	△ 151	0.01	△ 0	△ 1	△ 47	△ 22	△ 10	△ 12	△ 24	152	93	59	2.4	△ 17	△ 5	△ 2	0.94	△ 5
伸 び 率 平 均	7	2025	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.6		△ 0.8		△ 1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.9	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.3	△ 3.1	△ 1.5		4.1	...	3.9		0.5
	12	2030	△ 0.6	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.9		△ 1.0		△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	0.8	△ 2.7		1.0	0.3	0.3		△ 0.3
	17	2035	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.1	0.1	△ 0.9		△ 1.2		△ 0.6	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.0	0.1	△ 0.8	△ 0.8	1.3	1.7	0.9		△ 0.2	△ 0.9	△ 0.9		△ 0.4
	22	2040	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.2	0.2	△ 1.1		△ 1.3		△ 0.7	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.9	2.0	2.3	1.7		△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3		△ 0.5

適用拡大後

	令	和	西	暦	医療保険 合計	75歳未満										75歳以上				(別掲) 生活保護医療 扶助受給者数							
						後期高齢者 医療制度以外					国民健康保険					未就学者	前期高齢者		前期高齢者 加入率 (%)		後期高齢者 医療制度		後期高齢者 負担率 (%)				
						加入者数	被用者保険			法第3条第2項	船員保険	共済組合	加入者数	市町村国保	国保組合		内訳	再掲									
							加入者数	協会けんぽ	健保組合												65-69歳	70-74歳		2割負担 現役並み			
扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率	扶養率															
(万 実 人 数)	1	2019	12,558	10,771	7,786	0.70	4,034	0.63	2,887	0.76	2	12	851	2,985	2,712	273	639	1,638	832	806	15.2	1,787	0	125	11.18	205	
	7	2025	12,239	10,143	7,523	0.67	3,930	0.60	2,755	0.73	2	11	825	2,619	2,368	251	586	1,426	690	735	14.1	2,096	416	146	12.25	209	
	12	2030	11,884	9,686	7,219	0.65	3,811	0.58	2,611	0.71	1	11	784	2,467	2,227	240	554	1,361	720	641	14.0	2,198	421	148	13.35	206	
	17	2035	11,485	9,312	6,966	0.62	3,771	0.54	2,449	0.69	1	10	734	2,346	2,116	230	533	1,451	781	670	15.6	2,173	402	141	13.91	201	
22	2040	11,048	8,892	7,406	0.50	4,170	0.44	2,537	0.52	1	10	687	1,486	1,268	218	509	1,603	875	729	18.0	2,156	397	139	14.85	196		
対 前 期 差	7	2025	△ 319	△ 628	△ 262	△ 0.03	△ 104	△ 0.03	△ 132	△ 0.03	△ 0	△ 1	△ 26	△ 366	△ 344	△ 22	△ 54	△ 212	△ 142	△ 71	△ 1.2	309	416	21	1.07	4	
	12	2030	△ 355	△ 457	△ 304	△ 0.02	△ 119	△ 0.02	△ 144	△ 0.02	△ 0	△ 0	△ 41	△ 152	△ 141	△ 11	△ 31	△ 65	29	△ 94	△ 0.0	102	5	2	1.10	△ 3	
	17	2035	△ 400	△ 374	△ 253	△ 0.03	△ 41	△ 0.04	△ 162	△ 0.02	△ 0	△ 0	△ 49	△ 121	△ 112	△ 10	△ 21	90	62	29	1.5	△ 25	△ 19	△ 7	0.56	△ 5	
	22	2040	△ 437	△ 420	440	△ 0.12	400	△ 0.10	87	△ 0.17	△ 0	△ 1	△ 47	△ 859	△ 848	△ 12	△ 24	152	93	59	2.4	△ 17	△ 5	△ 2	0.94	△ 5	
伸 び 率 平 均	7	2025	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.6		△ 0.4		△ 0.8		△ 1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.4	△ 1.5	△ 2.3	△ 3.1	△ 1.5		2.7	...	2.6		0.5	
	12	2030	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.8		△ 0.6		△ 1.1		△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	0.8	△ 2.7		1.0	0.3	0.3		△ 0.3	
	17	2035	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7		△ 0.2		△ 1.3		△ 0.6	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.8	1.3	1.7	0.9		△ 0.2	△ 0.9	△ 0.9		△ 0.4	
	22	2040	△ 0.8	△ 0.9	1.2		2.0		0.7		△ 0.7	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.9	2.0	2.3	1.7		△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3		△ 0.5
拡 大 前 と の 差	7	2025			45	△ 0.01	35	△ 0.02	11	△ 0.02	0	0	0	△ 45	△ 39	△ 7											
	12	2030			93	△ 0.03	88	△ 0.03	5	△ 0.03	0	0	0	△ 93	△ 86	△ 6											
	17	2035			211	△ 0.06	219	△ 0.08	△ 8	△ 0.05	0	0	0	△ 211	△ 204	△ 6											
	22	2040			1,048	△ 0.19	817	△ 0.18	231	△ 0.22	0	0	0	△ 1,048	△ 1,042	△ 6											

前期高齢者加入率の推計

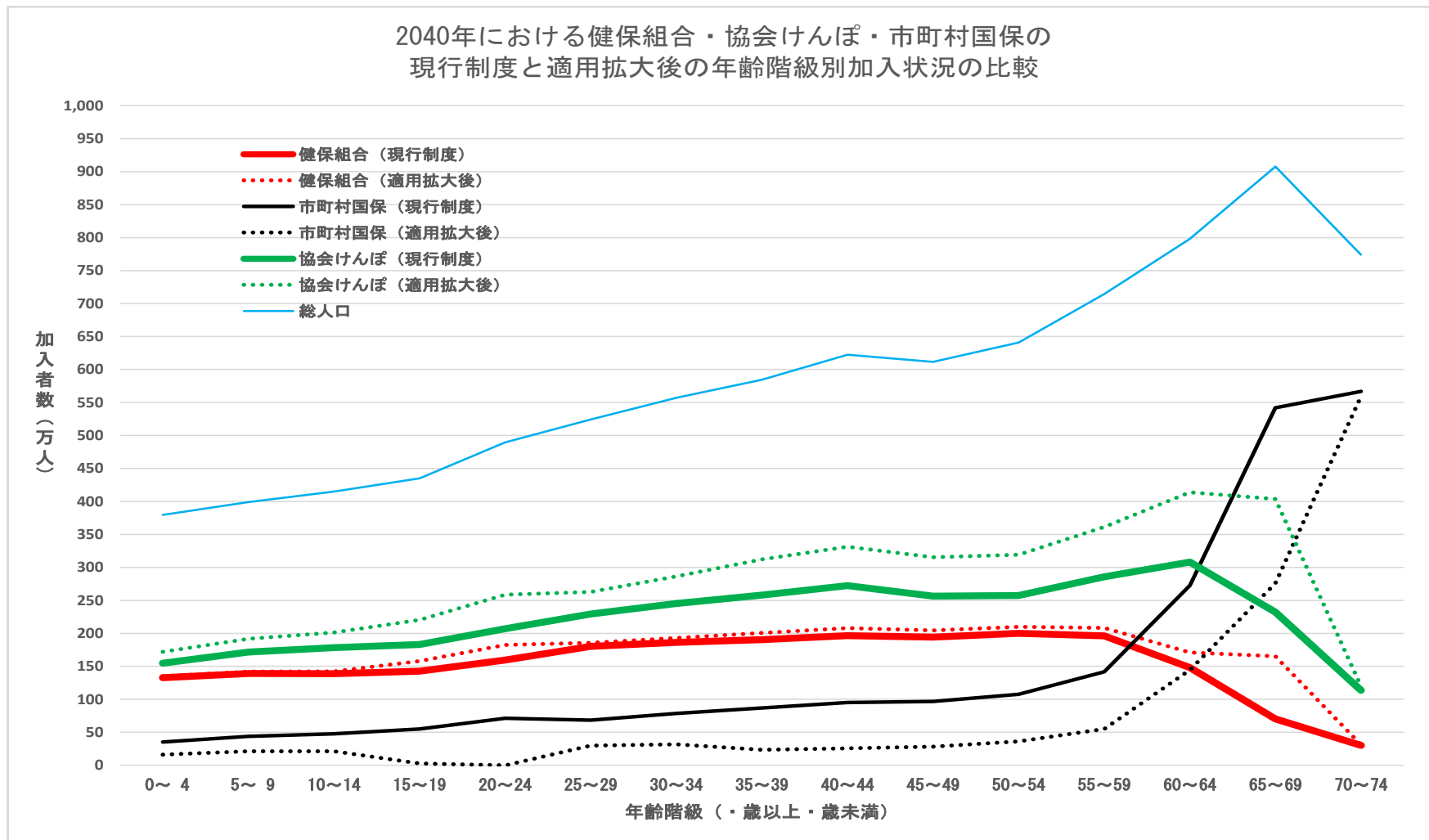
現行制度

	令和	西暦	全保険者平均 前期高齢者加入率	被用者保険					国民健康保険			
				協会けんぽ	健保組合	法第3条第2項	船員保険	共済組合	市町村国保	国保組合		
実数 (%)	1	2019	15.2	5.4	7.7	3.4	24.9	10.9	1.4	40.8	43.6	12.5
	7	2025	14.1	5.3	7.6	3.1	23.1	10.0	1.4	38.6	41.5	11.5
	12	2030	14.0	5.4	7.8	3.2	22.6	10.1	1.4	38.0	40.8	11.6
	17	2035	15.6	6.1	8.8	3.7	24.7	11.2	1.6	40.5	43.3	12.9
	22	2040	18.0	7.2	10.3	4.4	28.2	13.2	1.9	45.1	48.0	15.1
対前期差	7	2025	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 1.0
	12	2030	△ 0.0	0.1	0.2	0.1	△ 0.5	0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.7	0.1
	17	2035	1.5	0.7	1.0	0.4	2.1	1.2	0.2	2.5	2.5	1.3
	22	2040	2.4	1.1	1.5	0.7	3.5	2.0	0.3	4.6	4.7	2.1
伸び率 (年平均%)	7	2025	△ 1.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.4
	12	2030	△ 0.0	0.5	0.4	0.7	△ 0.4	0.2	0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.2
	17	2035	2.1	2.5	2.4	2.6	1.8	2.2	2.7	1.3	1.2	2.2
	22	2040	3.0	3.3	3.3	3.4	2.7	3.3	3.4	2.2	2.1	3.1

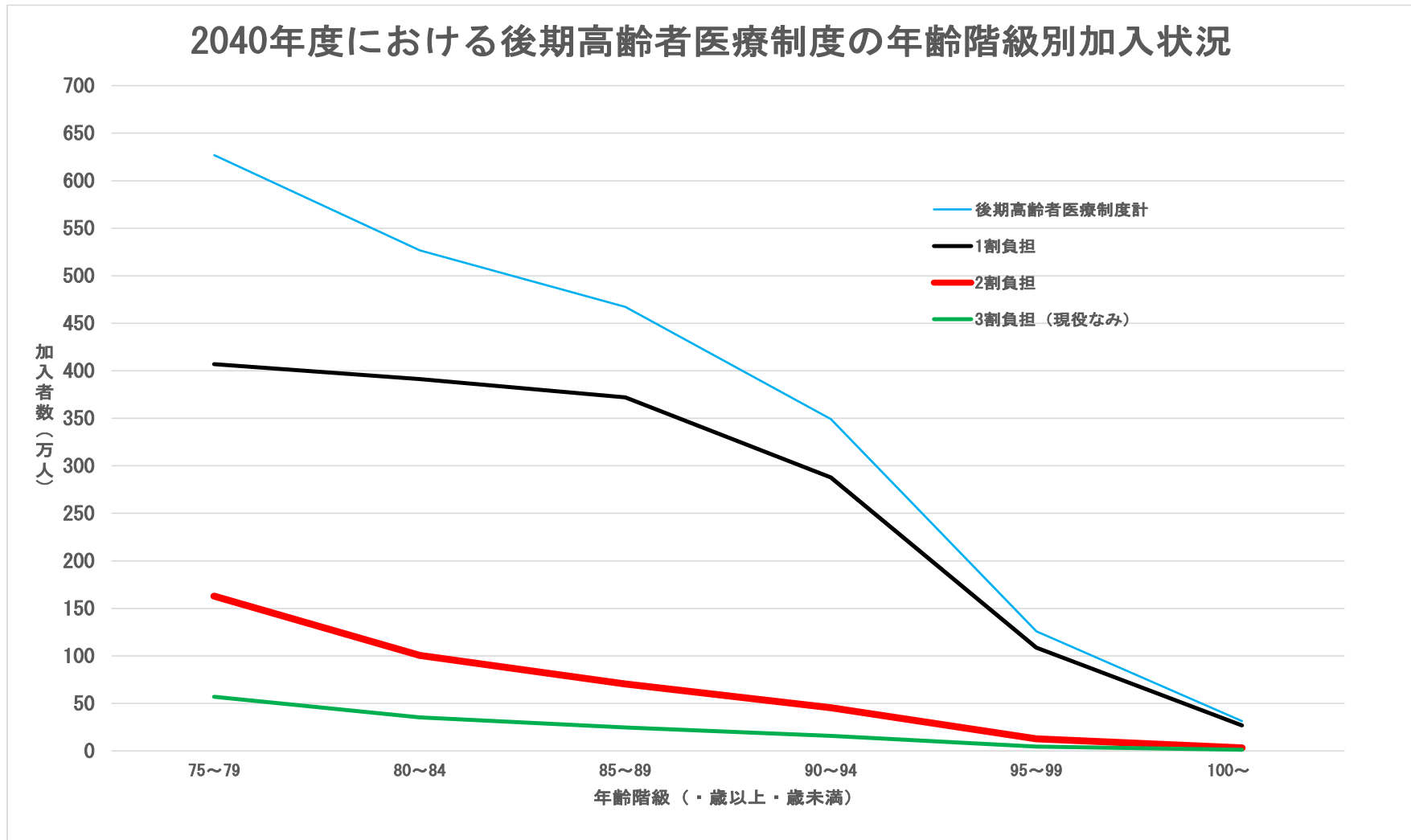
適用拡大後

	令和	西暦	全保険者平均 前期高齢者加入率	被用者保険					国民健康保険			
				協会けんぽ	健保組合	法第3条第2項	船員保険	共済組合	市町村国保	国保組合		
実数 (%)	1	2019	15.2	5.4	7.7	3.4	24.9	10.9	1.4	40.8	43.6	12.5
	7	2025	14.1	5.3	7.7	3.2	23.1	10.0	1.4	39.1	42.0	11.7
	12	2030	14.0	5.5	7.9	3.3	22.6	10.1	1.4	38.9	41.9	11.8
	17	2035	15.6	6.4	9.1	3.7	24.7	11.2	1.6	42.8	46.0	13.2
	22	2040	18.0	9.9	12.6	7.7	28.2	13.2	1.9	58.4	65.8	15.4
対前期差	7	2025	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.1	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.8
	12	2030	△ 0.0	0.2	0.3	0.1	△ 0.5	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.1
	17	2035	1.5	0.9	1.2	0.4	2.1	1.2	0.2	3.8	4.1	1.4
	22	2040	2.4	3.5	3.4	4.0	3.5	2.0	0.3	15.7	19.9	2.2
伸び率 (年平均%)	7	2025	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.1
	12	2030	△ 0.0	0.7	0.6	0.6	△ 0.4	0.2	0.5	△ 0.1	△ 0.1	0.2
	17	2035	2.1	3.0	2.9	2.5	1.8	2.2	2.7	1.9	1.9	2.2
	22	2040	3.0	9.0	6.6	15.9	2.7	3.3	3.4	6.5	7.5	3.2
拡大前との差	7	2025	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.2
	12	2030	△ 0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0	0.2
	17	2035	△ 0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.6	0.3
	22	2040	△ 0.0	2.7	2.3	3.4	0.0	0.0	0.0	13.4	17.8	0.3

(参考1)



(参考2)



2. 国民医療費の将来見通しと、医療保険制度別・生活保護受給者別内訳試算

【試算方法】

(1) 国民医療費の将来見通し

国民医療費は、政府が平成 30 (2018) 年 5 月 21 日に公表した「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し (議論の素材)」(以下、政府推計) を参考に、基礎データを見直して推計した。さらに、新型コロナウイルス感染症による受診行動の変化を織り込んだ推計も行った。

具体的には、人口推計は政府の推計と同じ「日本の将来推計人口」(平成 29 (2017) 年推計、国立社会保障・人口問題研究所) を用いた。足元の平成 30 (2018) 年のデータは、政府推計の予算ベースを実績データとした。

患者数の基礎データは、政府推計の「平成 26 (2014) 年 患者調査」を「平成 29 (2017) 年 患者調査」とした。

経済データは、政府推計における「中長期の経済財政に関する試算」(平成 30 (2018) 年 1 月、内閣府) と公的年金制度における「平成 26 (2014) 年財政検証」における前提 (ケース E・F) 等を、「中長期の経済財政に関する試算」(令和 3 (2021) 年 7 月、内閣府) と公的年金制度における「令和元 (2019) 年財政検証」における前提 (ケース III・IV) 等とした。そのほかのデータも直近のものとした。

試算結果は、経済見通しの成長実現ケースとベースラインケース、制度の現状投影ベースと計画ベースがある。P. 10 の結果は、ベースラインケースの現状投影ベース (メインケース) である。

(2) 医療保険制度別・生活保護受給者別内訳試算

医療保険各制度及び生活保護制度の医療費は、厚生労働省調査 (平成 30 (2018) 年度、令和元 (2019) 年度) に基づき設定した年齢階級別医療費に、1 で推計した制度別の人数を乗じて推計し、合計が 1 で推計した国民医療費と一致するよう倍率を乗じた。なお、適用拡大により移動する加入者の 1 人当たり医療費は移動先のものとし、移動元の医療費からその分の医療費を控除。このため、国民医療費は「現行制度」と「適用拡大後」で変化しない。

【試算結果の要点】

- ・適用拡大前は健保組合と協会けんぽの医療費の伸びに大きな差はないが、2025, 2030, 2035 年度の適用拡大は小規模事業所の多い協会けんぽが主なため、医療費は健保組合より協会けんぽで大きく増加。
- ・2040 年度の適用拡大により、国民健康保険の大幅な減少 (約 4 兆円) は、協会けんぽ (約 3 兆円) と健保組合 (約 1 兆円) の大幅な増加。

■推計結果

現行制度

	令和	西暦	国民医療費	医療保険合計	75歳未満								75歳以上				(別掲) 生活保護医療 扶助医療費					
					後期高齢者 医療制度以外 医療費				被用者保険				国民健康保険			未就学者		前期高齢者 医療費	後期高齢者 医療制度 医療費			
					医療費	協会けんぽ	健保組合	法第3条第2項	船員保険	共済組合	医療費	市町村国保	国保組合	内訳	再掲							
												65-69歳	70-74歳	2割負担	現役並み							
(億円)	1	2019	443,895	415,350	244,621	136,228	74,852	47,299	10	242	13,825	108,393	102,876	5,517	13,924	82,885	36,972	45,913	170,729	0	10,638	17,963
	7	2025	526,153	493,119	266,248	155,670	85,692	53,760	10	264	15,944	110,579	104,513	6,066	15,311	78,530	33,571	44,959	226,871	42,191	13,871	20,917
	12	2030	594,369	557,140	287,124	168,212	92,944	57,790	10	289	17,177	118,912	112,343	6,569	16,259	82,796	39,047	43,748	270,016	48,590	16,090	23,540
	17	2035	663,606	622,135	316,866	181,180	101,172	61,594	12	318	18,084	135,686	128,438	7,247	17,526	98,687	47,480	51,207	305,269	52,908	17,658	26,188
22	2040	732,664	686,881	345,070	191,677	107,761	64,713	13	341	18,850	153,394	145,561	7,832	18,749	122,143	59,644	62,499	341,810	58,630	19,599	28,910	
対前期差	7	2025	82,258	77,769	21,627	19,442	10,840	6,461	△ 0	22	2,119	2,186	1,637	549	1,387	△ 4,355	△ 3,401	△ 955	56,142	42,191	3,233	2,954
	12	2030	68,215	64,021	20,876	12,542	7,253	4,030	1	26	1,234	8,333	7,830	503	948	4,266	5,476	△ 1,210	43,145	6,398	2,219	2,623
	17	2035	69,237	64,994	29,742	12,968	8,228	3,804	1	29	906	16,774	16,095	678	1,267	15,891	8,433	7,459	35,253	4,318	1,567	2,648
	22	2040	69,058	64,746	28,205	10,497	6,589	3,119	1	22	766	17,708	17,123	585	1,223	23,456	12,164	11,292	36,541	5,722	1,942	2,722
伸び率(%)	7	2025	2.9	2.9	1.4	2.2	2.3	2.2	△ 0.7	1.5	2.4	0.3	0.3	1.6	1.6	△ 0.9	△ 1.6	△ 0.3	4.9	...	4.5	2.6
	12	2030	2.5	2.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.8	1.9	1.5	1.5	1.5	1.6	1.2	1.1	3.1	△ 0.5	3.5	2.9	3.0	2.4
	17	2035	2.2	2.2	2.0	1.5	1.7	1.3	2.1	1.9	1.0	2.7	2.7	2.0	1.5	3.6	4.0	3.2	2.5	1.7	1.9	2.2
	22	2040	2.0	2.0	1.7	1.1	1.3	1.0	1.7	1.4	0.8	2.5	2.5	1.6	1.4	4.4	4.7	4.1	2.3	2.1	2.1	2.0

適用拡大後

	令和	西暦	国民医療費	医療保険合計	75歳未満								75歳以上				(別掲) 生活保護医療 扶助医療費					
					後期高齢者 医療制度以外 医療費				被用者保険				国民健康保険			未就学者		前期高齢者 医療費	後期高齢者 医療制度 医療費			
					医療費	協会けんぽ	健保組合	法第3条第2項	船員保険	共済組合	医療費	市町村国保	国保組合	内訳	再掲							
														65-69歳	70-74歳	2割負担	現役並み					
(億円)	1	2019	443,895	415,350	244,621	136,228	74,852	47,299	10	242	13,825	108,393	102,876	5,517	13,924	82,885	36,972	45,913	170,729	0	10,638	17,963
	7	2025	526,153	493,119	266,248	156,754	86,522	54,015	10	264	15,944	109,494	103,549	5,945	15,311	78,530	33,571	44,959	226,871	42,191	13,871	20,917
	12	2030	594,369	557,140	287,124	170,793	95,395	57,921	10	289	17,177	116,331	109,895	6,436	16,259	82,796	39,047	43,748	270,016	48,590	16,090	23,540
	17	2035	663,606	622,135	316,866	187,904	108,162	61,329	12	318	18,084	128,962	121,862	7,100	17,526	98,687	47,480	51,207	305,269	52,908	17,658	26,188
22	2040	732,664	686,881	345,071	231,634	138,045	74,386	13	341	18,850	113,437	105,768	7,668	18,749	122,143	59,644	62,499	341,810	58,630	19,599	28,910	
対前期差	7	2025	82,258	77,769	21,627	20,526	11,670	6,716	△ 0	22	2,119	1,101	673	428	1,387	△ 4,355	△ 3,401	△ 955	56,142	42,191	3,233	2,954
	12	2030	68,215	64,021	20,876	14,039	8,873	3,906	1	26	1,234	6,837	6,346	491	948	4,266	5,476	△ 1,210	43,145	6,398	2,219	2,623
	17	2035	69,237	64,994	29,742	17,111	12,767	3,408	1	29	906	12,631	11,967	664	1,267	15,891	8,433	7,459	35,253	4,318	1,567	2,648
	22	2040	69,058	64,746	28,205	43,730	29,883	13,058	1	22	766	△ 15,625	△ 16,093	568	1,223	23,456	12,164	11,292	36,541	5,722	1,942	2,722
伸び率(%)	7	2025	2.9	2.9	1.4	2.4	2.4	2.2	△ 0.7	1.5	2.4	0.2	0.1	1.3	1.6	△ 0.9	△ 1.6	△ 0.3	4.9	...	4.5	2.6
	12	2030	2.5	2.5	1.5	1.7	2.0	1.4	1.8	1.9	1.5	1.2	1.2	1.6	1.2	1.1	3.1	△ 0.5	3.5	2.9	3.0	2.4
	17	2035	2.2	2.2	2.0	1.9	2.5	1.1	2.1	1.9	1.0	2.1	2.1	2.0	1.5	3.6	4.0	3.2	2.5	1.7	1.9	2.2
	22	2040	2.0	2.0	1.7	4.3	5.0	3.9	1.7	1.4	0.8	△ 2.5	△ 2.8	1.6	1.4	4.4	4.7	4.1	2.3	2.1	2.1	2.0
拡大前との差	7	2025	0	0	0	1,085	830	255	0	0	0	△ 1,085	△ 964	△ 121	0	0	0	0	0	0	0	0
	12	2030	0	0	0	2,581	2,451	131	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2,581	△ 2,448	△ 133	0	0	0	0	0	0	0	0
	17	2035	0	0	0	6,724	6,990	△ 266	△ 0	△ 0	△ 0	△ 6,724	△ 6,577	△ 147	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	2040	0	0	0	39,957	30,284	9,673	△ 0	△ 0	△ 0	△ 39,957	△ 39,793	△ 164	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 制度別加入者1人当たり保険料と、協会けんぽと健保組合の保険料率の見通し

【試算の前提】

経済前提（ベースライン：政府推計を見直したもの）と1人当たり医療費の伸び率（政府推計の「単価に乗じる伸び率①」＝経済成長率×1/3＋1.9%－0.1%）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年
物価上昇率(%)	△ 0.2	0.1	0.7	0.0	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
賃金上昇率(%)	△ 2.0	0.2	1.0	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.7	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
名目GDP(兆円)	536.3	553.0	567.0	578.4	589.0	598.7	607.3	614.3	621.3	628.1	634.8	643.1	651.4	659.9	668.5	677.1	686.0	694.9	703.9	713.1	722.3
GDP成長率(%)	△ 3.9	3.1	2.5	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
1人当たり医療費の伸び率(%)	0.5	2.8	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

適用拡大対象者の段階的適用と賃金

	年間所得 (万円)	適用年度				人数 (万人)	
		2025	2030	2035	2040		
短時間労働者（パート・アルバイト；50人以上；20～29時間；106万円以上）	139	○	○	○	○	59	
士業（その他のサービス）	586	○	○	○	○	5	
短時間労働者（パート・アルバイト；50人未満；20～29時間；106万円以上）	139		○	○	○	62	
短時間労働者（パート・アルバイト；20～29時間；106万円未満）	76			○	○	158	
非適用事業所の短時間労働者（20～29時間）	103				○	43	
パート・アルバイト（学生、週20時間以上）	75				○	18	
就業者（週20時間未満、69.6万円以上）	225				○	515	
非適用事業所の個人事業主・正規職員（週30時間以上）	444				○	254	
非適用事業所のパート・アルバイト（週30時間以上）	165				○	49	
						合計	1,163

（注）年間所得は2017年（士業は2020年度）。人数は2040年度。

■推計結果

現行制度

	令和	西暦	医療保険合計	75歳未満										75歳以上		
				後期高齢者医療制度以外	被用者保険					国民健康保険					後期高齢者医療制度	
					協会けんぽ 保険料率(%)	健保組合 保険料率(%)	法第3条第2項	船員保険	共済組合	市町村国保	国保組合					
(万円)実数	1	2019	17.4	19.1	22.7	20.6	10.0	24.8	9.2	8.7	22.5	26.0	9.4	8.8	15.3	7.1
	7	2025	20.4	22.8	26.7	24.6	10.2	29.8	10.0	10.9	26.9	26.1	12.1	11.3	18.9	8.6
	12	2030	23.4	26.3	30.8	28.3	10.9	34.4	10.6	13.0	31.4	30.6	14.0	13.1	21.8	10.7
	17	2035	26.9	30.2	35.6	32.8	11.4	39.8	11.2	14.9	36.7	34.9	15.9	15.0	25.3	12.7
	22	2040	30.7	34.4	41.1	37.9	11.9	46.3	11.8	16.9	42.4	39.5	17.7	16.6	29.0	15.3
対前期差	7	2025	3.0	3.7	4.0	4.0	0.2	5.0	0.8	2.2	4.4	0.1	2.7	2.5	3.6	1.5
	12	2030	3.0	3.5	4.1	3.7	0.6	4.5	0.6	2.1	4.5	4.5	1.9	1.8	2.9	2.0
	17	2035	3.4	3.9	4.8	4.5	0.5	5.5	0.6	1.9	5.3	4.3	1.9	1.8	3.4	2.0
	22	2040	3.8	4.2	5.5	5.0	0.5	6.5	0.6	1.9	5.7	4.6	1.8	1.6	3.8	2.6
伸び率(年平均)(%)	7	2025	2.7	3.0	2.7	3.0		3.1		3.8	3.0	0.1	4.2	4.3	3.6	3.3
	12	2030	2.8	2.9	2.9	2.9		2.9		3.6	3.1	3.2	3.0	3.0	2.9	4.3
	17	2035	2.8	2.8	3.0	3.0		3.0		2.8	3.2	2.7	2.6	2.6	3.0	3.6
	22	2040	2.7	2.7	2.9	2.9		3.1		2.5	2.9	2.5	2.1	2.1	2.8	3.8

適用拡大後

	令和	西暦	医療保険合計	75歳未満										75歳以上		
				後期高齢者医療制度以外	被用者保険					国民健康保険					後期高齢者医療制度	
					協会けんぽ 保険料率(%)	健保組合 保険料率(%)	法第3条第2項	船員保険	共済組合	市町村国保	国保組合					
(万円)実数	1	2019	17.4	19.1	22.7	20.6	10.0	24.8	9.2	8.7	22.5	26.0	9.4	8.8	15.3	7.1
	7	2025	20.5	22.9	26.7	24.6	10.2	29.8	9.9	10.9	26.9	26.2	12.1	11.3	18.9	8.6
	12	2030	23.5	26.5	30.7	28.3	10.9	34.4	10.5	13.0	31.4	30.6	14.0	13.1	21.9	10.7
	17	2035	27.2	30.6	35.5	32.6	11.6	40.2	11.0	14.9	36.9	35.1	15.9	14.9	25.3	12.7
	22	2040	32.3	36.4	40.0	37.2	11.6	44.9	11.2	16.9	42.5	39.5	18.5	16.6	29.0	15.3
対前期差	7	2025	3.1	3.8	4.0	4.0	0.2	5.0	0.7	2.2	4.4	0.2	2.7	2.5	3.6	1.5
	12	2030	3.1	3.6	4.1	3.7	0.7	4.6	0.6	2.1	4.5	4.5	1.9	1.8	2.9	2.0
	17	2035	3.6	4.1	4.8	4.3	0.7	5.8	0.5	1.9	5.5	4.5	2.0	1.8	3.5	2.0
	22	2040	5.1	5.9	4.5	4.6	△ 0.0	4.7	0.2	1.9	5.6	4.4	2.6	1.8	3.7	2.6
伸び率(年平均)(%)	7	2025	2.7	3.1	2.7	3.0		3.1		3.8	3.0	0.1	4.2	4.3	3.6	3.3
	12	2030	2.9	2.9	2.9	2.8		2.9		3.6	3.2	3.2	3.0	3.0	2.9	4.3
	17	2035	2.9	2.9	2.9	2.9		3.1		2.8	3.3	2.8	2.7	2.6	3.0	3.6
	22	2040	3.5	3.6	2.4	2.7		2.2		2.5	2.9	2.4	3.0	2.3	2.8	3.8
拡大前との差	7	2025	0.0	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
	12	2030	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
	17	2035	0.3	0.4	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.3	△ 0.2	△ 0.0	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.1	0.1	0.0
	22	2040	1.6	2.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0

4. 協会けんぽ・健保組合・市町村国保・後期高齢者医療制度の拠出金・交付金試算

■推計結果

■現行制度

	令和	西暦	75歳未満				健保組合				市町村国保				75歳以上		
			協会けんぽ				高齢者 拠出金	後期高齢者 支援金	前期高齢者 納付金	(再掲) 後期高齢者 支援金分	高齢者 交付金	後期高齢者 支援金	前期高齢者 交付金	(再掲) 後期高齢者 支援金分	後期高齢者 医療制度 後期高齢者 交付金	後期高齢者 負担率 (%)	総報酬割 負担率 (%)
			高齢者 拠出金	後期高齢者 支援金	前期高齢者 納付金	(再掲) 後期高齢者 支援金分											
(億円) 実数	1	2019	36,330	20,668	15,661	1,832	35,323	19,814	15,509	2,460	△ 20,370	16,347	△ 36,716	△ 4,378	△ 64,932	11.18	2.14
	7	2025	41,955	27,623	14,332	2,108	40,638	25,313	15,325	2,888	△ 15,832	19,840	△ 35,672	△ 5,145	△ 83,602	12.25	2.73
	12	2030	46,939	31,984	14,955	2,385	45,225	29,072	16,153	3,283	△ 14,227	23,089	△ 37,316	△ 5,826	△ 96,659	13.35	3.06
	17	2035	53,007	35,467	17,541	2,895	50,579	31,674	18,906	3,938	△ 16,575	26,796	△ 43,371	△ 6,975	△ 107,549	13.91	3.23
	22	2040	59,529	38,355	21,174	3,563	56,980	33,990	22,990	4,858	△ 21,677	30,507	△ 52,183	△ 8,539	△ 117,437	14.85	3.36
対前期差	7	2025	5,626	6,955	△ 1,329	277	5,316	5,499	△ 184	427	4,538	3,493	1,045	△ 767	△ 18,669	1.07	0.59
	12	2030	4,984	4,361	623	277	4,587	3,759	828	395	1,605	3,249	△ 1,644	△ 682	△ 13,058	1.10	0.33
	17	2035	6,069	3,483	2,586	509	5,354	2,602	2,752	655	△ 2,349	3,707	△ 6,055	△ 1,148	△ 10,890	0.56	0.17
	22	2040	6,521	2,888	3,633	668	6,401	2,317	4,084	920	△ 5,101	3,711	△ 8,812	△ 1,564	△ 9,887	0.94	0.13
	伸び率(%) 年平均	7	2025	2.4	5.0	△ 1.5	2.4	2.4	4.2	△ 0.2	2.7	△ 4.1	3.3	△ 0.5	2.7	4.3	1.5
12		2030	2.3	3.0	0.9	2.5	2.2	2.8	1.1	2.6	△ 2.1	3.1	0.9	2.5	2.9	1.7	2.3
17		2035	2.5	2.1	3.2	3.9	2.3	1.7	3.2	3.7	3.1	3.0	3.1	3.7	2.2	0.8	1.1
22		2040	2.3	1.6	3.8	4.2	2.4	1.4	4.0	4.3	5.5	2.6	3.8	4.1	1.8	1.3	0.8

■適用拡大後

	令和	西暦	75歳未満				健保組合				市町村国保				75歳以上		
			協会けんぽ				高齢者 拠出金	後期高齢者 支援金	前期高齢者 納付金	(再掲) 後期高齢者 支援金分	高齢者 交付金	後期高齢者 支援金	前期高齢者 交付金	(再掲) 後期高齢者 支援金分	後期高齢者 医療制度 後期高齢者 交付金	後期高齢者 負担率 (%)	総報酬割 負担率 (%)
			高齢者 拠出金	後期高齢者 支援金	前期高齢者 納付金	(再掲) 後期高齢者 支援金分											
(億円) 実数	1	2019	36,330	20,668	15,661	1,832	35,323	19,814	15,509	2,460	△ 20,370	16,347	△ 36,716	△ 4,378	△ 64,932	11.18	2.14
	7	2025	42,244	27,872	14,372	2,117	40,747	25,435	15,312	2,891	△ 16,236	19,519	△ 35,755	△ 5,151	△ 83,602	12.25	2.73
	12	2030	47,656	32,653	15,003	2,396	45,452	29,303	16,149	3,299	△ 15,264	22,228	△ 37,492	△ 5,837	△ 96,660	13.35	3.07
	17	2035	54,722	37,109	17,613	2,894	51,274	32,316	18,958	4,015	△ 19,438	24,437	△ 43,875	△ 7,006	△ 107,550	13.91	3.27
	22	2040	67,836	48,294	19,542	3,398	56,550	37,859	18,691	4,132	△ 33,380	16,749	△ 50,129	△ 7,676	△ 117,436	14.85	3.37
対前期差	7	2025	5,914	7,203	△ 1,289	285	5,424	5,621	△ 197	431	4,134	3,173	961	△ 773	△ 18,669	1.07	0.59
	12	2030	5,412	4,782	630	278	4,705	3,868	838	408	971	2,708	△ 1,737	△ 687	△ 13,058	1.10	0.34
	17	2035	7,066	4,456	2,610	498	5,822	3,013	2,808	716	△ 4,174	2,209	△ 6,383	△ 1,168	△ 10,890	0.56	0.20
	22	2040	13,114	11,185	1,929	504	5,276	5,542	△ 267	117	△ 13,942	△ 7,687	△ 6,255	△ 671	△ 9,886	0.94	0.09
	伸び率(%) 年平均	7	2025	2.5	5.1	△ 1.4	2.4	2.4	4.3	△ 0.2	2.7	△ 3.7	3.0	△ 0.4	2.7	4.3	1.5
12		2030	2.4	3.2	0.9	2.5	2.2	2.9	1.1	2.7	△ 1.2	2.6	1.0	2.5	2.9	1.7	2.4
17		2035	2.8	2.6	3.3	3.9	2.4	2.0	3.3	4.0	5.0	1.9	3.2	3.7	2.2	0.8	1.3
22		2040	4.4	5.4	2.1	3.3	2.0	3.2	△ 0.3	0.6	11.4	△ 7.3	2.7	1.8	1.8	1.3	0.6
拡大前との差		7	2025	289	248	40	9	109	122	△ 13	3	△ 404	△ 321	△ 83	△ 6	0	0.00
	12	2030	717	669	48	10	227	231	△ 4	16	△ 1,037	△ 862	△ 176	△ 11	△ 0	0.00	0.01
	17	2035	1,715	1,643	72	△ 1	695	643	52	76	△ 2,863	△ 2,359	△ 504	△ 31	△ 0	0.00	0.04
	22	2040	8,307	9,940	△ 1,633	△ 165	△ 430	3,869	△ 4,299	△ 726	△ 11,703	△ 13,757	2,054	863	0	0.00	0.01

(参考) 2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材) (抜粋)
 (内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30(2018)年5月21日)

医療・介護の1人当たり保険料・保険料率の見通し①

【経済:ベースラインケース】

	現状投影			計画ベース		
	2018年度	2025年度	2040年度	2018年度	2025年度	2040年度
医療保険						
協会けんぽ	10.0%	①10.8% ②10.7%	①11.8% ②12.1%	10.0%	①10.6% ②10.5%	①11.5% ②11.8%
健保組合	9.2%	①10.0% ②9.9%	①11.1% ②11.4%	9.2%	①9.8% ②9.7%	①10.9% ②11.2%
市町村国保 (2018年度賃金換算)	7,400円	①8,300円 ②8,200円	①8,400円 ②8,600円	7,400円	①8,100円 ②8,000円	①8,200円 ②8,400円
後期高齢者 (2018年度賃金換算)	5,800円	①6,500円 ②6,400円	①8,200円 ②8,400円	5,800円	①6,400円 ②6,300円	①8,000円 ②8,200円
介護保険						
1号保険料 (2018年度賃金換算)	約5,900円	約6,900円	約8,800円	約5,900円	約7,200円	約9,200円
2号保険料 協会けんぽ・健保組合	協会けんぽ1.57% 健保組合1.52%	1.9%	2.5%	協会けんぽ1.57% 健保組合1.52%	2.0%	2.6%
2号保険料 市町村国保 (2018年度賃金換算)	約2,800円	約3,300円	約4,200円	約2,800円	約3,500円	約4,400円

※ 医療保険の2018年度における保険料は2018年度実績見込み(協会けんぽは実際の保険料率、健保組合は健康保険組合連合会「平成30年度健保組合予算早期集計結果」より、市町村国保は予算ベースの所要保険料、後期高齢者は広域連合による見込みを基にした推計値)である。また、2025年度及び2040年度の保険料は2018年度の保険料と各制度の所要保険料の伸びから算出している。
 ※ 介護保険の2018年度における2号保険料の健保組合の値は、健康保険組合連合会「平成30年度健保組合予算早期集計結果」による。また、市町村国保の保険料額は、一人当たり介護納付金額の月額について、公費を除いた額である。2018年度におけるそのほかの保険料は、実際の基準保険料額・保険料率である。

**参考資料2 年度別・男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者数の
推計結果**

参考資料2では、年度別・男女別・業種別・年齢階級別の適用拡大対象者の詳細についての推計結果を示す。

(1) 2020年度における適用拡大対象者数（2022年、2024年の適用拡大対象者）

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	3	20	68	51	57	111	94	70	119	755	1,342	2,690
男性	製造業	92	439	901	652	737	467	801	711	913	3,554	5,082	14,349
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	0	0	0	0	8	66	96	171
男性	情報通信業	2	153	158	136	72	34	17	59	36	105	201	973
男性	運輸業、郵便業	82	464	1,225	602	653	413	564	368	564	1,857	4,732	11,524
男性	卸売業、小売業	649	4,490	3,245	2,121	1,612	777	934	714	1,117	2,932	5,292	23,883
男性	金融業、保険業	1	15	7	6	35	4	23	0	10	186	131	418
男性	不動産業、物品賃貸業	17	198	144	104	74	64	22	126	89	687	2,708	4,233
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	137	87	65	46	26	18	14	34	148	348	923
男性	宿泊業、飲食サービス業	507	2,742	765	469	296	217	262	305	354	639	1,624	8,180
男性	生活関連サービス業、娯楽業	72	741	555	348	295	71	203	110	100	522	1,309	4,326
男性	教育、学習支援業	137	960	89	60	59	8	26	17	45	83	189	1,673
男性	医療、福祉	6	73	164	61	113	72	84	64	128	333	908	2,006
男性	複合サービス事業	0	27	59	82	55	22	30	32	35	112	111	565
男性	サービス業（他に分類されないもの）	47	457	585	581	461	361	464	791	709	2,349	6,576	13,381
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	21	101	64	33	28	44	56	85	76	241	382	1,131
男性	小計	1,636	11,018	8,116	5,371	4,593	2,691	3,598	3,466	4,337	14,569	31,031	90,426
女性	建設業	0	53	216	349	576	799	830	447	286	213	138	3,907
女性	製造業	51	460	2,332	4,579	7,391	10,640	14,639	13,190	11,387	9,312	4,700	78,681
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	4	50	27	104	239	92	115	15	20	668
女性	情報通信業	3	180	507	593	586	1,184	1,028	828	433	385	205	5,932
女性	運輸業、郵便業	25	184	763	1,509	2,834	4,176	6,352	4,926	4,229	2,844	1,113	28,955
女性	卸売業、小売業	732	4,788	9,030	10,929	18,923	24,670	36,896	34,384	29,747	21,386	10,081	201,566
女性	金融業、保険業	5	30	193	441	749	1,711	3,630	4,273	3,259	953	159	15,403
女性	不動産業、物品賃貸業	5	108	370	657	700	935	1,394	1,144	678	608	527	7,126
女性	学術研究、専門・技術サービス業	8	117	359	480	610	685	643	293	355	143	12	3,705
女性	宿泊業、飲食サービス業	651	2,375	2,399	3,881	5,224	8,597	10,191	7,586	6,179	5,247	5,090	57,420
女性	生活関連サービス業、娯楽業	102	990	2,151	2,243	2,456	2,692	4,125	4,370	4,318	2,875	1,989	28,311
女性	教育、学習支援業	128	580	247	404	420	580	1,308	943	717	246	70	5,643
女性	医療、福祉	2	176	1,140	1,865	2,685	3,722	4,836	4,384	3,871	3,472	3,346	29,499
女性	複合サービス事業	1	41	64	143	277	466	938	1,213	900	434	59	4,536
女性	サービス業（他に分類されないもの）	25	481	1,396	1,906	2,776	4,911	7,340	8,375	7,036	7,438	6,891	48,575
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	21	204	265	410	463	694	871	624	553	407	273	4,785
女性	小計	1,759	10,769	21,436	30,439	46,697	66,566	95,260	87,072	74,063	55,978	34,673	524,712
男女	合計	3,395	21,787	29,552	35,810	51,290	69,257	98,858	90,538	78,400	70,547	65,704	615,138

(2) 2025 年度における適用拡大対象者数

①男女別・業種別・年齢階級別の適用拡大対象者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	3	18	65	50	53	99	82	68	132	811	1,317	2,698
男性	製造業	82	390	863	639	682	417	701	693	1,016	3,816	4,988	14,287
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	0	0	0	0	9	71	94	175
男性	情報通信業	2	136	151	133	66	30	15	57	40	113	198	941
男性	運輸業、郵便業	73	412	1,174	590	604	368	494	358	628	1,994	4,645	11,340
男性	卸売業、小売業	581	3,992	3,108	2,078	1,490	694	817	696	1,243	3,149	5,195	23,043
男性	金融業、保険業	1	13	7	6	32	4	20	0	11	200	128	422
男性	不動産業、物品賃貸業	15	176	138	102	69	57	19	123	99	738	2,658	4,194
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	122	83	64	43	23	16	13	38	159	341	902
男性	宿泊業、飲食サービス業	454	2,438	733	460	274	194	229	298	394	686	1,595	7,755
男性	生活関連サービス業、娯楽業	65	659	532	341	272	64	177	107	111	561	1,285	4,174
男性	教育、学習支援業	122	853	85	59	55	7	22	16	50	89	186	1,544
男性	医療、福祉	5	65	157	60	105	64	73	63	142	357	891	1,982
男性	複合サービス事業	0	24	57	81	51	19	26	32	39	121	109	559
男性	サービス業（他に分類されないもの）	42	406	560	569	426	322	406	771	789	2,523	6,456	13,270
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	19	90	62	32	26	39	49	83	85	259	375	1,119
男性	士業	33	1,816	4,915	4,725	4,414	4,262	4,184	3,174	2,359	1,661	941	32,484
男性	小計	1,497	11,611	12,690	9,989	8,662	6,663	7,330	6,552	7,185	17,308	31,402	120,889
女性	建設業	0	48	210	350	557	742	752	451	332	238	140	3,820
女性	製造業	45	420	2,267	4,587	7,150	9,888	13,250	13,312	13,221	10,415	4,786	79,341
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	4	50	26	97	216	93	134	17	20	659
女性	情報通信業	2	164	493	594	567	1,100	930	835	502	430	209	5,826
女性	運輸業、郵便業	22	168	742	1,512	2,741	3,881	5,750	4,972	4,910	3,181	1,133	29,012
女性	卸売業、小売業	643	4,366	8,782	10,949	18,307	22,927	33,395	34,703	34,538	23,920	10,264	202,794
女性	金融業、保険業	4	27	188	442	724	1,590	3,286	4,313	3,783	1,066	162	15,585
女性	不動産業、物品賃貸業	4	99	360	658	677	869	1,261	1,154	788	680	536	7,086
女性	学術研究、専門・技術サービス業	7	107	349	481	590	636	582	296	413	160	12	3,633
女性	宿泊業、飲食サービス業	572	2,166	2,333	3,888	5,054	7,990	9,224	7,656	7,175	5,869	5,182	57,109
女性	生活関連サービス業、娯楽業	89	903	2,092	2,247	2,376	2,502	3,733	4,410	5,013	3,216	2,025	28,606
女性	教育、学習支援業	112	529	240	405	407	539	1,184	952	832	275	71	5,546
女性	医療、福祉	1	161	1,109	1,868	2,598	3,459	4,378	4,425	4,495	3,883	3,407	29,784
女性	複合サービス事業	1	37	62	144	268	433	849	1,224	1,045	485	60	4,608
女性	サービス業（他に分類されないもの）	22	438	1,358	1,910	2,685	4,564	6,643	8,453	8,169	8,319	7,016	49,577
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	19	186	258	411	448	645	789	630	642	456	277	4,761
女性	士業	17	935	2,532	2,434	2,274	2,196	2,156	1,635	1,215	856	485	16,735
女性	小計	1,560	10,756	23,379	32,930	47,449	64,058	88,378	89,514	87,207	63,466	35,785	544,482
男女	合計	3,057	22,367	36,069	42,919	56,111	70,721	95,708	96,066	94,392	80,774	67,187	665,371

②男女別・業種別適用拡大対象者数の従前の加入保険

単位：人

性別	業種	市町村国保	国保組合	健保組合_被 扶養者	協会けんぽ_ 被扶養者	合計
男性	建設業	2,655	0	18	24	2,698
男性	製造業	14,062	0	99	127	14,287
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	172	0	1	2	175
男性	情報通信業	926	0	5	8	941
男性	運輸業、郵便業	11,161	0	78	100	11,340
男性	卸売業、小売業	22,679	0	159	205	23,043
男性	金融業、保険業	415	0	2	3	422
男性	不動産業、物品賃貸業	4,128	0	28	39	4,194
男性	学術研究、専門・技術サービス業	888	0	5	7	902
男性	宿泊業、飲食サービス業	7,633	0	54	70	7,755
男性	生活関連サービス業、娯楽業	4,108	0	29	38	4,174
男性	教育、学習支援業	1,520	0	10	14	1,544
男性	医療、福祉	1,951	0	12	19	1,982
男性	複合サービス事業	550	0	3	4	559
男性	サービス業（他に分類されないもの）	13,061	0	90	120	13,270
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0
男性	その他	1,101	0	8	9	1,119
男性	士業	0	32,484	0	0	32,484
男性	小計	87,010	32,484	601	789	120,889
女性	建設業	1,651	0	943	1,225	3,820
女性	製造業	34,285	0	19,586	25,469	79,341
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	285	0	161	210	659
女性	情報通信業	2,518	0	1,439	1,871	5,826
女性	運輸業、郵便業	12,537	0	7,160	9,313	29,012
女性	卸売業、小売業	87,632	0	50,063	65,100	202,794
女性	金融業、保険業	6,735	0	3,848	5,002	15,585
女性	不動産業、物品賃貸業	3,062	0	1,749	2,274	7,086
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1,570	0	897	1,165	3,633
女性	宿泊業、飲食サービス業	24,678	0	14,098	18,333	57,109
女性	生活関連サービス業、娯楽業	12,361	0	7,063	9,183	28,606
女性	教育、学習支援業	2,397	0	1,369	1,781	5,546
女性	医療、福祉	12,870	0	7,353	9,562	29,784
女性	複合サービス事業	1,991	0	1,138	1,479	4,608
女性	サービス業（他に分類されないもの）	21,423	0	12,239	15,916	49,577
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0
女性	その他	2,057	0	1,176	1,528	4,761
女性	士業	0	16,735	0	0	16,735
女性	小計	228,052	16,735	130,282	169,411	544,482
男女	合計	315,062	49,219	130,883	170,200	665,371

a. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が市町村国保の加入者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	3	18	64	49	52	97	81	67	130	798	1,296	2,655
男性	製造業	81	384	849	629	671	410	690	682	1,000	3,756	4,909	14,061
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	0	0	0	0	9	70	93	173
男性	情報通信業	2	134	149	131	65	30	15	56	39	111	195	927
男性	運輸業、郵便業	72	405	1,155	581	594	362	486	352	618	1,963	4,572	11,160
男性	卸売業、小売業	572	3,929	3,059	2,045	1,466	683	804	685	1,223	3,099	5,113	22,678
男性	金融業、保険業	1	13	7	6	31	4	20	0	11	197	126	416
男性	不動産業、物品賃貸業	15	173	136	100	68	56	19	121	97	726	2,616	4,127
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	120	82	63	42	23	16	13	37	156	336	888
男性	宿泊業、飲食サービス業	447	2,400	721	453	270	191	225	293	388	675	1,570	7,633
男性	生活関連サービス業、娯楽業	64	649	524	336	268	63	174	105	109	552	1,265	4,109
男性	教育、学習支援業	120	840	84	58	54	7	22	16	49	88	183	1,521
男性	医療、福祉	5	64	155	59	103	63	72	62	140	351	877	1,951
男性	複合サービス事業	0	24	56	80	50	19	26	31	38	119	107	550
男性	サービス業（他に分類されないもの）	41	400	551	560	419	317	400	759	777	2,483	6,354	13,061
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	19	89	61	31	26	38	48	82	84	255	369	1,102
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	1,442	9,643	7,653	5,181	4,179	2,363	3,098	3,324	4,749	15,399	29,981	87,012
女性	建設業	0	21	91	151	241	321	325	195	143	103	60	1,651
女性	製造業	19	181	980	1,982	3,090	4,273	5,726	5,752	5,713	4,501	2,068	34,285
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	2	22	11	42	93	40	58	7	9	285
女性	情報通信業	1	71	213	257	245	475	402	361	217	186	90	2,518
女性	運輸業、郵便業	10	73	321	653	1,184	1,677	2,485	2,149	2,122	1,375	490	12,539
女性	卸売業、小売業	278	1,887	3,795	4,731	7,911	9,907	14,431	14,996	14,925	10,336	4,435	87,632
女性	金融業、保険業	2	12	81	191	313	687	1,420	1,864	1,635	461	70	6,736
女性	不動産業、物品賃貸業	2	43	156	284	293	376	545	499	341	294	232	3,065
女性	学術研究、専門・技術サービス業	3	46	151	208	255	275	251	128	178	69	5	1,569
女性	宿泊業、飲食サービス業	247	936	1,008	1,680	2,184	3,453	3,986	3,308	3,100	2,536	2,239	24,677
女性	生活関連サービス業、娯楽業	38	390	904	971	1,027	1,081	1,613	1,906	2,166	1,390	875	12,361
女性	教育、学習支援業	48	229	104	175	176	233	512	411	360	119	31	2,398
女性	医療、福祉	0	70	479	807	1,123	1,495	1,892	1,912	1,942	1,678	1,472	12,870
女性	複合サービス事業	0	16	27	62	116	187	367	529	452	210	26	1,992
女性	サービス業（他に分類されないもの）	10	189	587	825	1,160	1,972	2,871	3,653	3,530	3,595	3,032	21,424
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	8	80	111	178	194	279	341	272	277	197	120	2,057
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	666	4,245	9,010	13,177	19,523	26,733	37,260	37,975	37,159	27,057	15,254	228,059
男女	合計	2,108	13,888	16,663	18,358	23,702	29,096	40,358	41,299	41,908	42,456	45,235	315,071

b. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が国保組合の加入者（士業）

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	33	1,816	4,915	4,725	4,414	4,262	4,184	3,174	2,359	1,661	941	32,484
男性	小計	33	1,816	4,915	4,725	4,414	4,262	4,184	3,174	2,359	1,661	941	32,484
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	17	935	2,532	2,434	2,274	2,196	2,156	1,635	1,215	856	485	16,735
女性	小計	17	935	2,532	2,434	2,274	2,196	2,156	1,635	1,215	856	485	16,735
男女	合計	50	2,751	7,447	7,159	6,688	6,458	6,340	4,809	3,574	2,517	1,426	49,219

c. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が健保組合の被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	1	1	0	1	6	9	18
男性	製造業	1	3	6	4	5	3	5	5	7	26	34	99
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	情報通信業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	5
男性	運輸業、郵便業	1	3	8	4	4	3	3	2	4	14	32	78
男性	卸売業、小売業	4	27	21	14	10	5	6	5	9	22	36	159
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	1	1	0	0	0	1	1	5	18	28
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	5
男性	宿泊業、飲食サービス業	3	17	5	3	2	1	2	2	3	5	11	54
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	5	4	2	2	0	1	1	1	4	9	29
男性	教育、学習支援業	1	6	1	0	0	0	0	0	0	1	1	10
男性	医療、福祉	0	0	1	0	1	0	1	0	1	2	6	12
男性	複合サービス事業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	3	4	4	3	2	3	5	5	17	44	90
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2	3	8
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	10	68	53	34	27	15	22	22	33	108	209	601
女性	建設業	0	12	52	86	137	183	186	111	82	59	35	943
女性	製造業	11	104	560	1,132	1,765	2,441	3,271	3,286	3,264	2,571	1,181	19,586
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	12	6	24	53	23	33	4	5	161
女性	情報通信業	0	40	122	147	140	272	230	206	124	106	52	1,439
女性	運輸業、郵便業	5	41	183	373	677	958	1,419	1,227	1,212	785	280	7,160
女性	卸売業、小売業	159	1,078	2,168	2,703	4,519	5,660	8,244	8,567	8,526	5,905	2,534	50,063
女性	金融業、保険業	1	7	46	109	179	393	811	1,065	934	263	40	3,848
女性	不動産業、物品賃貸業	1	24	89	162	167	215	311	285	195	168	132	1,749
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	26	86	119	146	157	144	73	102	39	3	897
女性	宿泊業、飲食サービス業	141	535	576	960	1,248	1,972	2,277	1,890	1,771	1,449	1,279	14,098
女性	生活関連サービス業、娯楽業	22	223	516	555	587	618	922	1,089	1,237	794	500	7,063
女性	教育、学習支援業	28	131	59	100	100	133	292	235	205	68	18	1,369
女性	医療、福祉	0	40	274	461	641	854	1,081	1,092	1,110	959	841	7,353
女性	複合サービス事業	0	9	15	36	66	107	210	302	258	120	15	1,138
女性	サービス業（他に分類されないもの）	5	108	335	471	663	1,127	1,640	2,087	2,017	2,054	1,732	12,239
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	5	46	64	101	111	159	195	156	158	113	68	1,176
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	380	2,424	5,146	7,527	11,152	15,273	21,286	21,694	21,228	15,457	8,715	130,282
男女	合計	390	2,492	5,199	7,561	11,179	15,288	21,308	21,716	21,261	15,565	8,924	130,883

d. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が協会けんぽの被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	1	0	0	1	1	1	1	7	12	24
男性	製造業	1	3	8	6	6	4	6	6	9	34	44	127
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	情報通信業	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1	2	8
男性	運輸業、郵便業	1	4	10	5	5	3	4	3	6	18	41	100
男性	卸売業、小売業	5	36	28	19	13	6	7	6	11	28	46	205
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
男性	不動産業、物品賃貸業	0	2	1	1	1	1	0	1	1	7	24	39
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	3	7
男性	宿泊業、飲食サービス業	4	22	7	4	2	2	2	3	4	6	14	70
男性	生活関連サービス業、娯楽業	1	6	5	3	2	1	2	1	1	5	11	38
男性	教育、学習支援業	1	8	1	1	0	0	0	0	0	1	2	14
男性	医療、福祉	0	1	1	1	1	1	1	1	1	3	8	19
男性	複合サービス事業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	4
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	4	5	5	4	3	4	7	7	23	58	120
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2	3	9
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	13	89	71	48	35	22	27	31	42	140	271	789
女性	建設業	0	15	67	112	179	238	241	145	107	76	45	1,225
女性	製造業	14	135	728	1,473	2,295	3,174	4,254	4,273	4,244	3,343	1,536	25,469
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	16	8	31	69	30	43	5	6	210
女性	情報通信業	1	53	158	191	182	353	299	268	161	138	67	1,871
女性	運輸業、郵便業	7	54	238	485	880	1,246	1,846	1,596	1,576	1,021	364	9,313
女性	卸売業、小売業	206	1,402	2,819	3,515	5,877	7,360	10,720	11,140	11,087	7,679	3,295	65,100
女性	金融業、保険業	1	9	60	142	232	510	1,055	1,385	1,214	342	52	5,002
女性	不動産業、物品賃貸業	1	32	116	211	217	279	405	370	253	218	172	2,274
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	34	112	154	189	204	187	95	133	51	4	1,165
女性	宿泊業、飲食サービス業	184	695	749	1,248	1,622	2,565	2,961	2,458	2,303	1,884	1,664	18,333
女性	生活関連サービス業、娯楽業	29	290	672	721	763	803	1,198	1,416	1,609	1,032	650	9,183
女性	教育、学習支援業	36	170	77	130	131	173	380	306	267	88	23	1,781
女性	医療、福祉	0	52	356	600	834	1,110	1,405	1,421	1,443	1,247	1,094	9,562
女性	複合サービス事業	0	12	20	46	86	139	273	393	335	156	19	1,479
女性	サービス業（他に分類されないもの）	7	141	436	613	862	1,465	2,133	2,714	2,622	2,671	2,252	15,916
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	6	60	83	132	144	207	253	202	206	146	89	1,528
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	494	3,155	6,692	9,789	14,501	19,857	27,679	28,212	27,603	20,097	11,332	169,411
男女	合計	507	3,244	6,763	9,837	14,536	19,879	27,706	28,243	27,645	20,237	11,603	170,200

③男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	1	6	21	16	17	32	27	22	43	264	429	878
男性	製造業	27	127	281	208	222	136	229	226	331	1,244	1,626	4,657
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	23	31	57
男性	情報通信業	1	44	49	43	22	10	5	19	13	37	65	308
男性	運輸業、郵便業	24	134	383	192	197	120	161	117	205	650	1,514	3,697
男性	卸売業、小売業	189	1,301	1,013	677	486	226	266	227	405	1,027	1,694	7,511
男性	金融業、保険業	0	4	2	2	10	1	7	0	4	65	42	137
男性	不動産業、物品賃貸業	5	57	45	33	22	19	6	40	32	241	866	1,366
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	40	27	21	14	7	5	4	12	52	111	293
男性	宿泊業、飲食サービス業	148	795	239	150	89	63	75	97	128	224	520	2,528
男性	生活関連サービス業、娯楽業	21	215	173	111	89	21	58	35	36	183	419	1,361
男性	教育、学習支援業	40	278	28	19	18	2	7	5	16	29	61	503
男性	医療、福祉	2	21	51	20	34	21	24	21	46	116	290	646
男性	複合サービス事業	0	8	19	26	17	6	8	10	13	39	36	182
男性	サービス業（他に分類されないもの）	14	132	183	185	139	105	132	251	257	822	2,105	4,325
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	6	29	20	10	8	13	16	27	28	84	122	363
男性	土業	11	592	1,602	1,540	1,439	1,389	1,364	1,035	769	541	307	10,589
男性	小計	489	3,783	4,136	3,253	2,823	2,171	2,390	2,136	2,341	5,641	10,238	39,401
女性	建設業	0	16	68	114	182	242	245	147	108	78	46	1,246
女性	製造業	15	137	739	1,495	2,331	3,223	4,319	4,340	4,310	3,395	1,560	25,864
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	16	8	32	70	30	44	6	7	215
女性	情報通信業	1	53	161	194	185	359	303	272	164	140	68	1,900
女性	運輸業、郵便業	7	55	242	493	894	1,265	1,874	1,621	1,601	1,037	369	9,458
女性	卸売業、小売業	210	1,423	2,863	3,569	5,968	7,474	10,887	11,313	11,259	7,798	3,346	66,110
女性	金融業、保険業	1	9	61	144	236	518	1,071	1,406	1,233	348	53	5,080
女性	不動産業、物品賃貸業	1	32	117	215	221	283	411	376	257	222	175	2,310
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	35	114	157	192	207	190	96	135	52	4	1,184
女性	宿泊業、飲食サービス業	186	706	761	1,267	1,648	2,605	3,007	2,496	2,339	1,913	1,689	18,617
女性	生活関連サービス業、娯楽業	29	294	682	733	775	816	1,217	1,438	1,634	1,048	660	9,326
女性	教育、学習支援業	37	172	78	132	133	176	386	310	271	90	23	1,808
女性	医療、福祉	0	52	362	609	847	1,128	1,427	1,443	1,465	1,266	1,111	9,710
女性	複合サービス事業	0	12	20	47	87	141	277	399	341	158	20	1,502
女性	サービス業（他に分類されないもの）	7	143	443	623	875	1,488	2,166	2,756	2,663	2,712	2,287	16,163
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	6	61	84	134	146	210	257	205	209	149	90	1,551
女性	土業	6	305	825	793	741	716	703	533	396	279	158	5,455
女性	小計	508	3,506	7,621	10,735	15,469	20,883	28,810	29,181	28,429	20,691	11,666	177,499
男女	合計	997	7,289	11,757	13,988	18,292	23,054	31,200	31,317	30,770	26,332	21,904	216,900

a. うち、市町村国保から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	1	6	21	16	17	32	26	22	42	260	422	865
男性	製造業	26	125	277	205	219	134	225	222	326	1,224	1,600	4,583
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	23	30	56
男性	情報通信業	1	44	49	43	21	10	5	18	13	36	64	304
男性	運輸業、郵便業	23	132	377	189	194	118	158	115	201	640	1,490	3,637
男性	卸売業、小売業	186	1,281	997	667	478	223	262	223	399	1,010	1,667	7,393
男性	金融業、保険業	0	4	2	2	10	1	7	0	4	64	41	135
男性	不動産業、物品賃貸業	5	56	44	33	22	18	6	39	32	237	853	1,345
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	39	27	21	14	7	5	4	12	51	110	290
男性	宿泊業、飲食サービス業	146	782	235	148	88	62	73	96	126	220	512	2,488
男性	生活関連サービス業、娯楽業	21	212	171	110	87	21	57	34	36	180	412	1,341
男性	教育、学習支援業	39	274	27	19	18	2	7	5	16	29	60	496
男性	医療、福祉	2	21	51	19	34	21	23	20	46	114	286	637
男性	複合サービス事業	0	8	18	26	16	6	8	10	12	39	35	178
男性	サービス業（他に分類されないもの）	13	130	180	183	137	103	130	247	253	809	2,071	4,256
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	6	29	20	10	8	12	16	27	27	83	120	358
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	469	3,143	2,496	1,691	1,363	770	1,008	1,082	1,548	5,019	9,773	28,362
女性	建設業	0	7	30	49	79	105	106	64	47	34	20	541
女性	製造業	6	59	319	646	1,007	1,393	1,867	1,875	1,862	1,467	674	11,175
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	7	4	14	30	13	19	2	3	93
女性	情報通信業	0	23	69	84	80	155	131	118	71	61	29	821
女性	運輸業、郵便業	3	24	105	213	386	547	810	701	692	448	160	4,089
女性	卸売業、小売業	91	615	1,237	1,542	2,579	3,230	4,704	4,889	4,866	3,370	1,446	28,569
女性	金融業、保険業	1	4	26	62	102	224	463	608	533	150	23	2,196
女性	不動産業、物品賃貸業	1	14	51	93	96	123	178	163	111	96	76	1,002
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	15	49	68	83	90	82	42	58	22	2	512
女性	宿泊業、飲食サービス業	81	305	329	548	712	1,126	1,299	1,078	1,011	827	730	8,046
女性	生活関連サービス業、娯楽業	12	127	295	317	335	352	526	621	706	453	285	4,029
女性	教育、学習支援業	16	75	34	57	57	76	167	134	117	39	10	782
女性	医療、福祉	0	23	156	263	366	487	617	623	633	547	480	4,195
女性	複合サービス事業	0	5	9	20	38	61	120	172	147	68	8	648
女性	サービス業（他に分類されないもの）	3	62	191	269	378	643	936	1,191	1,151	1,172	988	6,984
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	3	26	36	58	63	91	111	89	90	64	39	670
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	218	1,384	2,937	4,296	6,365	8,717	12,147	12,381	12,114	8,820	4,973	74,352
男女	合計	687	4,527	5,433	5,987	7,728	9,487	13,155	13,463	13,662	13,839	14,746	102,714

b. うち、国保組合（士業）から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	11	592	1,602	1,540	1,439	1,389	1,364	1,035	769	541	307	10,589
男性	小計	11	592	1,602	1,540	1,439	1,389	1,364	1,035	769	541	307	10,589
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	6	305	825	793	741	716	703	533	396	279	158	5,455
女性	小計	6	305	825	793	741	716	703	533	396	279	158	5,455
男女	合計	17	897	2,427	2,333	2,180	2,105	2,067	1,568	1,165	820	465	16,044

c. うち、健保組合被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
男性	製造業	0	1	2	1	2	1	2	2	2	9	11	33
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	1	3	1	1	1	1	1	1	4	10	24
男性	卸売業、小売業	1	9	7	5	3	2	2	2	3	7	12	53
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	宿泊業、飲食サービス業	1	5	2	1	1	0	1	1	1	2	4	19
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	3	8
男性	教育、学習支援業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	1	1	1	1	1	1	2	2	6	14	30
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	2	20	16	10	9	5	7	8	9	35	67	188
女性	建設業	0	4	17	28	45	60	61	36	27	19	11	308
女性	製造業	4	34	182	369	575	796	1,066	1,071	1,064	838	385	6,384
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	4	2	8	17	7	11	1	2	52
女性	情報通信業	0	13	40	48	46	89	75	67	40	35	17	470
女性	運輸業、郵便業	2	14	60	122	221	312	463	400	395	256	91	2,336
女性	卸売業、小売業	52	351	707	881	1,473	1,845	2,687	2,793	2,779	1,925	826	16,319
女性	金融業、保険業	0	2	15	36	58	128	264	347	304	86	13	1,253
女性	不動産業、物品賃貸業	0	8	29	53	54	70	101	93	63	55	43	569
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	9	28	39	47	51	47	24	33	13	1	293
女性	宿泊業、飲食サービス業	46	174	188	313	407	643	742	616	577	472	417	4,595
女性	生活関連サービス業、娯楽業	7	73	168	181	191	201	300	355	403	259	163	2,301
女性	教育、学習支援業	9	43	19	33	33	43	95	77	67	22	6	447
女性	医療、福祉	0	13	89	150	209	278	352	356	362	312	274	2,395
女性	複合サービス事業	0	3	5	12	22	35	68	99	84	39	5	372
女性	サービス業（他に分類されないもの）	2	35	109	154	216	367	535	680	657	669	565	3,989
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	2	15	21	33	36	52	63	51	52	37	22	384
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	125	791	1,677	2,456	3,635	4,978	6,936	7,072	6,918	5,038	2,841	42,467
男女計	合計	127	811	1,693	2,466	3,644	4,983	6,943	7,080	6,927	5,073	2,908	42,655

d. うち、協会けんぽ被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6
男性	製造業	0	1	3	2	2	1	2	2	3	11	15	42
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	運輸業、郵便業	0	1	3	2	2	1	1	1	2	6	14	33
男性	卸売業、小売業	2	12	9	6	4	2	2	2	4	9	15	67
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	8	11
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	宿泊業、飲食サービス業	1	7	2	1	1	1	1	1	1	2	5	23
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	2	2	1	1	0	1	0	0	2	4	13
男性	教育、学習支援業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	1	2	2	1	1	1	2	2	7	19	38
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	3	27	21	14	11	6	8	8	12	44	91	245
女性	建設業	0	5	22	37	58	78	79	47	35	25	15	401
女性	製造業	5	44	237	480	748	1,035	1,387	1,393	1,384	1,090	501	8,304
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	5	3	10	23	10	14	2	2	69
女性	情報通信業	0	17	52	62	59	115	97	87	53	45	22	609
女性	運輸業、郵便業	2	18	78	158	287	406	602	520	514	333	119	3,037
女性	卸売業、小売業	67	457	919	1,146	1,916	2,399	3,495	3,632	3,614	2,503	1,074	21,222
女性	金融業、保険業	0	3	20	46	76	166	344	451	396	112	17	1,631
女性	不動産業、物品賃貸業	0	10	38	69	71	91	132	121	82	71	56	741
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	11	37	50	62	67	61	31	43	17	1	381
女性	宿泊業、飲食サービス業	60	227	244	407	529	836	965	801	751	614	542	5,976
女性	生活関連サービス業、娯楽業	9	94	219	235	249	262	391	462	525	337	212	2,995
女性	教育、学習支援業	12	55	25	42	43	56	124	100	87	29	7	580
女性	医療、福祉	0	17	116	195	272	362	458	463	470	406	357	3,116
女性	複合サービス事業	0	4	6	15	28	45	89	128	109	51	6	481
女性	サービス業（他に分類されないもの）	2	46	142	200	281	478	695	885	855	871	734	5,189
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	2	19	27	43	47	67	83	66	67	48	29	498
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	160	1,027	2,182	3,190	4,729	6,473	9,025	9,197	8,999	6,554	3,694	55,230
男女計	合計	163	1,054	2,203	3,204	4,740	6,479	9,033	9,205	9,011	6,598	3,785	55,475

④男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	2	12	44	34	36	67	55	46	89	547	888	1,820
男性	製造業	55	263	582	431	460	281	472	467	685	2,572	3,362	9,630
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	0	0	0	0	6	48	63	118
男性	情報通信業	1	92	102	90	44	20	10	38	27	76	133	633
男性	運輸業、郵便業	49	278	791	398	407	248	333	241	423	1,344	3,131	7,643
男性	卸売業、小売業	392	2,691	2,095	1,401	1,004	468	551	469	838	2,122	3,501	15,532
男性	金融業、保険業	1	9	5	4	22	3	13	0	7	135	86	285
男性	不動産業、物品賃貸業	10	119	93	69	47	38	13	83	67	497	1,792	2,828
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	82	56	43	29	16	11	9	26	107	230	609
男性	宿泊業、飲食サービス業	306	1,643	494	310	185	131	154	201	266	462	1,075	5,227
男性	生活関連サービス業、娯楽業	44	444	359	230	183	43	119	72	75	378	866	2,813
男性	教育、学習支援業	82	575	57	40	37	5	15	11	34	60	125	1,041
男性	医療、福祉	3	44	106	40	71	43	49	42	96	241	601	1,336
男性	複合サービス事業	0	16	38	55	34	13	18	22	26	82	73	377
男性	サービス業（他に分類されないもの）	28	274	377	384	287	217	274	520	532	1,701	4,351	8,945
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	13	61	42	22	18	26	33	56	57	175	253	756
男性	土業	22	1,224	3,313	3,185	2,975	2,873	2,820	2,139	1,590	1,120	634	21,895
男性	小計	1,008	7,828	8,554	6,736	5,839	4,492	4,940	4,416	4,844	11,667	21,164	81,488
女性	建設業	0	32	142	236	375	500	507	304	224	160	94	2,574
女性	製造業	30	283	1,528	3,092	4,819	6,665	8,931	8,972	8,911	7,020	3,226	53,477
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	3	34	18	65	146	63	90	11	13	444
女性	情報通信業	1	111	332	400	382	741	627	563	338	290	141	3,926
女性	運輸業、郵便業	15	113	500	1,019	1,847	2,616	3,876	3,351	3,309	2,144	764	19,554
女性	卸売業、小売業	433	2,943	5,919	7,380	12,339	15,453	22,508	23,390	23,279	16,122	6,918	136,684
女性	金融業、保険業	3	18	127	298	488	1,072	2,215	2,907	2,550	718	109	10,505
女性	不動産業、物品賃貸業	3	67	243	443	456	586	850	778	531	458	361	4,776
女性	学術研究、専門・技術サービス業	5	72	235	324	398	429	392	200	278	108	8	2,449
女性	宿泊業、飲食サービス業	386	1,460	1,572	2,621	3,406	5,385	6,217	5,160	4,836	3,956	3,493	38,492
女性	生活関連サービス業、娯楽業	60	609	1,410	1,514	1,601	1,686	2,516	2,972	3,379	2,168	1,365	19,280
女性	教育、学習支援業	75	357	162	273	274	363	798	642	561	185	48	3,738
女性	医療、福祉	1	109	747	1,259	1,751	2,331	2,951	2,982	3,030	2,617	2,296	20,074
女性	複合サービス事業	1	25	42	97	181	292	572	825	704	327	40	3,106
女性	サービス業（他に分類されないもの）	15	295	915	1,287	1,810	3,076	4,477	5,697	5,506	5,607	4,729	33,414
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	13	125	174	277	302	435	532	425	433	307	187	3,210
女性	土業	11	630	1,707	1,641	1,533	1,480	1,453	1,102	819	577	327	11,280
女性	小計	1,052	7,250	15,758	22,195	31,980	43,175	59,568	60,333	58,778	42,775	24,119	366,983
男女	合計	2,060	15,078	24,312	28,931	37,819	47,667	64,508	64,749	63,622	54,442	45,283	448,471

a. うち、市町村国保から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	2	12	43	33	35	65	55	45	88	538	874	1,790
男性	製造業	55	259	572	424	452	276	465	460	674	2,532	3,309	9,478
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	0	0	0	0	6	47	63	117
男性	情報通信業	1	90	100	88	44	20	10	38	26	75	131	623
男性	運輸業、郵便業	49	273	778	392	400	244	328	237	417	1,323	3,082	7,523
男性	卸売業、小売業	386	2,648	2,062	1,378	988	460	542	462	824	2,089	3,446	15,285
男性	金融業、保険業	1	9	5	4	21	3	13	0	7	133	85	281
男性	不動産業、物品賃貸業	10	117	92	67	46	38	13	82	65	489	1,763	2,782
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	81	55	42	28	16	11	9	25	105	226	598
男性	宿泊業、飲食サービス業	301	1,618	486	305	182	129	152	197	262	455	1,058	5,145
男性	生活関連サービス業、娯楽業	43	437	353	226	181	42	117	71	73	372	853	2,768
男性	教育、学習支援業	81	566	57	39	36	5	15	11	33	59	123	1,025
男性	医療、福祉	3	43	104	40	69	42	49	42	94	237	591	1,314
男性	複合サービス事業	0	16	38	54	34	13	18	21	26	80	72	372
男性	サービス業（他に分類されないもの）	28	270	371	377	282	214	270	512	524	1,674	4,283	8,805
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	13	60	41	21	18	26	32	55	57	172	249	744
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	973	6,500	5,157	3,490	2,816	1,593	2,090	2,242	3,201	10,380	20,208	58,650
女性	建設業	0	14	61	102	162	216	219	131	96	69	40	1,110
女性	製造業	13	122	661	1,336	2,083	2,880	3,859	3,877	3,851	3,034	1,394	23,110
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	15	7	28	63	27	39	5	6	192
女性	情報通信業	1	48	144	173	165	320	271	243	146	125	61	1,697
女性	運輸業、郵便業	7	49	216	440	798	1,130	1,675	1,448	1,430	927	330	8,450
女性	卸売業、小売業	187	1,272	2,558	3,189	5,332	6,677	9,727	10,107	10,059	6,966	2,989	59,063
女性	金融業、保険業	1	8	55	129	211	463	957	1,256	1,102	311	47	4,540
女性	不動産業、物品賃貸業	1	29	105	191	197	253	367	336	230	198	156	2,063
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	31	102	140	172	185	169	86	120	47	3	1,057
女性	宿泊業、飲食サービス業	166	631	679	1,132	1,472	2,327	2,687	2,230	2,089	1,709	1,509	16,631
女性	生活関連サービス業、娯楽業	26	263	609	654	692	729	1,087	1,285	1,460	937	590	8,332
女性	教育、学習支援業	32	154	70	118	119	157	345	277	243	80	21	1,616
女性	医療、福祉	0	47	323	544	757	1,008	1,275	1,289	1,309	1,131	992	8,675
女性	複合サービス事業	0	11	18	42	78	126	247	357	305	142	18	1,344
女性	サービス業（他に分類されないもの）	7	127	396	556	782	1,329	1,935	2,462	2,379	2,423	2,044	14,440
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	5	54	75	120	131	188	230	183	187	133	81	1,387
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	448	2,861	6,073	8,881	13,158	18,016	25,113	25,594	25,045	18,237	10,281	153,707
男女	合計	1,421	9,361	11,230	12,371	15,974	19,609	27,203	27,836	28,246	28,617	30,489	212,357

b. うち、国保組合（土業）から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	22	1,224	3,313	3,185	2,975	2,873	2,820	2,139	1,590	1,120	634	21,895
男性	小計	22	1,224	3,313	3,185	2,975	2,873	2,820	2,139	1,590	1,120	634	21,895
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	11	630	1,707	1,641	1,533	1,480	1,453	1,102	819	577	327	11,280
女性	小計	11	630	1,707	1,641	1,533	1,480	1,453	1,102	819	577	327	11,280
男女	合計	33	1,854	5,020	4,826	4,508	4,353	4,273	3,241	2,409	1,697	961	33,175

c. うち、健保組合被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	6	11
男性	製造業	0	2	4	3	3	2	3	3	5	18	23	66
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	5
男性	運輸業、郵便業	0	2	5	3	3	2	2	2	3	9	21	52
男性	卸売業、小売業	3	18	14	10	7	3	4	3	6	15	24	107
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	12	18
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4
男性	宿泊業、飲食サービス業	2	11	3	2	1	1	1	1	2	3	7	34
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	3	2	2	1	0	1	0	1	3	6	19
男性	教育、学習支援業	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
男性	医療、福祉	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	4	8
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	2	3	3	2	1	2	4	4	12	30	63
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	6	45	34	24	17	9	13	14	23	74	141	400
女性	建設業	0	8	35	58	93	123	125	75	55	40	23	635
女性	製造業	7	70	377	763	1,190	1,645	2,205	2,215	2,200	1,733	796	13,201
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	8	4	16	36	15	22	3	3	108
女性	情報通信業	0	27	82	99	94	183	155	139	84	72	35	970
女性	運輸業、郵便業	4	28	123	252	456	646	957	827	817	529	189	4,828
女性	卸売業、小売業	107	726	1,461	1,822	3,046	3,815	5,556	5,774	5,747	3,980	1,708	33,742
女性	金融業、保険業	1	4	31	74	120	265	547	718	629	177	27	2,593
女性	不動産業、物品賃貸業	1	16	60	109	113	145	210	192	131	113	89	1,179
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	18	58	80	98	106	97	49	69	27	2	605
女性	宿泊業、飲食サービス業	95	360	388	647	841	1,329	1,535	1,274	1,194	977	862	9,502
女性	生活関連サービス業、娯楽業	15	150	348	374	395	416	621	734	834	535	337	4,759
女性	教育、学習支援業	19	88	40	67	68	90	197	158	138	46	12	923
女性	医療、福祉	0	27	185	311	432	576	728	736	748	646	567	4,956
女性	複合サービス事業	0	6	10	24	45	72	141	204	174	81	10	767
女性	サービス業（他に分類されないもの）	4	73	226	318	447	759	1,105	1,406	1,359	1,384	1,167	8,248
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	3	31	43	68	75	107	131	105	107	76	46	792
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	257	1,632	3,468	5,074	7,517	10,293	14,346	14,621	14,308	10,419	5,873	87,808
男女計	合計	263	1,677	3,502	5,098	7,534	10,302	14,359	14,635	14,331	10,493	6,014	88,208

d. うち、協会けんぽ被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5	8	15
男性	製造業	0	2	5	4	4	3	4	4	6	23	30	85
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	情報通信業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	5
男性	運輸業、郵便業	0	2	7	4	4	2	3	2	4	12	28	68
男性	卸売業、小売業	3	24	19	12	9	4	5	4	7	19	31	137
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	1	1	0	0	0	1	1	4	16	25
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4
男性	宿泊業、飲食サービス業	3	15	4	3	2	1	1	2	2	4	10	47
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	4	3	2	2	0	1	1	1	3	8	25
男性	教育、学習支援業	1	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	9
男性	医療、福祉	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2	5	10
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	2	3	3	3	2	2	5	5	15	39	79
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	2	6
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	7	58	45	30	25	13	16	19	29	94	184	520
女性	建設業	0	10	45	76	121	161	163	98	72	51	30	827
女性	製造業	10	91	491	992	1,547	2,139	2,867	2,880	2,861	2,253	1,036	17,167
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	11	6	21	47	20	29	4	4	143
女性	情報通信業	0	35	107	129	123	238	201	181	109	93	45	1,261
女性	運輸業、郵便業	5	36	161	327	593	840	1,244	1,076	1,062	688	245	6,277
女性	卸売業、小売業	139	945	1,900	2,369	3,961	4,961	7,226	7,509	7,473	5,176	2,221	43,880
女性	金融業、保険業	1	6	41	96	157	344	711	933	819	231	35	3,374
女性	不動産業、物品賃貸業	1	21	78	142	146	188	273	250	170	147	116	1,532
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	23	76	104	128	138	126	64	89	35	3	788
女性	宿泊業、飲食サービス業	124	469	505	841	1,094	1,729	1,996	1,657	1,552	1,270	1,121	12,358
女性	生活関連サービス業、娯楽業	19	195	453	486	514	541	808	954	1,085	696	438	6,189
女性	教育、学習支援業	24	114	52	88	88	117	256	206	180	60	15	1,200
女性	医療、福祉	0	35	240	404	562	748	947	957	973	840	737	6,443
女性	複合サービス事業	0	8	13	31	58	94	184	265	226	105	13	997
女性	サービス業（他に分類されないもの）	5	95	294	413	581	988	1,437	1,829	1,768	1,800	1,518	10,728
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	4	40	56	89	97	140	171	136	139	99	60	1,031
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	334	2,123	4,513	6,598	9,776	13,387	18,657	19,015	18,607	13,548	7,637	114,195
男女計	合計	341	2,181	4,558	6,628	9,801	13,400	18,673	19,034	18,636	13,642	7,821	114,715

⑤適用拡大に伴う被扶養者の増加数

a. 市町村国保から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	9	11	13	16	17	7	7	7	6	6	11	37	69	42	5	0	263
男性	製造業	92	88	91	114	104	38	44	41	33	47	69	179	287	163	20	0	1,410
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	5	3	0	0	14
男性	情報通信業	13	8	5	5	5	3	4	3	2	2	3	6	10	6	1	0	76
男性	運輸業、郵便業	87	73	66	73	64	31	37	35	26	31	41	113	221	147	17	0	1,062
男性	卸売業、小売業	245	169	128	128	113	61	80	70	47	53	73	170	277	169	22	0	1,805
男性	金融業、保険業	2	2	2	2	3	1	1	1	1	1	1	7	10	5	1	0	40
男性	不動産業、物品賃貸業	12	10	11	16	21	10	11	9	5	6	12	46	113	82	9	0	373
男性	学術研究、専門・技術サービス業	7	5	4	4	4	2	3	2	1	1	2	9	17	11	1	0	73
男性	宿泊業、飲食サービス業	59	39	35	40	36	16	19	16	13	17	23	45	77	51	6	0	492
男性	生活関連サービス業、娯楽業	41	28	21	21	18	11	15	13	7	9	11	30	62	41	5	0	333
男性	教育、学習支援業	9	5	3	4	5	2	2	2	1	1	2	6	9	6	1	0	58
男性	医療、福祉	12	12	11	13	12	5	6	6	4	5	8	21	42	28	3	0	188
男性	複合サービス事業	7	6	4	4	4	2	2	2	1	2	2	5	7	4	0	0	52
男性	サービス業（他に分類されないもの）	68	63	69	92	88	33	39	35	26	37	59	148	299	203	23	0	1,282
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	5	6	7	10	9	3	3	2	2	4	6	13	21	12	1	0	104
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	668	525	470	543	504	225	273	244	175	222	324	838	1,526	973	115	0	7,625
女性	建設業	8	13	18	22	9	2	1	1	1	1	1	1	2	2	3	0	85
女性	製造業	110	187	285	411	225	48	25	19	12	12	15	22	42	42	51	0	1,506
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	3	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	15
女性	情報通信業	12	18	24	31	14	3	1	1	1	1	1	1	2	3	4	0	117
女性	運輸業、郵便業	41	73	114	164	88	18	8	6	5	5	6	8	15	14	19	0	584
女性	卸売業、小売業	280	465	703	1,029	574	123	62	45	30	30	39	57	104	98	125	0	3,764
女性	金融業、保険業	14	30	55	99	61	12	5	2	2	3	4	6	8	6	10	0	317
女性	不動産業、物品賃貸業	12	18	27	36	18	4	2	2	1	1	1	2	3	4	5	0	136
女性	学術研究、専門・技術サービス業	9	13	17	18	7	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	0	77
女性	宿泊業、飲食サービス業	87	141	206	279	138	29	16	15	9	9	10	13	25	31	37	0	1,045
女性	生活関連サービス業、娯楽業	42	61	85	123	73	17	9	6	4	4	5	8	15	14	16	0	482
女性	教育、学習支援業	8	13	19	30	16	3	1	1	1	1	1	1	2	2	4	0	103
女性	医療、福祉	41	67	99	139	76	17	9	9	5	5	6	7	15	18	18	0	531
女性	複合サービス事業	5	9	16	27	17	4	2	1	1	1	1	2	3	2	3	0	94
女性	サービス業（他に分類されないもの）	48	85	138	218	132	32	18	17	7	8	8	14	27	30	30	0	812
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	8	12	18	23	12	3	1	1	1	1	1	1	2	3	3	0	90
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	726	1,207	1,827	2,654	1,463	316	161	127	81	83	100	144	267	271	331	0	9,758
男女	合計	1,394	1,732	2,297	3,197	1,967	541	434	371	256	305	424	982	1,793	1,244	446	0	17,383

b. 国保組合(土業)から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	476	457	404	342	167	63	117	147	157	165	128	103	72	35	16	0	2,850
男性	小計	476	457	404	342	167	63	117	147	157	165	128	103	72	35	16	0	2,850
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	96	127	149	167	71	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	715
女性	小計	96	127	149	167	71	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	715
男女	合計	572	584	553	509	238	77	124	154	162	170	135	111	87	52	37	0	3,564

c. 市町村国保から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	37	43	51	65	61	35	37	32	23	22	37	108	230	169	31	0	981
男性	製造業	371	357	362	431	358	197	209	183	131	156	224	522	965	662	136	1	5,265
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	2	4	2	2	1	1	1	2	9	18	12	2	0	58
男性	情報通信業	53	35	23	21	18	14	17	13	7	7	10	19	35	27	6	0	305
男性	運輸業、郵便業	360	304	271	284	231	156	171	155	104	103	137	331	731	591	117	1	4,047
男性	卸売業、小売業	1,057	730	543	508	440	318	351	292	183	182	239	506	942	698	153	2	7,144
男性	金融業、保険業	8	9	8	10	10	6	7	6	3	3	5	20	35	19	4	0	153
男性	不動産業、物品賃貸業	54	44	45	64	74	49	58	48	25	21	43	132	367	324	55	1	1,404
男性	学術研究、専門・技術サービス業	31	22	16	16	16	12	13	11	6	5	8	25	55	43	8	0	287
男性	宿泊業、飲食サービス業	283	171	144	155	149	85	84	70	51	58	76	135	258	207	45	1	1,972
男性	生活関連サービス業、娯楽業	176	120	88	83	72	56	64	54	30	31	37	89	205	165	34	0	1,304
男性	教育、学習支援業	53	22	15	16	25	13	11	10	5	6	8	17	31	25	5	0	262
男性	医療、福祉	51	47	45	50	43	26	28	27	18	18	26	63	138	112	22	0	714
男性	複合サービス事業	30	24	18	17	13	8	11	9	6	6	8	16	26	16	4	0	212
男性	サービス業（他に分類されないもの）	276	261	274	349	305	167	191	163	109	126	194	433	982	808	151	1	4,790
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	24	23	28	36	30	14	13	12	10	13	19	38	70	49	10	0	389
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	2,864	2,213	1,932	2,107	1,849	1,158	1,267	1,086	712	758	1,073	2,463	5,088	3,927	783	7	29,287
女性	建設業	18	34	53	61	26	5	3	3	2	2	2	3	5	8	8	0	233
女性	製造業	242	483	800	1,107	623	166	103	64	40	38	44	64	138	156	165	3	4,236
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	8	13	7	2	1	0	0	1	1	1	1	1	2	0	44
女性	情報通信業	26	47	71	86	40	8	5	3	3	3	3	4	8	10	12	0	329
女性	運輸業、郵便業	90	185	317	443	243	60	34	20	13	15	17	24	48	54	62	2	1,627
女性	卸売業、小売業	631	1,204	1,973	2,760	1,586	421	251	151	95	96	115	165	341	372	399	8	10,568
女性	金融業、保険業	30	71	148	256	166	41	18	8	5	8	12	16	24	22	30	1	856
女性	不動産業、物品賃貸業	27	49	75	98	52	13	8	5	4	3	4	5	11	13	15	0	382
女性	学術研究、専門・技術サービス業	21	36	48	51	21	4	3	2	2	2	2	3	5	6	7	0	213
女性	宿泊業、飲食サービス業	197	369	585	763	392	98	64	46	34	29	29	40	87	114	124	3	2,974
女性	生活関連サービス業、娯楽業	98	165	241	328	198	58	37	23	13	12	15	24	49	52	51	1	1,365
女性	教育、学習支援業	18	33	55	79	45	10	5	3	2	3	3	4	7	8	10	0	285
女性	医療、福祉	92	176	280	377	211	59	40	29	18	14	15	23	51	65	65	1	1,516
女性	複合サービス事業	10	21	42	70	46	12	6	3	2	3	3	4	8	7	8	0	245
女性	サービス業（他に分類されないもの）	108	215	378	577	364	110	77	53	32	23	26	39	92	112	108	2	2,316
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	18	33	50	64	33	8	5	3	3	3	3	3	8	9	9	0	252
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	1,628	3,125	5,124	7,133	4,053	1,075	660	416	268	255	294	422	883	1,009	1,075	21	27,441
男女	合計	4,492	5,338	7,056	9,240	5,902	2,233	1,927	1,502	980	1,013	1,367	2,885	5,971	4,936	1,858	28	56,728

d. 国保組合(土業)から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者の被扶養者(男女別・業種別・年齢階級別)

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	1,840	1,783	1,594	1,316	610	331	470	549	536	511	386	324	291	214	175	4	10,935
男性	小計	1,840	1,783	1,594	1,316	610	331	470	549	536	511	386	324	291	214	175	4	10,935
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	225	349	432	456	199	45	30	22	17	17	18	25	51	62	66	1	2,013
女性	小計	225	349	432	456	199	45	30	22	17	17	18	25	51	62	66	1	2,013
男女	合計	2,065	2,132	2,026	1,772	808	377	500	571	553	528	403	349	342	276	241	5	12,948

(3) 2030 年度における適用拡大対象者数

①男女別・業種別・年齢階級別の適用拡大対象者数

単位：人

業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
建設業	60	160	318	232	220	302	280	363	631	1,573	3,628	7,767
製造業	92	430	1,044	753	742	474	798	932	1,574	5,056	8,669	20,564
電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	0	0	0	0	0	0	25	146	157	331
情報通信業	3	201	241	184	74	35	16	82	67	146	309	1,358
運輸業、郵便業	80	473	1,366	760	666	441	591	481	914	2,727	6,778	15,277
卸売業、小売業	905	5,523	4,871	3,174	2,111	969	1,235	1,155	2,297	4,907	8,945	36,092
金融業、保険業	3	17	7	6	39	3	20	0	17	334	223	669
不動産業、物品賃貸業	23	261	195	161	138	96	31	170	146	983	3,302	5,506
学術研究、専門・技術サービス業	5	158	163	162	56	42	40	42	76	344	741	1,829
宿泊業、飲食サービス業	789	4,090	1,420	813	546	333	424	474	631	1,305	2,590	13,415
生活関連サービス業、娯楽業	103	1,050	893	563	397	141	290	208	357	1,394	2,757	8,153
教育、学習支援業	212	1,833	528	342	233	54	94	63	250	976	1,714	6,299
医療、福祉	16	307	780	577	704	318	378	470	973	2,828	6,202	13,553
複合サービス事業	0	33	81	104	58	24	31	48	84	336	494	1,293
サービス業（他に分類されないもの）	67	584	974	886	722	470	533	1,244	1,214	4,231	10,124	21,049
公務（他に分類されるものを除く）	3	27	34	0	12	40	31	21	141	396	626	1,331
その他	69	248	200	126	96	105	131	269	302	855	1,597	3,998
士業	32	1,787	4,838	4,651	4,345	4,195	4,119	3,124	2,322	1,635	926	31,974
小計	2,462	17,185	17,953	13,494	11,159	8,042	9,042	9,146	12,021	30,172	59,782	190,458
建設業	1	64	404	1,174	1,824	2,193	1,832	1,917	1,513	1,016	822	12,760
製造業	52	504	3,020	6,606	10,165	14,586	19,072	19,989	24,435	19,100	10,376	127,905
電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	17	57	32	123	248	188	246	81	76	1,073
情報通信業	7	209	804	813	718	1,330	1,133	1,276	842	706	292	8,130
運輸業、郵便業	22	188	955	1,897	3,493	4,482	6,343	6,177	6,723	4,637	1,877	36,794
卸売業、小売業	906	5,896	12,182	16,908	26,334	33,602	44,441	50,726	57,643	40,420	19,156	308,214
金融業、保険業	4	29	226	637	982	1,821	3,632	5,212	4,916	1,431	262	19,152
不動産業、物品賃貸業	9	157	592	1,030	1,128	1,726	2,031	2,070	1,893	1,761	1,347	13,744
学術研究、専門・技術サービス業	9	197	795	1,140	1,887	1,729	2,059	1,303	1,582	771	285	11,757
宿泊業、飲食サービス業	972	3,935	4,313	7,217	9,281	13,019	14,754	14,145	15,147	12,656	10,826	106,265
生活関連サービス業、娯楽業	131	1,203	3,322	4,435	4,902	4,846	6,306	7,711	10,141	7,282	4,537	54,816
教育、学習支援業	180	1,283	1,361	2,137	3,459	5,028	7,304	7,631	8,120	4,294	1,927	42,724
医療、福祉	44	960	6,248	13,759	21,622	26,120	30,479	35,443	40,532	33,851	24,274	233,332
複合サービス事業	1	39	108	326	438	700	1,356	1,984	2,208	1,430	358	8,948
サービス業（他に分類されないもの）	31	531	1,801	2,957	3,952	6,508	9,227	13,000	14,910	14,998	12,928	80,843
公務（他に分類されるものを除く）	0	31	318	603	1,162	1,995	2,492	2,465	2,971	2,020	602	14,659
その他	126	457	699	1,104	1,304	1,702	2,125	1,971	2,705	2,197	1,760	16,150
士業	17	921	2,492	2,396	2,238	2,161	2,122	1,609	1,196	842	477	16,471
小計	2,512	16,609	39,657	65,196	94,921	123,671	156,956	174,817	197,723	149,493	92,182	1,113,737
合計	4,974	33,794	57,610	78,690	106,080	131,713	165,998	183,963	209,744	179,665	151,964	1,304,195

②男女別・業種別適用拡大対象者数の従前の加入保険

単位：人

性別	業種	市町村国保	国保組合	健保組合_被 扶養者	協会けんぽ_ 被扶養者	合計
男性	建設業	7,669	0	42	55	7,767
男性	製造業	20,270	0	128	165	20,564
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	327	0	1	2	331
男性	情報通信業	1,339	0	6	10	1,358
男性	運輸業、郵便業	15,055	0	95	124	15,277
男性	卸売業、小売業	35,585	0	220	288	36,092
男性	金融業、保険業	660	0	3	5	669
男性	不動産業、物品賃貸業	5,425	0	32	46	5,506
男性	学術研究、専門・技術サービス業	1,805	0	8	11	1,829
男性	宿泊業、飲食サービス業	13,230	0	82	104	13,415
男性	生活関連サービス業、娯楽業	8,043	0	48	62	8,153
男性	教育、学習支援業	6,222	0	31	44	6,299
男性	医療、福祉	13,394	0	66	92	13,553
男性	複合サービス事業	1,276	0	6	7	1,293
男性	サービス業（他に分類されないもの）	20,754	0	127	170	21,049
男性	公務（他に分類されるものを除く）	1,316	0	6	7	1,331
男性	その他	3,949	0	21	27	3,998
男性	士業	0	31,974	0	0	31,974
男性	小計	156,318	31,974	922	1,219	190,458
女性	建設業	6,615	0	2,662	3,481	12,760
女性	製造業	61,254	0	28,923	37,728	127,905
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	515	0	240	315	1,073
女性	情報通信業	3,797	0	1,882	2,452	8,130
女性	運輸業、郵便業	16,858	0	8,658	11,279	36,794
女性	卸売業、小売業	146,174	0	70,331	91,710	308,214
女性	金融業、保険業	8,715	0	4,533	5,902	19,152
女性	不動産業、物品賃貸業	6,759	0	3,030	3,955	13,744
女性	学術研究、専門・技術サービス業	6,081	0	2,458	3,216	11,757
女性	宿泊業、飲食サービス業	51,975	0	23,550	30,741	106,265
女性	生活関連サービス業、娯楽業	26,916	0	12,104	15,799	54,816
女性	教育、学習支援業	23,042	0	8,518	11,166	42,724
女性	医療、福祉	125,904	0	46,485	60,944	233,332
女性	複合サービス事業	4,401	0	1,972	2,576	8,948
女性	サービス業（他に分類されないもの）	38,786	0	18,251	23,808	80,843
女性	公務（他に分類されるものを除く）	8,140	0	2,818	3,700	14,659
女性	その他	8,382	0	3,367	4,402	16,150
女性	士業	0	16,471	0	0	16,471
女性	小計	544,315	16,471	239,782	313,174	1,113,737
男女	合計	700,634	48,445	240,704	314,393	1,304,195

a. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が市町村国保の加入者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	59	158	314	229	217	298	277	359	624	1,552	3,582	7,669
男性	製造業	91	424	1,028	742	730	466	786	918	1,552	4,982	8,550	20,269
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	0	0	0	0	0	0	25	144	155	327
男性	情報通信業	3	198	238	181	73	35	16	81	66	144	305	1,340
男性	運輸業、郵便業	79	465	1,345	749	655	434	582	474	901	2,688	6,682	15,054
男性	卸売業、小売業	892	5,443	4,803	3,129	2,080	955	1,217	1,139	2,265	4,838	8,822	35,583
男性	金融業、保険業	3	17	7	6	38	3	20	0	17	330	220	661
男性	不動産業、物品賃貸業	23	257	192	158	136	95	31	167	143	968	3,253	5,423
男性	学術研究、専門・技術サービス業	5	156	161	160	55	42	40	42	75	339	732	1,807
男性	宿泊業、飲食サービス業	778	4,034	1,400	802	539	328	418	467	622	1,287	2,554	13,229
男性	生活関連サービス業、娯楽業	102	1,036	881	556	392	139	286	205	352	1,376	2,721	8,046
男性	教育、学習支援業	209	1,809	522	338	230	53	93	62	247	965	1,694	6,222
男性	医療、福祉	16	303	771	570	695	314	374	465	962	2,795	6,130	13,395
男性	複合サービス事業	0	33	80	103	57	24	31	47	83	332	488	1,278
男性	サービス業（他に分類されないもの）	66	576	960	874	712	463	526	1,227	1,197	4,172	9,982	20,755
男性	公務（他に分類されるものを除く）	3	27	34	0	12	40	31	21	139	392	619	1,318
男性	その他	68	245	197	124	95	103	129	266	299	844	1,578	3,948
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	2,397	15,184	12,933	8,721	6,716	3,792	4,857	5,940	9,569	28,148	58,067	156,324
女性	建設業	1	30	199	609	945	1,127	925	1,009	799	535	439	6,618
女性	製造業	23	228	1,398	3,103	4,764	6,882	8,959	9,460	11,940	9,324	5,172	61,253
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	9	26	14	56	111	93	120	43	40	515
女性	情報通信業	4	96	386	379	329	603	515	606	406	339	136	3,799
女性	運輸業、郵便業	10	84	439	867	1,602	2,011	2,814	2,818	3,129	2,184	903	16,861
女性	卸売業、小売業	424	2,737	5,683	8,040	12,369	15,835	20,565	23,894	27,756	19,499	9,373	146,175
女性	金融業、保険業	2	13	102	299	456	815	1,612	2,363	2,264	664	126	8,716
女性	不動産業、物品賃貸業	5	75	285	491	543	852	973	1,008	955	894	682	6,763
女性	学術研究、専門・技術サービス業	4	96	399	574	975	882	1,071	687	827	408	157	6,080
女性	宿泊業、飲食サービス業	469	1,918	2,108	3,529	4,531	6,246	7,057	6,911	7,527	6,305	5,373	51,974
女性	生活関連サービス業、娯楽業	61	557	1,587	2,186	2,430	2,383	3,042	3,739	5,014	3,648	2,270	26,917
女性	教育、学習支援業	86	648	727	1,137	1,871	2,726	3,911	4,120	4,407	2,351	1,062	23,046
女性	医療、福祉	24	514	3,333	7,410	11,687	14,079	16,386	19,137	21,954	18,320	13,060	125,904
女性	複合サービス事業	0	17	53	163	210	335	649	951	1,098	735	191	4,402
女性	サービス業（他に分類されないもの）	15	241	833	1,406	1,864	3,052	4,306	6,178	7,273	7,304	6,315	38,787
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	17	177	335	645	1,108	1,384	1,369	1,650	1,122	334	8,141
女性	その他	67	230	356	563	669	866	1,083	1,017	1,423	1,164	944	8,382
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	1,195	7,504	18,074	31,117	45,904	59,858	75,363	85,360	98,542	74,839	46,577	544,333
男女	合計	3,592	22,688	31,007	39,838	52,620	63,650	80,220	91,300	108,111	102,987	104,644	700,657

b. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が国保組合の加入者（士業）

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	32	1,787	4,838	4,651	4,345	4,195	4,119	3,124	2,322	1,635	926	31,974
男性	小計	32	1,787	4,838	4,651	4,345	4,195	4,119	3,124	2,322	1,635	926	31,974
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	17	921	2,492	2,396	2,238	2,161	2,122	1,609	1,196	842	477	16,471
女性	小計	17	921	2,492	2,396	2,238	2,161	2,122	1,609	1,196	842	477	16,471
男女	合計	49	2,708	7,330	7,047	6,583	6,356	6,241	4,733	3,518	2,477	1,403	48,445

c. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が健保組合の被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	1	1	1	1	2	2	1	3	10	20	42
男性	製造業	1	3	7	5	5	3	5	6	10	32	51	128
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	情報通信業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	2	6
男性	運輸業、郵便業	1	3	9	5	4	3	3	3	5	17	42	95
男性	卸売業、小売業	6	34	29	19	13	6	8	7	14	30	54	220
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	1	1	0	0	0	1	1	6	21	32
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4	8
男性	宿泊業、飲食サービス業	5	25	8	5	3	2	3	3	4	8	16	82
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	7	6	3	3	0	2	1	2	8	16	48
男性	教育、学習支援業	1	11	3	1	1	0	0	0	1	5	8	31
男性	医療、福祉	0	1	4	2	4	1	2	2	5	14	31	66
男性	複合サービス事業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	6
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	4	6	6	4	3	4	7	7	25	61	127
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6
男性	その他	0	2	1	0	0	0	0	2	2	5	9	21
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	14	94	77	50	38	20	29	33	55	169	343	922
女性	建設業	0	15	89	244	381	462	394	393	309	209	166	2,662
女性	製造業	12	120	705	1,520	2,345	3,344	4,390	4,570	5,420	4,241	2,256	28,923
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	3	13	7	29	59	41	55	16	16	240
女性	情報通信業	1	49	182	189	169	316	269	291	189	159	68	1,882
女性	運輸業、郵便業	5	45	224	447	822	1,074	1,533	1,459	1,561	1,065	423	8,658
女性	卸売業、小売業	210	1,372	2,822	3,849	6,062	7,712	10,368	11,647	12,968	9,077	4,244	70,331
女性	金融業、保険業	1	7	53	146	229	437	878	1,238	1,152	333	59	4,533
女性	不動産業、物品賃貸業	2	35	134	234	254	380	459	461	407	376	288	3,030
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	43	172	246	395	367	428	267	327	156	55	2,458
女性	宿泊業、飲食サービス業	218	875	957	1,600	2,061	2,939	3,340	3,138	3,304	2,754	2,364	23,550
女性	生活関連サービス業、娯楽業	30	281	752	976	1,073	1,069	1,417	1,724	2,223	1,576	983	12,104
女性	教育、学習支援業	41	276	275	433	687	996	1,469	1,519	1,606	841	375	8,518
女性	医療、福祉	8	194	1,262	2,747	4,298	5,211	6,099	7,055	8,038	6,720	4,853	46,485
女性	複合サービス事業	0	9	24	71	99	158	307	448	482	302	72	1,972
女性	サービス業（他に分類されないもの）	7	126	420	672	907	1,501	2,137	2,961	3,313	3,338	2,869	18,251
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	6	61	116	223	384	479	474	571	388	116	2,818
女性	その他	26	98	149	234	276	362	452	414	555	448	353	3,367
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	563	3,552	8,284	13,737	20,288	26,741	34,478	38,100	42,480	31,999	19,560	239,782
男女	合計	577	3,646	8,361	13,787	20,326	26,761	34,507	38,133	42,535	32,168	19,903	240,704

d. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が協会けんぽの被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	1	3	1	1	2	2	3	4	12	26	55
男性	製造業	1	3	9	7	6	4	7	7	12	42	67	165
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	情報通信業	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	3	10
男性	運輸業、郵便業	1	4	11	6	5	3	5	4	8	23	54	124
男性	卸売業、小売業	7	46	39	26	17	8	10	9	18	39	69	288
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5
男性	不動産業、物品賃貸業	0	3	1	1	1	1	0	1	1	9	28	46
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	1	2	0	0	0	0	0	2	5	11
男性	宿泊業、飲食サービス業	6	32	11	6	4	3	3	4	5	10	20	104
男性	生活関連サービス業、娯楽業	1	8	7	4	3	1	3	2	3	10	20	62
男性	教育、学習支援業	2	14	4	3	1	0	0	0	1	7	12	44
男性	医療、福祉	0	3	5	4	5	3	3	4	6	18	41	92
男性	複合サービス事業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	3	7
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	5	8	7	6	4	5	10	10	34	81	170
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7
男性	その他	0	2	2	1	0	0	1	2	2	6	11	27
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	18	123	104	70	50	29	39	47	71	221	447	1,219
女性	建設業	0	19	116	320	499	604	514	515	405	272	217	3,481
女性	製造業	16	156	918	1,983	3,056	4,360	5,724	5,958	7,075	5,535	2,947	37,728
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	4	18	10	38	77	54	71	21	20	315
女性	情報通信業	2	64	237	246	220	411	350	379	247	208	88	2,452
女性	運輸業、郵便業	7	59	292	582	1,070	1,398	1,996	1,900	2,034	1,389	552	11,279
女性	卸売業、小売業	272	1,788	3,677	5,019	7,903	10,055	13,508	15,185	16,919	11,844	5,540	91,710
女性	金融業、保険業	1	10	70	191	297	568	1,142	1,612	1,500	434	77	5,902
女性	不動産業、物品賃貸業	2	47	175	305	331	495	599	601	532	491	377	3,955
女性	学術研究、専門・技術サービス業	3	57	225	320	516	480	560	349	428	205	73	3,216
女性	宿泊業、飲食サービス業	285	1,142	1,249	2,088	2,689	3,834	4,357	4,096	4,315	3,597	3,089	30,741
女性	生活関連サービス業、娯楽業	40	366	982	1,273	1,401	1,395	1,848	2,249	2,903	2,058	1,284	15,799
女性	教育、学習支援業	53	360	360	567	901	1,306	1,925	1,992	2,107	1,103	492	11,166
女性	医療、福祉	11	254	1,653	3,602	5,636	6,830	7,994	9,251	10,540	8,812	6,361	60,944
女性	複合サービス事業	0	13	32	92	129	206	401	585	629	395	94	2,576
女性	サービス業（他に分類されないもの）	9	164	548	877	1,182	1,956	2,785	3,862	4,324	4,357	3,744	23,808
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	8	80	152	293	504	629	622	750	510	152	3,700
女性	その他	33	128	194	307	360	474	590	541	727	585	463	4,402
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	734	4,637	10,812	17,942	26,493	34,914	44,999	49,751	55,506	41,816	25,570	313,174
男女	合計	752	4,760	10,916	18,012	26,543	34,943	45,038	49,798	55,577	42,037	26,017	314,393

③男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	6	17	41	31	30	48	43	46	83	325	614	1,284
男性	製造業	28	130	295	217	227	141	237	245	376	1,343	1,920	5,159
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	29	36	69
男性	情報通信業	1	49	56	47	23	10	5	21	15	40	74	341
男性	運輸業、郵便業	25	139	398	206	202	126	169	127	228	709	1,684	4,013
男性	卸売業、小売業	215	1,423	1,154	765	536	248	299	264	489	1,167	1,993	8,553
男性	金融業、保険業	0	4	2	2	11	1	7	0	4	76	50	157
男性	不動産業、物品賃貸業	6	64	50	38	28	22	7	44	36	261	917	1,473
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	43	33	29	15	9	7	6	15	67	143	367
男性	宿泊業、飲食サービス業	175	927	294	178	111	74	91	111	147	273	599	2,980
男性	生活関連サービス業、娯楽業	24	246	202	129	99	27	67	43	56	250	537	1,680
男性	教育、学習支援業	47	356	63	42	32	6	13	9	32	100	183	883
男性	医療、福祉	3	40	101	61	82	41	48	53	112	313	714	1,568
男性	複合サービス事業	0	9	21	28	18	6	8	11	17	56	67	241
男性	サービス業（他に分類されないもの）	16	146	216	210	163	117	142	289	291	958	2,398	4,946
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	2	3	0	1	3	2	2	11	32	50	106
男性	その他	10	42	31	18	14	18	23	42	45	132	220	595
男性	士業	11	583	1,577	1,516	1,417	1,367	1,343	1,019	757	533	302	10,425
男性	小計	567	4,220	4,537	3,517	3,009	2,264	2,511	2,332	2,718	6,664	12,501	44,840
女性	建設業	0	17	83	180	283	358	331	264	202	140	100	1,958
女性	製造業	16	144	799	1,656	2,572	3,598	4,784	4,873	5,205	4,088	2,006	29,741
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	2	17	8	34	73	38	53	11	11	248
女性	情報通信業	1	57	186	211	197	377	319	307	191	162	75	2,083
女性	運輸業、郵便業	7	57	259	524	954	1,313	1,921	1,717	1,746	1,153	428	10,079
女性	卸売業、小売業	231	1,545	3,134	4,045	6,609	8,326	11,769	12,592	13,104	9,115	4,056	74,526
女性	金融業、保険業	1	9	64	160	257	536	1,099	1,478	1,323	377	61	5,365
女性	不動産業、物品賃貸業	1	37	136	245	257	351	472	449	345	308	240	2,841
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	42	150	210	296	294	308	176	228	101	26	1,833
女性	宿泊業、飲食サービス業	218	847	919	1,533	1,985	3,006	3,448	3,014	2,975	2,455	2,140	22,540
女性	生活関連サービス業、娯楽業	32	318	780	908	977	1,003	1,422	1,702	2,043	1,373	861	11,419
女性	教育、学習支援業	42	232	167	270	377	534	875	843	853	411	171	4,775
女性	医療、福祉	3	116	772	1,558	2,366	2,937	3,511	3,919	4,342	3,659	2,777	25,960
女性	複合サービス事業	0	12	24	62	101	162	317	460	434	233	44	1,849
女性	サービス業（他に分類されないもの）	8	150	478	707	976	1,643	2,372	3,119	3,201	3,245	2,759	18,658
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	2	25	48	93	159	199	197	237	161	48	1,169
女性	その他	15	83	119	189	214	294	364	312	374	288	208	2,460
女性	士業	6	300	812	781	729	705	692	525	390	274	155	5,369
女性	小計	583	3,969	8,909	13,304	19,251	25,630	34,276	35,985	37,246	27,554	16,166	222,873
男女	合計	1,150	8,189	13,446	16,821	22,260	27,894	36,787	38,317	39,964	34,218	28,667	267,713

a. うち、市町村国保から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	5	17	41	30	30	48	42	45	81	320	605	1,264
男性	製造業	27	128	291	214	224	138	233	241	370	1,322	1,891	5,079
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	29	35	68
男性	情報通信業	1	49	56	47	22	10	5	20	15	39	73	337
男性	運輸業、郵便業	24	137	392	202	199	124	166	125	224	698	1,658	3,949
男性	卸売業、小売業	212	1,402	1,136	754	527	245	295	259	482	1,149	1,963	8,424
男性	金融業、保険業	0	4	2	2	11	1	7	0	4	75	49	155
男性	不動産業、物品賃貸業	6	63	48	38	27	21	7	43	36	256	904	1,449
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	42	33	29	15	9	7	6	15	66	142	364
男性	宿泊業、飲食サービス業	172	912	289	176	109	73	88	110	145	269	591	2,934
男性	生活関連サービス業、娯楽業	24	243	200	128	97	27	66	42	55	246	528	1,656
男性	教育、学習支援業	46	351	62	41	32	6	13	9	32	99	181	872
男性	医療、福祉	3	40	100	60	81	41	47	52	112	309	705	1,550
男性	複合サービス事業	0	9	20	28	17	6	8	11	16	56	65	236
男性	サービス業（他に分類されないもの）	15	144	213	208	160	115	140	284	287	944	2,361	4,871
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	2	3	0	1	3	2	2	11	31	49	104
男性	その他	10	41	31	17	14	17	22	42	44	130	217	585
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	545	3,584	2,917	1,974	1,566	884	1,148	1,291	1,933	6,038	12,017	33,897
女性	建設業	0	8	39	86	135	169	154	129	99	68	50	937
女性	製造業	6	63	352	735	1,141	1,601	2,125	2,171	2,359	1,852	922	13,327
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	2	7	4	15	31	17	24	5	5	110
女性	情報通信業	0	25	83	94	87	165	140	138	86	73	33	924
女性	運輸業、郵便業	3	25	114	230	419	574	836	754	772	513	193	4,433
女性	卸売業、小売業	103	683	1,388	1,806	2,935	3,703	5,194	5,599	5,890	4,102	1,840	33,243
女性	金融業、保険業	1	4	28	71	113	234	478	648	583	166	27	2,353
女性	不動産業、物品賃貸業	1	17	61	110	116	161	212	204	160	144	112	1,298
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	19	69	97	140	138	147	87	110	49	14	871
女性	宿泊業、飲食サービス業	99	383	417	696	899	1,349	1,544	1,366	1,364	1,128	980	10,225
女性	生活関連サービス業、娯楽業	14	140	350	414	447	456	640	767	933	633	396	5,190
女性	教育、学習支援業	19	108	84	134	192	275	438	430	440	217	92	2,429
女性	医療、福祉	2	58	384	790	1,209	1,492	1,774	1,998	2,231	1,876	1,405	13,219
女性	複合サービス事業	0	5	11	28	46	73	143	206	199	110	21	842
女性	サービス業（他に分類されないもの）	3	66	211	315	434	729	1,051	1,393	1,450	1,468	1,250	8,370
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	1	14	27	51	88	110	109	132	90	27	649
女性	その他	8	38	56	89	101	138	170	148	181	141	105	1,175
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	260	1,643	3,663	5,729	8,469	11,360	15,187	16,164	17,013	12,635	7,472	99,595
男女	合計	805	5,227	6,580	7,703	10,035	12,244	16,335	17,455	18,946	18,673	19,489	133,492

b. うち、国保組合（士業）から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	11	583	1,577	1,516	1,417	1,367	1,343	1,019	757	533	302	10,425
男性	小計	11	583	1,577	1,516	1,417	1,367	1,343	1,019	757	533	302	10,425
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	6	300	812	781	729	705	692	525	390	274	155	5,369
女性	小計	6	300	812	781	729	705	692	525	390	274	155	5,369
男女	合計	17	883	2,389	2,297	2,146	2,072	2,035	1,544	1,147	807	457	15,794

c. うち、健保組合被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6
男性	製造業	0	1	2	1	2	1	2	2	2	9	12	34
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	1	3	1	1	1	1	1	1	4	11	25
男性	卸売業、小売業	1	10	8	5	3	2	2	2	3	8	13	57
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	宿泊業、飲食サービス業	1	6	2	1	1	0	1	1	1	2	4	20
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	4	9
男性	教育、学習支援業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	1	1	1	1	1	1	2	2	7	15	32
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	2	22	17	10	9	5	7	8	9	38	76	203
女性	建設業	0	4	20	41	64	82	78	59	45	31	21	445
女性	製造業	4	35	194	400	621	868	1,155	1,173	1,236	971	471	7,128
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	4	2	8	17	8	13	2	3	57
女性	情報通信業	0	14	45	51	48	93	78	74	45	39	18	505
女性	運輸業、郵便業	2	14	63	128	233	321	472	418	423	278	102	2,454
女性	卸売業、小売業	56	374	759	972	1,596	2,009	2,857	3,039	3,134	2,178	962	17,936
女性	金融業、保険業	0	2	16	39	62	132	269	361	321	92	15	1,309
女性	不動産業、物品賃貸業	0	9	33	59	61	83	113	107	80	72	55	672
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	10	35	49	67	68	70	39	51	22	5	417
女性	宿泊業、飲食サービス業	52	201	218	364	472	720	827	716	699	576	504	5,349
女性	生活関連サービス業、娯楽業	8	78	187	215	230	237	339	406	482	321	202	2,705
女性	教育、学習支援業	10	55	36	60	80	112	189	180	179	84	34	1,019
女性	医療、福祉	1	25	168	333	501	626	753	832	915	772	594	5,520
女性	複合サービス事業	0	3	6	15	25	39	76	111	102	54	10	441
女性	サービス業（他に分類されないもの）	2	36	116	170	235	397	575	750	760	772	656	4,469
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	5	9	18	31	38	38	46	31	9	225
女性	その他	4	19	28	44	49	68	84	72	84	64	45	561
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	140	879	1,929	2,953	4,364	5,894	7,990	8,383	8,615	6,359	3,706	51,212
男女計	合計	142	901	1,946	2,963	4,373	5,899	7,997	8,391	8,624	6,397	3,782	51,415

d. うち、協会けんぽ被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	7
男性	製造業	0	1	3	2	2	1	2	2	3	12	17	45
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	運輸業、郵便業	0	1	3	2	2	1	1	1	2	6	15	34
男性	卸売業、小売業	2	13	10	7	4	2	2	2	5	10	17	74
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	8	11
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	宿泊業、飲食サービス業	1	8	2	1	1	1	1	1	1	2	5	24
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	2	2	1	1	0	1	0	0	2	5	14
男性	教育、学習支援業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	1	2	2	1	1	1	2	2	8	21	41
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	3	29	22	15	11	6	8	8	13	48	105	268
女性	建設業	0	5	26	54	84	107	101	77	59	41	29	583
女性	製造業	5	46	252	521	809	1,130	1,504	1,528	1,610	1,265	614	9,284
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	5	3	11	24	12	16	3	3	77
女性	情報通信業	0	18	58	66	62	120	101	96	60	51	24	656
女性	運輸業、郵便業	2	18	82	166	302	418	614	544	551	362	134	3,193
女性	卸売業、小売業	72	488	988	1,266	2,078	2,614	3,718	3,955	4,080	2,836	1,253	23,348
女性	金融業、保険業	0	3	21	50	81	171	351	469	419	119	19	1,703
女性	不動産業、物品賃貸業	0	11	43	76	80	108	148	139	104	93	72	874
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	13	46	63	88	89	91	51	67	29	7	545
女性	宿泊業、飲食サービス業	68	263	284	474	614	937	1,076	932	912	751	656	6,967
女性	生活関連サービス業、娯楽業	10	100	244	279	300	309	443	529	628	419	263	3,524
女性	教育、学習支援業	13	70	48	77	105	146	247	235	234	110	44	1,329
女性	医療、福祉	1	33	220	435	655	819	984	1,088	1,196	1,010	778	7,219
女性	複合サービス事業	0	4	7	19	31	50	99	143	132	70	12	567
女性	サービス業（他に分類されないもの）	2	48	151	221	307	517	747	977	991	1,006	853	5,820
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	1	6	12	23	40	50	50	60	41	12	295
女性	その他	4	24	36	57	64	88	110	93	109	83	59	727
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	178	1,145	2,512	3,841	5,686	7,674	10,408	10,918	11,228	8,289	4,832	66,711
男女計	合計	181	1,174	2,534	3,856	5,697	7,680	10,416	10,926	11,241	8,337	4,937	66,979

④男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	54	143	277	201	190	254	237	317	548	1,248	3,014	6,483
男性	製造業	64	300	749	536	515	333	561	687	1,198	3,713	6,749	15,405
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	0	0	0	0	0	0	21	117	121	262
男性	情報通信業	2	152	185	137	51	25	11	61	52	106	235	1,017
男性	運輸業、郵便業	55	334	968	554	464	315	422	354	686	2,018	5,094	11,264
男性	卸売業、小売業	690	4,100	3,717	2,409	1,575	721	936	891	1,808	3,740	6,952	27,539
男性	金融業、保険業	3	13	5	4	28	2	13	0	13	258	173	512
男性	不動産業、物品賃貸業	17	197	145	123	110	74	24	126	110	722	2,385	4,033
男性	学術研究、専門・技術サービス業	5	115	130	133	41	33	33	36	61	277	598	1,462
男性	宿泊業、飲食サービス業	614	3,163	1,126	635	435	259	333	363	484	1,032	1,991	10,435
男性	生活関連サービス業、娯楽業	79	804	691	434	298	114	223	165	301	1,144	2,220	6,473
男性	教育、学習支援業	165	1,477	465	300	201	48	81	54	218	876	1,531	5,416
男性	医療、福祉	13	267	679	516	622	277	330	417	861	2,515	5,488	11,985
男性	複合サービス事業	0	24	60	76	40	18	23	37	67	280	427	1,052
男性	サービス業（他に分類されないもの）	51	438	758	676	559	353	391	955	923	3,273	7,726	16,103
男性	公務（他に分類されるものを除く）	3	25	31	0	11	37	29	19	130	364	576	1,225
男性	その他	59	206	169	108	82	87	108	227	257	723	1,377	3,403
男性	土業	21	1,204	3,261	3,135	2,928	2,828	2,776	2,105	1,565	1,102	624	21,549
男性	小計	1,895	12,965	13,416	9,977	8,150	5,778	6,531	6,814	9,303	23,508	47,281	145,618
女性	建設業	1	47	321	994	1,541	1,835	1,501	1,653	1,311	876	722	10,802
女性	製造業	36	360	2,221	4,950	7,593	10,988	14,288	15,116	19,230	15,012	8,370	98,164
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	4	15	40	24	89	175	150	193	70	65	825
女性	情報通信業	6	152	618	602	521	953	814	969	651	544	217	6,047
女性	運輸業、郵便業	15	131	696	1,373	2,539	3,169	4,422	4,460	4,977	3,484	1,449	26,715
女性	卸売業、小売業	675	4,351	9,048	12,863	19,725	25,276	32,672	38,134	44,539	31,305	15,100	233,688
女性	金融業、保険業	3	20	162	477	725	1,285	2,533	3,734	3,593	1,054	201	13,787
女性	不動産業、物品賃貸業	8	120	456	785	871	1,375	1,559	1,621	1,548	1,453	1,107	10,903
女性	学術研究、専門・技術サービス業	7	155	645	930	1,591	1,435	1,751	1,127	1,354	670	259	9,924
女性	宿泊業、飲食サービス業	754	3,088	3,394	5,684	7,296	10,013	11,306	11,131	12,172	10,201	8,686	83,725
女性	生活関連サービス業、娯楽業	99	885	2,542	3,527	3,925	3,843	4,884	6,009	8,098	5,909	3,676	43,397
女性	教育、学習支援業	138	1,051	1,194	1,867	3,082	4,494	6,429	6,788	7,267	3,883	1,756	37,949
女性	医療、福祉	41	844	5,476	12,201	19,256	23,183	26,968	31,524	36,190	30,192	21,497	207,372
女性	複合サービス事業	1	27	84	264	337	538	1,039	1,524	1,774	1,197	314	7,099
女性	サービス業（他に分類されないもの）	23	381	1,323	2,250	2,976	4,865	6,855	9,881	11,709	11,753	10,169	62,185
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	29	293	555	1,069	1,836	2,293	2,268	2,734	1,859	554	13,490
女性	その他	111	374	580	915	1,090	1,408	1,761	1,659	2,331	1,909	1,552	13,690
女性	土業	11	621	1,680	1,615	1,509	1,456	1,430	1,084	806	568	322	11,102
女性	小計	1,929	12,649	30,775	51,918	75,694	98,065	122,703	138,850	160,490	121,948	76,021	891,042
男女	合計	3,824	25,614	44,191	61,895	83,844	103,843	129,234	145,664	169,793	145,456	123,302	1,036,660

a. うち、市町村国保から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	54	141	273	199	187	250	235	314	543	1,232	2,977	6,405
男性	製造業	64	296	737	528	506	328	553	677	1,182	3,660	6,659	15,190
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	0	0	0	0	0	0	21	115	120	259
男性	情報通信業	2	149	182	134	51	25	11	61	51	105	232	1,003
男性	運輸業、郵便業	55	328	953	547	456	310	416	349	677	1,990	5,024	11,105
男性	卸売業、小売業	680	4,041	3,667	2,375	1,553	710	922	880	1,783	3,689	6,859	27,159
男性	金融業、保険業	3	13	5	4	27	2	13	0	13	255	171	506
男性	不動産業、物品賃貸業	17	194	144	120	109	74	24	124	107	712	2,349	3,974
男性	学術研究、専門・技術サービス業	5	114	128	131	40	33	33	36	60	273	590	1,443
男性	宿泊業、飲食サービス業	606	3,122	1,111	626	430	255	330	357	477	1,018	1,963	10,295
男性	生活関連サービス業、娯楽業	78	793	681	428	295	112	220	163	297	1,130	2,193	6,390
男性	教育、学習支援業	163	1,458	460	297	198	47	80	53	215	866	1,513	5,350
男性	医療、福祉	13	263	671	510	614	273	327	413	850	2,486	5,425	11,845
男性	複合サービス事業	0	24	60	75	40	18	23	36	67	276	423	1,042
男性	サービス業（他に分類されないもの）	51	432	747	666	552	348	386	943	910	3,228	7,621	15,884
男性	公務（他に分類されるものを除く）	3	25	31	0	11	37	29	19	128	361	570	1,214
男性	その他	58	204	166	107	81	86	107	224	255	714	1,361	3,363
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	1,852	11,600	10,016	6,747	5,150	2,908	3,709	4,649	7,636	22,110	46,050	122,427
女性	建設業	1	22	160	523	810	958	771	880	700	467	389	5,681
女性	製造業	17	165	1,046	2,368	3,623	5,281	6,834	7,289	9,581	7,472	4,250	47,926
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	7	19	10	41	80	76	96	38	35	405
女性	情報通信業	4	71	303	285	242	438	375	468	320	266	103	2,875
女性	運輸業、郵便業	7	59	325	637	1,183	1,437	1,978	2,064	2,357	1,671	710	12,428
女性	卸売業、小売業	321	2,054	4,295	6,234	9,434	12,132	15,371	18,295	21,866	15,397	7,533	112,932
女性	金融業、保険業	1	9	74	228	343	581	1,134	1,715	1,681	498	99	6,363
女性	不動産業、物品賃貸業	4	58	224	381	427	691	761	804	795	750	570	5,465
女性	学術研究、専門・技術サービス業	3	77	330	477	835	744	924	600	717	359	143	5,209
女性	宿泊業、飲食サービス業	370	1,535	1,691	2,833	3,632	4,897	5,513	5,545	6,163	5,177	4,393	41,749
女性	生活関連サービス業、娯楽業	47	417	1,237	1,772	1,983	1,927	2,402	2,972	4,081	3,015	1,874	21,727
女性	教育、学習支援業	67	540	643	1,003	1,679	2,451	3,473	3,690	3,967	2,134	970	20,617
女性	医療、福祉	22	456	2,949	6,620	10,478	12,587	14,612	17,139	19,723	16,444	11,655	112,685
女性	複合サービス事業	0	12	42	135	164	262	506	745	899	625	170	3,560
女性	サービス業（他に分類されないもの）	12	175	622	1,091	1,430	2,323	3,255	4,785	5,823	5,836	5,065	30,417
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	16	163	308	594	1,020	1,274	1,260	1,518	1,032	307	7,492
女性	その他	59	192	300	474	568	728	913	869	1,242	1,023	839	7,207
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	935	5,861	14,411	25,388	37,435	48,498	60,176	69,196	81,529	62,204	39,105	444,738
男女	合計	2,787	17,461	24,427	32,135	42,585	51,406	63,885	73,845	89,165	84,314	85,155	567,165

b. うち、国保組合（士業）から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	21	1,204	3,261	3,135	2,928	2,828	2,776	2,105	1,565	1,102	624	21,549
男性	小計	21	1,204	3,261	3,135	2,928	2,828	2,776	2,105	1,565	1,102	624	21,549
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	11	621	1,680	1,615	1,509	1,456	1,430	1,084	806	568	322	11,102
女性	小計	11	621	1,680	1,615	1,509	1,456	1,430	1,084	806	568	322	11,102
男女	合計	32	1,825	4,941	4,750	4,437	4,284	4,206	3,189	2,371	1,670	946	32,651

c. うち、健保組合被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	1	1	1	1	1	1	1	3	7	16	33
男性	製造業	0	2	5	3	3	2	3	4	7	23	39	91
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	5
男性	運輸業、郵便業	0	2	6	4	3	2	2	3	4	12	30	68
男性	卸売業、小売業	4	25	22	15	10	4	6	5	11	23	40	165
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	1	0	0	0	0	1	0	4	15	22
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	4	7
男性	宿泊業、飲食サービス業	3	18	6	4	2	2	2	2	3	6	11	59
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	5	4	3	2	0	1	0	2	7	12	36
男性	教育、学習支援業	1	8	2	1	1	0	0	0	1	4	8	26
男性	医療、福祉	0	1	4	2	3	1	1	2	5	13	27	59
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	3	5	4	3	2	3	6	6	19	46	97
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6
男性	その他	0	1	1	0	0	0	0	1	1	4	7	15
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	8	69	58	38	28	14	19	25	44	131	263	697
女性	建設業	0	11	69	204	317	380	316	334	264	178	144	2,217
女性	製造業	8	85	510	1,120	1,723	2,476	3,235	3,396	4,184	3,269	1,785	21,791
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	3	9	5	21	42	32	42	14	13	182
女性	情報通信業	1	35	137	138	121	224	191	217	144	121	50	1,379
女性	運輸業、郵便業	4	32	161	320	589	752	1,062	1,040	1,138	787	321	6,206
女性	卸売業、小売業	154	997	2,062	2,876	4,466	5,703	7,510	8,609	9,834	6,899	3,281	52,391
女性	金融業、保険業	1	4	38	108	166	306	608	877	829	242	45	3,224
女性	不動産業、物品賃貸業	2	26	101	175	193	297	346	354	326	304	232	2,356
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	34	137	197	327	299	358	227	276	135	50	2,041
女性	宿泊業、飲食サービス業	166	673	738	1,236	1,589	2,219	2,513	2,422	2,604	2,178	1,860	18,198
女性	生活関連サービス業、娯楽業	22	203	566	761	842	831	1,076	1,318	1,741	1,254	781	9,395
女性	教育、学習支援業	31	221	238	373	608	884	1,280	1,340	1,427	757	340	7,499
女性	医療、福祉	8	168	1,094	2,415	3,797	4,585	5,345	6,223	7,123	5,947	4,258	40,963
女性	複合サービス事業	0	6	18	56	75	119	231	338	380	248	63	1,534
女性	サービス業（他に分類されないもの）	6	89	304	503	671	1,103	1,562	2,210	2,552	2,566	2,213	13,779
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	5	56	107	206	353	441	436	526	357	106	2,593
女性	その他	22	79	121	191	226	294	367	342	472	384	308	2,806
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	426	2,669	6,353	10,789	15,921	20,846	26,483	29,715	33,862	25,640	15,850	188,554
男女計	合計	434	2,738	6,411	10,827	15,949	20,860	26,502	29,740	33,906	25,771	16,113	189,251

d. うち、協会けんぽ被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	1	1	1	1	2	1	2	4	9	21	43
男性	製造業	0	2	6	5	4	3	5	5	9	30	51	120
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	情報通信業	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	2	7
男性	運輸業、郵便業	0	2	8	5	4	2	4	3	6	16	40	90
男性	卸売業、小売業	5	33	29	18	13	6	7	7	13	29	53	213
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	1	1	0	0	0	1	1	5	20	30
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	4	8
男性	宿泊業、飲食サービス業	5	24	8	5	4	2	2	3	3	8	16	80
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	6	5	3	3	0	2	2	2	8	16	47
男性	教育、学習支援業	2	11	4	2	1	0	0	0	1	6	10	37
男性	医療、福祉	0	1	5	3	4	1	2	2	6	16	36	76
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	3	5	5	5	3	3	8	7	25	60	124
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7
男性	その他	0	2	1	1	0	0	0	1	2	5	9	21
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	12	88	75	51	39	19	26	34	55	166	348	913
女性	建設業	0	14	90	267	415	498	414	439	346	232	188	2,903
女性	製造業	12	111	666	1,461	2,247	3,230	4,219	4,431	5,466	4,270	2,334	28,447
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	4	13	7	27	54	42	55	19	17	239
女性	情報通信業	1	45	179	180	158	291	248	283	188	157	64	1,794
女性	運輸業、郵便業	5	41	210	416	768	980	1,382	1,356	1,483	1,026	418	8,085
女性	卸売業、小売業	200	1,300	2,690	3,753	5,825	7,441	9,792	11,231	12,840	9,009	4,286	68,367
女性	金融業、保険業	1	6	50	141	217	398	791	1,142	1,082	316	58	4,202
女性	不動産業、物品賃貸業	2	34	132	228	251	387	452	463	427	398	304	3,078
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	44	180	257	429	392	469	298	361	177	66	2,675
女性	宿泊業、飲食サービス業	217	880	965	1,614	2,076	2,897	3,280	3,164	3,404	2,846	2,432	23,775
女性	生活関連サービス業、娯楽業	29	265	739	994	1,101	1,085	1,406	1,721	2,276	1,640	1,021	12,277
女性	教育、学習支援業	40	289	312	490	797	1,160	1,678	1,757	1,873	994	446	9,836
女性	医療、福祉	10	221	1,434	3,166	4,981	6,012	7,010	8,162	9,344	7,801	5,584	53,725
女性	複合サービス事業	0	8	24	73	97	156	302	442	496	325	82	2,005
女性	サービス業（他に分類されないもの）	7	117	397	656	875	1,440	2,037	2,885	3,334	3,351	2,891	17,990
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	7	74	140	270	463	579	573	690	469	140	3,405
女性	その他	29	103	158	250	296	386	481	447	618	503	404	3,675
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	555	3,486	8,304	14,099	20,810	27,243	34,594	38,836	44,283	33,533	20,735	246,478
男女計	合計	567	3,574	8,379	14,150	20,849	27,262	34,620	38,870	44,338	33,699	21,083	247,391

⑤適用拡大に伴う被扶養者の増加数

a. 市町村国保から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	14	16	19	23	24	9	10	10	8	9	16	47	88	55	7	0	355
男性	製造業	95	90	95	121	112	41	47	43	34	49	74	194	317	184	22	0	1,518
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	4	6	3	0	0	16
男性	情報通信業	14	8	5	5	6	3	4	3	2	2	3	7	11	7	1	0	81
男性	運輸業、郵便業	90	76	69	77	68	33	39	37	27	33	44	121	238	159	18	0	1,129
男性	卸売業、小売業	267	183	140	142	126	68	88	76	51	59	82	190	311	191	25	0	1,999
男性	金融業、保険業	2	2	2	2	3	1	1	1	1	1	1	8	11	6	1	0	43
男性	不動産業、物品賃貸業	14	11	12	17	22	11	12	10	6	7	13	48	118	86	10	0	397
男性	学術研究、専門・技術サービス業	8	6	5	5	5	3	4	3	1	1	3	11	21	13	1	0	90
男性	宿泊業、飲食サービス業	68	45	40	45	40	18	22	18	15	19	26	51	87	57	7	0	558
男性	生活関連サービス業、娯楽業	46	31	24	25	22	13	17	15	8	11	14	38	76	50	6	0	396
男性	教育、学習支援業	15	8	6	7	9	4	5	4	2	2	4	14	23	15	2	0	120
男性	医療、福祉	25	23	21	26	25	11	13	12	8	10	17	46	89	58	6	0	390
男性	複合サービス事業	8	6	4	5	5	2	2	2	1	2	3	7	11	6	0	0	64
男性	サービス業（他に分類されないもの）	75	69	75	101	97	37	43	39	28	40	65	165	331	224	25	0	1,414
男性	公務（他に分類されるものを除く）	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	4	6	4	1	0	28
男性	その他	7	8	10	14	13	4	4	3	3	6	9	19	32	19	2	0	153
男性	土壌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	749	583	528	618	580	259	312	277	196	252	376	974	1,776	1,137	134	0	8,751
女性	建設業	15	23	32	39	17	4	2	2	2	1	2	2	3	4	5	0	153
女性	製造業	129	220	337	490	275	62	33	25	14	14	18	28	53	53	61	0	1,812
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	3	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16
女性	情報通信業	13	20	26	34	16	3	1	1	1	1	1	1	2	3	4	0	127
女性	運輸業、郵便業	44	79	122	175	96	20	9	7	5	5	6	9	17	16	20	0	630
女性	卸売業、小売業	330	543	819	1,199	681	151	78	56	36	36	46	69	128	121	146	0	4,439
女性	金融業、保険業	15	32	58	106	66	13	5	2	2	3	4	6	9	6	11	0	338
女性	不動産業、物品賃貸業	15	24	35	47	25	5	3	3	1	1	1	3	4	5	6	0	178
女性	学術研究、専門・技術サービス業	15	23	31	35	15	2	2	2	1	1	1	2	3	3	4	0	140
女性	宿泊業、飲食サービス業	113	180	261	356	182	40	23	21	11	11	13	18	35	42	47	0	1,353
女性	生活関連サービス業、娯楽業	57	82	113	161	97	24	12	9	5	5	6	11	21	20	22	0	645
女性	教育、学習支援業	26	45	69	104	59	12	6	4	3	3	3	6	10	9	13	0	372
女性	医療、福祉	145	237	350	493	279	65	37	33	16	16	20	30	58	64	64	0	1,907
女性	複合サービス事業	6	11	21	34	23	5	3	1	1	1	1	3	4	3	4	0	121
女性	サービス業（他に分類されないもの）	57	100	163	259	161	41	24	22	8	10	10	17	35	38	37	0	982
女性	公務（他に分類されるものを除く）	7	12	20	30	17	3	2	1	1	1	1	2	3	2	3	0	105
女性	その他	14	20	30	40	22	5	2	2	2	2	2	4	5	5	5	0	157
女性	土壌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	1,002	1,653	2,490	3,608	2,034	455	242	191	109	111	135	209	389	394	453	0	13,475
男女	合計	1,751	2,236	3,018	4,226	2,614	714	554	468	305	363	511	1,183	2,165	1,531	587	0	22,226

b. 国保組合(土業)から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	469	450	398	337	164	62	115	145	154	162	126	102	71	34	16	0	2,805
男性	小計	469	450	398	337	164	62	115	145	154	162	126	102	71	34	16	0	2,805
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	94	124	146	163	70	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	703
女性	小計	94	124	146	163	70	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	703
男女	合計	563	575	545	500	235	76	123	151	160	167	133	110	86	51	37	0	3,509

c. 市町村国保から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	189	200	223	276	232	122	130	119	91	98	150	329	693	563	108	1	3,524
男性	製造業	453	439	471	618	557	306	322	271	183	220	353	842	1,696	1,278	242	2	8,253
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2	6	10	5	5	2	2	2	6	21	38	24	4	0	129
男性	情報通信業	80	48	31	31	29	24	26	18	10	11	17	30	57	46	10	0	468
男性	運輸業、郵便業	454	384	356	402	346	226	248	215	142	144	209	515	1,158	951	181	2	5,933
男性	卸売業、小売業	1,765	1,205	915	916	812	574	618	497	311	327	461	958	1,786	1,360	287	3	12,795
男性	金融業、保険業	9	11	10	15	18	11	11	9	4	4	9	39	68	37	7	0	262
男性	不動産業、物品賃貸業	99	83	78	99	107	71	85	72	39	32	63	186	499	434	75	1	2,023
男性	学術研究、専門・技術サービス業	71	49	38	41	40	30	35	25	15	14	22	64	142	112	21	0	719
男性	宿泊業、飲食サービス業	596	365	297	307	291	176	174	146	103	114	146	271	506	389	87	2	3,970
男性	生活関連サービス業、娯楽業	328	228	182	197	185	131	141	113	66	71	103	259	549	423	82	1	3,059
男性	教育、学習支援業	257	140	97	109	141	97	99	75	37	37	66	190	392	293	53	1	2,084
男性	医療、福祉	435	398	364	427	392	237	268	240	142	146	245	608	1,300	1,029	191	1	6,423
男性	複合サービス事業	42	34	28	36	35	21	25	19	11	12	21	58	114	82	15	0	553
男性	サービス業（他に分類されないもの）	501	461	469	606	548	307	346	294	185	214	351	796	1,781	1,438	265	2	8,564
男性	公務（他に分類されるものを除く）	16	21	30	45	46	24	22	19	13	14	29	80	151	109	20	0	639
男性	その他	99	91	106	144	127	64	64	54	40	52	82	171	341	260	50	1	1,746
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	5,394	4,159	3,697	4,275	3,916	2,426	2,619	2,188	1,394	1,512	2,333	5,417	11,271	8,829	1,698	17	61,144
女性	建設業	88	168	253	295	142	35	22	16	12	10	11	16	32	43	44	1	1,188
女性	製造業	443	890	1,492	2,128	1,283	385	258	161	94	76	89	143	328	363	349	7	8,489
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	12	21	13	4	3	1	0	1	2	2	3	3	4	0	78
女性	情報通信業	43	73	105	133	70	17	10	6	5	5	6	8	15	17	18	0	531
女性	運輸業、郵便業	130	257	425	590	343	96	59	35	21	20	24	37	80	86	88	3	2,294
女性	卸売業、小売業	1,176	2,213	3,561	4,978	2,996	879	559	336	198	174	215	339	735	783	764	15	19,921
女性	金融業、保険業	45	100	197	337	228	61	29	12	7	11	16	23	37	33	40	1	1,177
女性	不動産業、物品賃貸業	62	116	183	245	136	39	27	18	12	8	10	15	34	42	42	1	990
女性	学術研究、専門・技術サービス業	89	163	235	273	129	29	18	12	9	9	10	14	28	34	38	1	1,091
女性	宿泊業、飲食サービス業	487	883	1,358	1,772	978	278	193	135	90	68	72	110	252	311	306	6	7,299
女性	生活関連サービス業、娯楽業	263	451	644	837	509	162	113	72	40	31	37	65	147	157	141	3	3,672
女性	教育、学習支援業	218	430	733	1,057	617	163	93	53	34	36	43	63	125	135	148	3	3,951
女性	医療、福祉	1,223	2,367	3,757	5,041	2,932	869	594	399	244	182	207	329	763	899	855	15	20,676
女性	複合サービス事業	23	49	93	157	112	34	21	11	6	6	7	12	27	24	22	0	604
女性	サービス業（他に分類されないもの）	203	401	700	1,099	752	256	189	130	74	45	52	88	221	261	230	4	4,705
女性	公務（他に分類されるものを除く）	75	158	277	397	228	62	38	21	13	13	15	23	50	53	57	1	1,481
女性	その他	78	142	217	290	169	52	37	25	16	12	13	20	48	57	52	1	1,229
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	4,649	8,867	14,242	19,650	11,637	3,421	2,263	1,443	875	707	829	1,307	2,925	3,301	3,198	62	79,376
男女	合計	10,043	13,026	17,939	23,925	15,553	5,847	4,882	3,631	2,269	2,219	3,162	6,724	14,196	12,129	4,896	79	140,520

d. 国保組合(土業)から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者(男女別・業種別・年齢階級別)

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	1,811	1,755	1,568	1,296	600	326	463	540	528	503	380	319	287	210	173	4	10,762
男性	小計	1,811	1,755	1,568	1,296	600	326	463	540	528	503	380	319	287	210	173	4	10,762
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	221	343	425	448	195	45	29	22	17	17	18	25	50	61	65	1	1,982
女性	小計	221	343	425	448	195	45	29	22	17	17	18	25	50	61	65	1	1,982
男女	合計	2,032	2,098	1,993	1,743	795	371	492	562	545	520	397	344	337	272	237	5	12,743

(4) 2035 年度における適用拡大対象者数

①男女別・業種別・年齢階級別の適用拡大対象者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	114	308	615	447	439	606	527	660	1,127	3,193	8,653	16,689
男性	製造業	174	829	2,020	1,452	1,473	954	1,507	1,693	2,810	10,263	20,676	43,851
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	6	0	0	0	0	0	0	45	298	374	723
男性	情報通信業	6	387	466	355	147	70	30	149	120	296	737	2,763
男性	運輸業、郵便業	151	913	2,645	1,466	1,323	886	1,115	876	1,632	5,534	16,166	32,707
男性	卸売業、小売業	1,709	10,673	9,423	6,113	4,193	1,946	2,332	2,101	4,100	9,962	21,334	73,886
男性	金融業、保険業	6	31	13	12	78	7	39	0	30	680	533	1,429
男性	不動産業、物品賃貸業	43	504	378	311	275	192	58	309	259	1,995	7,877	12,201
男性	学術研究、専門・技術サービス業	10	305	313	311	111	86	76	76	135	698	1,768	3,889
男性	宿泊業、飲食サービス業	1,491	7,904	2,747	1,565	1,084	668	801	862	1,127	2,650	6,177	27,076
男性	生活関連サービス業、娯楽業	196	2,029	1,729	1,085	788	283	547	380	637	2,829	6,576	17,079
男性	教育、学習支援業	402	3,541	1,021	659	464	108	178	115	445	1,981	4,088	13,002
男性	医療、福祉	31	592	1,511	1,110	1,398	639	713	854	1,738	5,740	14,792	29,118
男性	複合サービス事業	0	63	157	201	115	49	59	86	149	682	1,178	2,739
男性	サービス業（他に分類されないもの）	125	1,129	1,883	1,707	1,434	944	1,006	2,262	2,165	8,588	24,147	45,390
男性	公務（他に分類されるものを除く）	6	53	65	0	23	80	59	39	253	803	1,493	2,874
男性	その他	131	480	388	243	190	210	247	490	538	1,734	3,808	8,459
男性	土業	32	1,769	4,789	4,603	4,301	4,153	4,077	3,092	2,298	1,618	917	31,649
男性	小計	4,627	31,516	30,163	21,640	17,836	11,881	13,371	14,044	19,608	59,544	141,294	365,524
女性	建設業	2	141	908	2,656	4,302	5,160	4,018	4,080	3,195	2,457	2,324	29,243
女性	製造業	113	1,121	6,792	14,942	23,981	34,327	41,823	42,548	51,594	46,174	29,346	292,761
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	12	38	130	77	291	544	399	519	194	213	2,417
女性	情報通信業	16	462	1,809	1,839	1,695	3,131	2,483	2,715	1,778	1,707	826	18,461
女性	運輸業、郵便業	48	416	2,146	4,290	8,241	10,549	13,910	13,147	14,193	11,209	5,311	83,460
女性	卸売業、小売業	1,980	13,090	27,391	38,246	62,126	79,085	97,452	107,972	121,713	97,715	54,182	700,952
女性	金融業、保険業	7	62	509	1,441	2,316	4,285	7,964	11,095	10,380	3,460	742	42,261
女性	不動産業、物品賃貸業	18	349	1,331	2,331	2,661	4,060	4,454	4,407	3,997	4,257	3,809	31,674
女性	学術研究、専門・技術サービス業	21	437	1,788	2,579	4,452	4,069	4,516	2,776	3,340	1,864	807	26,649
女性	宿泊業、飲食サービス業	2,124	8,736	9,698	16,323	21,897	30,640	32,353	30,107	31,983	30,596	30,619	245,076
女性	生活関連サービス業、娯楽業	286	2,671	7,468	10,033	11,564	11,406	13,830	16,414	21,412	17,604	12,831	125,519
女性	教育、学習支援業	394	2,848	3,059	4,834	8,160	11,835	16,015	16,243	17,145	10,380	5,449	96,362
女性	医療、福祉	96	2,133	14,045	31,124	51,010	61,476	66,834	75,443	85,583	81,834	68,656	538,234
女性	複合サービス事業	2	86	244	738	1,033	1,648	2,974	4,223	4,662	3,459	1,011	20,080
女性	サービス業（他に分類されないもの）	68	1,180	4,051	6,689	9,323	15,316	20,233	27,671	31,481	36,258	36,567	188,837
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	68	716	1,365	2,742	4,696	5,464	5,246	6,273	4,884	1,704	33,158
女性	その他	276	1,014	1,572	2,497	3,076	4,004	4,659	4,196	5,712	5,311	4,978	37,295
女性	土業	16	911	2,467	2,371	2,216	2,139	2,100	1,593	1,184	834	472	16,303
女性	小計	5,467	35,737	86,032	144,428	220,872	288,117	341,626	370,275	416,144	360,197	259,847	2,528,742
男女	合計	10,094	67,253	116,195	166,068	238,708	299,998	354,997	384,319	435,752	419,741	401,141	2,894,266

②男女別・業種別適用拡大対象者数の従前の加入保険

単位：人

性別	業種	市町村国保	国保組合	健保組合_被 扶養者	協会けんぽ_ 被扶養者	合計
男性	建設業	16,493	0	83	111	16,689
男性	製造業	43,300	0	236	313	43,851
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	714	0	3	4	723
男性	情報通信業	2,728	0	12	17	2,763
男性	運輸業、郵便業	32,293	0	175	233	32,707
男性	卸売業、小売業	72,963	0	397	525	73,886
男性	金融業、保険業	1,411	0	6	9	1,429
男性	不動産業、物品賃貸業	12,047	0	65	89	12,201
男性	学術研究、専門・技術サービス業	3,842	0	18	22	3,889
男性	宿泊業、飲食サービス業	26,741	0	147	188	27,076
男性	生活関連サービス業、娯楽業	16,871	0	90	118	17,079
男性	教育、学習支援業	12,852	0	61	85	13,002
男性	医療、福祉	28,788	0	140	189	29,118
男性	複合サービス事業	2,706	0	11	14	2,739
男性	サービス業（他に分類されないもの）	44,827	0	240	321	45,390
男性	公務（他に分類されるものを除く）	2,842	0	13	16	2,874
男性	その他	8,361	0	41	55	8,459
男性	士業	0	31,649	0	0	31,649
男性	小計	329,781	31,649	1,738	2,309	365,524
女性	建設業	15,769	0	5,798	7,674	29,243
女性	製造業	152,801	0	60,289	79,672	292,761
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	1,261	0	495	657	2,417
女性	情報通信業	9,534	0	3,848	5,080	18,461
女性	運輸業、郵便業	42,773	0	17,535	23,153	83,460
女性	卸売業、小売業	364,268	0	145,053	191,632	700,952
女性	金融業、保険業	21,548	0	8,930	11,781	42,261
女性	不動産業、物品賃貸業	16,716	0	6,443	8,516	31,674
女性	学術研究、専門・技術サービス業	14,351	0	5,290	7,005	26,649
女性	宿泊業、飲食サービス業	129,059	0	49,959	66,058	245,076
女性	生活関連サービス業、娯楽業	66,179	0	25,554	33,786	125,519
女性	教育、学習支援業	52,828	0	18,722	24,811	96,362
女性	医療、福祉	295,221	0	104,494	138,518	538,234
女性	複合サービス事業	10,583	0	4,089	5,408	20,080
女性	サービス業（他に分類されないもの）	98,757	0	38,797	51,284	188,837
女性	公務（他に分類されるものを除く）	18,413	0	6,338	8,406	33,158
女性	その他	20,124	0	7,389	9,782	37,295
女性	士業	0	16,303	0	0	16,303
女性	小計	1,330,185	16,303	509,023	673,223	2,528,742
男女	合計	1,659,966	47,952	510,761	675,532	2,894,266

a. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が市町村国保の加入者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	112	304	608	442	434	599	521	653	1,115	3,154	8,552	16,494
男性	製造業	172	819	1,993	1,433	1,453	941	1,487	1,671	2,774	10,132	20,425	43,300
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	6	0	0	0	0	0	0	45	294	370	715
男性	情報通信業	6	382	461	350	145	70	30	147	118	292	728	2,729
男性	運輸業、郵便業	149	900	2,610	1,447	1,305	874	1,100	865	1,611	5,464	15,967	32,292
男性	卸売業、小売業	1,687	10,536	9,305	6,036	4,139	1,921	2,302	2,075	4,048	9,837	21,075	72,961
男性	金融業、保険業	6	31	13	12	77	7	39	0	30	672	527	1,414
男性	不動産業、物品賃貸業	43	497	373	306	271	190	58	304	255	1,969	7,778	12,044
男性	学術研究、専門・技術サービス業	10	301	309	307	109	86	76	76	133	689	1,748	3,844
男性	宿泊業、飲食サービス業	1,472	7,806	2,712	1,546	1,071	659	791	851	1,113	2,617	6,102	26,740
男性	生活関連サービス業、娯楽業	194	2,004	1,708	1,072	779	279	540	375	629	2,795	6,498	16,873
男性	教育、学習支援業	397	3,498	1,010	652	458	106	176	113	440	1,959	4,042	12,851
男性	医療、福祉	31	585	1,494	1,097	1,381	631	705	845	1,719	5,675	14,626	28,789
男性	複合サービス事業	0	63	155	199	113	49	59	85	147	674	1,164	2,708
男性	サービス業（他に分類されないもの）	123	1,115	1,859	1,686	1,416	932	994	2,234	2,138	8,481	23,851	44,829
男性	公務（他に分類されるものを除く）	6	53	65	0	23	80	59	39	250	795	1,476	2,846
男性	その他	129	474	383	240	188	207	244	485	532	1,713	3,765	8,360
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	4,537	29,374	25,058	16,825	13,362	7,631	9,181	10,818	17,097	57,212	138,694	329,789
女性	建設業	2	73	479	1,432	2,321	2,775	2,139	2,210	1,733	1,335	1,273	15,772
女性	製造業	57	571	3,493	7,732	12,436	17,845	21,593	21,987	27,022	24,359	15,706	152,801
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	7	21	67	39	149	275	210	272	106	116	1,262
女性	情報通信業	9	236	944	949	872	1,603	1,265	1,405	926	895	433	9,537
女性	運輸業、郵便業	24	211	1,100	2,196	4,239	5,380	7,016	6,689	7,277	5,834	2,810	42,776
女性	卸売業、小売業	1,020	6,732	14,129	19,889	32,245	41,092	50,003	55,684	63,335	51,316	28,824	364,269
女性	金融業、保険業	4	31	259	745	1,197	2,183	4,018	5,630	5,298	1,791	393	21,549
女性	不動産業、物品賃貸業	10	182	695	1,213	1,394	2,148	2,319	2,306	2,123	2,280	2,049	16,719
女性	学術研究、専門・技術サービス業	11	229	950	1,373	2,399	2,181	2,435	1,505	1,803	1,015	447	14,348
女性	宿泊業、飲食サービス業	1,109	4,584	5,098	8,586	11,537	16,031	16,830	15,775	16,876	16,267	16,364	129,057
女性	生活関連サービス業、娯楽業	147	1,372	3,889	5,295	6,130	6,026	7,220	8,572	11,273	9,380	6,876	66,180
女性	教育、学習支援業	205	1,517	1,670	2,635	4,482	6,506	8,748	8,902	9,419	5,731	3,018	52,833
女性	医療、福祉	53	1,165	7,663	17,053	28,007	33,713	36,575	41,350	46,972	44,966	37,706	295,223
女性	複合サービス事業	1	43	129	392	540	861	1,548	2,194	2,461	1,862	554	10,585
女性	サービス業（他に分類されないもの）	36	601	2,082	3,478	4,847	7,943	10,418	14,325	16,475	19,110	19,442	98,757
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	38	398	758	1,522	2,608	3,034	2,913	3,484	2,712	946	18,413
女性	その他	150	539	841	1,337	1,653	2,144	2,490	2,253	3,093	2,893	2,731	20,124
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	2,838	18,131	43,840	75,130	115,860	151,188	177,926	193,910	219,842	191,852	139,688	1,330,205
男女	合計	7,375	47,505	68,898	91,955	129,222	158,819	187,107	204,728	236,939	249,064	278,382	1,659,994

b. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が国保組合の加入者（士業）

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	32	1,769	4,789	4,603	4,301	4,153	4,077	3,092	2,298	1,618	917	31,649
男性	小計	32	1,769	4,789	4,603	4,301	4,153	4,077	3,092	2,298	1,618	917	31,649
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	16	911	2,467	2,371	2,216	2,139	2,100	1,593	1,184	834	472	16,303
女性	小計	16	911	2,467	2,371	2,216	2,139	2,100	1,593	1,184	834	472	16,303
男女	合計	48	2,680	7,256	6,974	6,517	6,292	6,177	4,685	3,482	2,452	1,389	47,952

c. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が健保組合の被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	2	2	2	2	3	3	2	5	18	44	83
男性	製造業	1	5	12	8	8	5	8	10	16	56	107	236
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
男性	情報通信業	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	4	12
男性	運輸業、郵便業	1	5	15	8	7	5	5	5	8	30	86	175
男性	卸売業、小売業	10	58	50	33	23	11	13	11	22	54	112	397
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	6
男性	不動産業、物品賃貸業	0	2	2	2	1	0	0	2	2	11	43	65
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	2	2	1	0	0	0	0	0	4	9	18
男性	宿泊業、飲食サービス業	8	43	14	9	6	4	5	5	6	14	33	147
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	12	10	5	5	1	3	2	3	15	34	90
男性	教育、学習支援業	2	19	5	2	2	0	0	0	2	10	19	61
男性	医療、福祉	0	2	7	5	7	3	4	4	9	28	71	140
男性	複合サービス事業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	6	11
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	7	10	10	7	5	6	12	11	45	127	240
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	7	13
男性	その他	0	3	2	1	0	0	1	3	3	9	19	41
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	22	162	133	89	68	37	48	56	89	309	725	1,738
女性	建設業	0	30	185	526	852	1,026	810	805	629	483	452	5,798
女性	製造業	24	237	1,423	3,106	4,974	7,100	8,719	8,862	10,587	9,392	5,865	60,289
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	7	27	16	61	115	81	107	37	42	495
女性	情報通信業	3	97	373	384	355	659	526	565	367	349	170	3,848
女性	運輸業、郵便業	10	88	451	902	1,725	2,228	2,973	2,785	2,982	2,315	1,076	17,535
女性	卸売業、小売業	414	2,741	5,716	7,909	12,872	16,365	20,454	22,538	25,158	19,978	10,908	145,053
女性	金融業、保険業	2	13	107	299	483	906	1,702	2,357	2,192	719	150	8,930
女性	不動産業、物品賃貸業	4	72	275	482	546	824	920	906	807	851	756	6,443
女性	学術研究、専門・技術サービス業	4	89	361	520	883	812	895	547	661	364	154	5,290
女性	宿泊業、飲食サービス業	437	1,788	1,982	3,332	4,461	6,292	6,688	6,175	6,507	6,167	6,130	49,959
女性	生活関連サービス業、娯楽業	59	560	1,541	2,041	2,340	2,317	2,848	3,380	4,367	3,540	2,561	25,554
女性	教育、学習支援業	82	574	598	946	1,581	2,291	3,126	3,157	3,323	1,999	1,045	18,722
女性	医療、福祉	18	417	2,745	6,051	9,889	11,938	13,016	14,665	16,609	15,849	13,297	104,494
女性	複合サービス事業	0	18	50	149	212	338	615	874	949	688	196	4,089
女性	サービス業（他に分類されないもの）	14	249	848	1,382	1,929	3,177	4,231	5,752	6,466	7,383	7,366	38,797
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	13	137	261	524	898	1,044	1,003	1,199	933	326	6,338
女性	その他	55	204	315	499	613	800	934	837	1,127	1,040	965	7,389
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	1,126	7,192	17,114	28,816	44,255	58,032	69,616	75,289	84,037	72,087	51,459	509,023
男女	合計	1,148	7,354	17,247	28,905	44,323	58,069	69,664	75,345	84,126	72,396	52,184	510,761

d. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が協会けんぽの被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	2	5	2	2	4	4	5	7	22	58	111
男性	製造業	2	6	15	11	11	7	11	12	20	75	143	313
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4
男性	情報通信業	0	2	3	2	1	0	0	1	0	2	6	17
男性	運輸業、郵便業	1	7	19	10	9	6	8	6	13	41	113	233
男性	卸売業、小売業	12	78	68	44	30	14	17	15	29	71	147	525
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	9
男性	不動産業、物品賃貸業	0	5	2	2	2	2	0	2	2	15	57	89
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	2	2	3	0	0	0	0	0	4	11	22
男性	宿泊業、飲食サービス業	10	56	19	11	7	5	5	6	8	18	43	188
男性	生活関連サービス業、娯楽業	2	14	12	7	5	2	5	3	5	19	44	118
男性	教育、学習支援業	3	25	7	5	2	0	1	0	2	13	27	85
男性	医療、福祉	0	5	10	7	9	5	5	6	11	36	95	189
男性	複合サービス事業	0	0	1	2	0	0	0	0	0	4	7	14
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	8	14	12	10	7	8	16	16	61	169	321
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	9	16
男性	その他	0	3	3	2	1	1	2	3	3	12	25	55
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	30	213	180	120	89	53	66	75	118	405	960	2,309
女性	建設業	0	39	244	697	1,129	1,359	1,070	1,065	833	639	599	7,674
女性	製造業	32	313	1,878	4,104	6,571	9,383	11,512	11,698	13,985	12,423	7,773	79,672
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	4	9	37	21	81	152	108	140	50	55	657
女性	情報通信業	4	128	493	507	469	869	693	745	485	463	224	5,080
女性	運輸業、郵便業	14	117	595	1,191	2,278	2,942	3,921	3,673	3,935	3,061	1,426	23,153
女性	卸売業、小売業	545	3,618	7,547	10,448	17,009	21,627	26,995	29,750	33,220	26,421	14,452	191,632
女性	金融業、保険業	2	18	142	396	636	1,195	2,244	3,109	2,890	950	199	11,781
女性	不動産業、物品賃貸業	4	96	363	636	721	1,089	1,215	1,196	1,067	1,126	1,003	8,516
女性	学術研究、専門・技術サービス業	6	118	478	686	1,169	1,075	1,185	724	875	483	206	7,005
女性	宿泊業、飲食サービス業	578	2,363	2,619	4,405	5,899	8,317	8,835	8,157	8,599	8,161	8,125	66,058
女性	生活関連サービス業、娯楽業	79	739	2,037	2,697	3,096	3,064	3,762	4,463	5,771	4,684	3,394	33,786
女性	教育、学習支援業	107	758	792	1,253	2,097	3,038	4,141	4,183	4,403	2,651	1,388	24,811
女性	医療、福祉	24	552	3,637	8,020	13,113	15,825	17,244	19,428	22,002	21,020	17,653	138,518
女性	複合サービス事業	0	25	67	197	280	447	813	1,155	1,253	911	260	5,408
女性	サービス業（他に分類されないもの）	18	329	1,120	1,827	2,549	4,197	5,585	7,595	8,540	9,766	9,758	51,284
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	17	181	346	695	1,191	1,385	1,330	1,590	1,239	432	8,406
女性	その他	71	270	416	661	811	1,060	1,235	1,107	1,492	1,377	1,282	9,782
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	1,484	9,504	22,618	38,108	58,543	76,759	91,987	99,486	111,080	95,425	68,229	673,223
男女	合計	1,514	9,717	22,798	38,228	58,632	76,812	92,053	99,561	111,198	95,830	69,189	675,532

③男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	10	29	65	48	47	72	63	70	123	454	1,015	1,996
男性	製造業	35	162	373	273	285	179	294	306	475	1,759	2,879	7,020
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	6	41	53	100
男性	情報通信業	1	64	74	61	29	13	6	26	19	52	108	453
男性	運輸業、郵便業	31	174	500	262	254	162	211	159	285	933	2,433	5,404
男性	卸売業、小売業	279	1,834	1,517	1,000	702	326	387	340	633	1,571	2,982	11,571
男性	金融業、保険業	0	5	2	2	14	1	9	0	5	104	75	217
男性	不動産業、物品賃貸業	8	83	65	50	39	30	9	55	45	342	1,282	2,008
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	55	45	41	19	13	10	9	20	95	225	532
男性	宿泊業、飲食サービス業	231	1,231	400	238	154	101	121	142	187	380	885	4,070
男性	生活関連サービス業、娯楽業	31	324	269	171	130	38	88	57	78	365	842	2,393
男性	教育、学習支援業	62	492	102	67	50	10	20	13	48	180	373	1,417
男性	医療、福祉	4	63	159	104	137	67	75	84	173	545	1,400	2,811
男性	複合サービス事業	0	11	27	36	23	8	10	14	22	84	122	357
男性	サービス業（他に分類されないもの）	21	190	289	276	220	155	180	370	367	1,306	3,518	6,892
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	4	5	0	2	6	4	3	20	64	119	227
男性	その他	15	61	46	27	22	26	32	60	64	202	397	952
男性	士業	11	577	1,561	1,500	1,403	1,353	1,329	1,009	749	527	299	10,318
男性	小計	739	5,359	5,499	4,156	3,530	2,560	2,848	2,717	3,319	9,004	19,007	58,738
女性	建設業	0	23	123	298	481	595	506	437	336	255	220	3,274
女性	製造業	21	193	1,100	2,322	3,675	5,174	6,600	6,674	7,373	6,249	3,520	42,901
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	4	23	12	47	97	55	75	20	22	357
女性	情報通信業	2	77	266	293	275	521	427	422	266	242	118	2,909
女性	運輸業、郵便業	9	75	354	715	1,333	1,797	2,525	2,273	2,342	1,678	702	13,803
女性	卸売業、小売業	317	2,119	4,348	5,749	9,466	11,957	16,001	17,162	18,219	13,689	6,852	105,879
女性	金融業、保険業	1	12	87	224	364	733	1,445	1,948	1,759	539	99	7,211
女性	不動産業、物品賃貸業	2	52	195	349	379	537	665	636	513	507	437	4,272
女性	学術研究、専門・技術サービス業	3	61	229	325	501	481	504	294	368	188	68	3,022
女性	宿泊業、飲食サービス業	310	1,230	1,349	2,260	2,992	4,413	4,853	4,288	4,319	3,887	3,720	33,621
女性	生活関連サービス業、娯楽業	44	435	1,111	1,355	1,509	1,527	2,023	2,397	2,943	2,197	1,523	17,064
女性	教育、学習支援業	59	357	303	485	752	1,077	1,570	1,531	1,574	897	452	9,057
女性	医療、福祉	7	210	1,394	2,944	4,712	5,760	6,413	7,112	7,939	7,490	6,320	50,301
女性	複合サービス事業	0	16	35	95	149	238	446	639	630	395	96	2,739
女性	サービス業（他に分類されないもの）	11	202	658	1,005	1,405	2,346	3,251	4,290	4,524	4,942	4,646	27,280
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	5	57	109	219	375	436	419	501	390	136	2,647
女性	その他	27	127	189	300	355	478	566	490	614	537	465	4,148
女性	士業	6	297	804	773	722	698	685	520	386	271	153	5,315
女性	小計	819	5,493	12,606	19,624	29,301	38,754	49,013	51,587	54,681	44,373	29,549	335,800
男女	合計	1,558	10,852	18,105	23,780	32,831	41,314	51,861	54,304	58,000	53,377	48,556	394,538

a. うち、市町村国保から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	9	29	64	47	47	72	61	68	120	448	1,002	1,967
男性	製造業	33	160	368	269	282	176	289	301	468	1,733	2,839	6,918
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	6	41	52	99
男性	情報通信業	1	64	74	60	28	13	6	25	19	51	107	448
男性	運輸業、郵便業	30	172	493	258	251	159	207	156	281	920	2,399	5,326
男性	卸売業、小売業	275	1,809	1,495	986	691	322	382	334	624	1,548	2,941	11,407
男性	金融業、保険業	0	5	2	2	14	1	9	0	5	102	74	214
男性	不動産業、物品賃貸業	8	82	62	50	38	29	9	54	45	336	1,265	1,978
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	54	45	41	19	13	10	9	20	94	223	528
男性	宿泊業、飲食サービス業	227	1,213	394	235	151	99	118	141	184	375	874	4,011
男性	生活関連サービス業、娯楽業	31	320	266	169	128	38	86	56	77	359	830	2,360
男性	教育、学習支援業	61	486	101	66	50	10	20	13	47	178	368	1,400
男性	医療、福祉	4	63	158	102	136	66	73	82	172	539	1,383	2,778
男性	複合サービス事業	0	11	26	36	21	8	10	14	21	83	119	349
男性	サービス業（他に分類されないもの）	20	187	285	273	216	152	177	364	362	1,288	3,468	6,792
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	4	5	0	2	6	4	3	20	63	117	224
男性	その他	15	59	46	26	21	25	31	59	63	199	392	936
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	714	4,718	3,884	2,620	2,095	1,189	1,492	1,679	2,534	8,357	18,453	47,735
女性	建設業	0	11	61	152	245	301	251	225	174	132	117	1,669
女性	製造業	9	90	519	1,105	1,754	2,476	3,134	3,171	3,563	3,052	1,763	20,636
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	3	10	6	22	44	26	36	10	11	168
女性	情報通信業	0	36	128	140	130	245	200	202	128	117	57	1,383
女性	運輸業、郵便業	4	35	167	336	630	843	1,171	1,063	1,103	804	345	6,501
女性	卸売業、小売業	151	1,002	2,062	2,752	4,522	5,719	7,544	8,137	8,730	6,642	3,393	50,654
女性	金融業、保険業	1	5	41	107	172	343	670	909	825	256	48	3,377
女性	不動産業、物品賃貸業	1	26	94	168	184	264	319	308	253	255	221	2,093
女性	学術研究、専門・技術サービス業	2	30	113	161	254	242	256	152	188	97	37	1,532
女性	宿泊業、飲食サービス業	150	596	656	1,100	1,458	2,130	2,324	2,074	2,110	1,923	1,857	16,378
女性	生活関連サービス業、娯楽業	21	205	534	662	742	747	974	1,153	1,433	1,091	764	8,326
女性	教育、学習支援業	29	177	159	254	400	577	824	812	840	487	248	4,807
女性	医療、福祉	4	110	730	1,560	2,512	3,059	3,386	3,771	4,228	4,003	3,373	26,736
女性	複合サービス事業	0	7	17	46	72	115	215	305	308	200	50	1,335
女性	サービス業（他に分類されないもの）	5	95	311	480	672	1,119	1,539	2,043	2,185	2,411	2,298	13,158
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	3	32	61	121	208	242	232	278	217	76	1,470
女性	その他	15	63	95	151	180	240	282	247	314	279	248	2,114
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	392	2,491	5,722	9,245	14,054	18,650	23,375	24,830	26,696	21,976	14,906	162,337
男女	合計	1,106	7,209	9,606	11,865	16,149	19,839	24,867	26,509	29,230	30,333	33,359	210,072

b. うち、国保組合（土業）から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	11	577	1,561	1,500	1,403	1,353	1,329	1,009	749	527	299	10,318
男性	小計	11	577	1,561	1,500	1,403	1,353	1,329	1,009	749	527	299	10,318
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	6	297	804	773	722	698	685	520	386	271	153	5,315
女性	小計	6	297	804	773	722	698	685	520	386	271	153	5,315
男女	合計	17	874	2,365	2,273	2,125	2,051	2,014	1,529	1,135	798	452	15,633

c. うち、健保組合被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	9
男性	製造業	0	1	2	1	2	1	2	2	2	11	17	41
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	1	3	1	1	1	1	1	1	5	15	30
男性	卸売業、小売業	1	12	10	6	4	2	2	2	4	10	18	71
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8	10
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	宿泊業、飲食サービス業	1	7	2	1	1	0	1	1	1	3	5	23
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	1	1	1	1	0	0	0	0	2	5	11
男性	教育、学習支援業	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	10
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	1	1	1	1	1	1	2	2	9	20	39
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	2	26	19	11	10	5	7	8	10	49	106	253
女性	建設業	0	5	28	64	102	127	111	92	71	53	44	697
女性	製造業	5	44	251	527	831	1,168	1,501	1,516	1,649	1,382	759	9,633
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	5	3	11	21	11	17	4	5	77
女性	情報通信業	0	18	60	67	63	120	99	96	59	54	26	662
女性	運輸業、郵便業	2	17	81	164	305	413	587	524	536	378	154	3,161
女性	卸売業、小売業	72	483	990	1,296	2,140	2,700	3,662	3,909	4,107	3,048	1,494	23,901
女性	金融業、保険業	0	3	20	51	82	169	335	450	404	123	22	1,659
女性	不動産業、物品賃貸業	0	12	44	79	84	118	150	142	112	110	92	943
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	14	50	71	106	104	107	61	78	39	13	644
女性	宿泊業、飲食サービス業	69	274	300	502	664	988	1,094	958	955	848	805	7,457
女性	生活関連サービス業、娯楽業	10	100	250	300	331	337	453	538	653	478	328	3,778
女性	教育、学習支援業	13	79	62	101	151	215	321	311	316	176	87	1,832
女性	医療、福祉	2	43	286	597	947	1,163	1,305	1,440	1,599	1,501	1,268	10,151
女性	複合サービス事業	0	4	8	21	34	53	101	145	139	85	20	610
女性	サービス業（他に分類されないもの）	3	46	150	227	317	531	742	973	1,012	1,095	1,015	6,111
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	1	11	21	42	72	83	80	96	75	26	507
女性	その他	6	27	41	65	76	103	122	106	130	111	94	881
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	183	1,170	2,632	4,158	6,278	8,392	10,794	11,352	11,933	9,560	6,252	72,704
男女計	合計	185	1,196	2,651	4,169	6,288	8,397	10,801	11,360	11,943	9,609	6,358	72,957

d. うち、協会けんぽ被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8	11
男性	製造業	0	1	3	2	2	1	2	2	4	15	23	55
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
男性	運輸業、郵便業	0	1	4	2	2	1	1	1	2	7	20	41
男性	卸売業、小売業	2	16	12	8	5	2	3	2	6	13	23	92
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
男性	不動産業、物品賃貸業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	10	14
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
男性	宿泊業、飲食サービス業	1	10	3	1	1	1	1	1	1	3	7	30
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	2	2	1	1	0	1	0	0	3	7	17
男性	教育、学習支援業	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	3	7
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10	13
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	1	2	2	1	1	1	3	2	10	28	51
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	3	35	26	16	12	6	9	9	15	63	145	339
女性	建設業	0	7	36	84	134	167	145	121	93	70	60	917
女性	製造業	6	59	329	690	1,090	1,531	1,966	1,986	2,162	1,815	999	12,633
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	6	4	14	30	16	22	5	6	103
女性	情報通信業	0	23	78	87	82	157	128	125	79	71	35	865
女性	運輸業、郵便業	3	23	106	215	398	541	768	686	703	495	204	4,142
女性	卸売業、小売業	94	634	1,297	1,699	2,805	3,538	4,795	5,118	5,381	4,000	1,964	31,325
女性	金融業、保険業	0	4	27	66	108	221	439	588	530	160	29	2,172
女性	不動産業、物品賃貸業	0	15	58	102	111	155	197	186	147	144	122	1,237
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1	18	66	92	140	137	141	81	103	51	18	848
女性	宿泊業、飲食サービス業	91	361	393	659	870	1,295	1,433	1,256	1,254	1,115	1,058	9,785
女性	生活関連サービス業、娯楽業	13	130	328	393	435	442	596	706	857	629	431	4,960
女性	教育、学習支援業	17	102	82	132	200	284	424	410	417	234	116	2,418
女性	医療、福祉	2	57	378	788	1,252	1,537	1,722	1,900	2,111	1,985	1,680	13,412
女性	複合サービス事業	0	5	10	27	43	69	132	188	182	111	25	792
女性	サービス業（他に分類されないもの）	3	61	197	297	416	696	971	1,275	1,328	1,438	1,333	8,015
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	2	14	27	55	95	110	106	127	99	34	669
女性	その他	7	35	54	85	100	135	161	138	170	146	124	1,155
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	237	1,536	3,453	5,449	8,243	11,014	14,158	14,886	15,666	12,568	8,238	95,448
男女計	合計	240	1,571	3,479	5,465	8,255	11,020	14,167	14,895	15,681	12,631	8,383	95,787

④男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	104	279	550	399	392	534	464	590	1,004	2,739	7,638	14,693
男性	製造業	139	667	1,647	1,179	1,188	775	1,213	1,387	2,335	8,504	17,797	36,831
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	6	0	0	0	0	0	0	39	257	321	623
男性	情報通信業	5	323	392	294	118	57	24	123	101	244	629	2,310
男性	運輸業、郵便業	120	739	2,145	1,204	1,069	724	904	717	1,347	4,601	13,733	27,303
男性	卸売業、小売業	1,430	8,839	7,906	5,113	3,491	1,620	1,945	1,761	3,467	8,391	18,352	62,315
男性	金融業、保険業	6	26	11	10	64	6	30	0	25	576	458	1,212
男性	不動産業、物品賃貸業	35	421	313	261	236	162	49	254	214	1,653	6,595	10,193
男性	学術研究、専門・技術サービス業	10	250	268	270	92	73	66	67	115	603	1,543	3,357
男性	宿泊業、飲食サービス業	1,260	6,673	2,347	1,327	930	567	680	720	940	2,270	5,292	23,006
男性	生活関連サービス業、娯楽業	165	1,705	1,460	914	658	245	459	323	559	2,464	5,734	14,686
男性	教育、学習支援業	340	3,049	919	592	414	98	158	102	397	1,801	3,715	11,585
男性	医療、福祉	27	529	1,352	1,006	1,261	572	638	770	1,565	5,195	13,392	26,307
男性	複合サービス事業	0	52	130	165	92	41	49	72	127	598	1,056	2,382
男性	サービス業（他に分類されないもの）	104	939	1,594	1,431	1,214	789	826	1,892	1,798	7,282	20,629	38,498
男性	公務（他に分類されるものを除く）	6	49	60	0	21	74	55	36	233	739	1,374	2,647
男性	その他	116	419	342	216	168	184	215	430	474	1,532	3,411	7,507
男性	土業	21	1,192	3,228	3,103	2,898	2,800	2,748	2,083	1,549	1,091	618	21,331
男性	小計	3,888	26,157	24,664	17,484	14,306	9,321	10,523	11,327	16,289	50,540	122,287	306,786
女性	建設業	2	118	785	2,358	3,821	4,565	3,512	3,643	2,859	2,202	2,104	25,969
女性	製造業	92	928	5,692	12,620	20,306	29,153	35,223	35,874	44,221	39,925	25,826	249,860
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	10	34	107	65	244	447	344	444	174	191	2,060
女性	情報通信業	14	385	1,543	1,546	1,420	2,610	2,056	2,293	1,512	1,465	708	15,552
女性	運輸業、郵便業	39	341	1,792	3,575	6,908	8,752	11,385	10,874	11,851	9,531	4,609	69,657
女性	卸売業、小売業	1,663	10,971	23,043	32,497	52,660	67,128	81,451	90,810	103,494	84,026	47,330	595,073
女性	金融業、保険業	6	50	422	1,217	1,952	3,552	6,519	9,147	8,621	2,921	643	35,050
女性	不動産業、物品賃貸業	16	297	1,136	1,982	2,282	3,523	3,789	3,771	3,484	3,750	3,372	27,402
女性	学術研究、専門・技術サービス業	18	376	1,559	2,254	3,951	3,588	4,012	2,482	2,972	1,676	739	23,627
女性	宿泊業、飲食サービス業	1,814	7,506	8,349	14,063	18,905	26,227	27,500	25,819	27,664	26,709	26,899	211,455
女性	生活関連サービス業、娯楽業	242	2,236	6,357	8,678	10,055	9,879	11,807	14,017	18,469	15,407	11,308	108,455
女性	教育、学習支援業	335	2,491	2,756	4,349	7,408	10,758	14,445	14,712	15,571	9,483	4,997	87,305
女性	医療、福祉	89	1,923	12,651	28,180	46,298	55,716	60,421	68,331	77,644	74,344	62,336	487,933
女性	複合サービス事業	2	70	209	643	884	1,410	2,528	3,584	4,032	3,064	915	17,341
女性	サービス業（他に分類されないもの）	57	978	3,393	5,684	7,918	12,970	16,982	23,381	26,957	31,316	31,921	161,557
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	63	659	1,256	2,523	4,321	5,028	4,827	5,772	4,494	1,568	30,511
女性	その他	249	887	1,383	2,197	2,721	3,526	4,093	3,706	5,098	4,774	4,513	33,147
女性	土業	10	614	1,663	1,598	1,494	1,441	1,415	1,073	798	563	319	10,988
女性	小計	4,649	30,260	73,470	124,847	191,610	249,402	292,651	318,717	361,484	315,838	230,306	2,193,234
男女	合計	8,537	56,417	98,134	142,331	205,916	258,723	303,174	330,044	377,773	366,378	352,593	2,500,020

a. うち、市町村国保から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	103	275	544	395	387	527	460	585	995	2,706	7,550	14,527
男性	製造業	139	659	1,625	1,164	1,171	765	1,198	1,370	2,306	8,399	17,586	36,382
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	6	0	0	0	0	0	0	39	253	318	616
男性	情報通信業	5	318	387	290	117	57	24	122	99	241	621	2,281
男性	運輸業、郵便業	119	728	2,117	1,189	1,054	715	893	709	1,330	4,544	13,568	26,966
男性	卸売業、小売業	1,412	8,727	7,810	5,050	3,448	1,599	1,920	1,741	3,424	8,289	18,134	61,554
男性	金融業、保険業	6	26	11	10	63	6	30	0	25	570	453	1,200
男性	不動産業、物品賃貸業	35	415	311	256	233	161	49	250	210	1,633	6,513	10,066
男性	学術研究、専門・技術サービス業	10	247	264	266	90	73	66	67	113	595	1,525	3,316
男性	宿泊業、飲食サービス業	1,245	6,593	2,318	1,311	920	560	673	710	929	2,242	5,228	22,729
男性	生活関連サービス業、娯楽業	163	1,684	1,442	903	651	241	454	319	552	2,436	5,668	14,513
男性	教育、学習支援業	336	3,012	909	586	408	96	156	100	393	1,781	3,674	11,451
男性	医療、福祉	27	522	1,336	995	1,245	565	632	763	1,547	5,136	13,243	26,011
男性	複合サービス事業	0	52	129	163	92	41	49	71	126	591	1,045	2,359
男性	サービス業（他に分類されないもの）	103	928	1,574	1,413	1,200	780	817	1,870	1,776	7,193	20,383	38,037
男性	公務（他に分類されるものを除く）	6	49	60	0	21	74	55	36	230	732	1,359	2,622
男性	その他	114	415	337	214	167	182	213	426	469	1,514	3,373	7,424
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	3,823	24,656	21,174	14,205	11,267	6,442	7,689	9,139	14,563	48,855	120,241	282,054
女性	建設業	2	62	418	1,280	2,076	2,474	1,888	1,985	1,559	1,203	1,156	14,103
女性	製造業	48	481	2,974	6,627	10,682	15,369	18,459	18,816	23,459	21,307	13,943	132,165
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	7	18	57	33	127	231	184	236	96	105	1,094
女性	情報通信業	9	200	816	809	742	1,358	1,065	1,203	798	778	376	8,154
女性	運輸業、郵便業	20	176	933	1,860	3,609	4,537	5,845	5,626	6,174	5,030	2,465	36,275
女性	卸売業、小売業	869	5,730	12,067	17,137	27,723	35,373	42,459	47,547	54,605	44,674	25,431	313,615
女性	金融業、保険業	3	26	218	638	1,025	1,840	3,348	4,721	4,473	1,535	345	18,172
女性	不動産業、物品賃貸業	9	156	601	1,045	1,210	1,884	2,000	1,998	1,870	2,025	1,828	14,626
女性	学術研究、専門・技術サービス業	9	199	837	1,212	2,145	1,939	2,179	1,353	1,615	918	410	12,816
女性	宿泊業、飲食サービス業	959	3,988	4,442	7,486	10,079	13,901	14,506	13,701	14,766	14,344	14,507	112,679
女性	生活関連サービス業、娯楽業	126	1,167	3,355	4,633	5,388	5,279	6,246	7,419	9,840	8,289	6,112	57,854
女性	教育、学習支援業	176	1,340	1,511	2,381	4,082	5,929	7,924	8,090	8,579	5,244	2,770	48,026
女性	医療、福祉	49	1,055	6,933	15,493	25,495	30,654	33,189	37,579	42,744	40,963	34,333	268,487
女性	複合サービス事業	1	36	112	346	468	746	1,333	1,889	2,153	1,662	504	9,250
女性	サービス業（他に分類されないもの）	31	506	1,771	2,998	4,175	6,824	8,879	12,282	14,290	16,699	17,144	85,599
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	35	366	697	1,401	2,400	2,792	2,681	3,206	2,495	870	16,943
女性	その他	135	476	746	1,186	1,473	1,904	2,208	2,006	2,779	2,614	2,483	18,010
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	2,446	15,640	38,118	65,885	101,806	132,538	154,551	169,080	193,146	169,876	124,782	1,167,868
男女	合計	6,269	40,296	59,292	80,090	113,073	138,980	162,240	178,219	207,709	218,731	245,023	1,449,922

b. うち、国保組合（士業）から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	21	1,192	3,228	3,103	2,898	2,800	2,748	2,083	1,549	1,091	618	21,331
男性	小計	21	1,192	3,228	3,103	2,898	2,800	2,748	2,083	1,549	1,091	618	21,331
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	10	614	1,663	1,598	1,494	1,441	1,415	1,073	798	563	319	10,988
女性	小計	10	614	1,663	1,598	1,494	1,441	1,415	1,073	798	563	319	10,988
男女	合計	31	1,806	4,891	4,701	4,392	4,241	4,163	3,156	2,347	1,654	937	32,319

c. うち、健保組合被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	2	2	2	2	2	2	2	5	14	38	71
男性	製造業	0	4	9	6	6	4	6	7	12	46	91	191
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
男性	情報通信業	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	3	11
男性	運輸業、郵便業	0	4	12	7	6	4	4	5	7	24	71	144
男性	卸売業、小売業	7	47	42	28	19	8	11	9	19	45	94	329
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5
男性	不動産業、物品賃貸業	0	2	2	1	1	0	0	2	0	8	35	51
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4	8	16
男性	宿泊業、飲食サービス業	6	35	12	7	4	3	4	4	5	12	27	119
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	9	8	5	4	1	2	1	3	13	29	75
男性	教育、学習支援業	2	15	4	2	2	0	0	0	2	8	18	53
男性	医療、福祉	0	2	7	4	6	2	2	4	8	26	64	125
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	9
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	5	9	8	6	4	5	10	10	38	107	202
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	7	12
男性	その他	0	2	2	1	0	0	1	2	2	8	17	35
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	15	131	112	74	56	28	37	46	74	259	618	1,450
女性	建設業	0	24	157	463	751	899	699	713	558	430	407	5,101
女性	製造業	19	193	1,170	2,579	4,142	5,932	7,218	7,345	8,939	8,009	5,106	50,652
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	7	22	13	50	94	69	90	34	37	418
女性	情報通信業	3	79	313	318	292	539	427	469	308	296	143	3,187
女性	運輸業、郵便業	9	72	370	739	1,420	1,814	2,387	2,260	2,446	1,938	922	14,377
女性	卸売業、小売業	342	2,256	4,725	6,612	10,732	13,666	16,791	18,631	21,051	16,929	9,413	121,148
女性	金融業、保険業	2	10	88	249	400	737	1,366	1,907	1,786	597	129	7,271
女性	不動産業、物品賃貸業	4	60	230	403	461	706	770	763	694	741	663	5,495
女性	学術研究、専門・技術サービス業	3	76	311	449	776	709	788	485	584	326	141	4,648
女性	宿泊業、飲食サービス業	368	1,513	1,681	2,830	3,798	5,304	5,594	5,216	5,551	5,319	5,325	42,499
女性	生活関連サービス業、娯楽業	49	460	1,292	1,741	2,008	1,979	2,393	2,842	3,714	3,061	2,233	21,772
女性	教育、学習支援業	68	495	535	845	1,431	2,076	2,805	2,848	3,007	1,822	957	16,889
女性	医療、福祉	17	373	2,459	5,455	8,942	10,775	11,710	13,226	15,010	14,347	12,028	94,342
女性	複合サービス事業	0	14	42	128	179	285	514	730	810	603	177	3,482
女性	サービス業（他に分類されないもの）	12	203	698	1,156	1,611	2,645	3,489	4,778	5,453	6,288	6,351	32,684
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	11	126	240	483	826	961	923	1,104	858	299	5,831
女性	その他	48	177	274	435	536	697	811	732	998	929	871	6,508
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	944	6,018	14,478	24,664	37,975	49,639	58,817	63,937	72,103	62,527	45,202	436,304
男女計	合計	959	6,149	14,590	24,738	38,031	49,667	58,854	63,983	72,177	62,786	45,820	437,754

d. うち、協会けんぽ被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	2	3	2	2	4	2	4	7	18	50	94
男性	製造業	0	4	12	9	8	6	9	9	16	60	121	254
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
男性	情報通信業	0	2	3	2	0	0	0	0	0	2	4	13
男性	運輸業、郵便業	0	5	15	9	8	5	7	5	10	32	94	190
男性	卸売業、小売業	10	63	55	35	25	12	13	12	23	58	125	431
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	8
男性	不動産業、物品賃貸業	0	2	2	2	1	1	0	2	2	11	46	69
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	2	1	2	0	0	0	0	0	4	10	19
男性	宿泊業、飲食サービス業	9	46	16	9	7	4	4	5	6	16	37	159
男性	生活関連サービス業、娯楽業	1	12	10	6	5	1	3	3	4	16	38	99
男性	教育、学習支援業	3	21	7	4	2	0	0	0	2	12	24	75
男性	医療、福祉	0	3	9	6	8	3	4	4	10	33	86	166
男性	複合サービス事業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	7	12
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	6	10	10	9	6	6	14	13	50	141	265
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	9	15
男性	その他	0	3	2	2	1	1	1	2	3	10	22	47
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	23	171	145	99	76	43	49	60	98	335	820	1,919
女性	建設業	0	32	208	614	995	1,193	926	945	740	569	540	6,762
女性	製造業	26	255	1,549	3,413	5,482	7,852	9,545	9,712	11,824	10,608	6,775	67,041
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	9	30	18	66	123	91	119	45	49	553
女性	情報通信業	3	104	414	420	387	713	564	620	407	391	189	4,212
女性	運輸業、郵便業	11	94	489	976	1,880	2,400	3,154	2,988	3,232	2,565	1,222	19,011
女性	卸売業、小売業	451	2,984	6,251	8,749	14,204	18,089	22,203	24,633	27,840	22,423	12,486	160,313
女性	金融業、保険業	2	14	116	329	529	975	1,805	2,519	2,361	791	170	9,611
女性	不動産業、物品賃貸業	4	79	305	533	610	933	1,019	1,010	920	982	880	7,275
女性	学術研究、専門・技術サービス業	5	100	412	594	1,030	940	1,044	643	773	433	188	6,162
女性	宿泊業、飲食サービス業	487	2,004	2,226	3,746	5,030	7,022	7,400	6,901	7,346	7,046	7,066	56,274
女性	生活関連サービス業、娯楽業	65	609	1,710	2,305	2,661	2,621	3,167	3,758	4,915	4,057	2,963	28,831
女性	教育、学習支援業	90	655	710	1,121	1,898	2,754	3,717	3,773	3,986	2,419	1,271	22,394
女性	医療、福祉	22	496	3,259	7,231	11,861	14,289	15,521	17,527	19,891	19,034	15,974	125,105
女性	複合サービス事業	0	19	56	169	236	378	681	966	1,071	800	235	4,611
女性	サービス業（他に分類されないもの）	16	269	924	1,530	2,132	3,502	4,614	6,320	7,214	8,328	8,425	43,274
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	16	167	318	640	1,095	1,275	1,224	1,463	1,140	398	7,736
女性	その他	64	233	362	576	711	925	1,074	968	1,322	1,232	1,157	8,624
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	1,246	7,966	19,167	32,654	50,304	65,747	77,832	84,598	95,424	82,863	59,988	577,789
男女計	合計	1,269	8,137	19,312	32,753	50,380	65,790	77,881	84,658	95,522	83,198	60,808	579,708

⑤適用拡大に伴う被扶養者の増加数

a. 市町村国保から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	20	23	27	33	34	13	15	14	11	13	22	66	129	84	10	0	514
男性	製造業	114	108	114	147	139	52	59	54	42	59	91	246	423	255	30	0	1,933
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	5	8	4	0	0	21
男性	情報通信業	17	10	6	6	7	4	5	4	3	3	4	9	15	9	1	0	103
男性	運輸業、郵便業	109	91	83	93	85	41	49	46	33	40	54	154	314	213	24	0	1,429
男性	卸売業、小売業	332	227	174	177	159	86	112	96	64	73	103	245	420	264	34	0	2,566
男性	金融業、保険業	2	3	3	3	4	1	1	1	1	1	2	10	15	8	1	0	56
男性	不動産業、物品賃貸業	18	14	15	21	28	14	15	13	8	8	16	61	153	112	13	0	509
男性	学術研究、専門・技術サービス業	10	8	6	7	7	4	5	4	2	2	4	15	30	19	2	0	125
男性	宿泊業、飲食サービス業	87	58	51	56	50	23	28	24	19	24	32	66	118	78	9	0	723
男性	生活関連サービス業、娯楽業	58	39	30	32	30	17	22	19	10	14	18	53	109	72	9	0	532
男性	教育、学習支援業	22	12	9	10	14	7	8	7	3	3	7	24	44	29	4	0	203
男性	医療、福祉	40	36	33	41	41	18	22	20	13	15	27	79	161	108	12	0	666
男性	複合サービス事業	10	7	5	6	7	3	3	3	1	3	4	10	17	10	1	0	90
男性	サービス業（他に分類されないもの）	94	86	93	125	123	48	56	51	35	49	81	215	445	305	34	0	1,840
男性	公務（他に分類されるものを除く）	2	2	2	3	4	2	2	2	2	2	2	8	14	9	2	0	58
男性	その他	10	11	14	19	18	6	6	5	4	8	12	28	51	32	4	0	228
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	945	735	665	780	752	339	408	363	251	317	480	1,294	2,466	1,611	190	0	11,596
女性	建設業	26	41	56	67	29	6	3	4	3	2	3	3	5	7	9	0	264
女性	製造業	201	341	520	748	418	96	53	43	23	22	27	43	84	88	96	0	2,803
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	5	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	22
女性	情報通信業	20	30	40	51	24	5	2	2	2	1	2	2	3	5	6	0	195
女性	運輸業、郵便業	67	118	181	256	139	29	14	11	8	7	9	13	25	25	30	0	932
女性	卸売業、小売業	514	842	1,259	1,815	1,024	231	123	94	56	55	68	105	200	198	227	0	6,811
女性	金融業、保険業	23	48	86	153	95	19	8	3	3	4	6	9	13	9	16	0	495
女性	不動産業、物品賃貸業	24	38	55	74	39	8	5	5	2	2	2	4	7	9	10	0	284
女性	学術研究、専門・技術サービス業	26	40	53	61	26	4	3	3	2	2	2	3	5	6	7	0	243
女性	宿泊業、飲食サービス業	183	289	416	557	284	63	37	36	18	18	20	29	56	72	76	0	2,154
女性	生活関連サービス業、娯楽業	92	134	183	255	151	38	20	17	8	8	10	17	34	34	35	0	1,036
女性	教育、学習支援業	51	87	134	198	111	23	12	8	6	6	6	11	19	18	25	0	715
女性	医療、福祉	286	466	681	939	523	125	74	69	32	32	36	57	113	134	128	0	3,695
女性	複合サービス事業	9	17	32	52	35	8	5	2	1	2	2	4	6	5	6	0	186
女性	サービス業（他に分類されないもの）	88	155	251	393	246	64	39	38	13	16	15	27	55	65	59	0	1,524
女性	公務（他に分類されるものを除く）	15	27	43	63	35	7	4	3	2	2	2	4	7	5	7	0	226
女性	その他	24	35	51	68	37	9	4	4	3	3	3	4	8	10	9	0	272
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	1,650	2,711	4,046	5,758	3,220	735	406	342	182	182	213	335	640	690	747	0	21,857
男女	合計	2,595	3,446	4,711	6,538	3,972	1,074	814	705	433	499	693	1,629	3,106	2,301	937	0	33,453

b. 国保組合(土業)から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	464	445	394	334	163	62	114	143	153	161	125	101	70	34	15	0	2,777
男性	小計	464	445	394	334	163	62	114	143	153	161	125	101	70	34	15	0	2,777
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	93	123	144	161	69	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	696
女性	小計	93	123	144	161	69	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	696
男女	合計	557	569	538	495	232	75	121	150	158	165	131	108	85	51	36	0	3,473

c. 市町村国保から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	384	410	454	559	484	269	298	272	197	196	304	731	1,682	1,413	262	2	7,917
男性	製造業	1,015	986	1,041	1,347	1,238	713	775	661	426	477	767	1,958	4,255	3,335	615	6	19,615
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	5	13	22	12	12	6	4	4	13	47	92	62	10	0	306
男性	情報通信業	174	106	68	67	63	52	60	42	23	23	36	69	146	120	24	0	1,073
男性	運輸業、郵便業	1,013	863	792	885	782	532	600	527	333	315	461	1,219	2,976	2,537	468	4	14,307
男性	卸売業、小売業	3,804	2,615	1,971	1,940	1,747	1,271	1,400	1,146	697	688	969	2,166	4,437	3,527	711	7	29,096
男性	金融業、保険業	22	27	25	34	40	25	27	22	10	10	22	88	164	94	17	0	627
男性	不動産業、物品賃貸業	213	181	170	223	254	175	213	182	94	72	144	459	1,325	1,191	202	2	5,100
男性	学術研究、専門・技術サービス業	148	103	80	86	88	66	80	59	34	30	48	144	348	286	52	0	1,652
男性	宿泊業、飲食サービス業	1,256	774	626	643	619	385	390	329	225	237	305	610	1,257	1,014	214	3	8,887
男性	生活関連サービス業、娯楽業	701	489	387	414	398	290	320	260	148	149	215	580	1,335	1,078	202	2	6,968
男性	教育、学習支援業	519	284	197	221	291	202	211	163	79	74	135	404	898	701	124	2	4,505
男性	医療、福祉	871	801	730	853	803	505	585	527	301	290	491	1,301	3,013	2,485	449	3	14,008
男性	複合サービス事業	92	74	62	75	74	48	58	44	24	25	45	127	267	200	37	0	1,252
男性	サービス業（他に分類されないもの）	1,077	997	1,009	1,299	1,210	712	825	708	428	457	755	1,855	4,512	3,799	682	6	20,331
男性	公務（他に分類されるものを除く）	31	41	58	88	93	51	48	41	28	28	57	166	339	257	46	0	1,372
男性	その他	201	186	214	290	262	138	144	122	86	104	165	371	801	637	119	2	3,842
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	11,522	8,940	7,889	9,037	8,468	5,446	6,046	5,111	3,137	3,179	4,932	12,295	27,847	22,736	4,234	39	140,858
女性	建設業	223	427	635	726	336	81	54	42	32	25	25	35	78	110	113	2	2,944
女性	製造業	1,289	2,580	4,257	5,870	3,406	1,014	709	474	287	214	237	375	899	1,060	1,011	18	23,700
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	8	18	36	58	34	9	7	3	2	3	4	4	7	7	10	0	210
女性	情報通信業	128	221	317	388	191	46	29	19	15	14	16	21	42	53	56	1	1,557
女性	運輸業、郵便業	398	796	1,310	1,772	987	270	173	110	69	62	69	103	233	267	273	7	6,899
女性	卸売業、小売業	3,398	6,412	10,225	13,904	8,068	2,347	1,557	1,002	607	497	580	900	2,041	2,310	2,237	42	56,127
女性	金融業、保険業	138	307	599	999	654	171	83	36	23	32	46	65	109	98	122	3	3,485
女性	不動産業、物品賃貸業	171	320	498	647	348	97	71	52	35	24	25	37	90	118	117	2	2,652
女性	学術研究、専門・技術サービス業	227	413	589	665	301	69	44	31	23	22	23	33	70	87	95	2	2,694
女性	宿泊業、飲食サービス業	1,334	2,437	3,731	4,748	2,520	715	524	396	269	186	186	280	672	895	873	15	19,781
女性	生活関連サービス業、娯楽業	709	1,214	1,725	2,196	1,301	414	300	203	119	83	96	165	387	442	394	7	9,755
女性	教育、学習支援業	519	1,019	1,712	2,413	1,375	363	215	129	85	84	98	141	289	324	351	7	9,124
女性	医療、福祉	2,906	5,618	8,826	11,556	6,554	1,970	1,423	1,022	638	431	462	736	1,801	2,253	2,106	35	48,337
女性	複合サービス事業	65	136	253	416	287	87	54	30	15	15	19	31	69	65	61	1	1,604
女性	サービス業（他に分類されないもの）	587	1,158	1,991	3,022	1,997	683	535	398	237	130	139	232	613	790	694	11	13,217
女性	公務（他に分類されるものを除く）	171	361	625	877	492	134	85	50	32	29	34	50	113	125	129	3	3,310
女性	その他	199	361	547	710	400	123	93	67	43	29	30	47	117	148	137	2	3,053
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	12,470	23,798	37,876	50,967	29,251	8,593	5,956	4,064	2,531	1,880	2,089	3,255	7,630	9,152	8,779	158	208,449
男女	合計	23,992	32,738	45,765	60,004	37,719	14,039	12,002	9,175	5,668	5,059	7,021	15,550	35,477	31,888	13,013	197	349,307

d. 国保組合(土業)から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者の被扶養者(男女別・業種別・年齢階級別)

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	1,792	1,738	1,553	1,282	594	323	458	535	523	498	376	316	284	208	171	4	10,653
男性	小計	1,792	1,738	1,553	1,282	594	323	458	535	523	498	376	316	284	208	171	4	10,653
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	219	339	421	443	194	44	29	22	17	17	18	25	49	61	64	1	1,961
女性	小計	219	339	421	443	194	44	29	22	17	17	18	25	49	61	64	1	1,961
男女	合計	2,011	2,077	1,973	1,726	787	366	487	557	539	515	393	341	333	269	235	5	12,614

(5) 2040年度における適用拡大対象者数

①男女別・業種別・年齢階級別の適用拡大対象者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	11,026	33,316	27,656	33,170	43,359	46,912	42,327	37,105	38,945	65,088	209,412	588,316
男性	製造業	21,962	50,282	13,816	14,153	17,096	18,693	19,650	19,014	22,642	44,653	176,621	418,582
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	529	1,980	494	173	219	223	220	262	328	1,254	4,524	10,206
男性	情報通信業	364	10,965	4,459	3,561	3,873	3,166	2,545	3,260	2,432	3,984	12,747	51,356
男性	運輸業、郵便業	4,993	15,223	5,908	3,985	4,628	4,442	5,170	5,383	6,032	18,226	115,429	189,419
男性	卸売業、小売業	32,490	72,601	24,479	23,023	28,444	23,139	25,729	26,982	32,548	51,681	189,899	531,015
男性	金融業、保険業	89	3,694	1,129	900	1,400	1,119	1,522	1,382	2,197	3,880	11,282	28,594
男性	不動産業、物品賃貸業	1,059	5,392	1,599	3,032	3,733	3,971	3,271	4,515	4,117	11,910	68,036	110,635
男性	学術研究、専門・技術サービス業	1,132	7,370	11,609	11,098	15,403	14,359	13,257	14,498	16,505	24,381	72,755	202,367
男性	宿泊業、飲食サービス業	39,145	70,509	25,213	22,988	27,341	27,000	22,481	21,437	22,253	33,952	77,675	389,994
男性	生活関連サービス業、娯楽業	5,126	19,414	11,286	9,746	12,015	11,132	11,505	11,344	9,767	14,136	59,697	175,168
男性	教育、学習支援業	7,468	22,523	4,084	3,532	3,171	1,533	1,870	2,648	3,048	8,700	38,946	97,523
男性	医療、福祉	1,719	14,430	6,064	5,950	6,771	6,330	6,325	10,171	13,531	23,331	85,441	180,063
男性	複合サービス事業	391	1,783	494	459	373	528	748	496	766	2,243	5,959	14,240
男性	サービス業（他に分類されないもの）	4,736	17,436	12,042	13,035	15,956	16,080	14,550	15,016	17,446	34,958	181,293	342,548
男性	公務（他に分類されるものを除く）	939	5,040	1,005	578	609	617	550	470	686	2,457	7,420	20,371
男性	その他	9,671	27,438	24,124	27,854	31,003	30,784	27,050	31,040	44,344	81,556	262,615	597,479
男性	土業	32	1,751	4,740	4,557	4,257	4,111	4,035	3,061	2,275	1,602	908	31,329
男性	小計	142,871	381,147	180,201	181,794	219,651	214,139	202,805	208,084	239,862	427,992	1,580,659	3,979,205
女性	建設業	719	3,296	5,436	13,248	23,196	29,170	25,422	24,160	26,439	35,249	52,751	239,086
女性	製造業	9,904	19,236	16,260	32,949	56,307	82,108	83,181	81,682	95,593	111,135	150,831	739,186
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	244	947	539	528	624	990	1,595	1,126	1,100	470	807	8,970
女性	情報通信業	5,478	27,766	9,222	8,973	9,805	12,850	8,480	11,219	6,786	5,800	5,404	111,783
女性	運輸業、郵便業	1,505	4,647	4,036	7,808	15,050	20,206	23,297	21,584	20,786	21,703	24,052	164,674
女性	卸売業、小売業	38,755	55,725	45,630	70,393	119,416	152,960	166,406	173,295	201,808	216,983	270,416	1,511,787
女性	金融業、保険業	1,139	8,260	3,973	7,456	11,110	14,280	18,945	23,387	20,314	12,012	14,011	134,887
女性	不動産業、物品賃貸業	8,047	23,150	5,332	6,662	10,583	16,266	13,536	14,563	19,561	25,720	50,551	193,971
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1,939	14,175	16,530	21,473	29,812	31,682	30,895	28,380	28,821	24,514	30,034	258,255
女性	宿泊業、飲食サービス業	54,390	53,612	31,534	43,301	67,292	84,244	81,392	74,882	86,532	114,776	188,151	880,106
女性	生活関連サービス業、娯楽業	8,271	23,595	24,236	31,813	38,641	34,524	37,539	39,717	45,470	51,956	91,282	427,044
女性	教育、学習支援業	7,238	17,146	9,836	16,254	27,169	35,872	38,247	41,400	46,947	40,076	40,894	321,079
女性	医療、福祉	5,275	46,607	39,970	77,367	123,289	148,298	144,314	155,117	170,077	179,295	250,926	1,340,535
女性	複合サービス事業	823	1,816	1,091	2,106	2,833	4,460	5,932	6,906	8,150	6,841	4,573	45,531
女性	サービス業（他に分類されないもの）	3,464	10,484	11,218	19,266	29,216	42,402	47,425	54,129	61,120	86,938	153,852	519,514
女性	公務（他に分類されるものを除く）	995	4,289	3,200	5,666	9,594	14,480	14,120	11,798	12,969	12,908	9,039	99,058
女性	その他	6,711	14,192	18,297	25,445	44,373	46,424	48,187	51,483	77,886	110,370	198,839	642,207
女性	土業	16	902	2,442	2,347	2,193	2,118	2,079	1,577	1,172	825	468	16,139
女性	小計	154,913	329,845	248,782	393,055	620,503	773,334	790,992	816,405	931,531	1,057,571	1,536,881	7,653,812
男女	合計	297,784	710,992	428,983	574,849	840,154	987,473	993,797	1,024,489	1,171,393	1,485,563	3,117,540	11,633,017

②男女別・業種別適用拡大対象者数の従前の加入保険

単位：人

性別	業種	市町村国保	国保組合	健保組合_被 扶養者	協会けんぽ_ 被扶養者	合計
男性	建設業	581,834	0	2,753	3,724	588,316
男性	製造業	413,911	0	1,988	2,683	418,582
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	10,093	0	45	62	10,206
男性	情報通信業	50,787	0	239	325	51,356
男性	運輸業、郵便業	187,282	0	908	1,224	189,419
男性	卸売業、小売業	525,066	0	2,532	3,416	531,015
男性	金融業、保険業	28,278	0	131	181	28,594
男性	不動産業、物品賃貸業	109,398	0	526	711	110,635
男性	学術研究、専門・技術サービス業	200,138	0	946	1,276	202,367
男性	宿泊業、飲食サービス業	385,669	0	1,843	2,482	389,994
男性	生活関連サービス業、娯楽業	173,222	0	828	1,117	175,168
男性	教育、学習支援業	96,443	0	456	618	97,523
男性	医療、福祉	178,074	0	846	1,144	180,063
男性	複合サービス事業	14,081	0	64	87	14,240
男性	サービス業（他に分類されないもの）	338,718	0	1,628	2,201	342,548
男性	公務（他に分類されるものを除く）	20,147	0	95	127	20,371
男性	その他	590,904	0	2,795	3,778	597,479
男性	士業	0	31,329	0	0	31,329
男性	小計	3,904,044	31,329	18,623	25,156	3,979,205
女性	建設業	132,298	0	45,460	61,326	239,086
女性	製造業	400,708	0	144,669	193,809	739,186
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	4,900	0	1,733	2,334	8,970
女性	情報通信業	61,357	0	21,487	28,937	111,783
女性	運輸業、郵便業	87,872	0	32,885	43,918	164,674
女性	卸売業、小売業	814,538	0	298,311	398,937	1,511,787
女性	金融業、保険業	72,985	0	26,438	35,462	134,887
女性	不動産業、物品賃貸業	106,842	0	37,121	50,011	193,971
女性	学術研究、専門・技術サービス業	142,966	0	49,065	66,219	258,255
女性	宿泊業、飲食サービス業	481,702	0	169,987	228,416	880,106
女性	生活関連サービス業、娯楽業	233,621	0	82,546	110,879	427,044
女性	教育、学習支援業	177,617	0	61,198	82,265	321,079
女性	医療、福祉	740,753	0	256,139	343,643	1,340,535
女性	複合サービス事業	24,716	0	8,899	11,916	45,531
女性	サービス業（他に分類されないもの）	282,387	0	101,300	135,828	519,514
女性	公務（他に分類されるものを除く）	55,009	0	18,794	25,253	99,058
女性	その他	356,042	0	121,725	164,439	642,207
女性	士業	0	16,139	0	0	16,139
女性	小計	4,176,315	16,139	1,477,757	1,983,592	7,653,812
男女	合計	8,080,359	47,468	1,496,380	2,008,748	11,633,017

a. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が市町村国保の加入者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	10,904	32,949	27,352	32,805	42,882	46,396	41,861	36,697	38,517	64,368	207,104	581,835
男性	製造業	21,720	49,728	13,659	13,994	16,904	18,485	19,431	18,802	22,388	44,144	174,655	413,910
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	523	1,958	489	171	217	221	218	259	325	1,239	4,474	10,094
男性	情報通信業	360	10,844	4,410	3,521	3,830	3,132	2,517	3,224	2,405	3,939	12,606	50,788
男性	運輸業、郵便業	4,938	15,053	5,837	3,938	4,574	4,391	5,110	5,322	5,963	18,016	114,139	187,281
男性	卸売業、小売業	32,130	71,783	24,195	22,760	28,123	22,881	25,442	26,682	32,183	51,097	187,787	525,063
男性	金融業、保険業	88	3,654	1,117	890	1,384	1,107	1,506	1,367	2,173	3,837	11,158	28,281
男性	不動産業、物品賃貸業	1,048	5,331	1,581	2,997	3,691	3,927	3,236	4,464	4,071	11,775	67,276	109,397
男性	学術研究、専門・技術サービス業	1,120	7,288	11,481	10,975	15,233	14,202	13,112	14,339	16,323	24,112	71,954	200,139
男性	宿泊業、飲食サービス業	38,712	69,723	24,931	22,733	27,039	26,701	22,233	21,200	22,007	33,575	76,814	385,668
男性	生活関連サービス業、娯楽業	5,070	19,198	11,160	9,638	11,883	11,009	11,378	11,218	9,659	13,978	59,035	173,226
男性	教育、学習支援業	7,385	22,271	4,039	3,493	3,135	1,515	1,849	2,618	3,014	8,604	38,517	96,440
男性	医療、福祉	1,700	14,271	5,997	5,884	6,695	6,259	6,255	10,060	13,382	23,073	84,498	178,074
男性	複合サービス事業	387	1,764	488	454	368	523	740	490	757	2,218	5,892	14,081
男性	サービス業（他に分類されないもの）	4,683	17,243	11,906	12,889	15,778	15,902	14,389	14,848	17,251	34,561	179,269	338,719
男性	公務（他に分類されるものを除く）	929	4,985	995	572	603	611	545	465	678	2,431	7,338	20,152
男性	その他	9,564	27,136	23,858	27,547	30,662	30,445	26,752	30,699	43,856	80,657	259,726	590,902
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	141,261	375,179	173,495	175,261	213,001	207,707	196,574	202,754	234,952	421,624	1,562,242	3,904,050
女性	建設業	400	1,825	2,993	7,314	12,813	16,108	14,025	13,361	14,641	19,545	29,276	132,301
女性	製造業	5,494	10,631	8,751	17,732	30,387	44,379	44,560	43,719	51,455	60,433	83,169	400,710
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	135	526	299	288	343	537	859	614	595	259	446	4,901
女性	情報通信業	3,042	15,398	5,061	4,911	5,376	7,000	4,595	6,127	3,707	3,168	2,975	61,360
女性	運輸業、郵便業	833	2,561	2,150	4,150	8,020	10,743	12,229	11,374	10,938	11,661	13,217	87,876
女性	卸売業、小売業	21,442	30,408	24,257	37,741	64,059	82,116	88,294	91,959	107,813	117,548	148,902	814,539
女性	金融業、保険業	633	4,583	2,183	4,085	6,080	7,733	10,116	12,456	10,815	6,540	7,762	72,986
女性	不動産業、物品賃貸業	4,469	12,844	2,917	3,618	5,793	8,926	7,362	7,946	10,766	14,199	28,006	106,846
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1,076	7,858	9,136	11,865	16,482	17,515	17,084	15,723	15,953	13,593	16,677	142,962
女性	宿泊業、飲食サービス業	30,133	29,504	17,224	23,567	36,746	45,798	44,062	40,639	47,168	63,014	103,844	481,699
女性	生活関連サービス業、娯楽業	4,581	12,991	13,201	17,390	21,166	18,864	20,386	21,513	24,633	28,456	50,441	233,622
女性	教育、学習支援業	4,006	9,457	5,433	8,977	15,038	19,854	21,094	22,872	25,969	22,222	22,701	177,623
女性	医療、福祉	2,929	25,862	22,060	42,733	68,145	81,927	79,601	85,594	93,893	99,088	138,924	740,756
女性	複合サービス事業	457	1,004	599	1,152	1,540	2,423	3,191	3,684	4,398	3,740	2,532	24,720
女性	サービス業（他に分類されないもの）	1,922	5,768	6,062	10,462	15,894	22,984	25,518	29,018	32,934	47,253	84,572	282,387
女性	公務（他に分類されるものを除く）	553	2,382	1,777	3,146	5,327	8,041	7,841	6,551	7,202	7,168	5,019	55,007
女性	その他	3,723	7,857	10,129	14,080	24,586	25,701	26,662	28,512	43,172	61,234	110,385	356,041
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	85,828	181,459	134,232	213,211	337,795	420,649	427,479	441,662	506,052	579,121	848,848	4,176,336
男女	合計	227,089	556,638	307,727	388,472	550,796	628,356	624,053	644,416	741,004	1,000,745	2,411,090	8,080,386

b. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が国保組合の加入者（士業）

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	士業	32	1,751	4,740	4,557	4,257	4,111	4,035	3,061	2,275	1,602	908	31,329
男性	小計	32	1,751	4,740	4,557	4,257	4,111	4,035	3,061	2,275	1,602	908	31,329
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	士業	16	902	2,442	2,347	2,193	2,118	2,079	1,577	1,172	825	468	16,139
女性	小計	16	902	2,442	2,347	2,193	2,118	2,079	1,577	1,172	825	468	16,139
男女	合計	48	2,653	7,182	6,904	6,450	6,229	6,114	4,638	3,447	2,427	1,376	47,468

c. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が健保組合の被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	51	156	128	155	203	219	198	172	182	307	982	2,753
男性	製造業	103	236	67	67	81	88	93	91	109	217	836	1,988
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	2	9	2	1	1	1	1	1	1	5	21	45
男性	情報通信業	2	51	21	17	17	14	12	15	11	19	60	239
男性	運輸業、郵便業	24	72	30	20	22	22	24	26	29	89	550	908
男性	卸売業、小売業	154	347	120	112	136	110	122	127	155	249	900	2,532
男性	金融業、保険業	0	17	5	4	6	5	7	6	10	19	52	131
男性	不動産業、物品賃貸業	5	25	8	15	17	18	15	22	20	57	324	526
男性	学術研究、専門・技術サービス業	5	35	55	51	71	67	62	67	77	115	341	946
男性	宿泊業、飲食サービス業	184	336	119	109	129	127	106	101	105	160	367	1,843
男性	生活関連サービス業、娯楽業	23	93	55	45	57	52	54	53	46	68	282	828
男性	教育、学習支援業	35	108	19	15	15	7	8	12	14	41	182	456
男性	医療、福祉	8	67	28	28	32	30	30	48	64	110	401	846
男性	複合サービス事業	2	8	2	2	1	2	3	2	3	11	28	64
男性	サービス業（他に分類されないもの）	22	83	57	63	75	76	69	72	82	168	861	1,628
男性	公務（他に分類されるものを除く）	4	23	4	3	3	3	2	2	4	12	35	95
男性	その他	45	129	113	130	144	143	126	146	208	382	1,229	2,795
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	669	1,795	833	837	1,010	984	932	963	1,120	2,029	7,451	18,623
女性	建設業	136	626	1,041	2,528	4,423	5,564	4,856	4,600	5,022	6,681	9,983	45,460
女性	製造業	1,875	3,661	3,213	6,510	11,084	16,131	16,536	16,259	18,903	21,670	28,827	144,669
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	46	179	102	102	119	193	314	218	217	89	154	1,733
女性	情報通信業	1,035	5,258	1,774	1,732	1,888	2,496	1,660	2,172	1,314	1,123	1,035	21,487
女性	運輸業、郵便業	285	888	808	1,567	3,012	4,053	4,747	4,380	4,228	4,299	4,618	32,885
女性	卸売業、小売業	7,365	10,800	9,163	13,985	23,701	30,328	33,487	34,885	40,297	42,521	51,779	298,311
女性	金融業、保険業	216	1,563	762	1,436	2,145	2,795	3,778	4,680	4,070	2,335	2,658	26,438
女性	不動産業、物品賃貸業	1,522	4,382	1,031	1,301	2,043	3,131	2,637	2,826	3,749	4,908	9,591	37,121
女性	学術研究、専門・技術サービス業	367	2,686	3,147	4,091	5,676	6,031	5,881	5,386	5,477	4,645	5,678	49,065
女性	宿泊業、飲食サービス業	10,316	10,270	6,109	8,431	13,041	16,424	15,957	14,638	16,817	22,078	35,906	169,987
女性	生活関連サービス業、娯楽業	1,568	4,515	4,710	6,158	7,458	6,687	7,329	7,785	8,914	10,033	17,389	82,546
女性	教育、学習支援業	1,376	3,277	1,879	3,105	5,174	6,834	7,328	7,912	8,956	7,612	7,745	61,198
女性	医療、福祉	997	8,823	7,645	14,792	23,551	28,349	27,661	29,724	32,579	34,270	47,748	256,139
女性	複合サービス事業	155	345	210	408	552	870	1,174	1,381	1,608	1,327	869	8,899
女性	サービス業（他に分類されないもの）	656	2,008	2,203	3,759	5,689	8,297	9,371	10,753	12,068	16,962	29,534	101,300
女性	公務（他に分類されるものを除く）	188	811	607	1,074	1,819	2,747	2,680	2,241	2,465	2,450	1,712	18,794
女性	その他	1,271	2,695	3,476	4,836	8,419	8,818	9,161	9,775	14,769	20,898	37,607	121,725
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	29,374	62,787	47,880	75,815	119,794	149,748	154,557	159,615	181,453	203,901	292,833	1,477,757
男女	合計	30,043	64,582	48,713	76,652	120,804	150,732	155,489	160,578	182,573	205,930	300,284	1,496,380

d. 男女別・業種別・年齢階級別適用拡大対象者のうち、従前が協会けんぽの被扶養者

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	69	211	176	209	273	297	268	235	246	413	1,327	3,724
男性	製造業	140	319	90	91	110	119	126	122	145	292	1,129	2,683
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	3	12	3	1	1	1	1	2	2	8	28	62
男性	情報通信業	2	69	28	22	25	20	16	21	15	25	82	325
男性	運輸業、郵便業	32	97	40	26	30	28	34	34	41	121	741	1,224
男性	卸売業、小売業	207	470	163	151	183	148	165	172	209	335	1,213	3,416
男性	金融業、保険業	1	23	7	6	8	7	9	9	14	25	72	181
男性	不動産業、物品賃貸業	6	36	10	19	24	26	20	29	26	78	437	711
男性	学術研究、専門・技術サービス業	7	47	73	71	97	90	83	91	103	154	460	1,276
男性	宿泊業、飲食サービス業	248	452	161	146	173	171	142	136	142	216	495	2,482
男性	生活関連サービス業、娯楽業	33	124	72	62	76	71	74	72	63	90	380	1,117
男性	教育、学習支援業	48	145	26	23	19	9	12	16	18	55	247	618
男性	医療、福祉	11	92	39	38	43	41	40	65	86	147	542	1,144
男性	複合サービス事業	2	11	3	4	2	3	4	3	4	14	37	87
男性	サービス業（他に分類されないもの）	29	111	78	84	102	103	94	97	113	228	1,162	2,201
男性	公務（他に分類されるものを除く）	6	32	6	4	4	3	3	3	5	15	46	127
男性	その他	60	173	153	177	196	194	171	196	280	517	1,661	3,778
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	904	2,424	1,128	1,134	1,366	1,331	1,262	1,303	1,512	2,733	10,059	25,156
女性	建設業	183	846	1,402	3,405	5,960	7,498	6,542	6,199	6,776	9,023	13,492	61,326
女性	製造業	2,535	4,944	4,299	8,708	14,836	21,599	22,086	21,703	25,234	29,032	38,833	193,809
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	62	243	137	139	161	260	421	294	289	121	207	2,334
女性	情報通信業	1,400	7,109	2,388	2,331	2,542	3,354	2,226	2,919	1,765	1,509	1,394	28,937
女性	運輸業、郵便業	387	1,199	1,078	2,090	4,019	5,411	6,321	5,830	5,621	5,744	6,218	43,918
女性	卸売業、小売業	9,947	14,518	12,210	18,667	31,656	40,515	44,624	46,451	53,698	56,914	69,737	398,937
女性	金融業、保険業	291	2,114	1,028	1,934	2,884	3,750	5,052	6,252	5,430	3,136	3,591	35,462
女性	不動産業、物品賃貸業	2,057	5,926	1,386	1,743	2,746	4,210	3,537	3,793	5,046	6,613	12,954	50,011
女性	学術研究、専門・技術サービス業	496	3,630	4,247	5,517	7,653	8,135	7,929	7,270	7,390	6,274	7,678	66,219
女性	宿泊業、飲食サービス業	13,941	13,836	8,202	11,302	17,505	22,022	21,373	19,605	22,546	29,683	48,401	228,416
女性	生活関連サービス業、娯楽業	2,121	6,089	6,324	8,265	10,019	8,975	9,824	10,421	11,922	13,467	23,452	110,879
女性	教育、学習支援業	1,857	4,414	2,525	4,173	6,957	9,184	9,825	10,615	12,022	10,243	10,450	82,265
女性	医療、福祉	1,348	11,923	10,265	19,843	31,593	38,023	37,053	39,798	43,605	45,938	64,254	343,643
女性	複合サービス事業	210	467	284	547	740	1,166	1,569	1,841	2,145	1,776	1,171	11,916
女性	サービス業（他に分類されないもの）	886	2,708	2,952	5,043	7,635	11,122	12,537	14,360	16,118	22,723	39,744	135,828
女性	公務（他に分類されるものを除く）	254	1,096	816	1,446	2,447	3,692	3,598	3,005	3,302	3,290	2,307	25,253
女性	その他	1,716	3,639	4,692	6,528	11,369	11,906	12,364	13,197	19,945	28,237	50,846	164,439
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	39,691	84,701	64,235	101,681	160,722	200,822	206,881	213,553	242,854	273,723	394,729	1,983,592
男女	合計	40,595	87,125	65,363	102,815	162,088	202,153	208,143	214,856	244,366	276,456	404,788	2,008,748

③男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	4,897	11,420	3,506	3,635	4,894	5,016	4,530	4,112	4,506	12,962	88,718	148,196
男性	製造業	11,502	24,948	4,631	3,815	4,346	3,903	3,882	4,098	4,543	13,186	76,663	155,517
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	285	1,058	231	93	118	120	118	141	162	550	2,155	5,031
男性	情報通信業	188	4,989	1,471	1,098	1,191	824	661	797	619	1,505	6,134	19,477
男性	運輸業、郵便業	2,441	6,882	1,665	1,160	1,431	1,262	1,347	1,415	1,758	6,419	52,948	78,728
男性	卸売業、小売業	14,519	25,327	4,704	3,843	4,355	3,394	3,477	3,584	4,545	11,280	75,814	154,842
男性	金融業、保険業	38	1,951	408	346	351	298	376	411	497	1,508	5,059	11,243
男性	不動産業、物品賃貸業	500	2,233	375	459	538	490	431	576	618	2,701	29,255	38,176
男性	学術研究、専門・技術サービス業	543	2,954	1,610	1,413	1,883	1,604	1,458	1,624	1,892	4,571	30,211	49,763
男性	宿泊業、飲食サービス業	17,086	19,451	2,736	2,265	2,658	2,542	2,119	2,042	2,178	4,462	25,411	82,950
男性	生活関連サービス業、娯楽業	2,332	5,955	1,422	1,184	1,364	1,108	1,160	1,136	1,034	2,511	21,905	41,111
男性	教育、学習支援業	3,313	7,741	1,009	740	680	406	442	653	901	2,992	18,131	37,008
男性	医療、福祉	866	6,876	1,658	1,405	1,378	1,080	946	1,256	1,725	4,696	34,825	56,711
男性	複合サービス事業	210	886	180	158	164	173	161	163	214	657	2,293	5,259
男性	サービス業（他に分類されないもの）	2,244	6,584	1,964	1,882	2,177	2,032	1,812	2,011	2,396	8,542	77,849	109,493
男性	公務（他に分類されるものを除く）	496	2,646	499	311	318	296	271	238	270	956	3,210	9,511
男性	その他	4,634	10,490	3,174	3,166	3,542	3,234	2,852	3,317	4,642	11,815	91,076	141,942
男性	土業	11	571	1,545	1,485	1,389	1,339	1,315	999	742	522	296	10,214
男性	小計	66,105	142,962	32,788	28,458	32,777	29,121	27,358	28,573	33,242	91,835	641,953	1,155,172
女性	建設業	331	1,499	1,266	2,939	5,743	7,715	6,419	5,816	6,065	9,055	19,345	66,193
女性	製造業	5,274	9,304	5,482	11,135	19,627	27,632	26,964	25,363	27,903	31,941	55,428	246,053
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	76	204	135	179	306	423	651	423	414	166	325	3,302
女性	情報通信業	620	5,106	2,335	3,250	4,118	4,986	3,593	3,664	2,077	1,900	1,970	33,619
女性	運輸業、郵便業	787	2,186	1,355	2,532	4,751	6,890	7,636	6,705	6,331	6,524	9,818	55,515
女性	卸売業、小売業	20,132	24,262	11,937	19,556	33,965	43,999	47,156	47,340	51,980	56,907	97,105	454,339
女性	金融業、保険業	582	3,959	1,831	3,382	4,754	5,853	7,222	8,348	7,370	4,263	6,780	54,344
女性	不動産業、物品賃貸業	962	3,049	1,099	1,691	2,699	4,147	3,719	3,784	4,617	6,857	18,316	50,940
女性	学術研究、専門・技術サービス業	555	3,291	2,759	4,356	6,969	7,766	7,318	6,283	6,040	5,691	10,044	61,072
女性	宿泊業、飲食サービス業	27,088	16,985	4,930	8,222	13,860	19,123	18,084	16,207	18,293	25,667	62,455	230,914
女性	生活関連サービス業、娯楽業	4,171	7,619	4,231	6,488	9,038	9,086	9,220	9,694	11,239	13,618	33,990	118,394
女性	教育、学習支援業	3,742	7,995	3,522	5,495	9,448	12,773	12,492	13,628	16,068	12,897	16,662	114,722
女性	医療、福祉	2,679	21,912	12,337	22,655	38,149	45,860	42,576	45,169	49,646	51,827	92,630	425,440
女性	複合サービス事業	442	900	449	737	1,048	1,635	1,999	2,093	2,421	1,962	1,588	15,274
女性	サービス業（他に分類されないもの）	1,673	4,584	3,071	5,393	8,948	13,375	13,937	15,605	16,503	23,196	56,080	162,365
女性	公務（他に分類されるものを除く）	535	2,278	1,408	2,447	3,899	5,634	5,269	4,191	4,425	4,642	3,951	38,679
女性	その他	3,323	5,173	3,043	5,133	9,582	10,897	10,297	10,286	14,792	23,016	66,352	161,894
女性	土業	6	294	796	765	715	691	678	515	382	268	152	5,262
女性	小計	72,978	120,600	61,986	106,355	177,619	228,485	225,230	225,114	246,566	280,397	552,991	2,298,321
男女	合計	139,083	263,562	94,774	134,813	210,396	257,606	252,588	253,687	279,808	372,232	1,194,944	3,453,493

a. うち、市町村国保から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	4,842	11,294	3,467	3,594	4,840	4,962	4,479	4,066	4,454	12,818	87,741	146,557
男性	製造業	11,374	24,673	4,579	3,772	4,298	3,859	3,837	4,052	4,491	13,035	75,811	153,781
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	282	1,046	228	92	117	119	117	139	160	545	2,131	4,976
男性	情報通信業	186	4,934	1,455	1,086	1,177	815	654	788	613	1,488	6,067	19,263
男性	運輸業、郵便業	2,413	6,806	1,645	1,146	1,415	1,247	1,331	1,398	1,738	6,346	52,359	77,844
男性	卸売業、小売業	14,359	25,043	4,647	3,798	4,304	3,356	3,438	3,542	4,493	11,150	74,972	153,102
男性	金融業、保険業	38	1,930	403	342	348	295	372	406	491	1,491	5,003	11,119
男性	不動産業、物品賃貸業	495	2,209	368	454	531	484	427	569	612	2,669	28,930	37,748
男性	学術研究、専門・技術サービス業	537	2,921	1,593	1,398	1,862	1,586	1,442	1,606	1,872	4,521	29,879	49,217
男性	宿泊業、飲食サービス業	16,897	19,233	2,704	2,240	2,628	2,513	2,095	2,020	2,153	4,413	25,131	82,027
男性	生活関連サービス業、娯楽業	2,307	5,889	1,406	1,171	1,349	1,096	1,146	1,123	1,023	2,482	21,661	40,653
男性	教育、学習支援業	3,277	7,655	998	732	673	402	438	646	890	2,959	17,931	36,601
男性	医療、福祉	857	6,801	1,641	1,388	1,363	1,068	935	1,241	1,707	4,645	34,440	56,086
男性	複合サービス事業	208	877	178	157	160	171	159	161	211	650	2,266	5,198
男性	サービス業（他に分類されないもの）	2,219	6,511	1,941	1,861	2,151	2,008	1,791	1,987	2,369	8,444	76,982	108,264
男性	公務（他に分類されるものを除く）	491	2,617	494	308	314	293	268	235	267	946	3,174	9,407
男性	その他	4,583	10,374	3,139	3,130	3,502	3,197	2,820	3,281	4,591	11,684	90,074	140,375
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	65,365	140,813	30,886	26,669	31,032	27,471	25,749	27,260	32,135	90,286	634,552	1,132,218
女性	建設業	184	831	696	1,619	3,167	4,255	3,534	3,212	3,355	5,019	10,738	36,610
女性	製造業	2,926	5,149	2,952	5,999	10,612	14,948	14,442	13,549	14,963	17,319	30,589	133,448
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	42	112	76	97	169	231	351	230	224	91	179	1,802
女性	情報通信業	343	2,828	1,277	1,782	2,264	2,725	1,958	2,002	1,134	1,038	1,086	18,437
女性	運輸業、郵便業	436	1,207	723	1,345	2,528	3,671	4,009	3,524	3,318	3,495	5,407	29,663
女性	卸売業、小売業	11,155	13,298	6,276	10,419	18,127	23,513	24,845	24,895	27,478	30,642	53,512	244,160
女性	金融業、保険業	324	2,197	1,009	1,861	2,610	3,186	3,878	4,463	3,941	2,324	3,758	29,551
女性	不動産業、物品賃貸業	534	1,690	596	913	1,472	2,268	2,015	2,056	2,532	3,782	10,149	28,007
女性	学術研究、専門・技術サービス業	309	1,824	1,518	2,399	3,846	4,287	4,040	3,478	3,338	3,153	5,577	33,769
女性	宿泊業、飲食サービス業	15,020	9,345	2,645	4,411	7,493	10,299	9,671	8,693	9,870	14,018	34,474	125,939
女性	生活関連サービス業、娯楽業	2,313	4,194	2,266	3,512	4,923	4,944	4,971	5,205	6,040	7,433	18,793	64,594
女性	教育、学習支援業	2,074	4,419	1,946	3,036	5,229	7,072	6,889	7,530	8,889	7,151	9,250	63,485
女性	医療、福祉	1,488	12,161	6,807	12,506	21,080	25,327	23,468	24,905	27,389	28,624	51,302	235,057
女性	複合サービス事業	245	498	247	403	571	891	1,077	1,112	1,302	1,070	879	8,295
女性	サービス業（他に分類されないもの）	928	2,528	1,651	2,917	4,861	7,244	7,473	8,327	8,837	12,548	30,860	88,174
女性	公務（他に分類されるものを除く）	297	1,265	782	1,359	2,165	3,128	2,926	2,327	2,457	2,578	2,194	21,478
女性	その他	1,846	2,865	1,680	2,835	5,304	6,026	5,686	5,687	8,187	12,762	36,836	89,714
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	40,464	66,411	33,147	57,413	96,421	124,015	121,233	121,195	133,254	153,047	305,583	1,252,183
男女	合計	105,829	207,224	64,033	84,082	127,453	151,486	146,982	148,455	165,389	243,333	940,135	2,384,401

b. うち、国保組合（土業）から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	11	571	1,545	1,485	1,389	1,339	1,315	999	742	522	296	10,214
男性	小計	11	571	1,545	1,485	1,389	1,339	1,315	999	742	522	296	10,214
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	6	294	796	765	715	691	678	515	382	268	152	5,262
女性	小計	6	294	796	765	715	691	678	515	382	268	152	5,262
男女	合計	17	865	2,341	2,250	2,104	2,030	1,993	1,514	1,124	790	448	15,476

c. うち、健保組合被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	23	53	16	17	23	23	21	19	21	61	416	693
男性	製造業	54	117	22	18	21	18	19	20	21	64	362	736
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	1	0	1	1	1	1	1	2	10	24
男性	情報通信業	1	23	7	5	5	4	3	4	3	7	28	90
男性	運輸業、郵便業	11	32	8	5	6	6	6	7	8	31	251	371
男性	卸売業、小売業	68	122	25	19	21	16	16	17	22	55	358	739
男性	金融業、保険業	0	9	2	2	2	1	2	2	2	7	23	52
男性	不動産業、物品賃貸業	2	10	1	2	2	2	2	2	3	13	139	178
男性	学術研究、専門・技術サービス業	3	14	7	6	9	7	7	8	9	21	141	232
男性	宿泊業、飲食サービス業	80	92	13	10	13	11	10	10	10	22	120	391
男性	生活関連サービス業、娯楽業	11	27	6	6	7	5	5	5	4	12	103	191
男性	教育、学習支援業	15	37	4	3	3	2	2	3	4	13	85	171
男性	医療、福祉	4	32	7	6	6	5	4	6	7	22	163	262
男性	複合サービス事業	1	4	1	1	1	1	1	1	1	3	10	25
男性	サービス業（他に分類されないもの）	10	31	9	9	10	10	9	10	11	43	367	519
男性	公務（他に分類されるものを除く）	2	12	2	1	1	1	1	1	1	4	14	40
男性	その他	22	49	15	15	16	15	13	15	21	55	426	662
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	308	669	146	125	147	128	122	131	149	435	3,016	5,376
女性	建設業	63	284	244	563	1,097	1,473	1,229	1,109	1,154	1,716	3,659	12,591
女性	製造業	998	1,766	1,079	2,193	3,846	5,413	5,350	5,048	5,529	6,238	10,570	48,030
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	14	38	25	34	59	82	126	80	81	32	62	633
女性	情報通信業	117	968	451	626	789	964	697	709	401	367	376	6,465
女性	運輸業、郵便業	149	416	270	508	951	1,376	1,553	1,362	1,290	1,294	1,877	11,046
女性	卸売業、小売業	3,817	4,668	2,424	3,906	6,771	8,756	9,551	9,613	10,488	11,217	18,553	89,764
女性	金融業、保険業	110	749	350	648	912	1,137	1,427	1,660	1,465	827	1,285	10,570
女性	不動産業、物品賃貸業	182	578	215	333	523	800	727	737	888	1,310	3,471	9,764
女性	学術研究、専門・技術サービス業	105	625	528	833	1,329	1,481	1,395	1,193	1,150	1,079	1,899	11,617
女性	宿泊業、飲食サービス業	5,130	3,252	977	1,629	2,718	3,768	3,595	3,211	3,596	4,965	11,907	44,748
女性	生活関連サービス業、娯楽業	790	1,458	840	1,270	1,754	1,766	1,813	1,917	2,221	2,637	6,465	22,931
女性	教育、学習支援業	709	1,523	670	1,048	1,795	2,426	2,385	2,597	3,056	2,444	3,151	21,804
女性	医療、福祉	507	4,145	2,354	4,323	7,267	8,742	8,140	8,633	9,482	9,881	17,582	81,056
女性	複合サービス事業	83	171	86	142	204	317	394	420	477	381	302	2,977
女性	サービス業（他に分類されないもの）	317	874	606	1,056	1,743	2,616	2,762	3,112	3,276	4,545	10,737	31,644
女性	公務（他に分類されるものを除く）	101	431	266	463	738	1,066	997	793	838	879	747	7,319
女性	その他	629	981	581	978	1,820	2,072	1,961	1,958	2,810	4,360	12,547	30,697
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	13,821	22,927	11,966	20,553	34,316	44,255	44,102	44,152	48,202	54,172	105,190	443,656
男女計	合計	14,129	23,596	12,112	20,678	34,463	44,383	44,224	44,283	48,351	54,607	108,206	449,032

d. うち、協会けんぽ被扶養者から健保組合被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	31	72	22	23	31	31	28	26	28	82	562	936
男性	製造業	73	158	30	24	28	25	25	26	30	87	489	995
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	2	7	1	1	1	1	1	1	1	3	13	32
男性	情報通信業	1	31	9	7	7	5	4	5	4	9	39	121
男性	運輸業、郵便業	15	43	11	8	9	8	8	9	11	42	339	503
男性	卸売業、小売業	92	165	32	26	28	21	23	22	31	74	483	997
男性	金融業、保険業	0	12	3	2	2	2	2	3	3	10	32	71
男性	不動産業、物品賃貸業	3	15	2	3	3	3	3	3	4	18	187	244
男性	学術研究、専門・技術サービス業	3	18	10	9	12	10	9	10	12	28	192	313
男性	宿泊業、飲食サービス業	108	125	18	14	17	16	14	13	14	29	162	530
男性	生活関連サービス業、娯楽業	15	38	9	7	9	7	8	7	6	17	140	263
男性	教育、学習支援業	21	49	6	4	4	3	3	4	5	19	115	233
男性	医療、福祉	5	43	9	8	8	6	5	7	10	29	221	351
男性	複合サービス事業	1	6	1	1	1	1	1	1	1	4	14	32
男性	サービス業（他に分類されないもの）	14	41	13	12	13	13	11	13	15	56	498	699
男性	公務（他に分類されるものを除く）	3	17	3	2	2	2	2	2	2	6	20	61
男性	その他	29	66	20	20	22	20	18	21	29	74	576	895
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	416	906	199	171	197	174	165	173	206	587	4,082	7,276
女性	建設業	85	385	328	759	1,479	1,987	1,657	1,496	1,558	2,320	4,950	17,004
女性	製造業	1,349	2,388	1,449	2,943	5,168	7,273	7,172	6,764	7,411	8,384	14,270	64,571
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	19	52	33	46	79	110	172	110	109	42	84	856
女性	情報通信業	158	1,309	607	843	1,064	1,299	937	954	542	495	509	8,717
女性	運輸業、郵便業	202	563	362	680	1,272	1,843	2,075	1,819	1,723	1,734	2,535	14,808
女性	卸売業、小売業	5,160	6,295	3,237	5,229	9,069	11,730	12,760	12,834	14,013	15,050	25,039	120,416
女性	金融業、保険業	148	1,013	473	873	1,230	1,530	1,916	2,224	1,965	1,112	1,737	14,221
女性	不動産業、物品賃貸業	246	781	289	445	704	1,078	978	991	1,196	1,768	4,693	13,169
女性	学術研究、専門・技術サービス業	142	844	713	1,123	1,794	2,000	1,883	1,612	1,553	1,458	2,569	15,691
女性	宿泊業、飲食サービス業	6,937	4,389	1,309	2,183	3,649	5,056	4,816	4,303	4,827	6,683	16,075	60,227
女性	生活関連サービス業、娯楽業	1,068	1,967	1,126	1,705	2,360	2,375	2,436	2,572	2,978	3,549	8,732	30,868
女性	教育、学習支援業	959	2,055	905	1,413	2,423	3,274	3,216	3,503	4,123	3,302	4,260	29,433
女性	医療、福祉	685	5,606	3,176	5,828	9,801	11,789	10,968	11,630	12,774	13,321	23,747	109,325
女性	複合サービス事業	113	231	116	191	273	426	529	560	640	512	407	3,998
女性	サービス業（他に分類されないもの）	428	1,181	814	1,419	2,345	3,516	3,703	4,168	4,391	6,105	14,483	42,553
女性	公務（他に分類されるものを除く）	137	583	359	625	996	1,439	1,346	1,070	1,130	1,186	1,009	9,880
女性	その他	850	1,325	784	1,321	2,459	2,799	2,649	2,642	3,795	5,893	16,969	41,486
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	18,686	30,967	16,080	27,626	46,165	59,524	59,213	59,252	64,728	72,914	142,068	597,223
男女計	合計	19,102	31,873	16,279	27,797	46,362	59,698	59,378	59,425	64,934	73,501	146,150	604,499

④男女別・業種別・年齢階級別、適用拡大後に協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	6,129	21,896	24,150	29,535	38,465	41,896	37,797	32,993	34,439	52,126	120,694	440,120
男性	製造業	10,460	25,334	9,185	10,338	12,750	14,790	15,768	14,916	18,099	31,467	99,958	263,065
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	244	922	263	80	101	103	102	121	166	704	2,369	5,175
男性	情報通信業	176	5,976	2,988	2,463	2,682	2,342	1,884	2,463	1,813	2,479	6,613	31,879
男性	運輸業、郵便業	2,552	8,341	4,243	2,825	3,197	3,180	3,823	3,968	4,274	11,807	62,481	110,691
男性	卸売業、小売業	17,971	47,274	19,775	19,180	24,089	19,745	22,252	23,398	28,003	40,401	114,085	376,173
男性	金融業、保険業	51	1,743	721	554	1,049	821	1,146	971	1,700	2,372	6,223	17,351
男性	不動産業、物品賃貸業	559	3,159	1,224	2,573	3,195	3,481	2,840	3,939	3,499	9,209	38,781	72,459
男性	学術研究、専門・技術サービス業	589	4,416	9,999	9,685	13,520	12,755	11,799	12,874	14,613	19,810	42,544	152,604
男性	宿泊業、飲食サービス業	22,059	51,058	22,477	20,723	24,683	24,458	20,362	19,395	20,075	29,490	52,264	307,044
男性	生活関連サービス業、娯楽業	2,794	13,459	9,864	8,562	10,651	10,024	10,345	10,208	8,733	11,625	37,792	134,057
男性	教育、学習支援業	4,155	14,782	3,075	2,792	2,491	1,127	1,428	1,995	2,147	5,708	20,815	60,515
男性	医療、福祉	853	7,554	4,406	4,545	5,393	5,250	5,379	8,915	11,806	18,635	50,616	123,352
男性	複合サービス事業	181	897	314	301	209	355	587	333	552	1,586	3,666	8,981
男性	サービス業（他に分類されないもの）	2,492	10,852	10,078	11,153	13,779	14,048	12,738	13,005	15,050	26,416	103,444	233,055
男性	公務（他に分類されるものを除く）	443	2,394	506	267	291	321	279	232	416	1,501	4,210	10,860
男性	その他	5,037	16,948	20,950	24,688	27,461	27,550	24,198	27,723	39,702	69,741	171,539	455,537
男性	土業	21	1,180	3,195	3,072	2,868	2,772	2,720	2,062	1,533	1,080	612	21,115
男性	小計	76,766	238,185	147,413	153,336	186,874	185,018	175,447	179,511	206,620	336,157	938,706	2,824,033
女性	建設業	388	1,797	4,170	10,309	17,453	21,455	19,003	18,344	20,374	26,194	33,406	172,893
女性	製造業	4,630	9,932	10,778	21,814	36,680	54,476	56,217	56,319	67,690	79,194	95,403	493,133
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	168	743	404	349	318	567	944	703	686	304	482	5,668
女性	情報通信業	4,858	22,660	6,887	5,723	5,687	7,864	4,887	7,555	4,709	3,900	3,434	78,164
女性	運輸業、郵便業	718	2,461	2,681	5,276	10,299	13,316	15,661	14,879	14,455	15,179	14,234	109,159
女性	卸売業、小売業	18,623	31,463	33,693	50,837	85,451	108,961	119,250	125,955	149,828	160,076	173,311	1,057,448
女性	金融業、保険業	557	4,301	2,142	4,074	6,356	8,427	11,723	15,039	12,944	7,749	7,231	80,543
女性	不動産業、物品賃貸業	7,085	20,101	4,233	4,971	7,884	12,119	9,817	10,779	14,944	18,863	32,235	143,031
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1,384	10,884	13,771	17,117	22,843	23,916	23,577	22,097	22,781	18,823	19,990	197,183
女性	宿泊業、飲食サービス業	27,302	36,627	26,604	35,079	53,432	65,121	63,308	58,675	68,239	89,109	125,696	649,192
女性	生活関連サービス業、娯楽業	4,100	15,976	20,005	25,325	29,603	25,438	28,319	30,023	34,231	38,338	57,292	308,650
女性	教育、学習支援業	3,496	9,151	6,314	10,759	17,721	23,099	25,755	27,772	30,879	27,179	24,232	206,357
女性	医療、福祉	2,596	24,695	27,633	54,712	85,140	102,438	101,738	109,948	120,431	127,468	158,296	915,095
女性	複合サービス事業	381	916	642	1,369	1,785	2,825	3,933	4,813	5,729	4,879	2,985	30,257
女性	サービス業（他に分類されないもの）	1,791	5,900	8,147	13,873	20,268	29,027	33,488	38,524	44,617	63,742	97,772	357,149
女性	公務（他に分類されるものを除く）	460	2,011	1,792	3,219	5,695	8,846	8,851	7,607	8,544	8,266	5,088	60,379
女性	その他	3,388	9,019	15,254	20,312	34,791	35,527	37,890	41,197	63,094	87,354	132,487	480,313
女性	土業	10	608	1,646	1,582	1,478	1,427	1,401	1,062	790	557	316	10,877
女性	小計	81,936	209,261	186,840	286,743	442,923	544,888	565,800	591,320	684,986	777,188	983,898	5,355,783
男女	合計	158,702	447,446	334,253	440,079	629,797	729,906	741,247	770,831	891,606	1,113,345	1,922,604	8,179,816

a. うち、市町村国保から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	6,062	21,655	23,885	29,211	38,042	41,434	37,382	32,631	34,063	51,550	119,363	435,278
男性	製造業	10,346	25,055	9,080	10,222	12,606	14,626	15,594	14,750	17,897	31,109	98,844	260,129
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	241	912	261	79	100	102	101	120	165	694	2,343	5,118
男性	情報通信業	174	5,910	2,955	2,435	2,653	2,317	1,863	2,436	1,792	2,451	6,539	31,525
男性	運輸業、郵便業	2,525	8,247	4,192	2,792	3,159	3,144	3,779	3,924	4,225	11,670	61,780	109,437
男性	卸売業、小売業	17,771	46,740	19,548	18,962	23,819	19,525	22,004	23,140	27,690	39,947	112,815	371,961
男性	金融業、保険業	50	1,724	714	548	1,036	812	1,134	961	1,682	2,346	6,155	17,162
男性	不動産業、物品賃貸業	553	3,122	1,213	2,543	3,160	3,443	2,809	3,895	3,459	9,106	38,346	71,649
男性	学術研究、専門・技術サービス業	583	4,367	9,888	9,577	13,371	12,616	11,670	12,733	14,451	19,591	42,075	150,922
男性	宿泊業、飲食サービス業	21,815	50,490	22,227	20,493	24,411	24,188	20,138	19,180	19,854	29,126	51,683	303,641
男性	生活関連サービス業、娯楽業	2,763	13,309	9,754	8,467	10,534	9,913	10,232	10,095	8,636	11,496	37,374	132,573
男性	教育、学習支援業	4,108	14,616	3,041	2,761	2,462	1,113	1,411	1,972	2,124	5,645	20,586	59,839
男性	医療、福祉	843	7,470	4,356	4,496	5,332	5,191	5,320	8,819	11,675	18,428	50,058	121,988
男性	複合サービス事業	179	887	310	297	208	352	581	329	546	1,568	3,626	8,883
男性	サービス業（他に分類されないもの）	2,464	10,732	9,965	11,028	13,627	13,894	12,598	12,861	14,882	26,117	102,287	230,455
男性	公務（他に分類されるものを除く）	438	2,368	501	264	289	318	277	230	411	1,485	4,164	10,745
男性	その他	4,981	16,762	20,719	24,417	27,160	27,248	23,932	27,418	39,265	68,973	169,652	450,527
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	75,896	234,366	142,609	148,592	181,969	180,236	170,825	175,494	202,817	331,338	927,690	2,771,832
女性	建設業	216	994	2,297	5,695	9,646	11,853	10,491	10,149	11,286	14,526	18,538	95,691
女性	製造業	2,568	5,482	5,799	11,733	19,775	29,431	30,118	30,170	36,492	43,114	52,580	267,262
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	93	414	223	191	174	306	508	384	371	168	267	3,099
女性	情報通信業	2,699	12,570	3,784	3,129	3,112	4,275	2,637	4,125	2,573	2,130	1,889	42,923
女性	運輸業、郵便業	397	1,354	1,427	2,805	5,492	7,072	8,220	7,850	7,620	8,166	7,810	58,213
女性	卸売業、小売業	10,287	17,110	17,981	27,322	45,932	58,603	63,449	67,064	80,335	86,906	95,390	570,379
女性	金融業、保険業	309	2,386	1,174	2,224	3,470	4,547	6,238	7,993	6,874	4,216	4,004	43,435
女性	不動産業、物品賃貸業	3,935	11,154	2,321	2,705	4,321	6,658	5,347	5,890	8,234	10,417	17,857	78,839
女性	学術研究、専門・技術サービス業	767	6,034	7,618	9,466	12,636	13,228	13,044	12,245	12,615	10,440	11,100	109,193
女性	宿泊業、飲食サービス業	15,113	20,159	14,579	19,156	29,253	35,499	34,391	31,946	37,298	48,996	69,370	355,760
女性	生活関連サービス業、娯楽業	2,268	8,797	10,935	13,878	16,243	13,920	15,415	16,308	18,593	21,023	31,648	169,028
女性	教育、学習支援業	1,932	5,038	3,487	5,941	9,809	12,782	14,205	15,342	17,080	15,071	13,451	114,138
女性	医療、福祉	1,441	13,701	15,253	30,227	47,065	56,600	56,133	60,689	66,504	70,464	87,622	505,699
女性	複合サービス事業	212	506	352	749	969	1,532	2,114	2,572	3,096	2,670	1,653	16,425
女性	サービス業（他に分類されないもの）	994	3,240	4,411	7,545	11,033	15,740	18,045	20,691	24,097	34,705	53,712	194,213
女性	公務（他に分類されるものを除く）	256	1,117	995	1,787	3,162	4,913	4,915	4,224	4,745	4,590	2,825	33,529
女性	その他	1,877	4,992	8,449	11,245	19,282	19,675	20,976	22,825	34,985	48,472	73,549	266,327
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	45,364	115,048	101,085	155,798	241,374	296,634	306,246	320,467	372,798	426,074	543,265	2,924,153
男女	合計	121,260	349,414	243,694	304,390	423,343	476,870	477,071	495,961	575,615	757,412	1,470,955	5,695,985

b. うち、国保組合（土業）から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	21	1,180	3,195	3,072	2,868	2,772	2,720	2,062	1,533	1,080	612	21,115
男性	小計	21	1,180	3,195	3,072	2,868	2,772	2,720	2,062	1,533	1,080	612	21,115
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	10	608	1,646	1,582	1,478	1,427	1,401	1,062	790	557	316	10,877
女性	小計	10	608	1,646	1,582	1,478	1,427	1,401	1,062	790	557	316	10,877
男女	合計	31	1,788	4,841	4,654	4,346	4,199	4,121	3,124	2,323	1,637	928	31,992

c. うち、健保組合被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	28	103	112	138	180	195	176	153	161	245	566	2,057
男性	製造業	48	119	44	48	60	70	74	70	86	154	475	1,248
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	1	1	0	0	0	0	0	3	10	20
男性	情報通信業	1	28	14	12	12	10	9	11	8	12	31	148
男性	運輸業、郵便業	12	40	22	15	16	16	18	20	21	57	299	536
男性	卸売業、小売業	84	226	97	94	115	93	106	110	134	195	542	1,796
男性	金融業、保険業	0	8	3	2	4	4	5	4	8	11	29	78
男性	不動産業、物品賃貸業	3	15	7	12	15	16	13	20	15	43	185	344
男性	学術研究、専門・技術サービス業	2	21	47	45	62	60	55	59	68	94	200	713
男性	宿泊業、飲食サービス業	103	243	106	98	115	115	96	91	95	139	246	1,447
男性	生活関連サービス業、娯楽業	12	64	48	40	50	47	48	47	42	56	179	633
男性	教育、学習支援業	20	70	14	12	12	5	6	9	10	26	98	282
男性	医療、福祉	4	35	21	21	25	24	24	42	56	89	238	579
男性	複合サービス事業	1	4	1	0	0	1	2	1	2	7	18	37
男性	サービス業（他に分類されないもの）	12	51	48	53	65	66	60	62	72	127	494	1,110
男性	公務（他に分類されるものを除く）	2	11	2	2	2	2	1	1	2	8	21	54
男性	その他	23	79	98	115	128	128	113	130	186	327	803	2,130
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	356	1,121	685	708	861	852	806	830	966	1,593	4,434	13,212
女性	建設業	73	341	797	1,966	3,327	4,091	3,627	3,491	3,868	4,965	6,323	32,869
女性	製造業	877	1,895	2,132	4,317	7,237	10,718	11,186	11,210	13,375	15,431	18,257	96,635
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	32	141	77	68	60	111	188	137	136	58	92	1,100
女性	情報通信業	918	4,290	1,323	1,107	1,099	1,532	963	1,463	913	757	658	15,023
女性	運輸業、郵便業	137	473	538	1,060	2,061	2,676	3,195	3,017	2,938	3,006	2,741	21,842
女性	卸売業、小売業	3,548	6,130	6,738	10,078	16,930	21,573	23,935	25,274	29,809	31,303	33,225	208,543
女性	金融業、保険業	106	814	413	789	1,232	1,658	2,350	3,020	2,603	1,509	1,374	15,868
女性	不動産業、物品賃貸業	1,340	3,804	815	968	1,519	2,331	1,910	2,088	2,860	3,598	6,119	27,352
女性	学術研究、専門・技術サービス業	262	2,062	2,619	3,258	4,346	4,551	4,486	4,192	4,328	3,567	3,779	37,450
女性	宿泊業、飲食サービス業	5,186	7,017	5,131	6,802	10,324	12,656	12,362	11,426	13,220	17,113	23,999	125,236
女性	生活関連サービス業、娯楽業	778	3,057	3,871	4,888	5,703	4,920	5,514	5,868	6,693	7,395	10,924	59,611
女性	教育、学習支援業	666	1,754	1,208	2,057	3,380	4,408	4,943	5,317	5,900	5,167	4,593	39,393
女性	医療、福祉	491	4,677	5,291	10,470	16,284	19,607	19,520	21,092	23,097	24,388	30,165	175,082
女性	複合サービス事業	72	174	124	266	349	553	780	962	1,131	946	568	5,925
女性	サービス業（他に分類されないもの）	340	1,134	1,597	2,704	3,945	5,680	6,609	7,640	8,791	12,417	18,797	69,654
女性	公務（他に分類されるものを除く）	87	379	341	611	1,082	1,681	1,683	1,448	1,628	1,571	964	11,475
女性	その他	641	1,714	2,895	3,859	6,598	6,746	7,199	7,818	11,960	16,538	25,060	91,028
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	15,554	39,856	35,910	55,268	85,476	105,492	110,450	115,463	133,250	149,729	187,638	1,034,086
男女計	合計	15,910	40,977	36,595	55,976	86,337	106,344	111,256	116,293	134,216	151,322	192,072	1,047,298

d. うち、協会けんぽ被扶養者から協会けんぽ被保険者への移行者数

単位：人

性別	業種	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	合計
男性	建設業	38	139	152	186	242	266	238	208	218	330	765	2,782
男性	製造業	65	160	60	67	81	94	101	95	115	205	641	1,684
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	2	0	0	0	0	1	1	4	15	29
男性	情報通信業	1	38	19	15	17	15	12	15	11	16	42	201
男性	運輸業、郵便業	16	53	29	19	22	20	26	25	29	77	403	719
男性	卸売業、小売業	115	306	130	124	155	127	141	149	178	261	731	2,417
男性	金融業、保険業	1	11	4	4	6	5	7	6	11	15	40	110
男性	不動産業、物品賃貸業	3	19	8	16	20	22	17	26	22	59	249	461
男性	学術研究、専門・技術サービス業	4	29	62	61	85	80	74	81	91	126	269	962
男性	宿泊業、飲食サービス業	140	327	143	131	157	155	128	123	127	188	334	1,953
男性	生活関連サービス業、娯楽業	17	86	63	55	68	63	65	65	56	73	241	852
男性	教育、学習支援業	27	95	20	18	15	6	8	12	13	36	132	382
男性	医療、福祉	6	47	29	29	34	33	34	56	75	118	322	783
男性	複合サービス事業	1	5	1	2	1	2	3	2	3	10	23	53
男性	サービス業（他に分類されないもの）	15	69	63	72	89	90	82	85	97	171	664	1,497
男性	公務（他に分類されるものを除く）	3	15	3	2	2	1	1	1	3	8	26	65
男性	その他	31	107	132	157	174	174	152	174	251	442	1,085	2,879
男性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	484	1,511	920	958	1,168	1,153	1,089	1,124	1,301	2,139	5,982	17,829
女性	建設業	98	461	1,074	2,647	4,481	5,512	4,886	4,704	5,218	6,703	8,543	44,327
女性	製造業	1,186	2,557	2,850	5,764	9,669	14,326	14,913	14,939	17,824	20,648	24,564	129,240
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	43	190	104	92	83	149	250	183	181	79	123	1,477
女性	情報通信業	1,241	5,799	1,780	1,488	1,478	2,056	1,288	1,965	1,224	1,013	885	20,217
女性	運輸業、郵便業	185	636	716	1,410	2,747	3,567	4,247	4,012	3,898	4,009	3,683	29,110
女性	卸売業、小売業	4,787	8,223	8,974	13,438	22,587	28,785	31,867	33,618	39,686	41,866	44,696	278,527
女性	金融業、保険業	143	1,101	556	1,060	1,655	2,221	3,136	4,026	3,466	2,025	1,854	21,243
女性	不動産業、物品賃貸業	1,811	5,143	1,097	1,297	2,042	3,131	2,560	2,802	3,850	4,845	8,260	36,838
女性	学術研究、専門・技術サービス業	354	2,786	3,534	4,394	5,860	6,137	6,046	5,658	5,838	4,817	5,109	50,533
女性	宿泊業、飲食サービス業	7,004	9,449	6,893	9,119	13,857	16,966	16,555	15,302	17,720	23,000	32,325	168,190
女性	生活関連サービス業、娯楽業	1,052	4,122	5,199	6,561	7,659	6,599	7,389	7,850	8,945	9,920	14,720	80,016
女性	教育、学習支援業	898	2,358	1,620	2,760	4,535	5,910	6,609	7,112	7,899	6,943	6,189	52,833
女性	医療、福祉	663	6,318	7,089	14,014	21,792	26,235	26,084	28,167	30,831	32,616	40,508	234,317
女性	複合サービス事業	97	235	167	355	466	740	1,040	1,280	1,505	1,264	764	7,913
女性	サービス業（他に分類されないもの）	459	1,528	2,139	3,624	5,289	7,607	8,834	10,192	11,729	16,618	25,261	93,280
女性	公務（他に分類されるものを除く）	117	514	457	820	1,451	2,252	2,252	1,935	2,172	2,104	1,298	15,372
女性	その他	866	2,312	3,908	5,207	8,910	9,107	9,715	10,554	16,150	22,345	33,876	122,950
女性	士業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	21,004	53,732	48,157	74,050	114,561	141,300	147,671	154,299	178,136	200,815	252,658	1,386,383
男女計	合計	21,488	55,243	49,077	75,008	115,729	142,453	148,760	155,423	179,437	202,954	258,640	1,404,212

⑤適用拡大に伴う被扶養者の増加数

a. 市町村国保から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	1,478	1,549	1,577	1,671	1,518	662	897	952	706	711	916	2,804	7,920	6,225	707	0	30,293
男性	製造業	1,521	1,378	1,393	1,563	1,499	649	833	838	601	654	900	2,637	7,044	5,427	616	0	27,553
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	47	40	42	51	51	21	23	23	18	21	31	88	209	153	17	0	835
男性	情報通信業	386	315	263	245	196	90	127	139	106	107	124	260	596	439	54	0	3,447
男性	運輸業、郵便業	511	477	521	648	734	356	449	424	252	262	413	1,541	4,675	3,728	409	0	15,400
男性	卸売業、小売業	1,534	1,318	1,284	1,435	1,412	635	824	821	555	596	842	2,491	6,848	5,356	606	0	26,557
男性	金融業、保険業	126	115	122	145	136	53	64	62	48	61	85	228	506	362	42	0	2,155
男性	不動産業、物品賃貸業	180	176	202	265	337	172	223	206	110	103	181	768	2,520	2,052	224	0	7,719
男性	学術研究、専門・技術サービス業	546	550	545	598	550	238	320	335	237	249	343	990	2,710	2,120	240	0	10,571
男性	宿泊業、飲食サービス業	946	819	767	759	641	269	359	397	323	327	390	928	2,348	1,807	213	0	11,293
男性	生活関連サービス業、娯楽業	456	410	396	418	378	174	237	245	171	181	226	650	1,923	1,541	175	0	7,581
男性	教育、学習支援業	276	196	196	256	310	145	176	158	88	98	174	592	1,640	1,272	141	0	5,718
男性	医療、福祉	487	415	413	499	549	259	334	313	190	197	323	1,071	3,088	2,440	270	0	10,848
男性	複合サービス事業	61	57	57	64	60	24	29	30	23	27	37	101	228	164	19	0	981
男性	サービス業（他に分類されないもの）	725	707	755	913	1,029	502	656	627	372	365	579	2,191	6,805	5,472	601	0	22,299
男性	公務（他に分類されるものを除く）	124	100	94	96	88	40	49	50	40	42	51	141	320	229	28	0	1,492
男性	その他	1,145	1,107	1,146	1,352	1,414	643	841	820	527	545	843	2,766	8,015	6,363	708	0	28,235
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	10,549	9,729	9,773	10,978	10,902	4,932	6,441	6,440	4,367	4,546	6,458	20,247	57,395	45,150	5,070	0	212,977
女性	建設業	338	543	776	964	470	128	91	137	47	49	33	51	113	236	182	0	4,158
女性	製造業	1,210	1,945	2,841	3,734	1,925	491	320	416	157	169	130	205	426	747	627	0	15,343
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	20	34	51	70	34	6	3	3	2	2	2	3	4	6	9	0	249
女性	情報通信業	284	389	493	569	240	45	24	28	21	17	21	24	43	66	73	0	2,337
女性	運輸業、郵便業	289	479	711	952	480	109	64	79	37	38	33	47	93	152	144	0	3,707
女性	卸売業、小売業	2,082	3,258	4,758	6,377	3,415	885	571	727	264	313	232	368	759	1,292	1,072	0	26,373
女性	金融業、保険業	314	484	702	979	524	114	59	60	32	35	37	53	90	123	133	0	3,739
女性	不動産業、物品賃貸業	187	286	425	556	304	97	72	116	31	39	20	36	78	188	128	0	2,563
女性	学術研究、専門・技術サービス業	421	633	855	1,044	489	109	67	86	41	41	36	51	100	168	157	0	4,298
女性	宿泊業、飲食サービス業	907	1,364	1,965	2,516	1,293	373	268	411	124	178	91	144	312	694	510	0	11,150
女性	生活関連サービス業、娯楽業	564	802	1,089	1,363	729	215	150	227	66	84	52	85	181	382	276	0	6,265
女性	教育、学習支援業	621	961	1,394	1,892	1,022	249	146	150	69	73	67	110	213	289	275	0	7,531
女性	医療、福祉	2,349	3,594	5,070	6,546	3,411	876	562	715	269	287	236	376	763	1,294	1,076	0	27,424
女性	複合サービス事業	75	121	185	266	151	36	21	17	9	10	10	16	30	35	36	0	1,018
女性	サービス業（他に分類されないもの）	584	950	1,449	1,985	1,112	332	235	359	99	126	72	124	267	588	421	0	8,703
女性	公務（他に分類されるものを除く）	259	407	574	734	351	74	46	46	27	24	25	37	72	95	101	0	2,872
女性	その他	567	864	1,256	1,596	898	317	244	409	99	132	58	112	256	655	416	0	7,879
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	11,071	17,114	24,594	32,143	16,848	4,456	2,943	3,986	1,394	1,617	1,155	1,842	3,800	7,010	5,636	0	135,609
男女	合計	21,620	26,843	34,367	43,121	27,750	9,388	9,384	10,426	5,761	6,163	7,613	22,089	61,195	52,160	10,706	0	348,586

b. 国保組合(土業)から健保組合へ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	459	441	390	330	161	61	113	142	151	159	123	100	70	34	15	0	2,749
男性	小計	459	441	390	330	161	61	113	142	151	159	123	100	70	34	15	0	2,749
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	92	122	142	159	68	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	689
女性	小計	92	122	142	159	68	13	8	7	6	5	7	8	14	17	21	0	689
男女	合計	551	563	533	489	230	74	120	148	157	164	130	107	84	51	36	0	3,438

c. 市町村国保から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者（男女別・業種別・年齢階級別）

単位：人

被保険者性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	26,337	28,995	28,647	26,564	15,347	7,134	9,452	11,232	10,415	9,955	9,782	14,778	27,371	22,699	6,124	91	254,923
男性	製造業	10,239	10,756	11,404	12,028	8,422	3,965	4,744	5,067	4,388	4,508	5,155	9,417	20,538	17,818	3,844	46	132,339
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	132	92	94	119	129	76	78	68	45	42	67	183	471	410	73	1	2,080
男性	情報通信業	2,164	1,908	1,715	1,560	1,005	523	643	709	600	582	598	787	1,469	1,255	345	5	15,868
男性	運輸業、郵便業	2,948	2,782	2,946	3,412	2,893	1,693	2,017	1,934	1,325	1,267	1,665	4,033	11,464	10,733	1,960	17	53,089
男性	卸売業、小売業	18,139	17,321	17,021	17,415	12,191	5,841	6,957	7,460	6,132	6,515	7,485	12,325	24,422	20,720	4,762	64	184,770
男性	金融業、保険業	687	729	774	846	616	282	314	344	283	316	387	698	1,345	1,115	246	3	8,985
男性	不動産業、物品賃貸業	2,231	2,504	2,619	2,816	2,125	1,101	1,434	1,472	1,096	1,023	1,313	2,821	7,392	6,731	1,291	13	37,982
男性	学術研究、専門・技術サービス業	8,858	9,628	9,516	9,253	5,688	2,656	3,291	3,813	3,377	3,430	3,776	5,663	9,879	7,975	2,086	32	88,921
男性	宿泊業、飲食サービス業	19,289	18,048	16,814	15,270	9,542	4,643	5,728	6,595	5,968	5,659	5,642	8,041	13,234	10,354	3,095	51	147,973
男性	生活関連サービス業、娯楽業	7,908	7,884	7,658	7,263	4,408	2,156	2,705	3,099	2,745	2,771	2,730	3,889	7,883	6,958	1,781	26	71,864
男性	教育、学習支援業	2,461	1,649	1,390	1,510	1,495	854	986	886	538	550	763	1,669	4,131	3,646	688	8	23,224
男性	医療、福祉	4,194	4,417	4,826	5,751	4,507	2,092	2,322	2,285	1,812	2,085	2,974	5,396	10,868	9,057	1,845	23	64,454
男性	複合サービス事業	275	277	321	374	287	144	159	145	129	144	167	380	816	658	136	1	4,413
男性	サービス業（他に分類されないもの）	9,860	10,474	10,455	10,502	7,200	3,747	4,773	5,101	4,081	3,868	4,488	8,546	20,282	18,280	3,798	42	125,497
男性	公務（他に分類されるものを除く）	348	254	250	283	283	160	168	155	109	100	143	375	889	747	140	1	4,405
男性	その他	19,956	21,019	20,988	21,857	15,536	7,780	9,424	9,673	7,869	7,887	10,051	18,774	37,400	30,755	6,648	84	245,701
男性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	小計	136,026	138,737	137,438	136,823	91,674	44,847	55,195	60,039	50,912	50,702	57,186	97,775	199,854	169,911	38,862	508	1,466,488
女性	建設業	1,243	2,377	3,617	4,390	2,271	702	589	499	333	183	162	257	712	1,056	966	14	19,371
女性	製造業	2,682	5,173	8,329	11,001	6,149	1,961	1,613	1,319	868	475	437	695	1,884	2,729	2,504	36	47,855
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	42	66	104	145	77	19	13	7	6	7	8	9	15	19	25	0	562
女性	情報通信業	763	950	1,212	1,382	677	176	114	82	69	67	79	99	175	217	214	4	6,280
女性	運輸業、郵便業	666	1,293	2,089	2,733	1,464	410	300	233	156	107	105	153	379	520	512	10	11,130
女性	卸売業、小売業	6,091	11,215	17,542	22,984	13,025	4,128	3,269	2,575	1,664	974	948	1,513	3,931	5,390	4,929	74	100,252
女性	金融業、保険業	511	941	1,549	2,182	1,275	341	208	140	97	82	96	134	269	329	349	6	8,509
女性	不動産業、物品賃貸業	822	1,230	1,856	2,378	1,348	486	443	392	271	133	115	182	494	775	682	8	11,615
女性	学術研究、専門・技術サービス業	1,907	3,214	4,493	5,257	2,629	717	516	395	277	202	210	313	707	933	914	15	22,699
女性	宿泊業、飲食サービス業	4,330	7,388	10,884	13,318	7,049	2,265	1,962	1,696	1,153	626	548	859	2,331	3,504	3,175	44	61,132
女性	生活関連サービス業、娯楽業	2,455	3,934	5,242	6,084	3,296	1,073	918	784	522	281	266	436	1,117	1,613	1,442	20	29,483
女性	教育、学習支援業	1,367	2,512	3,961	5,235	2,940	863	615	444	289	203	216	330	780	990	947	15	21,707
女性	医療、福祉	6,151	11,318	17,189	21,576	11,706	3,568	2,809	2,274	1,519	889	857	1,343	3,427	4,856	4,524	67	94,073
女性	複合サービス事業	155	294	494	727	456	140	96	63	37	29	32	51	121	136	127	2	2,960
女性	サービス業（他に分類されないもの）	1,638	3,078	4,924	6,737	4,068	1,444	1,305	1,145	748	339	289	482	1,419	2,215	1,955	25	31,811
女性	公務（他に分類されるものを除く）	437	845	1,355	1,737	889	239	167	118	81	63	65	92	223	285	285	5	6,886
女性	その他	2,662	4,751	7,071	9,049	5,480	2,098	1,951	1,696	1,079	466	393	716	2,159	3,261	2,753	34	45,619
女性	土業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	小計	33,922	60,579	91,911	116,915	64,799	20,630	16,888	13,862	9,169	5,126	4,826	7,664	20,143	28,828	26,303	379	521,944
男女	合計	169,948	199,316	229,349	253,738	156,473	65,477	72,083	73,900	60,081	55,828	62,012	105,439	219,997	198,739	65,165	887	1,988,432

d. 国保組合(土業)から協会けんぽへ移行した被保険者の被扶養者(男女別・業種別・年齢階級別)

単位：人

被保険者 性別	業種	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
男性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	土業	1,792	1,738	1,553	1,282	594	323	458	535	523	498	376	316	284	208	171	4	10,653
男性	小計	1,792	1,738	1,553	1,282	594	323	458	535	523	498	376	316	284	208	171	4	10,653
女性	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	公務（他に分類されるものを除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	土業	219	339	421	443	194	44	29	22	17	17	18	25	49	61	64	1	1,961
女性	小計	219	339	421	443	194	44	29	22	17	17	18	25	49	61	64	1	1,961
男女	合計	2,011	2,077	1,973	1,726	787	366	487	557	539	515	393	341	333	269	235	5	12,614

医療保険制度の将来構想の検討のための調査研究Ⅱ
(2040年を想定した財政シミュレーション)
報告書

令和4年10月

健康保険組合連合会

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号（住友不動産青山ビル西館内）

禁無断転載